



鹿児島大学農学部  
鹿児島大学大学院農学研究科

# 自己評価報告書

平成24年9月

鹿 児 島 大 学 農 学 部  
鹿児島大学大学院農学研究科

---

## 自己評価報告書

平成24年 9月



# はじめに

鹿児島大学農学部長 富永 茂人

鹿児島大学農学部は、明治41（1908）年に設置され、翌年玉利喜造博士を初代校長として迎え開校された鹿児島高等農林学校に始まる。その後、昭和24年の学制改革に伴い、新制の鹿児島大学農学部となり、学科や大学院の新設、学部改組を経て、現在に至っている。この間、平成21年11月には開学100周年を、今年には104年目を迎えている。前身の鹿児島高等農林学校は、日露戦争後日本が、関税自主権を確立し、いわば自立した国家としての体制を整えつつあった時代の中で、南方開発の礎（いしずえ）をつくるために開校された。爾来、開学の精神を引き継ぎながら、昭和24年の新制農学部移行後は、南日本に位置する有数の農学部として食料基地を支え、地域社会に貢献するとともに、南北600kmと温帯から亜熱帯にまたがる豊富な自然資源を踏まえた特色ある学術研究を行ってきた。

今日、農学が対象とする領域は格段に広がり、鹿児島大学農学部は農林業、食品産業に関する分野のみならず、環境科学、健康科学を含む幅広い分野から、安定的な食料生産、世界的な自然環境の変動や自然災害、飢餓と飽食がもたらす貧困と健康問題などに世界的視野から取り組んでいる。そしてそれらの教育研究の成果を地域に還元している。

これらの教育、研究、社会貢献の実施状況を総括し、その内容を自ら点検することは今後の学部の方向性や運営体制を定める上で極めて重要である。本学部では、平成6年に自己点検・評価報告書「鹿児島大学農学部の教育と研究」を作成し、平成12年3月には自己評価報告書「鹿児島大学農学部の改革と課題（地域に根差した教育研究体制を求めて）」を刊行し、これに基づき、外部評価が行われた（「鹿児島大学農学部外部評価報告書」平成13年）。平成15年には、大学評価・学位授与機構の教育評価を受け、その評価結果は大学評価・学位授与機構のウェブサイトで公表された。さらに、平成19年12月には「鹿児島大学農学部・鹿児島大学大学院農学研究科自己評価報告書」を作成し、それをもとに機関別認証評価を受けた。また、平成20年1月には学外者による外部評価を受け、同年8月には「鹿児島大学農学部・鹿児島大学大学院農学研究科外部評価報告書」を刊行し、法人評価を受けた。それらの自己評価と外部評価及び機関別認証評価と法人評価は、本学部・研究科の教育・研究や業務運営の改善と発展に活かされてきた。

しかし、その後本学部・研究科では自己評価及び外部評価は内部的な取りまとめにとどまってきた。そこで、平成19年以降平成23年度までの鹿児島大学農学部及び大学院農学研究科の教育、研究、社会貢献の実施状況を自己評価し、今後実施する外部評価の基礎資料とすることを目的として、本自己評価報告書を作成することにした。なお、本自己評価書が農学部及び農学研究科の教育・研究や業務運営の改善に活用されることを期待している。



# 自己評価報告書

## 目 次

鹿児島大学農学部の現況及び特徴	1
鹿児島大学農学部の使命・理念	3
第1章 教育目標	7
第2章 教育の実施体制	13
第3章 教員及び教育支援者	20
第4章 学生の受入	31
第5章 教育内容及び方法	40
第6章 学習成果	57
第7章 学生支援	64
第8章 施設・設備	71
第9章 教育の内部質保証システム	75
第10章 管理運営	82
第11章 研究活動	89
第12章 国際交流	95
第13章 社会貢献	109
補 章 財務	122
総合評価	131
巻末資料	
研究業績	133
卒業論文・修士論文	148
農学部規則集	155



## 鹿児島大学農学部の現況及び特徴

### ○ 現況

- (1) 学部等名      鹿児島大学農学部  
                    鹿児島大学大学院農学研究科
- (2) 所在地        鹿児島市郡元 1 丁目 21 番 24 号
- (3) 学科等の構成  
                    学科：生物生産学科，生物資源化学科，生物環境学科，獣医学科  
                    研究科：農学研究科  
                    附属施設：附属農場，附属演習林，附属動物病院
- (4) 学生数及び教員数（平成 23 年 5 月 1 日）  
                    学生数：学部 1,087 名，大学院修士課程 119 名  
                    教員数：102 名

### ○ 特徴

鹿児島大学農学部の歴史は、明治 41 年勅令によって設置された鹿児島高等農林学校まで遡る。本校は農学科と林学科の 2 学科で発足したが、のちに大正 9 年養蚕学科，同 10 年農芸化学科，昭和 14 年獣医学科を増設して拡充が図られ，昭和 19 年には校名を鹿児島農林専門学校と改称，昭和 23 年には農業電気科を新設して 6（学）科構成となった。一方，学科の拡充と平行して，技術の修得に重点を置いた教育を進めるため，校内農場・植物園（明治 41 年），高隈演習林・佐多演習林（明治 42 年），種子島牧場（大正元年 昭和 43 年入来牧場に移転），唐湊果樹園（大正 5 年），指宿植物試験場（大正 7 年），桜島溶岩実験場（昭和 6 年），家畜病院（昭和 16 年）の附属教育研究施設が逐次設けられた。

昭和 24 年学制改革に伴い，新制鹿児島大学（文理・教育・農・水産の 4 学部構成）が設置され，農学部はその構成学部の一つとなった。本学部は鹿児島農林専門学校を母体として，農学科・林学科・蚕糸学科・農芸化学科・獣医学科の 5 学科（学生定員 150，教官定員 65）で発足し，その後昭和 28 年総合農学科の設置，昭和 38 年の学科再編成（蚕糸学科と総合農学科の廃止，畜産学科と農業工学科の新設）を経て，昭和 44 年には園芸学科を新設し，逐次拡充が図られた。平成 2 年には獣医学科を除く 6 学科を生物生産学科・生物資源化学科・生物環境学科の 3 学科とする学科再編成が行われ，平成 9 年教養部廃止に伴う一部教育コースの見直しを経て現在に至っている。



昭和 41 年には大学院農学研究科修士課程（5 専攻，学生定員 48）が，昭和 63 年には本学を設置大学とする博士課程の鹿児島大学大学院連合農学研究科（4 専攻，学生定員 22）が，さらに平成 2 年には本学を構成大学とする山口大学大学院連合獣医学研究科（1 専攻，学生定員 12）がそれぞれ設置された。

鹿児島高等農林学校は「南方開発」を，開学の使命として設置され，「学術技芸を教授するとともに，識見を具え，責任を重んじ，質実剛健にして，且つ独立心，奉公心に富む，国家有用の人材の養成」の教育方針のもと，昭和 27 年鹿児島農林専門学校としての歴史を閉じるまで，4,400 余名の得業生（卒業生）を世に送り出し，わが国農林業の発展に大きく貢献した。この開学の使命は，「本学部の地理的位置に鑑み暖地農林業開発に関する専門科学と技術とを深く教授研究して暖地産業の発展に資することを使命とする（農学部規程，昭和 24 年制定）」として，新制鹿児島大学農学部を受け継がれ，平成 21 年には農学部開学 100 周年を迎えた。

平成 23 年現在，本学部は 4 年課程の生物生産学科，生物資源化学科及び生物環境学科の 3 学科 10 教育コースと，6 年課程の獣医学科の 4 学科から構成されている。わが国有数の食料生産基地を抱え，多様な自然環境と生物資源に恵まれた地域の特性を活かして，豊かな人間性と広い視野，応用・実践能力，国際性を備え，地域社会に貢献できる農林業及び食品産業等の関連分野の技術者・指導者の育成を行っている。獣医学科においては動物と人の健康・福祉に貢献する獣医師を養成するとともに，研究者としての資質を備えた学生には大学院連合獣医学研究科（後期博士課程）へ進学できるよう指導してきた。

上記の農学部及び農学研究科の人材養成の目的を達成するために，社会・人文科学を含む教養教育，専門教育に必要な基礎教育，バイオサイエンス・バイオテクノロジーなど最先端の科学技術を取り入れた専門教育，附属施設等を利用した実験・実習教育，生産現場や地域社会などフィールドにおける体験型教育，課題探求・解決能力を育成するための教育，国際性の涵養を促す教育に重点を置きながら，4（6）年一貫教育を行っている。また，平成 18 年度からは，獣医学科に先端獣医科学講座を開設し，新興感染症学，分子病態学，再生医療学など時代の要請にこたえる教育研究体制を整えている。また，寄附講座として焼酎学講座を開設し，地域産業に貢献する“ものづくり”の人材養成の教育を推進してきた。さらに，平成 23 年には寄付講座であった焼酎学講座を農学部の焼酎学コースに改変し，附属焼酎・発酵学教育研究センターを設置した。また，国内外の広範囲な地域における家畜の伝染病等について教育・研究を行う附属越境性動物疾病制御研究センターも設置した。

なお，獣医学科は平成 24 年 4 月 1 日に山口大学とともに，共同教育課程（同一カリキュラム，同一シラバス）を取り入れた鹿児島大学共同獣医学部として分離独立し，平成 24 年度から入学生を受け入れることになり，それに伴い附属動物病院と附属越境性動物疾病制御研究センターも農学部から分離することになった。

## 鹿児島大学農学部の使命・理念

今世紀半ばには、世界人口が 90 億に達すると予測され、開発途上国などを中心とした食料飢餓を防ぐために、世界的規模での食料生産が急務とされている。一方、人間の経済活動による開発やエネルギー消費の増大は、地球温暖化、大気汚染、水質汚染、森林の崩壊、砂漠化、酸性雨といった深刻な事態をもたらし、地球環境の悪化と農業生産の低下要因を増やしている。国内では、農林水産物の自給率向上、食の安全・安心、農山村の活性化、食育や人間と自然の調和など解決されるべき課題が山積している。このような食料と環境というわれわれが直面する重要な問題を解決することが、農学に求められている。特に、南九州は多様な自然環境と生物資源に恵まれ、日本の食料基地として非常に大きな役割を担っている。鹿児島大学農学部は、そのような自然及び産業基盤を背景にして、①農林業、食品産業、食住農関連分野の技術者、地域指導者、獣医師など、新たな時代の社会作りに貢献する人材養成の使命を担い、②創造性に優れ、多様化する社会のニーズに対応できる人材の養成、③分析力、総合力、企画力、実行力及び応用力を有し、しっかりした職業観を備えた人材の養成、④国際的視野を備えた人材の養成、など高度な専門的知識と創造力を身につけた人材の育成を行目指している。

### ○ 教育研究

生物生産学科（5 講座）、生物資源化学科（4 講座）、生物環境学科（4 講座）、及び獣医学科（4 講座）の 4 学科から構成され、附属教育施設として附属農場、附属演習林、附属動物病院、附属焼酎・発酵学教育研究センター及び附属越境性動物疾病制御研究センターの 5 つを所有している。学部教育はフィールドトレーニングや研究室内での実験・実習など様々な研究活動を通して農学の幅広い基礎教育を目指す。さらに学部の上には、2 年間の修士課程（農学研究科）及び 3 年間の博士課程（連合農学研究科）、獣医学科では 6 年間の学部教育の後 4 年間の博士課程（連合獣医科学研究科）が設置され、教育と研究の充実を図り、多様化する社会のニーズや国際化時代に対応できる広い視野と、より高度な専門知識と創造力を身につけた人材の養成を目指す。また研究面では、食料生産技術の開発、生物機能の解明と応用、自然生態系の保全と修復、動物の医療技術及び多面的機能の開発、農山村社会の活性化などに関する広範で総合的な課題に取り組む。

### ○ 国際貢献

アジア・アフリカを中心とした国々の食料、環境、動物医療技術に関する技術教育やそれらの国々からの留学生や研究生の受け入れを積極的に行い、発展途上国（新興国）の教育、文化、科学技術の発展に貢献する。

### ○ 社会貢献

地域産業界が直面している課題に対する学術面での協力支援、農林関連事業の産学官連携による研究の推進、地域環境の保全や修復に関する学術的協力、農学分野の持つ教育機能を

活用した青少年教育の支援，公開講座やシンポジウムを通して市民や社会人を対象とした知的情報発信を行う。

## 教育目標等

### 1 教育の成果に関する目標

- (1) 農林業，食品産業，食住農関連分野の技術者，地域指導者，獣医師など，新たな時代の社会作りに貢献する人材の養成を行う。
- (2) 創造性に優れ，多様化する社会のニーズに対応できる人材の養成を行う。
- (3) 分析力，総合力，企画力，実行力及び応用力を備えた人材の養成を行う。
- (4) しっかりした職業観を有する人材の養成を行う。
- (5) 国際的視野を備えた人材の養成を行う。

### 2 教育内容等に関する目標

- (1) わが国有数の食料生産基地を抱え，多様な自然環境と生物資源に恵まれた地域の特性を活かして，豊かな人間性と広い視野，応用・実践能力，国際性を備えた農林業及び食品産業等関連分野の技術者・指導者の育成を目指す。獣医学科においては動物と人の健康・福祉に貢献する獣医師を養成する。
- (2) 他学部との連携・相互協力により，教養（共通）教育・基礎教育と専門教育を有機的に結び付けた4（6）年一貫教育を行う。
- (3) 地域社会の発展に貢献できる技術者・指導者を養成する。
- (4) 国際的視野を持ち，アジア・アフリカ及び発展途上国の自然・産業・文化を理解し，それら地域の発展に貢献できる人材を養成する。

### 3 教育の実施体制等に関する目標

- (1) 学生の学習意欲の向上に動機付け教育が極めて重要であるとの認識に立ち，その充実を図る。また学生が希望する進路に進むことのできる能力を育成する。
- (2) 教育の達成状況を客観的に把握・分析し，その結果を踏まえて教育内容及び教育方法を不断に改善する。
- (3) 学生受入方針（アドミッション・ポリシー）を明示するとともに，評価尺度の異なる入学試験を実施し，多様な資質・能力をもった学生を受け入れる。
- (4) 学問の動向や地域社会が抱える課題の把握分析に基づいて教育組織（学科・教育コース等）を充実する。
- (5) 教養・専門科目のバランスに配慮しながら教育課程の体系的編成を行う。
- (6) 応用・実践能力を育成するために実験・演習・実習科目を効果的に配置する。
- (7) 附属施設（農場，演習林，動物病院）の教育機能を充実する。
- (8) 教員免許や各種技術資格の取得に必要な授業科目を配置する。
- (9) 民間企業や団体，地域社会から講師を招聘し，特別講義を実施する。

- (10) 農学の視点から教養教育の充実に寄与する。
- (11) ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動に基づいて授業内容・方法を不断に改善する。
- (12) 在学生，教員，卒業生並びに雇用主に対しアンケート調査を行い，教育の達成状況を自己点検する。
- (13) 自己点検を踏まえ教育の達成状況について外部評価を受ける。
- (14) 自己点検並びに外部評価に基づいて教育の質の改善に結び付けるためのシステムを整備する。
- (15) 入学試験制度，教育実施体制とその意図を学内外へ周知公表するための手段を充実する。
- (16) カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを定めることにより教育目標の達成と学士力を持った人材の育成に結びつける。

#### 4 学生への支援に関する目標

- (1) 学生がそれぞれの資質・能力・適性を高めることにより，自らの力で履修計画及び学習計画を作成することができるよう，学習支援体制を不断に整備する。
- (2) キャリア感覚を身につけるために，民間企業や農家など学外における研修，インターンシップを実施する。
- (3) 教養科目は低学年次から高学年次まで配置し，また専門科目の一部を「開放科目」として開講することにより，総合大学の特性を活かした教育を行う。
- (4) 学生の履修計画作成に資するシラバスを作成する。
- (5) 学生の履修コース選択や履修計画作成のためのガイダンスを行う。また学習や進路，学生生活上の悩みや相談に応じるための相談・助言体制を敷く。
- (6) 基礎学力不足を補うために補習授業を実施する。
- (7) 図書室や実験室，情報メディア機器など学習支援環境を整備する。
- (8) 低学年次に動機付け教育を実施する。
- (9) ティーチング・アシスタント制度を活用することによりきめ細かい指導を行う。
- (11) 大学院への進学を促すための授業科目を配置し，卒業論文研究内容を充実させる。
- (12) 成績評価方法を公表する。
- (13) 飛び級による大学院への入学制度を実施する。
- (14) 長期欠席者の把握とそれらに対する相談システムを作る。
- (15) 環境へ配慮したキャンパスづくり。
- (16) バリアフリー化による障害者の教育環境を整える。
- (17) 防火体制の完備。

#### 5 社会との連携，国際交流等に関する目標

- (1) 産学官連携による研究活動を推進する。
- (2) 市民向けの公開講座及び講演会を開催する。
- (3) 地域の企業向けのキャンパス・ラボツアーを実施する。

- (4) 地域遺伝資源の活用に関する調査研究を推進する。
- (5) 地域市町村等，自治体と連携・協力しての地域の発展に対して貢献する。
- (6) 総合研究博物館や国際島嶼教育研究センターと連携することによって国内外地域の発展に貢献する。
- (7) 地域防災教育研究センターとの協力により地域の災害・防災に対して貢献する。
- (8) 生涯学習教育研究センターとの協力により市民の生涯学習に対する支援を行う。
- (9) 海外の大学との交換留学や国際貢献を推奨し，支援する。
- (10) 留学生支援のためのチューター制度を設ける。

## 6 運営体制の改善に関する目標

- (1) 教授会（教授，准教授，講師，助教による構成），研究科委員会（教授，准教授，講師，助教による構成），学部運営会議（学部長，副学部長，学科長，学部長補佐，事務長による構成），及び各種の専門委員会（教務委員会，入学試験実施委員会，人事委員会など）で，学部・研究科の円滑な運営を図る。

## 7 人事の適正化に関する目標

- (1) 人事を迅速に進め，定員の充足を目指す。
- (2) 学長裁量定員を活用し，新たな教育研究分野へ対応する。

## 8 財務内容の改善に関する目標

- (1) 学部・研究科が定める教育目標を達成するに必要・不可欠な教員の配置を行う。
- (2) 外部資金の導入に努力する。
- (3) 水道光熱費の削減に務める。

## 9 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- (1) 農学部・農学研究科の構成員は，「国立大学法人鹿児島大学における構成員の活動状況等の点検・評価実施要項」に基づき，毎年自己点検評価を行う。それに基づき，学部長は3年ごとに構成員評価を集計・分析する。
- (2) 農学部・農学研究科は，「国立大学法人鹿児島大学における自己評価の実施要項」に基づき，3～6年毎に当該要項に定められた基準について全学一斉の自己評価を行う。
- (3) 農学部・農学研究科の教員は，自己の教育研究活動等に関する業績を「教員情報入力システム」に入力し，教育研究活動等の状況を公開し，広く周知を図る。
- (4) 学部の運営に係わる全ての委員会についての評価報告書を作成する。
- (5) 学部及び大学院の授業実施状況に対しての学生による授業評価の実施と報告書を作成する。
- (6) 学生による授業評価に対する課題の整理・取りまとめを行い提供する。
- (7) 学部及び大学院の最終学年生による学部及び大学院教育に関するアンケートを行い，その結果を提供する。

## 第1章 教育目標

### 第1節 学部・研究科の教育目標とその適合性

#### (1) 教育目標の明確化

鹿児島大学農学部は、大学全体の理念に基づき、①農林業、食品産業等、食住農関連分野の技術者、地域指導者、獣医師等、新たな時代の社会作りに貢献する人材の養成、②フィールドでの教育を重視し、創造性に優れ、社会のニーズに対応できる人材の養成、③分析力、総合力、企画力及び実行力を有し、しっかりした職業観を備えた人材の養成、④国際的視野を備えた人材の養成を行う（資料 1-1-①-1, 資料 1-1-①-2, 資料 1-1-①-3）。これらの学部理念の下に、以下の教育を行うことを目標としている（資料 1-1-①-4）。

- 1) 人間の衣食住の生活資材（特に農林生産、加工、流通、市場及び消費）に係る教育
- 2) 生物の機能を人類の福祉・健康に積極的に活用するための教育（ライフサイエンス等）
- 3) 人間と自然との調和的な発展を目指すための環境教育（地球的・地域的・物質循環的視点）
- 4) 自然の豊かな、緑と潤いとゆとりある生活を目指す教育（自然、文化、情操、伴侶動物、生命観等）
- 5) 国際的視点からアジア及び発展途上国の自然・産業・文化の理解とそれらの地域の発展へ貢献するための教育

これらの理念・目標の基に、生物生産学科、生物資源化学科、生物環境学科、及び獣医学科の4学科体制で教育と研究を行っている（資料 1-1-①-1, 資料 1-1-①-2）。各学科の人材養成目標は、それぞれ以下のように明記されている（資料 1-1-①-1, 資料 1-1-①-3）。

生物生産学科： 農産物や家畜の生産・管理・流通に携わる人材

生物資源化学科： 動植物・微生物の構成成分とその機能、食品の栄養・機能・製造、農産物の生産・保存・利用、土壌とその機能及び焼酎の製造と醸造微生物などに関する分野で活躍できる人材

生物環境学科： 人間を取り巻く自然・生活環境の改善と維持、ならびに農業生産基盤と農産物の生産・加工・保存技術に携わる人材

獣医学科： 産業動物分野、伴侶動物分野、公衆衛生分野、野生動物分野、動物生命科学分野などの獣医学が関与する領域において、動物と人の健康と福祉に貢献できる獣医師

また、基本的成果として、4(6)年間の一環教育の中で、「1) 講義による知識の修得、2) 実験・実習・演習による基礎技術の習得、3) 卒業論文による作業仮説の検証、4) 地域や海外での研修による視野の拡大を体系的に実践し、分析力・総合力・創造性・企画性・実効

性を備えた人材の育成」を行っている（資料 1-1-①-4）。

以上のように、本学部における養成する人材像は明確に記載されている。教育活動を行うに当たっての基本的方針や、養成しようとする人材像を含めた、達成しようとする基本的な成果等は明確に定められている。これらは鹿児島大学農学部・大学院農学研究科概要、受験生用パンフレット及び履修の手引きに明記されている。

#### 参照資料

資料 1-1-①-1 農学部・大学院農学研究科概要（平成 21～23 年度）

資料 1-1-①-2 農学部ホームページ（<http://lms.agri.kagoshima-u.ac.jp/agri/>）

資料 1-1-①-3 農学部受験生向けパンフレット（平成 21～23 年度）

資料 1-1-①-4 履修の手引き（平成 21～23 年度）

### (2) 学部の目的と大学の目的との整合性

農学部の教育理念に従って、基礎学力、分析力、総合力、企画力が培われるように各学科の教育プログラムが作られている（資料 1-1-①-1、資料 1-1-①-4）。また、附属農場、附属演習林、附属動物病院では実践教育を行っている。学部卒業生の進路状況ならびに社会での活躍状況の紹介もまとめている（資料 1-1-①-3）。

以上のように農学分野での専門知識の付与のために、シラバスや履修の手引きが学生に提供され、また、各種委員会（FD 委員会、教務委員会、学生生活委員会、就職委員会）で教育環境の改善が行われている。したがって本学部の教育は、「鹿児島大学学則第 2 条（大学の目的） 本学は、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって学術文化の向上に寄与する有為な人材を育成することを目的とする。」及び「本学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」とした、大学の目的に沿ったものと判断する。

### (3) 農学研究科の目的と鹿児島大学大学院の目的との整合性

鹿児島大学農学研究科の基本方針は、「鹿児島大学大学院学則第 2 条（大学院の目的） 大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与することを目的とする」、さらに、「学問の高度化と多様性に対応し、自然科学の基礎分野の教育研究を広い視野の下で行う部局」という観点から設置されており、その目的は学校教育法第 52 条<大学院の目的>に沿った形で制定されている。

教育理念に従って、各専攻のシラバスが作成され、学術の理論と応用を展開するためのプログラムが作成されている（資料 1-1-③-1、資料 1-1-③-2、資料 1-1-①-1）。大学院の教育理念を遂行するために、研究科委員会、FD 委員会、就職委員会が設置されている。

以上のように本研究科の基本理念は、人類の共存と繁栄に貢献する研究者と技術者の養成であり、研究科（生物生産学専攻、生物資源化学専攻、生物環境学専攻）には、その専攻分野に基づく理念目的が定められている。したがって、鹿児島大学大学院の目的に整合してい

る。

#### 参照資料

資料 1-1-③-1 農学研究科シラバス（平成 21～23 年度）

資料 1-1-③-2 大学院農学研究科（修士課程）履修課程表・講義要目（平成 21～23 年度）

## 第 2 節 構成員への周知と公表

### (1) 大学の構成員（教職員及び学生）に対する目的の周知

学部及び大学院の目的は、農学部・大学院概要、学生募集要項、及び履修手引に記載され、学部教職員及び学生に周知されている（資料 1-1-①-1、資料 1-2-①-1、資料 1-1-①-4）。教職員には、毎年、冊子体の農学部・大学院概要、学生募集要項、及び履修手引を配布している。また、教職員は、これらの印刷物を編集するにあたり、学部の教育理念・目的を確認し、最終的には教授会等でチェックしている。学生に対しては、入学時のガイダンス授業として“農学概論(学部必修科目)”の受講を義務づけ、学部の教育理念と目標を理解させている(表 1-1)。また、学科レベルでも入学時ガイダンスを開催し、学部・学科の理念目標を理解させている。

以上のように教職員は教授会等で確認し、学生は、入学時のガイダンス授業や学部学科のオリエンテーションで十分な説明を受ける。したがって学部の教育理念・目標は教職員・学生に十分周知されている。

#### 参照資料

資料 1-2-①-1 学生募集要項（平成 21～23 年度）

### (2) 社会的公表

学部及び大学院の目的は、学部ホームページ、学部・大学院概要、学生募集要項及び履修手引に記載され、公表されている（資料 1-1-①-1、資料 1-1-①-2）。特に、農学部・大学院概要は、全国の都道府県教育委員会、企業、高等学校等に配布している。また、オープンキャンパスや出前講義により学部の教育理念・目的を高等学校に対して公表している（表 1-2、資料 1-2-②-1）。さらに、県内及び九州内の高等学校との懇談会等（①高校等と農学部との懇談会（図 1-1 参照）、②鹿児島大学農学部と県内農業高等学校との情報交換会）を開催し、学部の理念・教育目標等を説明している。以上のように学部・大学院概要や受験生パンフレットによる説明、ならびに高等学校との懇談会等で説明を行っている。このように学部の教育理念目的は、社会に広く公表されている。



表 1-1 農学概論「農学の歩みと展望」講義要領（平成 23 年度）

講義番号	月日	曜日	時間	所要時間	講義内容(副題)	担当教員	教務係
1	4月6日	火	13:00～13:10		農学概論について	教務委員長 岡本 新 教授	
2			13:20～14:20	60分	鹿児島大学農学部の歴史と教育理念	学部長 岩元 泉 教授	「出席表(簡易感想文)」は、出入口の収集箱に入れてください。 " " 回収(学科事務)
3			14:30～15:50	80分	鹿児島大学農学部の将来展望	副学部長 米田 健 教授	「出席表(簡易感想文)」は、出入口の収集箱に入れてください。 学科別回収(学科事務)
4	4月6日	水	9:00～10:20	80分	植物の病気と人間の病気についての諸々	生物生産学科長 岩井 久 教授	「出席表(簡易感想文)」は、出入口の収集箱に入れてください。 学科別回収(学科事務)
5			10:30～11:50	80分	食・環境問題と生物資源化学	生物資源化学科長 境 雅 夫 教授	「出席表(簡易感想文)」は、出入口の収集箱に入れてください。 学科別回収(学科事務)
6			13:00～14:20	80分	環境問題に農林業が果たす役割	生物環境学科長 岩崎 浩一 教授	「出席表(簡易感想文)」は、出入口の収集箱に入れてください。 学科別回収(学科事務)
7			14:30～15:50	80分	獣医学教育の現状と将来の展望	獣医学科長 宮本 篤 教授	「出席表(簡易感想文)」は、出入口の収集箱に入れてください。 学科別回収(学科事務)
4月7日 木 入学式							
8	4月8日	金	9:00～10:20	80分	日本の食料と農業	農業経営経済学講座 秋山 邦裕 教授	「出席表(簡易感想文)」は、出入口の収集箱に入れてください。 学科別回収(学科事務)
9			10:30～11:50	80分	総括・レポート作成	教務委員長 岡本 新 教授	「出席表(簡易感想文)」は、出入口の収集箱に入れてください。 学科別回収(学科事務) (採点は、各担当教員(学科長))
10			13:00～13:30	30分	ボランティア援農[農援隊]について	農学部ボランティア援農推進委員会委員長 李 ジェヒョン 准教授	
11			13:40～14:10	30分	新入生のための図書館利用案内	附属図書館	
12			14:20～15:20	60分	施設見学	教務委員	施設案内(各学科教務委員) (終了したら各学科ティームミーティングの案内)

\*施設見学終了後、学科毎のティームミーティングが予定されています。



図 1-1 高校等と農学部との懇談会

平成 23 年 8 月 3 日実施時、 県内高等学校 25 校、 県外高等学校 3 校、 予備校 5 校  
 農学部からの出席者： 農学部長、 副学部長、 学科長、 教務委員会委員長、  
 入試実施委員会委員長、 就職委員会委員長、 事務長等  
 (資料：平成 23 年度高校等と農学部との懇談会実施要領)

表 1-2 出前講義（平成 23 年度）

番号	学校名	教員名	授業日	時間	授業名	学年
1	鹿児島南高等学校	畑 邦彦	23.6.21	14:45～16:05	菌は森のパートナー	2, 3 年生(普通科)
2	鹿児島県加治木高等学校	徳永 正雄	23.7.14	14:30～16:15	バイオテクノロジーと暮らしの中の微生物	1, 2 年生(普通科)
3	熊本県天草高等学校	坂田 祐介	23.7.15	12:50～13:50	植物のたどった道—生き残り戦術に見る植物たちの知恵—	2 年生(普通科)
4	鹿児島純心女子高等学校	清水 圭一	23.7.7	14:50～16:20	遺伝子組換え作物のはなし	2 年生(普通科)
5	長崎県立諫早加世田高等学校	吉田 光敏	23.7.29	9:20～12:00	南部アフリカにおける野生動物保護のはなし	1, 2 年生 (普通科・理数科)
6	鹿児島県立川辺高等学校	坂田 祐介	23.7.27	10:35～12:25	植物のたどった道—生き残り戦術に見る植物たちの知恵—	1, 2 年生(普通科)
7	鹿児島玉龍高等学校	大久津 昌治	23.8.25	14:35～16:25	絶滅したマンモスの復活の可能性	2 年生(普通科)
8	鹿児島県立加世田高等学校	岡本 繁久	23.7.22	10:00～12:00	農業としての植物ホルモン	2, 3 年生
9	鹿児島県立沖永良部高等学校	大久津 昌治	23.8.26	13:30～14:40	絶滅したマンモスの復活の可能性	1～3 年生 (普通科・商業科)
10	鹿児島実業高校	佐藤 宗治	23.9.30	9:20～10:30	作物の改良	1, 2 年生 (文理科・普通科)
11	鹿児島県立甲南高等学校	高瀬 公三	23.11.18	13:45～16:35	鶏は凄い！	2 年生(普通科)
12	福岡県立新宮高等学校	松尾 友明	23.11.2	10:00～11:40	遺伝子導入作物の光と陰, ポリフェノール化合物の化学と利用	2 年生(理系)
13	鹿児島県立大口高等学校	高瀬 公三	23.11.11	13:45～15:35	鶏は凄い！	1, 2 年生(普通科)
14	鹿児島県立指宿高等学校	冨永 茂人	23.12.13	13:05～14:25 14:40～16:00	気候温暖化と農業	1, 2 年生(普通科)
15	鹿児島県立川内高等学校	佐々木 修	23.12.19	13:30～16:10	サツマイモの過去・現在・未来	2 年生

#### 参照資料

資料 1-2-②-1 オープンキャンパス実施要領（平成 21～23 年度）

### 第 3 節 まとめ

鹿児島大学農学部は、鹿児島県の温帯から亜熱帯へ数百 km に及ぶ多様な自然環境と日本の食料基地という特殊性を背景に、農林業、食品産業等、食住農関連分野の技術者、地域指導者、獣医師等を養成している。明治の開学以来、海外への展開を使命とし、フィールドでの教育を重視し、豊かな人間性、現場での実践力、優れた応用力、広い視野と国際性の涵養を教育の目的としている。

これらの教育理念・目標については、学部ホームページ、農学部・大学院概要、受験生用

パンフレット（明日のために農学を）、学生募集要項、履修手引き等に明記されている。農学部・大学院概要は、全国の都道府県教育委員会、企業、高等学校等に配布しているため社会に広く公表されている。また、大学院農学研究科の教育理念に従って、各専攻のシラバスが作成され、学術の理論と応用を展開するためのプログラムが作成されている。学部・大学院の教育理念を遂行するために、研究科委員会、FD委員会、教務委員会、学生生活委員会、就職委員会が設置されている。

優れている点として、“農学概論（学部必修科目）”を実施し、入学初年度の学生に対して学部の理念・目標を講義している。また、すべての学科で新入生向けのオリエンテーションを実施し、その中で学部学科の教育理念・内容・卒業後の進路等の詳細を説明し、学生の目的意識と動機を高める方策をとっている。

以上のように、本学部及び研究科における養成する人材像は明確に記載され、これらは大学の教育目標に沿っていると判断される。農学分野での専門知識の付与のために、シラバスや履修の手引きが学生に提供され、また、各種委員会で教育環境の改善が行われている。さらに、これらの理念・目標は教職員・学生に十分周知され、社会に広く公表されている。特に、高大教育連携を推進する上でも毎年実施している農学部と高校等との懇談会などは有意義な取り組みと判断する。以上、教育目標に関する事項は、優れていると判断される。

【評価水準=4】

## 第2章 教育の実施体制

### 第1節 学部・研究科の組織構成の適切さ

#### (1) 学部教育の目的を達成するための組織及び実施体制

鹿児島大学の教育理念に基づき、日本の食料生産基地に位置する農学部は、教室での理論の学びと共に、フィールドでの実践的技術の教育を重視し、豊かな人間性、現場での実践力、応用力、広い視野と国際性の涵養を教育の目的とし、農林業、食品産業、食住農関連分野の技術者、地域指導者、獣医師など、新たな時代の社会作りに貢献する人材を養成している。これらの目的を達成するために、生物生産学科、生物資源化学科、生物環境学科、獣医学科及び附属施設を設置している（表 2-1、表 2-2）。

表 2-1 農学部の学科・講座（教育コース）等の組織（資料 1-1-①-1 より作成）

学 科	講座（教育コース）等
生物生産学科	作物生産学，園芸生産学，病虫害制御学，家畜生産学，農業経営経済学
生物資源化学科	生命機能化学，食品機能化学，食糧生産化学，（焼酎学）
生物環境学科	森林管理学，地域資源環境学，環境システム学，生産環境工学
獣 医 学 科	基礎獣医学，病態・予防獣医学，臨床獣医学，先端獣医科学

**生物生産学科**：5 講座からなり、動植物の生産管理技術の向上、生態系を生かした病虫害制御技術の開発、バイオテクノロジーによる品種改良、農業生産・流通過程の経営分析などの多彩な教育研究を行い、地域から国際レベルまで幅広く対応できる人材を養成している。

**生物資源化学科**：4 講座（寄付講座である焼酎学講座は平成 23 年 4 月より附属焼酎・発酵学教育研究センターとなり、学部及び大学院学生の教育は焼酎学教育コースとして行っている）からなり、化学の知識を基本にして、ヒトが健全に生活するため、動植物ならびに微生物の構成成分とその機能、食品ならびに飼料の製造・栄養・機能、農産物の生産・保存・利用、土壌とその機能、焼酎製造などに関する分野で活躍できる人材を養成している。

**生物環境学科**：4 講座からなり、森林の管理保全、地域資源の有効活用と地域環境の保全、人間を取り巻く地域環境（自然環境、生活環境など）の改善と維持、並びに地域環境と調和した農林業生産基盤の整備及び農林産物の生産、加工技術の高度化・システム化の推進に貢献できる人材を養成している。

**獣医学科**：基礎獣医学、病態・予防獣医学、臨床獣医学及び先端獣医科学の 4 講座を配置し、獣医師の養成を行っている。獣医学科の充実には学長裁量定員が当てられた。

表 2-2 附属施設組織（資料 1-1-①-1 より作成）

附属施設	附属農場	農場本部，学内農場農事部，学内農場畜産部，唐湊果樹園，入来牧場，指宿植物試験場
	附属演習林	演習林本部，垂水実験地，実験苗畑，唐湊林園，桜島溶岩実験場，佐多演習林，高隈演習林
	附属動物病院	
	附属焼酎・発酵学教育研究センター	注：平成 23 年 4 月設立
	附属越境性動物疾病制御研究センター	注：平成 23 年 4 月設立

また、学部の実践技術展開の場として、5 つの附属施設（附属農場，附属演習林，附属動物病院，附属焼酎・発酵学教育研究センター（平成 23 年 4 月設立），及び附属越境性動物疾病制御研究センター（平成 23 年 4 月設立））を有し、これらの施設は、学生の実習体験教育に活用されている（資料 1-1-①-4）。

以上のように本学部は、農林業，食品産業，食住農関連分野の技術者，地域指導者，獣医師など、新たな時代の社会作りに貢献する人材を養成するために、生物生産学科，生物資源化学科，生物環境学科及び獣医学科を設置し、また、5 つの附属施設で充実した実習教育を行っている。したがって本学部の学科構成は学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっている。

## (2) 教養教育の観点からの実施体制

本学における教養（共通）教育は、全学出勤方式を取っており、農学部も共通教育の実施に大きな責任を担っている。共通教育の企画推進は教育センターが中心となり、6 つの専門部会（教養科目，情報科目，外国語科目，体育・健康科目，日本語・日本語事情科目，基礎教育科目）が設置され、農学部はすべての科目専門委員会にメンバーを送り出し、共通教育の円滑な運用に貢献している。上記委員会の農学部選出委員は学部教員による共通教育の実施が円滑に進むように担当教員の分担計画を作っている。農学部では 34 科目（平成 23 年度実績，共通教育担当授業科目参照）の授業を担当している。授業内容及び授業担当者については、農学部教授会で最終決定し教養教育の体制は適切に整備され、機能している。

以上のように農学部では、共通教育対応の 10 名の委員（平成 23 年度農学部全学委員会委員名簿参照）により授業計画が作られ、年間 34 科目の授業が農学部の教員により実施されている。したがって農学部教員による共通教育の実施は、十分機能している。

### (3) 研究科及び専攻の組織及び実施体制

鹿児島大学大学院の教育理念に基づき、農学研究科では、学部で学んだ一般教養と専門知識の上に、広い視野に立って深遠な学識を授け、研究能力または高度専門職に必要な高い応用力を養うことを目的とし、教育研究を実施している（資料 1-1-①-1, 資料 2-1-③-1）。生物生産学、生物資源化学及び生物環境学の 3 専攻を組織し、食料生産を通して人類の繁栄や地球規模の環境保全に寄与する創造性豊かな研究者及び高度技術者の養成を行っている（表 2-3）。

3 専攻は、鹿児島県が日本の主要な農業生産基地であることを踏まえ、農業生産に直接関係する分野を統合した生物生産学専攻、農業及び食品産業を含む農林業関連産業の諸問題を化学的手法で解決することを目指す生物資源化学専攻、農林業生産基盤の整備及び人間を取り巻く地域環境の維持・改善を目指す生物環境学専攻から成る。農学研究科教育研究の組織は表 2-3 の通りである。

以上のように研究科の組織構成が獣医学科を除く 3 学科を基に、学部積み上げ型の研究科構成になっていて、生物生産学専攻、生物資源化学専攻及び生物環境学専攻を有しており、学部教育との連携が取れた教育体制が作られている。したがって本研究科は、学部課程で学んだ知識を基により広い視野からより高度の教育を行い、各専門分野における研究能力や高度の専門的職業能力を養うことを目的に設置され、大学院課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっている。

表 2-3 農学研究科教育研究組織（資料 1-1-①-1 より作成）

専 攻	講座（教育コース）等
生物生産学専攻	作物生産学、園芸生産学、病害虫制御学、家畜生産学、農業経営経済学
生物資源化学専攻	生命機能化学、食品機能化学、食糧生産化学、(焼酎学)
生物環境学専攻	森林管理学、地域資源環境学、環境システム学、生産環境工学

参照資料

資料 2-1-③-1 鹿児島大学大学院農学研究科（修士課程）学生募集要項（平成 21～23 年度）

## 第 2 節 運営体制の整備と機能

### (1) 教育活動に係る重要事項を審議するための運営体制

学部の教育活動に関しては、教授会を始め、学部運営会議、教務委員会、学生生活委員会、入学試験実施委員会、国際交流委員会、就職委員会、FD 委員会等の各種委員会で重要事項を審議している。具体的には、履修事項の変更、学生の異動、卒業・修了者の判定、科目等履

修生の変更，単位互換，入学志願及び募集要項に関する事項，入学・編入学試験の実施に関する事項，入学者合格者判定，聴講生・留学生の受け入れ，休学・退学の件，授業評価・公開授業等があり，それぞれの委員会の活動状況は記録として残されている。

以上のように教授会等，各委員会の活動状況は記録として残されており，学部における教育活動に関しては，教授会を始めとする各種委員会で十分に審議されている。

## (2) 教育課程や教育方法等を検討する組織の構成と機能

教育課程や教育方法等を検討する委員会として学部運営会議，教務委員会，学生生活委員会，就職委員会，教育センター委員会，FD委員会及び国際交流委員会が設置され，それぞれの構成員数，開催回数，構成員及び討議内容は資料 2-2-②-1（表 2-4）のとおりである。

以上のように教務委員会だけでなく，学生の教育及び生活に関わる複数の委員会が存在し，検討している。したがって教育課程や教育方法等を検討する運営体制は十分機能している。

### 参照資料

資料 2-2-②-1 教育課程や教育方法等を検討する委員会の活動状況（平成 23 年度）

## 第 3 節 まとめ

農学部の学科構成は学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっている。その根拠として，農林業，食品産業，食住農関連分野の技術者，地域指導者，獣医師など，新たな時代の社会作りに貢献する人材を養成するために，生物生産学科，生物資源化学科，生物環境学科及び獣医学科を設置し，また，5 つの附属施設（附属農場，附属演習林附属動物病院，附属焼酎・発酵学教育研究センター，及び附属越境性動物疾病制御研究センター）で充実した実習教育を行っている。焼酎学講座は，平成 18 年度から 5 年間，寄附講座として開設し，ものづくり教育と地域産業界に貢献する人材養成を行い，平成 23 年 4 月からは，附属焼酎・発酵学教育研究センターとして学部及び大学院教育に貢献している。

以上のように，本学部の学科構成ならびに附属施設は，農学の知識と技術を習得すると共に，豊かな人間性，現場での実践力，応用力，広い視野と国際性を備えた人材養成に十分機能している。また，農学部教員による共通教育の実施も，十分に機能している。

大学院農学研究科（修士課程）は，学部課程で学んだ知識を基により広い視野からより高度の教育を行い，各専門分野における研究能力や高度の専門的職業能力を養うことを目的に設置され，大学院課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっている。その理由は，研究科の組織構成が獣医学科を除く 3 学科を基に，生物生産学専攻，生物資源化学専攻及び生物環境学専攻よりなる学部積み上げ型の構成になっており，学部教育との連携が取れた教育体制が作られていることである。また，学部・研究科における教育活動に関して，教授会，学部運営会議，教務委員会等，各委員会も十分機能している。

以上のことから，教育の実施体制において，教育に係る基本的な組織構成は適切であり，

教育活動を展開する上で必要な運営体制が適切に整備され、機能していると判断される。

【評価水準=4】

表 2-4 教育課程や教育方法等を検討する委員会の活動状況  
教授会及び各種委員会の構成，開催回数，討議事項（平成 23 年度）

委員会名	構成員	開催回数
教授会	学部全教員	17
	(協議事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の異動について</li> <li>・学生募集要項（案）について</li> <li>・科目等履修生等の入学について</li> <li>・編入学生の既修得単位認定について</li> <li>・履修事項の変更について</li> <li>・農学部教務関係行事予定について</li> <li>・教育実習成績評価認定について</li> <li>・県内大学等单位互換履修生の受入について</li> <li>・学部卒業予定者，修士課程修了予定者の判定について</li> <li>・一般選抜（前後期）及び編入学等合格予定者の選考等について</li> <li>・農学部科目担当教員一覧について</li> <li>・大使館推薦による国費外国人留学生の受入について</li> <li>・農学部将来構想について</li> <li>・中期目標，中期計画及び年度計画等について</li> <li>・予算決算及び予算配分等について</li> <li>・人事について</li> <li>・非常勤講師の雇用計画及び資格審査について</li> <li>・学内諸委員会委員の選出について</li> <li>・次期学部長及び附属施設長候補者等の選考について</li> <li>・学部諸規則の制定並びに改正について</li> </ul>	
学部運営会議	11人：学部長，副学部長3名，学部長補佐2名，学科長4名（生物生産学科，生物資源化学科，生物環境学科，獣医学科），事務長	12
	(協議事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部の諸課題について</li> <li>・全学委員会委員等並びに学部各種委員会委員の選出について</li> <li>・兼業の審査について</li> <li>・教授会，研究科委員会の議題等について</li> <li>・概算要求事項について</li> <li>・農学部の予算決算及び予算配分等について</li> <li>・附属施設の年度決算並びに予算配分（案）について</li> <li>・農学部実施事項について</li> <li>・農学部の将来構想について</li> <li>・学部長表彰について</li> <li>・学部長裁量経費について</li> <li>・年度計画及び中期目標，中期計画について</li> <li>・自己評価・外部評価について</li> <li>・農学部規則の制定及び一部改正等について</li> <li>・高等学校での農学部紹介について</li> <li>・行事の共催依頼等について</li> </ul>	
教務委員会	11人：委員長（全学委員），副委員長，学科代表各2名（8名），教務係長	13
	(協議事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の入学，卒業に関する事項について</li> </ul>	



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の異動（休学，退学，復学，除籍，転学科など）に関する事項について</li> <li>・履修事項の変更等に関する事項について</li> <li>・入学（編入学，研究生，科目等履修生など）に関する事項について</li> <li>・カリキュラムの編成に関する事項について</li> <li>・履修登録を行っていない学生の取り扱いについて</li> <li>・インターンシップに関する事項について</li> <li>・教務関係行事予定について</li> <li>・授業交流に関する事項について</li> <li>・moodle 説明会の開催について</li> <li>・編入学生の記修得単位認定について</li> <li>・授業日程（モデル）について</li> <li>・履修証明プログラム実施計画書について</li> <li>・早期卒業の認定細則について</li> </ul>	
学生生活委員会	7人：委員長（全学委員），副委員長（全学委員），学科委員各1名，学生係長	11
	(協議事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部学生チューター制度の見直しについて</li> <li>・学生の相談・意見等への対応体制について</li> <li>・日本学生支援機構奨学金に係る採用候補者推薦及び返還免除候補者推薦について</li> <li>・鹿児島大学大学院メディポリス教育振興基金に係る選考基準の制定及び候補者推薦について</li> <li>・鹿児島大学学業成績優秀学生奨学金に係る選考基準の制定及び候補者推薦について</li> <li>・授業料免除選考に係る標準単位数について</li> <li>・鹿児島大学稲盛賞及び鹿児島大学工業倶楽部賞に係る受賞候補者推薦について</li> <li>・農学部長及び農学研究科長表彰に係る候補者推薦について</li> <li>・農学部駐輪場整備について</li> <li>・大学祭学部企画の実施について</li> <li>・農学部学生生活委員会と共同獣医学部学生生活委員会との運用について</li> </ul>	
就職委員会	15人：委員長（全学委員），講座代表各1名（計13名），学生係長	4
	(協議事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職支援の取り組みについて</li> <li>・学部主催の就職ガイダンス及び企業説明会の実施について</li> <li>・卒業及び修了予定者の進路状況について</li> <li>・農学部と共同獣医学部との就職支援コーナーの運用について</li> </ul>	
教育センター委員会	9人：全学委員（3名），副教務委員，各学科代表（計4名），留学生担当講師	8
	(協議事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・鹿児島大学農学部教育センター委員会規則について</li> <li>・進取の精神を持った学士の養成を目指す共通教育改革について</li> </ul>	
FD委員会	6人：委員長，副委員長，各学科代表（計4名）	9
	(協議事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・農学部授業公開と授業参観について</li> <li>・授業評価アンケート（大学院）の様式について</li> <li>・FDワークショップについて</li> <li>・FD報告書の作成について</li> <li>・授業評価アンケートの改善について</li> <li>・PDCAサイクルの実施について</li> <li>・農学部授業公開と授業参観</li> <li>・ピアサポートへの取組みについて</li> </ul>	

国際交流委員会	7人：委員長, 副委員長, 各学科代表(4名) 留学生担当講師	4
	(協議事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 留学生向け入試制度について</li> <li>・ 学術交流協定の締結について (四川大学錦江学院)</li> <li>・ 学術交流協定の延長について (国立モンクト王トソブリ工科大学)</li> <li>・ 平成24年度以降の学術交流協定延長等について</li> <li>・ 平成24年度国内採用による国費外国人留学生 (研究留学生) の推薦について</li> </ul>	

### 第3章 教員及び教育支援者

#### 第1節 教員配置の適切さ

##### (1) 教員組織編成及び運営体制

農学部は、鹿児島県が日本の主要な農業生産基地であることを踏まえ、農業生産に直接関係する生物生産学科、食品産業を含む農林業関連産業の諸問題を化学的手法で解決すること

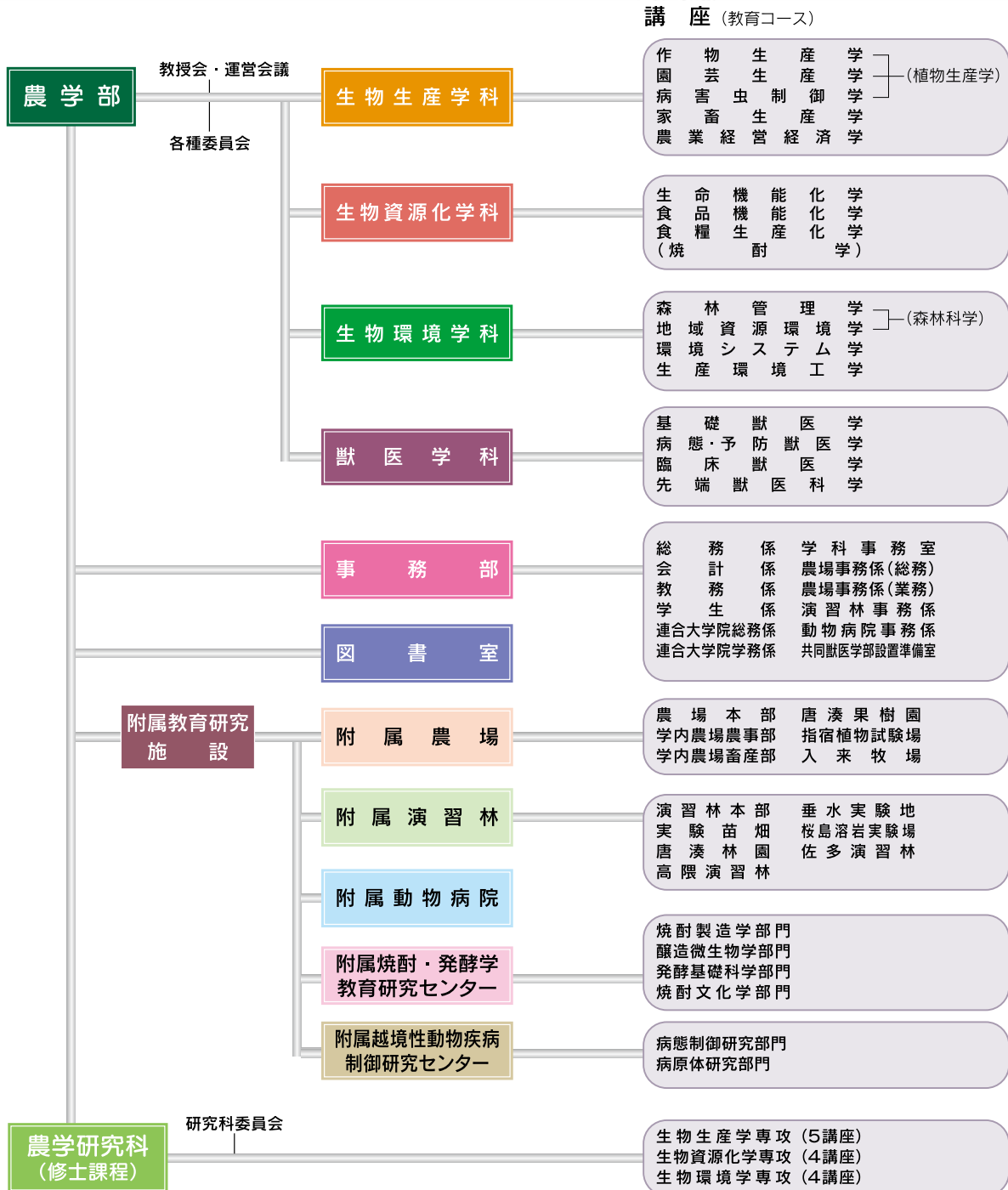


図 3-1 農学部組織図 (出典：農学部・大学院研究科概要 2011)

を目指す生物資源化学科，農林業生産基盤の整備及び人間を取り巻く地域環境の維持・改善を目指す生物環境学科，及び家畜・伴侶動物の医療分野の獣医学科の4学科編成で，14の教育コースを開講している（図3-1）。また，図3-1には附属教育研究施設の組織も示す。附属農場，附属演習林では，広大な土地を利用した学生のフィールド教育を支援している。平成18年度に生物資源化学科に5年間の寄附講座として開講した焼酎学講座は，平成23年度4月より農学部附属焼酎・発酵学教育研究センターとして新たな教育研究を展開し，学部教育では，生物資源化学科焼酎学コースとして人材育成を行っている。

大学院農学研究科は，学部と同様に鹿児島県が日本の主要な農業生産基地であることを踏まえ，農業生産に直接関係する分野の生物生産学専攻，農業及び食品産業を含む農林業関連産業の諸問題を化学的手法で解決することを目指す生物資源化学専攻，農林業生産環境の整備及び人間を取り巻く地域自然環境の維持・改善を目指す生物環境学専攻の3専攻から成る。

学部の教育組織は大講座制をとり，教員組織（研究組織）と教育組織を一体として教員組織を編成し，教員はそれぞれの分野の研究を行うとともに，学部と大学院修士課程の教育を担当する体制（資料1-1-③-2）をとっている。

以上のことから，教員組織（研究組織）編成は，教育分野組織に対応した編成となっており，教育分野組織と有機的に連携され，学部課程，大学院修士課程の課程間や教育研究分野間で柔軟に対応できるものとなっている。

#### 参照資料

資料1-1-③-2 大学院農学研究科（修士課程）履修課程表・講義要目（平成21～23年度）

## (2) 教育活動に必要な教員の確保

農学部の学生定員は235名で，その内訳は表3-1の通りである。また，学生の各年次の現員も示した。農学部では全学科，各年次とも入学定員を満たした適正な現員（生物環境学科平成22年1年次を除く）を有し，毎年，入学者は充足している（表3-1，資料1-1-①-1）。なお，平成22年4月生物環境学科の入学者は定員の65名であったが，前期授業料未納により除籍となったため，現員64名である。

現在の農学部の教員配置状況を表3-2に示す。学科学生現員数を学科教員現員数（附属施設の教員を関連する学科に含む教員数）で除すると，生物生産学科10.0，生物資源化学科11.4，生物環境学科11.6，獣医学科6.3となる。一学年の学生現員数では，獣医学科以外では教員一人当たり2.4～3.3であるが，獣医学科では1.1（6年制であることから1.5倍して1.6）である。以上，教員一人当たり，平均的には，一学年3名程度，獣医学科では一学年1.5人程度の学生の指導を担当しており，きめ細かな指導が可能であると判断する。

農学研究科の学生定員は69名でその専攻内訳は表3-3の通りである。平成19年から平成23年の5年間に定員に対する充足率が110%から83%へ漸減する傾向が現れている（資料1-1-①-1）。

現在の農学研究科の教員配置状況を表3-4に示す。大学院修士課程専攻の学生現員数を学

科教員現員数（助教を除く指導教員数）で除すると、生物生産学専攻 1.5、生物資源化学専攻 1.8、生物環境学専攻 1.8 となり、多少の差はあるが、各専攻とも教員当たり 1.5～1.8 人程度の学生を受け持っていて、専攻間の不均衡はそれほどない。各教育コースの必修講義全体に対する農学部専任教員の割合を表 3-5 に示す。2 人で担当している講義は 1 人 0.5 科目担当と計算した。そのうち 1 人が農学部以外の教員の場合、0.5 とした。農学部の必修講義全体のほぼ 95% が専任教員の担当である。

専任教員数は、平成 22 年 3 月現在で教授 48 人、准教授 50 人、講師 1 人であり（表 3-2）、大学設置基準を十分満たし、かつ、学士課程を遂行するために必要な専任教員が確保されている。

このように、農学部並びに農学研究科（修士課程）で教育目的に添った学科及び専攻を構成し、十分な教育が実施できるよう、農学部では、大学設置基準に基づいた鹿児島大学農学部教員選考細則（巻末資料参照）を定め、優秀な人材の確保のため、農学部人事委員会、農学部教授会で厳正に審議している。

農学部では教育目的に添った学科を構成し、附属施設を充実し、学生定員を毎年充足させている。大学院農学研究科（修士課程）では、教育目的に添った専攻を構成し、附属施設からも教員が教育に協力している。大学院農学研究科の専攻全体で学生定員は概ね充足できているが、平成 21 年度以降の実入学者数は漸減傾向にあり、今後検討することが必要である。

また、学部教育の目的に添って十分な教育を行うために、必要な専任教員を確保するよう努力している。必要な教育課程を遂行するために、配置された専任教員以外の者（非常勤講師）も雇用して対応している。必要な教育水準を維持するために、教員の採用にあたっては学部内で採用基準を定め、教授会等で厳正に審査し採用しており、したがって、質・量の両面において必要な教員は確保されていると判断される。

#### 参照資料

- ・巻末資料 農学部教員選考細則

表 3-1 農学部学生定員及び現員

平成 23 年 2 月 1 日現在，出典：農学部概要 2011

学科	平成22年 入学定員	現 員						合 計
		1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	
生物生産学科	80	87	84	84	95	-	-	350
生物資源化学科	60	65	64	66	68	-	-	263
生物環境学科	65	64	66	69	80	-	-	279
獣医学科	30	34	31	31	32	32	35	195
計	235	250	245	250	275	32	35	1087

表 3-2 学科及び附属施設の教員（現員）数

(平成 23 年 5 月 1 日現在)

(農学部総務係資料) ※特任教員含む

学科及び附属施設 教員専門分野	現員			
	教授	准教授	講師	助教
<b>生物生産学科 (31名)</b>	<b>13</b>	<b>15</b>	<b>0</b>	<b>3</b>
作物生産学	2	4	0	0
園芸生産学	3	3	0	2
病虫害制御学	2	2	0	0
家畜生産学	3	3	0	1
農業経営経済学	3	3	0	0
<b>生物資源化学科 (18名)</b>	<b>8</b>	<b>8</b>	<b>0</b>	<b>2</b>
生命機能化学	4	4	0	1
食品機能化学	2	2	0	0
食糧生産化学	2	2	0	1
<b>生物環境学科 (20名)</b>	<b>9</b>	<b>8</b>	<b>0</b>	<b>3</b>
森林管理学	3	3	0	0
地域資源環境学	2	2	0	1
環境システム学	2	2	0	1
生産環境工学	2	1	0	1
<b>獣医学科 (25名)</b>	<b>11</b>	<b>13</b>	<b>0</b>	<b>1</b>
基礎獣医学	3	2	0	1
病態・予防獣医学	1	4	0	0
臨床獣医学	5	5	0	0
先端獣医科学	2	2	0	0
<b>附属施設 (19名)</b>	<b>7</b>	<b>6</b>	<b>1</b>	<b>5</b>
附属農場	1	2	0	1
附属演習林	1	1	1	1
附属動物病院	0	1	0	2
附属越境性動物疾病制御研究センター	3	0	0	0
附属焼酎・発酵学教育研究センター	2	2	0	1
<b>農学部 (113名) 計</b>	<b>48</b>	<b>50</b>	<b>1</b>	<b>14</b>

表 3-3 農学研究科入学者数の推移 農学部資料（平成 23 年 2 月 1 日現在，資料 1-1-①-1）

		生物生産学	生物資源化学	生物環境学	合計
	<b>入学定員</b>	<b>26</b>	<b>21</b>	<b>22</b>	<b>69</b>
平成 19 年	入学者数	31	31	18	76
	入学者数/入学定員	119%	129%	82%	110%
平成 20 年	入学者数	24	26	19	69
	入学者数/入学定員	92%	124%	86%	100%
平成 21 年	入学者数	18	22	23	63
	入学者数/入学定員	69%	105%	105%	91%
平成 22 年	入学者数	24	20	17	61
	入学者数/入学定員	92%	95%	77%	88%
平成 23 年	入学者数	23	16	18	57
	入学者数/入学定員	88%	76%	82%	83%
5 ヵ年平均	入学者数	24	23	19	66
	入学者数/入学定員	92%	110%	86%	94%

表 3-4 大学院専攻における教員（現員）数

（平成 23 年 5 月 1 日現在）（出典：農学部総務係資料）

専攻 教員専門分野	現員			
	教授	准教授	講師	助教
<b>生物生産学</b>	<b>15</b>	<b>16</b>	<b>0</b>	<b>2</b>
作物生産学	4	5	0	0
園芸生産学	3	3	0	1
病害虫制御学	2	2	0	0
家畜生産学	3	3	0	1
農業経営経済学	3	3	0	0
<b>生物資源化学</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>0</b>	<b>3</b>
生命機能化学	4	4	0	1
食品機能化学	2	2	0	0
食糧生産化学	2	2	0	1
焼酎学	2	2	0	1
<b>生物環境学</b>	<b>10</b>	<b>9</b>	<b>0</b>	<b>3</b>
森林管理学	4	3	0	0
地域資源環境学	2	3	0	1
環境システム学	2	2	0	1
生産環境工学	2	1	0	1
<b>農学研究科 計</b>	<b>35</b>	<b>35</b>	<b>0</b>	<b>8</b>

注：助教については，研究科の指導を命ぜられている者

表 3-5 必修講義における農学部専任教員の比率  
 (出典：履修の手引き，平成 23 年度入学生用)

学科	教育コース	必修講義科目数(A)	農学部専任教員による必修講義科目数(B)	B/A %
生物生産学科	植物生産学	17	17	100
	家畜生産学	23	23	100
	農業経営経済学	16	16	100
生物資源化学科	生命機能化学	26	24.5	94
	食品機能化学	26	24.5	94
	食糧生産化学	25	23.5	94
	焼酎学	27	25.5	94
生物環境学科	森林科学	17	17	100
	環境システム学	16	15	94
	生産環境工学	18	17	94
獣医学科		50	46	92
農学部 計		261	249	95

### (3) 大学院課程における必要な指導教員及び指導補助教員の確保

大学院修士課程では、修士論文の作成を除いては、講義に必修と選択の区別はなく、全て選択必修である。農学研究科の教員は附属施設教員を含め全員が少なくとも 2 単位以上の講義を受け持っている。主要授業科目は全て農学研究科専任教員が担当している。この外、学内の大学院連合農学研究科，フロンティアサイエンス研究推進センター，多島圏研究センター等の専任教員等も講義を受け持ち，さらに，各専攻は特殊な研究分野等の先端研究者を数人ずつ非常勤講師として招いている。非常勤講師は予算等の制約があり，したがって，隔年に講義を実施している場合もある（資料 1-1-③-2）。

学部学生及び修士課程学生の実験・研究を補助するため，本学大学院修士課程並びに連合農学研究科博士課程の学生をティーチング・アシスタント（TA）あるいはリサーチ・アシスタント（RA）として採用している（資料 3-1-③-1）。

専任教員数は，平成 23 年 5 月現在で研究指導教員 70 人（教授 35 人，准教授 35 人），研究指導補助者 8 人であり，大学設置基準を十分満たし，かつ，修士課程を遂行するために必要な専任教員が確保されている。



以上のように大学院農学研究科修士課程も学士課程同様、その設置目的に即して必要な教員を配置している。教育目的に沿った十分な教育が実施できるよう、教員の配置を定め、従って、十分な専任教員は確保されていると判断できる。

参照資料

資料 3-1-③-1 ティーチング・アシスタント計画調書（平成 21～23 年度）

## 第 2 節 教員の採用・昇格基準と運用の適切さ

### (1) 教員の採用・昇格等の基準と運用の適切さ

農学部の教員の採用については、大学設置基準に基づいた鹿児島大学農学部教員選考細則を定め、優秀な人材の確保に努めている。農学部は学士課程の教育と修士課程の教育研究を同時に受け持つ体制を有し、両課程における教育研究上の指導能力を評価して教員の採用が行われている。

具体的な教員の採用は、「鹿児島大学農学部教員選考細則」（巻末資料 農学部規則集参照）を基準として、さらに「農学部教員選考に関する申合せ」、「選考報告書の作成に関する申合せ」を定め、「人事案件の審理手順」により農学部人事委員会で審議し、最終的にその選考については、教授会で審議することとしている。特に、教育研究の活性化を図るため、人事案件については公募制を導入している（巻末資料 農学部教員選考細則）。また、教員の任期制については、任期を定めて雇用する教員の職種等を定め、獣医学科では一部任期制を導入した（巻末資料 農学部教員の任期に関する規則）。また、その再任に関する申し合わせを策定した。

その他、農学部教員評価委員会では「農学部教員の昇給制度導入」について答申を行い、昇給制度導入にあたり、教員の「元気を出す」昇給区分（教育、研究、社会貢献、管理・運営、診療及び検査（獣医学科のみ））、昇給項目ならびに昇給基準を策定し、毎年年末に農学部教員評価自己申告シートを全教員が提出し、学科長等により評価を行っている。

以上のように教員の採用基準が明確かつ適切に定められ、適切に運用がなされていると判断できる。

### (2) 教員の教育活動に関する定期的な評価と教員の資質の適切な維持への取り組み

農学部 FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会では、学部及び大学院修士課程の教育内容の改善に積極的に取り組んでいる。平成 21 年度～23 年度は、全学 FD 委員会が主催する「新任教員 FD 研修会」、「学生・教職員ワークショップ」、「FD・SD 合同フォーラム」、「教育・学生支援担当教職員等講習会」、「学生憲章ワークショップ」などに教職員及び学生が参加した（表 3-6 参照）（資料 3-2-②-1）。

農学部 FD 委員会は、独自に「学生による授業評価」、「FD ワークショップ・学生との意見交換会」、「授業公開」、「FD 講演会」、「農学セミナー」の開催などの活動を行い、その活動の

結果，得られた情報を教員の教育活動の改善に役立たせている（資料 3-2-②-1）。

表 3-6 全学 FD 活動への参加

平成23年度FD活動参加者					
研修等名	開催年月日		参加者		
			学科	職名	氏名
学生ワークショップ	平成23年7月13日	水	生産	2	松本大亮
			生産	4	久田真士
			生産	院1	重松法光
FD・SDフォーラム	平成23年11月26日	土	資源	教授	徳永正雄
			生産	准教授	高山耕二
			環境	教授	西野吉彦
			事務	係長	吉村大作
			事務	係員	山口 聡
			資源	4	山崎晃路
			環境	3	下田卓弥
学生・教職員ワークショップ	平成23年12月22日	木	資源	教授	徳永正雄
			事務	係長	吉村大作
			生産	3	塚野 桂
教育・学生支援担当 教職員講習会	平成24年3月27日	火	資源	教授	徳永正雄
			環境	教授	岩崎浩一
			環境	助教	末吉武志
			資源	准教授	玉置尚徳
			資源	教授	境 雅夫
			事務	係長	吉村大作

平成 17 年後期からは各期に 1 週間の授業公開週間を設け，原則として，全ての授業を公開している。また，平成 17 年後期からは全教員に 1 科目以上の授業参観と授業参観のレポートの提出を義務づけている（資料 3-2-②-1）。平成 21 年度からは，学生による授業評価が特に高かった授業科目を教員に周知（表 3-7 参照）し，それらの授業を参観することで，今日の学生の授業評価についての特性についても理解を深める機会を提供している。

表 3-7 平成 23 年度学部授業公開に向けて「学生による授業評価」の周知例

特に学生の満足度の高かった教科(平成22年度後期分から)						
学 科	曜日	時限	教室	科目名	担当教員名	備考
獣医学科	月	2	202	微生物学 I	高瀬 公三	
生物環境学科	火	1	203	森林政策学 I	遠藤 日雄	
獣医学科	火	1	A棟4F	解剖学 I	松元 光春 辻尾 祐志	23年度授業参観日担当 松元 光春
獣医学科	水	2	A棟4F	獣医組織学	松元 光春 辻尾 祐志	23年度授業参観日担当 松元 光春
生物資源化学科	木	1	105	細胞分子生物学	玉置 尚徳	
生物環境学科	木	3	204	生物生産機械学	末吉 武志	
生物生産学科	木	4	104	生物統計学	下桐 猛	
生物生産学科	金	1	105	植物感染分子微生物学	中村 正幸	
生物資源化学科	金	1	104	応用酵素学	花城 勲	
生物生産学科	金	2	102	分子生物学	岡本 繁久	
生物資源化学科	金	3	204	動物栄養・飼料化学	大塚 彰	
生物環境学科	金	3	203	森林航測論	寺岡 行雄	

※順序は、科目コード順(月曜日1限から)になっています。

授業参観者数は、平成 21 年度は延べ 169 名、平成 22 年度は延べ 92 名、及び平成 23 年度は延べ 132 名である。多くの教員が授業参観者を行っており、学内で非常に高い評価を受けている。提出されたレポートは授業担当者到手渡され、授業提供者と参観者間での意見交換とともに、授業担当者と授業参観者の双方の授業改善に役立てている。また全ての学科、講座、教育コースで全教員によるシラバスの見直しを実施し、それ以後、構成員全員による教育コースの授業内容の見直しを適宜実施している。教員による授業モニタリング結果、学生による授業アンケート結果やそれをもとに作成された授業改善報告書は、学科、講座、教育コースのシラバス管理者のものに集められ、教育コース、学科、学部での教員による組織的な各授業の評価やそれに基づく改善に利用されている(資料 3-2-②-1)。

また、卒業生や修了生に対するアンケート(資料 3-2-②-2)のほか、農学部学生による授業評価を毎年実施しており、アンケート調査を行っている。平成 21 年度以降の授業評価アンケートでは、学生のモチベーション、学生の習熟度や達成度、授業の進め方や満足度に関するほとんどの設問で、評価は高い水準(肯定的な評価 80~90%以上)で推移している(資料 3-2-②-1)。

毎年、年末には、担当講義科目数、講義担当時間数、授業公開実施の有無、授業参観出席回数について、農学部教員評価自己申告シートにより全教員が学科長に報告し、定期的な評価を行っている。

以上のように、教育改善のための組織的体制が十分に機能しており、組織としてその評価体制が整っており、十分な取り組みがなされていると判断できる。

参照資料

資料 3-2-②-1 鹿児島大学農学部・農学研究科 FD 活動報告書（平成 21～23 年度）

資料 3-2-②-2 卒業生・修了生へのアンケート（平成 21～23 年度）

### 第 3 節 教育支援者の配置と教育補助者の活用

教育課程の遂行に必要な事務職員の配置は、教務係及び学生係の事務職員 4 名、学科事務室の定時勤務職員 6 名、及び学科事務室の短時間勤務職員 2 名である。また、技術職員の配置は、附属農場 17 名（学内農事部、唐湊果樹園、指宿試験場、入来牧場）、附属演習林 5 名（高隈演習林）、附属動物病院 1 名、RI 実験室 1 名、及び学部共通 3 名の 27 名である（表 3-6、総務係一般職員等配置表参照）。教務係及び学生係では、学部及び大学院の教育課程の支援を行い、附属農場の技術職員（技術専門職員）は、主に附属農場の実習等の授業を支援し、附属演習林の技術職員（技術専門職員）は、主に附属演習林の実習等の授業を支援し、学科事務室職員は教員と学生、教員相互の教務事務を支援している。

また、ティーチング・アシスタント（TA）の教育補助者を活用し、学部及び大学院の実験、実習、演習等の教育補助を行っている（3-1-③-1）。表 3-7 には、採用した TA の実績を示す。

以上のように教育課程の遂行に必要な事務職員及び技術職員等の教育支援者は適切に配置されており、支援体制は十分に機能している。また、TA 等の教育補助者の活用も十分に図られている。

表 3-6 技術職員数

	現員(人数)
技術専門職員	14
技術職員	13
計	27

(平成23年5月1日現在)

表 3-7 TA 勤務実績表

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
延べ人数	78	74	82
時間数	2252	2353	2451

参照資料

資料 3-1-③-1 ティーチング・アシスタント計画調書（平成 21～23 年度）

## 第4節 まとめ

学部の教育組織は大講座制をとり、教員組織と教育組織を一体として教員組織を編成し、教員はそれぞれの分野の研究を行うとともに、学部と大学院修士課程の教育を担当する体制をとっている。教員組織編成は、教育分野組織に対応した編成となっており、教育分野組織と有機的に連携され、学部課程、大学院修士課程の課程間や教育研究分野間で柔軟に対応できるものとなっている。

農学部の平成23年度1学年の学科学生現員数を学科教員現員数（附属施設教員を関連する学科教員に含む教員数）で除すると、生物生産学科 2.5、生物資源化学科 2.8、生物環境学科 2.7、獣医学科 1.8（6年制を考慮）とる。また、大学院修士課程専攻の平成23年度1学年の学生現員数を学科教員現員数で除すると、生物生産学専攻 0.74、生物資源化学専攻 0.8、生物環境学専攻 0.95 となる。教員一人当たりの学生担当数は、獣医学科ではやや少ないが、獣医学科を除く3学科及び3専攻間ではそれほど大きな差はない。大学院農学研究科の定員は概ね充足されているが、ここ3年間は入学者が減少する傾向にあり、定員充足のための課題抽出が今後必要である。

学士課程における専任教員数は、平成23年5月現在で教授48人、准教授50人、講師1人であり、学士課程を遂行するために必要な専任教員が確保されている。修士課程における専任教員数は、平成23年5月現在で研究指導教員70人（教授35人、准教授35人）、研究指導補助者8人であり、修士課程を遂行するために必要な専任教員が確保されている。

農学部の教員の採用については、大学設置基準に基づいた鹿児島大学農学部教員選考細則を定め、優秀な人材の確保に努めている。教育研究の活性化を図るため、人事案件については公募制を導入した。また教員の任期制については、任期を定めて雇用する教員の職種等を定め、その再任に関する申し合わせも策定した。

農学部FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会では、「学生による授業評価」、「FD学習会及びワークショップ」、「公開授業」などの活動を行い、学部及び大学院修士課程の教育内容の改善、教員の資質向上などに積極的に取り組んでいる。

教育課程の遂行に必要な事務職員及び技術職員は、学部及び大学院の教育課程の支援、実習等の授業の支援、教員と学生、及び教員相互の教務事務を支援している。また、ティーチング・アシスタント（TA）及びリサーチ・アシスタント（RA）の教育補助者を活用し、学部及び大学院の実験、実習、演習等の教育補助を行っている。

以上のように、農学部及び農学研究科では、明確な教員採用・昇格等に関する基準のもとで、適切な教員を配置し、教員の資質向上に学部組織としても積極的に取り組み、さらに事務職員・技術職員やティーチング・アシスタントなどの教育補助者の活用も適切に行われていることから、第2章の評価結果も踏まえて、教育の実施体制等に関する事項は優れていると判断する。

【評価水準=4】

## 第4章 学生の受入

### 第1節 アドミッション・ポリシー（AP）の策定、公表及び周知

#### （1）入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）の明確化と公表・周知活動

平成21年度に教育の目的に沿って求める学生像や入学者選抜の基本方針等をより多くの受験生や一般の社会人の方々に一層分かりやすくするために、表現をより具体的に平易にしたアドミッション・ポリシーを策定した。農学部及び農学研究科のアドミッション・ポリシーを以下のように定め、更に学科・専攻ごと具体的にホームページに掲載し広く公表している。農学部においては、受験生のための刊行物、学生募集要項及び農学部概要等に記載し、入学志願者や高等学校等に配布し、オープンキャンパスや出前講義等で周知している（資料1-2-①-1、資料1-1-①-1、資料1-1-①-3、資料4-1-①-1）。

農学研究科においては、学生募集要項、研究科概要などに記載し、全国の大学に配布している（資料2-1-③-1）。また、平成18年度より、大学院入試説明会を実施し、周知している。

受験生等により詳細に検討してもらうために4つの各学科、各専攻はそれぞれにアドミッション・ポリシーを定めている。

#### 農学部の入学者受入方針

21世紀は人類がこの地球上で他の生物と共生することが大きな課題です。その基盤となる生命環境を保存しながら、限りある地球資源を有効活用し、安全な食料を持続的に生産できる世界規模のシステムを構築することが必要とされています。鹿児島大学農学部では、環境保全、生命科学及び食料生産の分野に熱い探究心を持ち、自然科学の幅広い知識と外国語の基礎的な学力を備え、高い社会的関心を持った学生を求めています。

#### ○ 各学科のアドミッション・ポリシー

**【生物生産学科】**：生物生産学科は、農産物や家畜の生産・管理・流通に携わる人材を養成します。そのため、化学や生物学の十分な基礎学力を持つ、次のような学生を求めています。

- ① 農業や食料生産及び農産物流通に強い関心を有する人
- ② 農村地域や農村社会に興味を有する人
- ③ 動植物を対象とした栽培・飼育・実験の好きな人
- ④ 農産物や家畜生産に関する新技術やバイオテクノロジーに興味を持つ人

**【生物資源化学科】**：人が豊かに健全に生活するため、動植物・微生物の構成成分とその機能、食品の栄養・機能・製造、農産物の生産・保存・利用、土壌とその機能などに関する分野で活躍できる人材を養成します。そのため、次のような学生を求めています。

- ① 生命現象の解明・応用やバイオテクノロジー等の新技術に興味を持つ人
- ② 食料・食品の安全、機能解明、さらに応用に関心のある人

- ③ 発酵飲料とその文化及び醸造微生物に興味を持つ人
- ④ 化学と生物学の十分な基礎学力を持ち、さらに応用力を養いたい人
- ⑤ 物事に自発的、積極的に取り組む人

**【生物環境学科】**：生物環境学科は、次のような学生を求めています。

- ① 森林生態系に関心を持ち、生物や化学の基礎学力を有する人
- ② 林業や森林の管理に関心を持ち、生物や社会の基礎学力を有する人
- ③ 森林の働きや国土の保全に関心を持ち、生物や地学の基礎学力を有する人
- ④ 木材の性質や利用に関心を持ち、物理や化学の基礎学力を有する人
- ⑤ 農地の整備や保全に関心を持ち、数学や物理の基礎学力を有する人
- ⑥ 農業のための水資源の有効利用や水環境の保全に関心を持ち、数学や化学の基礎学力を有する人
- ⑦ 環境に優しい農業のための情報や生産技術に関心を持ち、数学や物理に興味を有する人
- ⑧ 食の安全と食品のリサイクルに興味を持ち、生物と化学に興味を有する人
- ⑨ 循環型社会システムの構築に関心を持ち、生物や化学の基礎学力を有する人

**【獣医学科】**：動物との共存により人は豊かになる」を目標に、産業動物分野、伴侶動物分野、公衆衛生分野、野生動物分野及び動物生命科学分野などの獣医学が関与する領域において、動物と人の健康と福祉に貢献できる獣医師を養成しています。そのため、次のような学生を求めています。

- ① 動物とかかわる将来の夢や目標を持ち、動物と人とのより良い関係を保持できる人
- ② 獣医学分野の調査や研究活動へ積極的に取り組む意志がある人
- ③ 基本教科を幅広くしっかりと勉強し、獣医学の知識や技術を十分に理解、修得するための基礎学力を有する人

### 農学研究科の入学受入方針

農学研究科は、ヒトの健全な生活の基盤である食、環境、安全、生命科学などの分野に関して基本概念と知識を習得し、また高い関心を持つ学生を求めています。さらに高度な専門教育を行い、問題点を解決できる能力と研究開発能力を備え、地域に貢献できると共に世界で活躍できる人材を養成します。

○ 大学院各専攻のアドミッション・ポリシー

**【生物生産学専攻】**：生物生産学専攻では、学部教育で培われた農学分野を基礎として農作物や家畜の生産・管理・流通に指導的に携わり、また関連分野の研究を自立して遂行できる専門職業人・研究者等、高資質の人材を養成します。そのために本学の要求学力に達した次のような学生を求めています。

- ① 農業や食料生産及び農産物流通に強い関心と問題解決能力に優れた人

- ②. 農村地域や農村社会に興味を有し、問題提起ができる人
- ③. 動植物を対象とした栽培・飼育・実験に科学的探求心や知的好奇心を持つ人
- ④. 農作物や家畜生産に関する新技術やバイオテクノロジーに強い関心と向上心を持つ人

**【生物資源化学専攻】**：ヒトが健全に生活するため、動植物・微生物の構成成分とその機能、食品の製造・栄養と機能、農産物の生産・保存・利用、土壌とその機能などに関する分野で活躍できる専門職業人、研究・開発などに活躍できる人材を養成します。そのために、次のような学生を求めています。

- ① 生命現象の解明・応用やバイオテクノロジー等の新技術に強い関心と更なる展開を求める人
- ② 食料・食品の安全、機能解明、さらに応用・展開に関心のある人
- ③ 発酵飲料とその文化及び醸造微生物に興味を持つ人
- ④ これまでに学んだ知識と実験手法をさらに深め、新技術の修得と応用力を養いたい人
- ⑤ 実験・研究活動が好きで、自ら積極的に取り組む人

**【生物環境学専攻】**：生物環境学専攻は、森林の利用と保全、人間を取り巻く自然・生活環境の改善と維持、ならびに農業生産基盤と農産物の生産・加工・保存技術に携わる高度専門技術者や研究者を養成します。そのために以下のような学生を求めています。

- ① 森林生態系の機能と構造ならびに森林資源の管理や利用に関する興味と研究への意欲を持つ人
- ② 木質資源の循環型利用と高度利用、居住空間の環境改善、森林による水土保全、土砂災害防止等に関心のある人
- ③ バイオマス資源の利活用、食の安全環境の確保、環境や生体情報の解析等に意欲のある人
- ④ 水資源の利用管理と水環境の保全、農地の保全と管理に興味があり、研究への熱意を持つ人

以上のように、教育の目的に沿って求める学生像や入学者選抜の基本方針等を明確に具体的に表現した入学者受入方針を定めており、高校の入試関係者や校長との会合及び説明会の実施、ホームページによる公開や冊子の配布などを通じて公表・周知徹底も行っており、この目的の達成状況は極めて良好である。

また、各種行事や出前講義に講師を派遣して一層の周知に努力している。表 4-1 にその実績を示す。



表 4-1 過去 5 年間の各種行事や出前講義への講師派遣者数

	平成 19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
オープンキャンパス参加者数	319	552	540	154	318
オープンキャンパス体験コース参加者数	255	254	374	—*	171
高校等の進路指導担当者との懇談会 参加者数（高校数）	42 (38)	38 (34)	37 (37)	38 (30)	37 (33)
高校長との懇談会参加者数	55	53	42	54	44
高校生の学部訪問者数	184	367	255	488	508
出前講義講師派遣者数（高校数）	20 (14)	22 (19)	18 (17)	21 (18)	15 (15)

\* 口蹄疫発生のために中止

#### 参照資料

資料 1-1-①-1 農学部・大学院農学研究科概要（平成 21～23 年度）

資料 1-1-①-3 農学部受験生向けパンフレット（平成 21～23 年度）

資料 1-2-①-1 学生募集要項（平成 21～23 年度）

資料 2-1-③-1 鹿児島大学大学院農学研究科（修士課程）学生募集要項（平成 21～23 年度）

資料 4-1-①-1 鹿児島大学農学部 3 年次編入学学生募集要項（平成 21～23 年度）

## 第 2 節 アドミッション・ポリシー（AP）に沿った学生の受入

### (1) 適切な学生の受入方法と実質的運用状況

農学部及び農学研究科ではアドミッション・ポリシーに沿った学生を求めて、多様な選抜を実施している。学士課程のうち生物生産学科、生物資源化学科及び生物環境学科では、定員 80, 60, 65 名に対して、それぞれ 10, 3, 6 名の大学入試センター試験を課さない特別選抜（推薦入試 I）を実施し、小論文、面接及び調査書によって選抜している。

残りの定員については一般入試を実施しており、前期については大学入試センター試験、個別学力検査により、後期では大学入試センター試験と小論文により判定している。

大学院（修士課程）では、一般選抜においては、学力検査（専門科目及び外国語）及び面接により判定している。

以上のように、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入方法が採用され、実質機能しており、達成状況は概ね良好である。

### (2) 留学生、社会人及び編入学生の受入方法と適切な実施

農学部ではアドミッション・ポリシーに沿った多様な学生を求めるため、特別選抜（推薦入試 I）以外に、以下のような入試を実施している。

鹿児島大学で本学部のみが実施している帰国子女特別選抜においては大学センター入試を

課さず、小論文、面接及び調査書によって判定している（資料 1-2-①-1）。私費外国人学部留学生入学試験においては日本留学試験、TOEFL（TOEIC）及び面接により判定している。3年次編入学試験では、学力検査（専門科目・英語）及び口頭試問で判定している（資料 4-1-①-1）。

農学研究科においては、社会人特別選抜を実施し、特に平成 19 年度からは、「再チャレンジ支援プログラム」も実施しており、口頭試問により判定している（資料 2-1-③-1、資料 4-2-②-1）。また、成績優秀な学生には飛び級による大学院の受験制度を設けており、成績によっては 3 年次終了後の入学も認めている。これについては、学士課程における成績と学力試験（専門科目及び外国語）及び面接により判定している。

以上のように、学生の受入等に関する基本方針に沿って多様な入学試験の形態をとっており、多様な学生を受け入れることを可能にし、より適切な教育の実施を目指している。このような学生の受け入れに関する目標の達成状況は概ね良好である。

#### 参照資料

資料 1-2-①-1 学生募集要項（平成 21～23 年度）

資料 2-1-③-1 鹿児島大学大学院農学研究科（修士課程）学生募集要項（平成 21～23 年度）

資料 4-1-①-1 鹿児島大学農学部 3 年次編入学学生募集要項（平成 21～23 年度）

資料 4-2-②-1 鹿児島大学大学院農学研究科（修士課程）再チャレンジ支援プログラム（平成 21～23 年度）

### （3）入学者選抜方法と公正な実施状況

農学部入学者選抜方法検討委員会（月 1 回開催）（巻末資料農学部入学者選抜方法検討委員会規則）で選抜方法の検討をした上で、農学部入試実施委員会（月 1 回開催）（巻末資料 農学部入試実施委員会規則）で入学者選抜試験の実施計画や募集要項の作成等を行っている。学士課程の一般選抜入試については全学的な実施体制（資料 4-2-③-1）の下に、農学部でも検査場本部を設置して適切に実施している。合否の判定は、まず学科ごとに審査し、農学部教授会で選考し、全学の入学者選抜管理委員会で決定している。

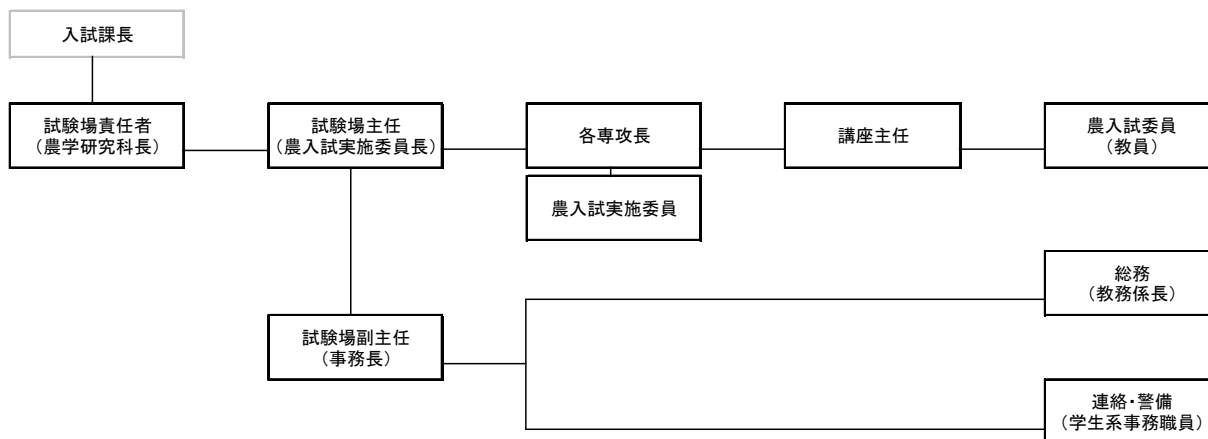
その他の農学部が独自に行う選抜試験については、学科（専攻）ごとに問題作成委員、問題下見委員、採点委員を定め、入学試験を実施する際には学力検査実施本部を設置して、更に、試験場責任者と入試実施委員長を中心に各種のトラブルに迅速、適切に対応できるネットワークを確立している。合格者の決定は農学部で定めた「合否判定基準」に基づき、学科（専攻）でまず合否判定を行い、後に農学教授会（農学研究科委員会）で選考し、最終的には全学の入学者選抜管理委員会で合否を決定する。

以上のように、确实公正に入学試験が実施できるような実施体制を整備しており、達成状況は非常に優れている。

#### 参照資料

資料 4-2-③-1 鹿児島大学入学試験実施体制（平成 21～23 年度）

平成23年度 大学院農学研究科修士課程(第1次)入試 実施体制



入試課

黒原入試課長	学生部入試課	7350	**
--------	--------	------	----

試験場本部 (小会議室)

氏名	待機場所	予備待機場所(内線)	備考(携帯番号等)
岩元学部長	小会議室	学部長室	
松尾入試実施委員長	小会議室	研究室	
小島入試実施副委員長	小会議室	研究室	
稲葉事務長	小会議室	事務長室	

専攻長 :  
農入試委員:  
教務係 :

図 4-1 平成 23 年度大学院農学研究科修士課程 (第 1 次) 入試実施体制

(4) 適切な学生の受入の検証と入学者選抜方法の改善

平成 14 年から始まった全学の入試問題作成に係る実施体制のもと、学部においてもアドミッション・ポリシーを反映させた問題作成さらには口頭試問の実施に努めている。具体的には、前期試験では専門知識を問う理科だけでなく、生徒の論理的思考の能力を評価する観点から数学を入試問題としている。後期においては、AP に即した小論文、また推薦入試においても小論文や口頭試問で AP の観点での選抜を実施している。さらなる改善に向け、入学者の実態把握を目的とした入学後の成績による前期入学・後期入学・推薦入学者のグループ間比較を平成 15 年度に実施した。また、学部における過去 5 年間の各種入試での入学者間の入学後の成績比較を平成 18 年度に実施した。大学院 (修士課程) においても平成 19 年度学生募集要項に AP を明記し、各専攻において問題作成及び口頭試問で AP の観点での選抜を実施している。また、社会人の再教育の機会を増やして社会に貢献することを目的として、再チャレンジ特別選抜による社会人入試制度の導入を実施している。平成 20 年度からは 2 専攻(生

物資源化学専攻，生物環境学専攻）において推薦入試制度を導入し，優秀な大学院生の確保と迅速な教育を行っている。

以上のように，学部及び大学院における検証，またその結果を学生選抜の改善に役立てる取り組みを積極的に行っており，達成状況は概ね良好である。

### 第3節 入学定員と実入学者数

#### (1) 入学定員と実入学者数の状況及び適正化

平成19年から21年の3年間，学科あるいは年度により若干の変動はあるものの，学部実入学者は定員の10%弱程度増となっている（表4-4）。また，研究科実入学者については，専攻あるいは年度により変動があるものの，3年間の平均入学者数は入学定員をやや下回っており，今後の検討課題である（表3-3）。

以上のように，学部実入学者は概ね入学定員の約1.1倍以内と妥当な範囲であり，達成状況は優れている。農学研究科実入学者数は3年間の平均で入学定員を下回っており，今後検討していくことが必要である。

表 4-4 過去 5 年間の学部入学者の推移(出展：入学者選抜要項平成 19-23 年度)

入学年度	生物生産学科	生物資源化学科	生物環境学科	獣医学科	合計
平成19年度入学定員	80	60	65	30	235
志願者数	188	195	148	224	755
受験者数	143	124	125	198	590
合格者数	90	72	76	33	271
入学者数	80	60	72	32	244
入学者 / 定員	100%	100%	110%	106%	103%
平成20年度入学定員	80	60	65	30	235
志願者数	217	178	158	216	769
受験者数	178	138	135	193	644
合格者数	95	71	72	32	270
入学者数	83	64	68	31	246
入学者 / 定員	103%	106%	104%	103%	104%
平成21年度入学定員	80	60	65	30	235
志願者数	198	171	180	306	855
受験者数	161	119	147	269	696
合格者数	97	73	73	35	278
入学者数	92	68	65	33	258
入学者 / 定員	115%	113%	100%	110%	110%
平成22年度入学定員	80	60	65	30	235
志願者数	267	192	144	191	794
受験者数	215	145	128	171	659
合格者数	96	69	76	33	274
入学者数	87	65	65	32	249
入学者 / 定員	109%	108%	100%	107%	106%
平成23年度入学定員	80	60	65	30	235
志願者数	264	178	185	183	810
受験者数	208	141	165	148	662
合格者数	91	68	78	32	269
入学者数	82	62	69	32	245
入学者 / 定員	103%	103%	106%	107%	104%

## 第4節 まとめ

学生の受け入れに関して要約すると以下のものである。

より分かり易い具体的なアドミッション・ポリシーの策定と明文化、さらにその公表・周知については、これまで各種の印刷物やDVDの配布・ホームページによる情報提供、オープンキャンパスに加えて高校との懇談会及び説明会の実施などさまざまな活動を通じて積極的に取り組んでいると高く評価できる。特に、高校生の学部訪問者数が最近3年間で倍増していることはそれらの取り組みを反映した結果と考えられ、注目に値する。今後、昨今高校生の間で主流となっている、携帯電話を通じた情報提供の強化を検討していきたい。

各種入試においては、アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を受入れるべく、試験科目、さらに小論文、口頭試問の内容にその視点が盛り込まれており、達成状況は概ね良好と判断する。学生受入れ方法の改善に向け、農学部入学者選抜方法検討委員会では月1回の頻度で会議を開き、問題点等を検討している。受け入れ実態をより正確に把握するため、過去5年間の入学生を対象として、入学後の成績を追跡調査し、入試制度の意義及び改善点を解析した。

入学者の選抜が、确实公正に実施できるような実施体制をとっており、達成状況は非常に優れている。学部の実入学者は、過去5年間で概ね入学定員の約1.1倍以内と妥当な範囲であり、最近3年間の推移をみると、平均定員充足率は100%に近づいており、達成状況は非常に優れている。しかし、さらなる改善に向け、月1回の頻度で入試実施委員会が開催され、問題点等を検討している。一方、大学院においては最近の3年間の平均充足率は87.3%（入学定員の0.87倍）であり、平成21年以降、充足率の漸減傾向がみられる。一層の改善を目的として、社会人入学制度の充実と推薦入学制度を実施している。

生徒数の減少という社会的背景の下で、優秀な学生確保に向けた取り組みが一層必要である。魅力的な教育・研究内容の発信に加えて、受験生及び高校へのより適切な情報提供（特に、ホームページの随時更新による最新入試情報の提供）、一般市民の再教育を強化した社会人入学の取り込み強化、留学生の受け入れなどから考えた選抜方法の改善等、より長期的な視点から鑑みた学生受入れ方針の検討が必要である。

以上のことから、農学研究科実入学者数が3年間の平均で入学定員をやや下回っていることが今後の検討課題であるが、学部及び大学院の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入が実施されており、さらに学部実入学者は概ね入学定員の約1.1倍以内と妥当な範囲であり、達成状況は概ね良好であることから、入学者受入方針に関する事項は水準に達していると判断される。

【評価水準=3】

## 第5章 教育内容及び方法

### <学士課程>

#### 第1節 教育課程の体系的編成

##### (1) 授業科目の適切な配置

農学部の教育理念と学習目標は、履修の手引き（資料 1-1-①-4）に定められている通りであり、各学科・コースごとに学習目標が掲げられている。これらに基づいて教育課程は体系的に編成されており、講義科目と充実した実験・実習科目により学習効果の高いカリキュラム編成となっている。

農学部の教育課程は共通教育科目と専門教育科目からなり、4年制の生物生産学科、生物資源化学科、生物環境学科では合計124単位、6年制の獣医学科では184単位が卒業要件単位数となっている。共通教育科目のうち教養科目については18単位を取得する必要があるが、基礎的教養科目（5分野区分科目）以外に、人間教育科目及び導入教育科目の履修を義務付け、より幅広い分野の科目を履修させている。一方、基礎教育科目については、各学科の専門性に応じて、単独必修科目あるいは選択必修科目を設定している（資料 1-1-①-4）。

農学部4学科とも4年または6年（獣医学科のみ）一貫教育で、共通教育から専門教育へと段階的にスムーズに移行する、いわゆる「楔形カリキュラム」となっている。共通教育科目は入学当初の1年次前・後期に多く、以後は2年次前期から後期にかけて少なくしている。また、入学時、オリエンテーションの期間に全学科の学生に対して、専門教育への導入的科目として農学概論（集中講義）を受講させており、動機付け教育としての機能を果たしている。一方、専門教育科目は4年制の3学科では83～84単位、6年制の獣医学科では146単位が卒業に必要な単位数となっている。各学科の履修課程表では、1年次前期あるいは後期に少数の専門教育科目を履修するが、2年次後期からは履修する科目のほとんどが専門教育科目となっている。専門教育科目の履修課程表において、1年次では概論を中心に導入教育的な科目を配置し、最終年次では、卒業論文研究に重点的に取り組めるようなカリキュラムとなっている。

また、農学部では実験・実習科目を数多く設定している。附属農場や附属演習林を始め、充実した学生実験室や実習室を利用した実験科目や実習科目により、講義形式の科目で学んだ事項をより深く、正確に理解することができるよう措置されている。より多くの時間を学習対象や研究対象に直接接触れることに費やすことができるので、その学習効果は極めて高いといえる。

以上のように農学部の授業科目は共通教育科目からスムーズに専門教育科目に引き継がれるように配置されている。専門教育科目は、初年次の導入科目から最終年次の卒業論文研究に至る履修課程は、学科ごとに体系的に設計されており、講義科目と実験・実習科目のバランスがとれたカリキュラムとなっている。したがって、授業科目は適切に配置され、教育課程は体系的に編成されていると判断される。

## (2) 授業内容の充実

鹿児島大学は8学部を有する総合大学である。そのため、教員の教育分野の幅は広く、共通教育に様々な教養科目が用意されており、学生は自らの学力、能力の向上を図り、知的好奇心に従い教養科目を選択することができる。また、複雑で流動的な現代社会の要請に応えるため、特に時代の変化に対応した内容の講義が準備されている。例えば、教養科目の分野3（人間・生命・環境）で開講されているのは生命科学、心と体の健康、環境問題等に関する科目であり、いずれも時代の変化に対応した内容の講義を多く含み、また講義の選択肢も多い（資料5-1-②-1）。学生は多くの科目の中から、自ら必要とするものを選択することができる。

また、情報科学は現代人必須の知識であり、情報処理技術はこれから社会生活を送るため最低限必要であると考えられるため、全学生に情報科学科目2単位を選択必修として修得させている。

専門教育科目に関しては、入学当初に履修する「農学概論」をはじめ、1年次（1, 2期）までには概論形式の導入的講義が用意されており、2年次からは教育コースごとの専門分野の講義が各論形式で行われている。2年次後期から3年次前期にかけては、各専門分野の実習及び実験科目が配置されており、主に4年次より取り掛かる卒業論文の研究や就職などに役立つ専門教育科目を履修生自らが選択できるよう適宜組み入れられている。このように、専門教育は概論形式の導入教育から各専門分野の講義、実習・実験、関連科目の選択履修、卒業論文へと段階的にステップアップできるように配慮されたカリキュラム編成となっている（表5-1、資料1-1-①-4）。

表5-1 教育課程の編成主旨に沿った授業科目（特徴ある科目例）

科目区分名		授業科目名	授業科目の概要等
共通教育科目	科学・技術と応用	新しい食と農のかたち	生きるうえで不可欠な“食と農”をもう一度見直し、その再生に向けた新しい方向性を皆で創造していく。
		動物の病気	動物には様々な病気のあること、その病気を通じての動物と人社会との関係について、理解を深める。
情報科学科目		情報活用基礎	情報処理に関する知識、技術を修得すると共に、その問題点も検討できる能力を身につける。
教養特別科目		国際協力体験講座 －東南アジアファームステイ－	海外 NGO が活動する現場で、ファームステイしながら農業を通じた国際協力を体験し、国際感覚を身につけ、ボランティア精神を学ぶ。
専門教育科目		農学概論	農業・農学の意義と役割、新しい農学の広がりを理解し、農学部で学ぶことの意味をしっかりと把握する。



以上のように、共通教育において幅広い分野にわたる教養科目の履修が可能であり、共通教育から専門教育へとスムーズに移行する楔形カリキュラム設計と豊富な実習・実験科目の履修を特徴とする専門教育科目の履修課程は、教育課程の編成の趣旨に十分に沿ったものになっていると判断される。

参照資料

資料 5-1-②-1 共通教育授業科目概要（平成 21～23 年度）

### (3) 研究活動成果の反映

大学は、高等教育機関であり、教育こそがその主たる機能であるが、社会からは研究機関としての役割が大いに期待されている。大学における研究は、盤石な学問的基礎の上に成り立つものであり、学生の教育を通して磨かれた基礎学問なくしては、質の高い研究は成り立たない。つまり、大学における教育と研究は互いに不可分な両輪であり、質の高い教育は質の高い研究活動へとつながり、質の高い研究活動の成果は、教育内容にフィードバックされる。農学部のカリキュラム編成では、導入的科目、基礎的な講義科目から、より専門的な講義科目へと段階的に履修していくように設計されており、その中で、研究者でもある教員の研究活動の成果がトピック的に織り込まれた授業内容となっている場合が多い。そうすることによって、研究内容に関する学生の理解が深まるとともに、研究活動における基礎学問の理解の重要性を伝えることができる。

卒業論文研究は、直接的に研究活動を通して学生に専門的学問分野の学習を自主的に促すものであり、その教育効果は高いものであるといえる。農学部では全ての学生に卒業論文を課しており、指導する教員の研究活動が学生の教育に直接、間接に大きな影響を及ぼしていることは間違いない（表 5-2）。

表 5-2 授業科目を担う教員の研究活動の反映（例）

授業科目名	学科・教員名	研究活動及び主な研究業績等
果樹園芸学	生物生産学科・ 富永 茂人	カンキツ類の開花，結実，果実発育及び果実品質の調節に関する研究 ・タンカン ( <i>Citrus tankan</i> Hayata) の果実発育，着色，果汁成分，砂じょう成長及び呼吸活性の時期別変化. 園芸学研究, 8 : 227-234 (2009) ・Fruit characteristics chromosome and DNA profiles of four mandarins ( <i>Citrus reticulata</i> Blanco) collected in West Sumatra, Indonesia. <i>South Pacific Studies</i> .32:59-69 (2012)
森林生態学	生物環境学科・ 米田 健	熱帯林の林分動態に関する研究 森林生態系の物質循環・生産力に関する研究 ・Yoneda T, Nishimura S, Fujii S, Mukhtar E. Tree Guild composition of a hill dipterocarp forest in West Sumatra, Indonesia. <i>Tropics</i> , 18: 145-154 (2009)

卒業論文作成を介しての研究活動は学生の教育に大いに貢献しており、また教員の精力的な研究活動が教育の質を高めるという側面が重要であり、本学部の教育内容の質の向上に、学部教員の研究活動の成果が反映されていると判断される。

#### (4) 多様な教育ニーズへの対応

農学部の教育課程を編成するに当たっては、学生の多様なニーズに対応するため、獣医学科を除く3学科では、他学科あるいは他学部の専門科目を受講することを認めている。コースによって異なるが、4~12単位を選択科目として卒業要件単位に算入することができる。県内あるいは県外の他大学との単位互換も同様に認めている。

短期大学、高等専門学校等では4年制大学への進学を希望する学生も多い。鹿児島県には県立短期大学、国立高等専門学校もあり、獣医学科を除く3学科では、その希望に応じて3年次への編入学制度を整備している。また、ほとんどの県立農業大学校が専修学校化したのにもない、編入学受入れの範囲が拡大した（巻末資料 鹿児島大学農学部編入学に関する規則）。

農学部では農業高校等からの推薦入学試験を実施しているが、推薦入学制度により入学した学生に関して、数学、物理、化学及び生物などの大学において必要となる科目が出身高校において未履修である場合や、英語等の科目の学力不足が見られるため、平成14年度から全学で行われている補習教育を利用し、補習授業を受講させている。現在は、普通高校からの学生でも補習授業を受講できるようになっており、学生の基礎学力強化に役立てている。

農学部では中学校理科及び高等学校農業・理科・工業の教育職員免許（教員免許）を取得することができる。教員免許状取得のための制度や履修方法に関する内容は、農学部履修の手引き中に示されており、入学時のオリエンテーションにおいても説明が行われている。さらに希望者には学生係担当者あるいは各教育コース教務担当教員から適宜、説明と指導が行われている。平成15年度からは、教育コースごとでの教職科目も含めた履修計画を資料として配布し、免許取得に必要な科目を示すとともに計画的な履修を行えるように配慮している。

取得可能な各種技術資格等（受験資格を含む）は、学科あるいは教育コースによって異なっている。卒業要件を満たすことで受験資格または任用資格が得られるもの（食品衛生管理者、食品衛生監視員、獣医師）は当該コースの履修課程表によって認定を受けているものであり、卒業することにより受験資格が得られるよう授業科目が配置されている。一方、測量士補、農業機械士及び樹木医補は、特定の教育コースにおいて必要となる授業科目を履修する必要がある。また、家畜人工授精師（ウシ、ブタ）及び家畜体内・体外受精卵移植師（ウシ）の資格は家畜生産学コースの指定された授業科目を履修し、かつ学部内で行われる試験に合格すると取得できる（資料1-1-①-4）。家畜体内・体外受精卵移植師は国立大学では東北大学と鹿児島大学だけで資格が得られる取組である。農学部4学科は相互に講義を提供し、学生の教育に配慮しているが、資格取得に結びついた、これらの講義の意義は特に大きい。

生物資源化学科では卒業生を含む企業等の第一線の技術者、研究者、経営者による「バイオ産業論」を開講して、卒業生の主たる就職分野、バイオサイエンス関連産業の現状と将来展望を把握させ、職業意識を啓発している。また、獣医学科では県の技術系行政職員などによる「獣医畜産法規」を開講して、家畜衛生関係及び公衆衛生関係の法規、行政の実際を学

ばせている。さらに、学科共通科目として「鹿児島県農林食品産業リレー講義」及び「社会人カリレー講義」を開講し、職業意識を啓発するとともに社会人としての資質向上に役立たせている。

本学部では、4 学科すべてにおいて、学外研修科目が開講されている。生物生産学科の植物生産学コースでは「植物生産学実地研修」、生物資源化学科の食品機能化学コースでは「工場実地研修」、生物環境学科の生産環境工学コースでは「学外研修」、獣医学科の「臨床獣医学特別研修」などがある（資料 1-1-①-3）。

また、全学の共通教育の学外研修科目として、農学部の教員が「国際協力農業体験講座－東南アジアファームステイ（タイコース、ミャンマーコース、ベトナムコース）」、「国際農学・農業体験講座、北米コース」の 2 科目を担当している。研修後は、受講者にレポートを提出させ、さらに研修報告会で発表させ、研修の成果を評価している。なお、受講者のレポートによると、受講者ほぼ全員が通常の授業では得られない貴重な体験ができたことを感じている（資料 5-1-④-1）。



ミャンマー連邦：ホームビジット



タイ王国：地元農民との意見交換

（出展：国際協力農業体験講座レポート，2009 年度）

鹿児島県が窓口となって行われている鹿児島県内の企業・研究機関によるインターンシップへの積極的な参加を学生に呼びかけている。また、県外出身の学生が地元でインターンシップを体験することも奨励している。生物生産学科では、「アグリビジネス研修」という科目名で、生物資源化学科では「バイテク研修」という科目名でそれぞれインターンシップ参加学生に単位を認定し、インターンシップへの積極的な参加を促している。また、インターンシップの終了後には報告書を作成しているが、報告書中のアンケートによると、受講者のほぼ全員が、インターンシップの社会人予備教育としての効果を認め、進路選択の参考になったと答えている（資料 5-1-④-2）。なお、社会からの要請に関しては、獣医学教育充実のための獣医学科拡充に取り組んでおり、平成 24 年度から共同獣医学部の設置が認められた。

学部の専門科目については、大学院開設科目に関する基礎的・基本的内容を含んだ授業科目が学部が開講されており、カリキュラムにおいても大学院との連携は十分に考慮され、学

部学生の学習意欲に応える専門科目が配置されている。

以上のように教育課程の編成は学生の多様なニーズ，学術の発展動向，社会からの要請等に対応したものとして十分に配慮されている。

参照資料

資料 5-1-④-1 国際協力農業体験講座レポート（2007～2011 年度）

資料 5-1-④-2 平成 21 年度生物生産学科「インターンシップ推進事業実施報告書」

## (5) 成績評価の配慮

成績評価は，講義については成績評価のための試験により，また実験，実習及び演習については，試験を行わないで平素の成績等によって査定することになっている。平成 23 年度からは，大学の授業日程の変更により，定期試験日程の設定が困難となったため，講義科目についても平素の成績や複数回の確認テストの実施により成績評価を行っている。

成績は，秀（90 点以上），優（80～89 点），良（70～79 点），可（60～69 点），不可（59 点以下）の評価をもって表し，秀，優，及び可を合格として単位の認定を行うことになっている（資料 1-1-①-4）。平成 15 年度前期からはシラバスにおいて成績評価方法を明記し，試験，授業態度，レポートなどの評価割合を記載するとともに最初の授業において学生に周知している（資料 5-1-⑤-1）。なお，評価に対して不服とする学生には不服申し立て制度を設けて対応している。

以上のように単位の実質化への配慮は，成績評価法をシラバスに記載するなどの措置により，対応されていると判断される。

参照資料

資料 5-1-⑤-1 農学部シラバス（平成 21～23 年度）

## 第 2 節 授業形態，学習指導法等の整備

### (1) 授業形態の工夫及び授業環境の整備

農学部では平成 9 年から獣医学科を除く各学科で，カリキュラム再編が行われ，科目の精選と教育の体系化を図った。この中には少人数授業やフィールド型授業など特徴ある科目が含まれている（表 5-3）。また，平成 19 年度にはそれぞれの教育コースにおいて，シラバスの検討を行うとともに授業科目の配置の見直しを行い，授業内容が教育の目的に沿ったものであるかを確認した。さらに一部の講義では，実験あるいは実習の内容と日程に合わせて講義内容を調節して学生の理解を深める試みが実践されている。

農学部ではすべての講義室及びセミナー室に液晶プロジェクターが設置されている。また，学生係には液晶プロジェクター，書画カメラ，OHP，レーザーポインター，マイクが準備されている。このように教育に関する視聴覚機器は一通り完備されており，一層，教育環境が

向上した。また、学生用のパソコンを配置した講義室も農学部共通教育棟内に整備されている。

農学部では教育活動を補助するためにティーチング・アシスタント（TA）制度を活用している（資料 3-1-④-3）。これらの TA は講義の資料配布，出欠，実験の準備，補助，卒業論文の指導補助など教員だけでは対応できないきめの細かい補助作業を行っている。

以上のように授業形態の組合せ・バランスは適切である。また、情報機器は現状では一通り整備されているが、さらに IT 関連機器の整備も進めるべきである。TA 制度は定着し、学部学生の指導補助に大きな役割を果たしている。したがって、目標に対する取り組みはおおむね良好であると判断される。

表 5-3 特徴的な授業の例

特徴的な授業	科目名
少人数授業	欧文演習，臨床実習
フィールド型授業	農場実習 I，II アグリビジネス研修
情報機器の活用	農業統計情報学 情報処理演習 土木設計及び総合演習
学外講師の活用	バイオ産業論，総合臨床実習 鹿児島県農林食品産業リレー講義 社会人カリレー講義

## (2) シラバスの活用

農学部では平成 6 年度以降の入学生には専門教育科目についての「SYLLABUS 授業計画」を配布してきた。その後全学及び共通教育においてファカルティ・ディベロップメント委員会が発足し、シラバスの作成についての研修が行われ、農学部でも平成 13 年度に FD 委員会が発足して学習会等が行われるなどした結果、シラバスにも改善が加えられてきた。また平成 16 年度からは農学部ホームページでのシラバス公開を開始すると共に、最初の授業においてシラバスを配布して授業内容について説明する取り組みを始めた。また、平成 19 年度には各教育コースにおいて授業科目の編成及びシラバスの検討を行い、重複部分の削除、欠落部分の追加などの調整が行われた。

平成 23 年度現在、農学部のシラバスシステムは、FD-WEB システムの中で構築されており、全学のシラバスシステムから切り離されている。FD-WEB システムはシラバス内容の質の向上や管理に一定の役割を果たしてきたが、システムの安定性や持続性の観点から、全学のシラバスシステムへの移行が急務となっている。学生アンケートにおいても、シラバス内容が WEB 上で安定して閲覧可能となるようにしてほしいという要望が多かった（資料 3-2-②-2）。

授業を開始する際に、受講生にシラバスを配布することが求められており、これにより、講義内容に関する事項が受講生に周知される。シラバスには、授業内容のみならず、オフィスアワー、参考書や配布資料に関する情報、成績評価方法などが、具体的に示されており、学生が履修申請する際の参考として機能しているといえる。

以上のことからシラバスは、学生の修学上に定着し、活用されてきていると判断できる。

### (3) 自主学習への配慮、基礎学力不足の学生への配慮

自主学習への配慮：農学部の学生は主として附属図書館と農学部図書室（資料 1-1-①-1）を利用している。附属図書館は総座席数 940 を有し、研究個室やマルチメディア端末室等を備えており快適な学習環境を提供している。開館時間は、平日は 9 時より 20 時，土、日曜日は 10 時より 17 時である。ただし、休業期の土、日曜日は閉館している。農学部図書室には一般の図書は備えられていないが辞書便覧、専門の雑誌等を備え、学習の助けとなるよう配慮されている。なお、各研究室は専門科目や卒業論文研究などに関連する図書、雑誌を購入し、適宜閲覧可能であり、学生への便宜を図っている。

基礎学力不足の学生への配慮：農学部では農業高校等を対象とした推薦入学試験を実施しているが、高校での未履修科目への対応や、英語等の学力不足を補うために、平成 14 年度から全学的な取組として補習教育を行っており、本学部は積極的にこの制度を活用しており、学力不足が懸念される学生に対して、補習授業の履修を促している。現在は、普通高校からの学生でも受講できることになっており、学生の基礎学力強化に役立っている。

以上のように自主学習ができる環境が整っており、また、全学的な取組として補習授業を開講する仕組みができており、基礎学力不足の学生への配慮は十分になされている。

## 第 3 節 適正な成績評価、単位認定、卒業認定

### (1) 組織としての基準の策定

成績評価は、講義については成績評価のための試験により、また実験、実習及び演習は、試験を行わないで平素の成績等によって査定することになっている。平成 23 年度からは、大学の授業日程の変更により、定期試験日程の設定が困難となったため、講義科目についても平素の成績や複数回の確認テストの実施により成績評価を行っている。成績は、秀（90 点以上）、優（80 - 89 点）、良（70-79 点以上）、可（60-69 点以上）、不可（59 点以下）の評価をもって表し、秀、優、良及び可を合格として単位の認定を行うことになっており、その周知は入学時にオリエンテーション及び「履修の手引き」により行っている（資料 1-1-①-4）。

また、シラバスには成績評価方法を明記し、試験、レポート等の評価割合を記載している。一方、実験、実習、演習などの成績評価基準についても厳格化・統一に向けて取り組んでいる。

卒業認定については、農学部履修規則第 20 条において、その認定基準を定めている。また、早期卒業については早期卒業の認定細則、飛び級については飛び級の認定細則に、それぞれ認定条件を定めている。また、その周知は「履修の手引き」により行っている（資料 1-1-①

-4)。今後、大学の中期計画・目標に定められた方針に従って、農学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を明確に定める作業を始めることとなる。

以上のように成績評価基準及び卒業認定基準の設定に関しては、農学部履修規則に定められ、「履修の手引き」などにより周知されている。

## **(2) 組織としての基準の遵守**

シラバスにおいて成績評価方法を明記し、試験、レポート等の評価割合を記載しており、これに基づいて成績評価を行っている。

卒業要件は各学科で定められており、卒業の認定のためには卒業要件を満たすことが必要である（資料 1-1-①-4）。卒業要件を満たしているかについては、まず、各学科において卒業予定者の成績表をもとに確認を行なった後、教授会の議を経て行うことになっている。

以上のように成績評価はシラバス記載の評価方法にもとづいて行われ、単位認定及び卒業認定は各学科及び教授会のチェックによりなされている。今後、大学の中期計画・目標に定められた方針に従って、農学部の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）や学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を明確に定める作業を始めることとなる。

## **(3) 成績評価の正確性の確保**

成績評価は、卒業論文を除いて試験、授業態度、レポート、その他の方法によっている。成績は、秀（90点以上）、優（80－89点）、良（70-79点）、可（60-69点）、不可（59点以下）の評価をもって表し、秀、優、良及び可を合格として単位の認定を行うことになっている。

学生からの成績評価等に関する申立てに対してはその対応を制度化し、実用に際しての学部内申合わせ事項を定めている（資料 1-1-①-4）。なお、教員には答案用紙などの保管を義務づけている。

以上のように成績評価の正確性を担保するための措置としてシラバスに成績評価配分を明記し、さらに学生の成績評価等に関する申立てを制度化し、担当教員または担当事務部が対応している。以上のことから、成績評価の正確性を担保するための措置は適正に整備されていると判断される。

## **<大学院課程>**

### **第4節 教育課程の体系的編成**

#### **(1) 授業科目の適正な配置**

農学研究科の教育理念、教育目標は「学部で学んだ一般教養と専門知識の上に、広い視野に立って深遠な学識を授け、研究能力または高度専門職に必要な高い応用力を養うこと」であり、具体的には「食料生産を通して人類の繁栄や地球規模の環境保全に寄与する創造性豊かな研究者及び高度技術者の養成」を行っている。3 専攻では教育理念、教育目標について

具体的に述べている（資料 2-1-③-1）。

大学院農学研究科の 3 専攻とも修士課程修了に 30 単位以上の履修が必要であるが、うち 10 単位は修士論文作成のための特別研究で必修である。残り 20 単位は同じ専攻で開講されている講義から選択できるが、指導教員は学生が体系的に選択するよう指導している。なお、他専攻、他研究科、他大学院及び外国の大学院の授業科目も 10 単位に限り必要履修単位に算入できる。大学院での講義は 1 年次にほとんどが開講され、2 年次には特別研究に集中して修士論文作成に専念できるよう配慮されている（資料 1-1-③-2、巻末資料 大学院農学研究科規則）。

講義は専攻教員が主として行うが、適切な教育研究分野の講師を学内で得られる専攻では、その講師を加えて体系的なカリキュラムを作っている。鹿児島大学では得られない研究分野等に関しては、他大学等からの非常勤講師による集中講義をカリキュラムに加えている。

修士課程の共通科目として、柔軟で人間的な発想をすることのできる人材の育成を目指し「いのちを学ぶ」という全学共通科目が平成 18 年度に導入された。これは本学独自の特色ある教育課程と言える。

平成 23 年度以降、研究科の枠を超えた大学院全学横断的教育プログラムである 3 つのコース「島嶼学教育コース」、「環境学教育コース」、「食と健康教育コース」が開設され、所定の科目を履修することにより、学位記とは別に、申請に基づき学長から当該教育コースの修了書が授与される。なお、これらの教育プログラムのカリキュラムには、本研究科の教員が数多く、積極的に関与している。

これらのことから、目的に照らして体系的に授業科目の配置がなされており、目的とする学問分野や職業分野における期待にこたえていると判断される。

## (2) 授業内容の充実

大学院農学研究科の 3 専攻とも修士課程修了に 30 単位以上の履修が必要であるが、20 単位は同じ専攻で開講されている講義（表 5-4）から選択できる。講義の選択に当たっては指導教員と十分に相談したうえで学生が体系的に選択できるように配慮している。なお、必要に応じて他専攻、他研究科、他大学院及び外国の大学院の授業科目も 10 単位に限り必要履修単位に算入できる。大学院での講義は 1 年次にほとんどが開講され、2 年次には特別研究に集中して修士論文作成に専念できるよう配慮されている（資料 1-1-③-2）。

農学研究科修士課程では、学生にとって修士論文作成は大きな意義があり、教員側も修士論文作成指導を通じて学生を教えることが、修士課程の教育で大きな意味を有すると考えている。学生は学部時代に研究室の研究内容を知り、自ら研究室を選び、大学院での自らの研究の方向を選択している。また、本研究科では教授も准教授も修士論文の指導に当たっては主指導教員となることができるよう配慮しているので、修士論文のテーマはそれだけ幅広いものとなっている。

以上のように講義は 1 年次に開講され、2 年次には学位論文作成に集中できるようカリキュラムが組まれている。さらに、指導教員により体系的に授業を受けるよう指導されている。講義、実験、演習等のバランスもよい。



教員 2 人以上が基本の研究室単位で大学院学生に対する指導が行われている上、マンツーマンに近い形での修士論文作成指導が行われている。准教授も修士論文審査の主査となることができるため、修士論文のテーマは広範囲である。また、留学生への英文履修課程表、英文講義要目も用意されており、博士課程への進学も約 20% である。これらのことから、授業の内容は教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっていると判断される。

表 5-4 教育課程の編成主旨に沿った授業科目（例）

専攻	授業科目名	授業科目の概要等
生物生産学	家畜繁殖学特論	家畜繁殖及び生殖工学関連分野の最新原著を題材にして、その現状、課題及び将来展望を学ぶ。
生物環境学	森林生態系管理学特論	森林内の樹木の生活様式と人為インパクトに対する生態系の反応、及びその森林生態系の持続的管理方法の在り方を学ぶ。

### (3) 成績評価の配慮

それぞれの履修科目の単位数は、開講年次と共に履修課程表（資料1-1-③-2）に明示され、学生に周知されている。特論あるいは特別演習の科目については、講義時間の中で示される課題についてのレポート提出、あるいは演習中のディベート、さらには授業態度などを総合評価しながら担当教員が、秀、優、良、可、又は不可の判定を行なっている。一方、特別研究においては、研究に対して取組む姿勢、修士論文（巻末資料 平成23年度鹿児島大学大学院農学研究科修士論文一覧参照）の成果及び2年次末に行なわれる修士論文発表会での、発表用資料の作成状況、プレゼンテーション力、質問に対する対応力などを総合評価しながら、秀、優、良、可、又は不可の判定を行なっている。また、修士論文の最終試験審査は、主査及び副査2名による合同評価により可否を判定している。これらの評価結果は研究科委員会にて報告承認されている。

このように、さらに改善する部分はあるものの、単位の実質化への配慮は行なわれていると判断される。

## 第5節 授業形態、学習指導法等の整備

### (1) 授業形態の工夫及び授業環境の整備

本研究科では修了要件として 30 単位以上を履修することとなっている。指導教員の下で進める特別研究 10 単位は必修であるが、その他の単位については指導教員の指導の中で必要と認め、指示した授業科目を含めて合計 20 単位以上を履修すればよいことになっている（資料1-1-③-2）。しかも指導教員が必要と認めた場合は、他専攻又、他研究科、他大学院、外国の大学院の授業科目についても 10 単位に限り必要履修単位に算入することができることにな

っており、履修科目の選択の自由度が確保されている（巻末資料 大学院農学研究科規則）。これらは入学時に配布される、研究科規則、履修課程表、講義要目が掲載された「大学院農学研究科（修士課程）履修課程表講義要目」により周知されている。

授業の形態は、講義によるものが6割弱であるが、文献購読、その他と多様化している。その他の方法としてはセミナー、フィールドワーク、プレゼンテーション、ディベート、実地見学などが取り入れられ、また全学共通の科目など、特徴的な科目が設定されている（表5-6）。また、生物生産学特別講義のように専攻の教員全員が担当し、大学院入門に相当するユニークな授業も試みられている（資料1-1-③-2）。このような授業形態は大学院学生の研究意欲を高めたり課題発見能力を高めたりするのに効果があるため、ますますその多様化が進められている。

以上のようにシステム上、履修科目選択の自由度は高いと言える。また、セミナー、フィールドワーク、ディベート等の一般講義ではない形態の授業も開講されており、教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされていると考えられる。

表 5-6 特徴的な科目（例）

特徴的な授業等	科目名
フィールド利用型演習	森林管理学特別演習 地域資源環境学特別演習
研究科共通科目 「いのちを学ぶ」科目群	人権といのち 食といのち 病といのち

## (2) シラバスの活用

農学研究科の全講義科目についてシラバスを作成している。これらは農学部ホームページに公開したうえで講義開始時には受講生に対して配布している。また、入学時に全科目の講義概要を記した講義要目（資料1-1-③-2）を配布しており、講義選択の一助となっている。

## 第6節 適切な研究指導

### (1) 研究指導の充実

農学研究科では、「学部で学んだ一般教養と専門知識の上に、広い視野に立って深遠な学識を授け、研究能力または高度専門職に必要な高い応用力を養うこと」を目的とし、具体的には「食料生産を通して人類の繁栄や地球規模の環境保全に寄与する創造性豊かな研究者及び高度技術者の養成」を行っている。農学研究科では、鹿児島県が日本の主要な農業生産基地であることを踏まえ、農業生産に直接関係する分野を統合した生物生産学専攻、農業及び食品産業を含む農林業関連産業の諸問題を化学的手法で解決することを目指す生物資源化学専攻、農林業生産基盤の整備及び人間を取り巻く地域環境の維持・改善を目指す生物環境学専

攻から成る3専攻13講座を設置している。また附属施設では、附属農場、附属演習林は広大であり、農学部内にも一部設けられていることから、教育研究に役立っており、大学院の教育に有効に活用されている（資料1-1-①-1）。

学生は教育課程の趣旨を十分に理解したうえで志望し、また研究指導を通して高度な専門性を身につけているものと判断され、教育課程の趣旨に沿った研究指導が十分に行われていると考えられる。したがって、目的の達成状況はおおむね良好であると判断される。

## **(2) 研究指導体制の整備**

教員2人以上が基本の研究室単位で大学院学生に対する指導が行われているため、マンツーマンに近い形での指導が行われている。准教授も修士論文審査の主査となることから修士論文のテーマは伝統的分野から先端的分野まで広範囲である。TA制度は、学部学生への教育の補助をすることにより、教育の方法を学ぶ機会になり、大学院教育としても意義のある制度である。毎年24名前後採用されており、さらに増やしたいという希望もある。なお、本学では修士課程の学生をRAとして採用していない。

すべての学生が対象ではないが、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）事業に参画している教育分では国外で一定期間研究する機会が与えられている。

以上のように、目的の達成状況は良好である。

## **(3) 学位論文に係る指導体制の整備**

教員2人以上が基本の研究室単位で大学院学生に対する指導が行われているため、マンツーマンに近い形での修士論文作成指導が行われている。

以上のように複数の教員による学位論文に係わる指導体制が十分に機能していると判断される。

# **第7節 成績評価、単位認定、修了認定の適切さ**

## **(1) 組織としての基準の策定**

成績評価基準や終了認定基準に関しては鹿児島大学大学院農学研究科規則（巻末資料 大学院農学研究科規則）に明記し、入学時に配布されている大学院研究科履修課程表・講義要目（資料1-1-③-2）にも示して学生への周知をはかっている。

したがって、教育の目的に応じた成績評価基準や修了認定基準が組織として策定され、学生に周知されていると判断される。

## **(2) 規則の遵守**

シラバス等に明記された評価・認定基準に従って、各教員が適切に成績評価と単位認定を行い、研究科委員会で修了認定を実施している（資料1-1-③-2、巻末資料 大学院農学研究科規則）。

このように、成績評価、単位認定、修了認定は適切に実施されていると判断される。

### **(3) 学位論文に係る指導体制の整備**

修士論文の審査は先ず学科内公開で発表会を行った後、主査 1 名、副査 2 名で最終試験を行ない判定している（巻末資料 大学院農学研究科規則）。

根拠資料にあるように、学位論文に係る適切な審査体制が整備され、機能しており、評価は複数の教員によって審査されることにより客観性が確保されている。なお、副査は同じ研究室に限定せず、場合によっては他専攻教員が勤めるなど、より客観的な判定ができるよう配慮している。また中間報告会、最終報告会など相互チェック体制がとられている。

したがって、学位論文に係る審査体制は整備され機能していると判断される。

### **(4) 成績評価等の正確性の確保**

シラバスや講義要目に明記された講義内容について農学研究科規則（巻末資料 大学院農学研究科規則）に定められた評価基準に従って、各教員が点数化し、さらにその点数において秀・優・良・可・不可の評語で成績評価を行っている。また、審査を主査、副査合計 3 名で行っており、客観的な評価を行える体制を取っている（資料 1-1-③-2）。前日のとおり、副査の選定にあたっては必要に応じて他専攻教員を選定する場合もある。

以上のように講義内容と評価基準をシラバスと講義要目に明記し、鹿児島大学大学院農学研究科規則第 13 条に従って、各教員が正確に評価を行っており、成績評価等の正確さを担保するための措置が講じられていると判断される。

## 第8節 まとめ

農学部・農学研究科における教育内容及び方法について、その特徴として以下の点があげられる。

農学部学士課程では、導入的教育として行われている「農学概論」は入学後最初の週に集中講義として行われており、新入生の学習の動機付けとして機能している。楔形履修課程により一年次より共通教育と一部の専門教育を平行して行い、共通教育から専門教育へのスムーズな移行が実現している。教員免許取得、学芸員の資格取得に必要な科目が配置されており、また、各学科・教育コースごとに様々な各種資格の取得に必要な科目が配置されている。農業高校からの推薦入学者や一般入試で入学した学生を対象とした未履修科目等についての補修授業の取り組みを行っている。インターンシップや国外研修に対する取り組みを積極的に行っている。

大学院修士課程においては、自立できる研究者の養成を目指しており、そのため、科学の理解と実験技術の習得を中心に、さらに、プレゼンテーション能力向上を目的としたトレーニングを行っている。複数の教員による集団指導体制を採用している。研究科の枠を超えた大学院全学横断的教育プログラムである3つのコース「島嶼学教育コース」、「環境学教育コース」、「食と健康教育コース」が開設され、所定の科目を履修することにより、学位記とは別に、申請に基づき学長から当該教育コースの修了書が授与される。本研究科の教員は、これらのプログラムのカリキュラムに積極的に関与している。

教育内容及び方法に関して以下のように要約できる。

### <学士課程>

農学部の教育理念と学習目標は、履修の手引きに定められている通りであり、各学科・コースごとに学習目標が掲げられている。これらに基づいて教育課程は体系的に編成されており、講義科目と充実した実験・実習科目により学習効果の高いカリキュラム編成となっている。

今後、大学の中期計画・目標に定められた方針に従って、農学部の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）や学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を明確に定める作業を始めることとなる。

農学部では一貫教育課程としての楔形カリキュラムが、体系的かつ教養・専門科目のバランスのとれた形で生まれ、選択科目も幅広く、専門教育においては、「農学概論」に代表される導入的科目に始まり、教育コースごとに配置される基礎から応用に至る講義科目とそれに連動した実習・実験科目が充実しているのが特徴であり、卒業論文（巻末資料 平成23年度鹿児島大学農学部卒業論文一覧参照）研究へ至るまでの段階的な教育課程編成となっている。授業の内容においては、本学が総合大学であるため教員の教育研究分野は幅広く、この点を生かした様々な教養科目が共通教育に用意され、また専門科目においても必修科目と選択科目がバランス良く生まれ、内容では概論、各論、実習、実験、卒業論文へとステップアップ

でき、教育課程の編成の趣旨に十分に沿ったものになっていると判断される。

学生の多様なニーズに対しては、他コースあるいは他学部の専門科目を受講することを認め、他大学との単位互換制度を採用、学外講師による授業や学外研修を実施、また全学共通科目「国際協力農業体験講座－東南アジアファームステイ－」、「国際農学・農業体験講座、北米コース」の2科目は特色あるものである。インターンシップに関しても、単位化する等の取り組みにより、その活用を促している。

教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等については、楔形カリキュラムが、体系的かつ教養・専門科目のバランスのとれた形で生まれ、また専門科目においても必修科目と選択科目がバランス良く生まれ、授業形態の組合せは適切と判断される。TA制度は定着し、学部学生の指導補助に大きな役割を果たしている。

シラバスについては、シラバス作成のための研修を実施、改善が加えられてきた結果、学生にも定着し活用されている。改善の余地はまだあるものの、取り組みは相応であると判断される。学部図書室やマルチメディア端末室等を設け、快適な学習環境が提供され、自主学習ができる環境は整っている。また、他学部と協力して補習授業を開講する仕組みができており基礎学力不足の学生への配慮がなされている。

教育の目的に応じた成績評価基準や卒業認定基準については、成績評価（秀、優、良、可、不可）の基準は点数によって定められ、評価法はシラバスに記載されている。単位認定及び卒業認定は学科、委員会、教授会等において適切に行われている。学生の成績評価等に関する申し立てについては、教授会において申し合わせを規定して制度化し、学部長が対応するものとしている。

### <大学院課程>

農学研究科では「学部で学んだ一般教養と専門知識の上に、広い視野に立って深遠な学識を授け、研究能力または高度専門職に必要な高い応用力を養うこと」を目的に修士課程を実践している。全学共通の「いのちを学ぶ」という科目群を導入するとともに、食の安全・安心に関する大学院生の長期インターンシップという本学独自の特色ある教育課程を実践している点は優れている。専攻の学習・教育目標や特性に応じて、研究活動の成果が授業に反映されており、学習・教育目標との対応によりシラバスにも反映されている。

授業の形態は、講義によるものが6割弱であるが、文献購読、その他と多様化している。「生物生産学特別講義」のように専攻の教員全員が担当し、大学院入門に相当するユニークな授業も試みられている。履修科目選択の自由度は高いと言える。また、セミナー、フィールドワーク、ディベート等の一般講義ではない形態の授業も開講されており、教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている。

学生アンケート結果は、教育課程の趣旨に沿った研究指導が十分に行われていることを示している。TA制度は、大学院教育としても意義のある制度で活用されている。学生アンケートでは、複数教員による指導体制が十分に機能していると判断できる。

教育の目的に応じた成績評価基準や修了認定基準が組織として策定され、学生に周知されている。しかし、成績評価の基準については、周知の徹底を行う必要がある。学位論文に係

る適切な審査体制が整備され、機能しており、評価は複数の教員によって審査されることにより客観性が確保されている。

#### <総合>

学士課程及び修士課程でのカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーの明確化に関しては今後検討していく必要があるものの、教育課程は体系的に編成されており、講義科目と充実した実験・実習科目により学習効果の高いカリキュラム編成となっている。総合的に教育上の配慮は行き届き、教育課程を展開するにふさわしい授業形態と学習指導法はよく機能していると考えられ、教育内容及び方法に関する取り組みは水準に達していると判断される。

【評価水準=4】

## 第6章 学習成果

### 第1節 学部・研究科の目的と学習の成果

#### (1) 進級、卒業（修了）の状況から判断した学習成果

学部及び学科別のアドミッションポリシー（第4章第1節参照）に加えて学部、各学科及び各コースの学習目標（第1章第1節参照）については、履修の手引き（資料1-1-①-4）に明記することにより学生に周知している。その達成状況の検証について、生物資源化学科及び獣医学科は一定のチェック時期を設け、必要単位数に満たない者の進級を認めていない。さらに、平成22年度からはGPA制度を設けて学習達成度を測っており、GPAの低い学生に対しては個別に指導・助言を行っている。また、農学部では全ての学科で卒業論文（巻末資料 卒業論文・修士論文参照）を義務付けており、卒業論文作成の経験は人格形成ならびに技術者としての自覚の形成に役立っている。卒業論文発表会は学生の成長、学習目標の達成状況を把握する良い機会となっている。

各学科の過去5年間の就職先（資料1-1-①-1,3）から、学習成果は上がっていると判断される（本章（7）参考資料2: 就職先一覧（平成23年度）参照）。

#### 参照資料

資料1-1-①-1 農学部・大学院農学研究科概要（平成21～23年度）

資料1-1-①-3 農学部受験生向けパンフレット（平成21～23年度）

資料1-1-①-4 履修の手引き（平成21～23年度）

#### (2) 各学年や卒業（修了）時に学生が身につけるべき知識・技能おける学習成果

獣医学科の獣医師国家試験の合格率は、平成19年度が100%、平成20年度が90.9%、平成21年度が91.4%、平成22年度が91.2%、平成23年度が100%であった。全国平均は、それぞれ87.3%、86.3%、92.3%、90.8%、91.0%で、平成21年度は全国平均をやや下まわったが、平成19年度と23年度は100%で全国平均を大きく上回った。このほか、所定の単位を取得したものには、生物生産学科の家畜人工授精師、生物資源科学科の食品衛生管理者、食品衛生監視員、生物環境学科の測量士補、樹木医補、森林情報士2級の資格または任用資格、農業機械士の受験資格が与えられている。また、教員の免許を平成19年度は19%、20年度は13%、21年度は8%、22年度は10%、23年度は14%の卒業生が取得した（資料1-1-①-1）。

学生が修得した資質・能力によって資格取得が高水準に維持されており、学習の成果や効果が上がっていると判断される。

#### 参照資料

資料1-1-①-1 農学部・大学院農学研究科概要（平成21～23年度）



### (3) 学生の意見から判断した学習目標の達成度

農学部では、FD 委員会を中心に、平成 13 年後期から全ての科目（講義、実験、演習、実習）について学生による授業評価のアンケート調査を行っている。この授業評価のアンケートの「この授業の学習目標は達成できたと思いますか」という質問に対して、学部卒業生では 90%前後が肯定的な評価をしており、大学院修了生では 95%以上が肯定的評価をしている。このように農学部学生の学習目標についての達成感は非常に高いことが示されている。

FD 活動報告書（資料 3-2-②-1）から学生の授業に対する評価は高い水準であり、かつ学生自身にとっても有益なものであることが明らかであり、学生の学力や資質、能力の向上に効果があり、学習目標に対応した成果や効果が上がっていると判断される。

#### 参照資料

資料 3-2-②-1 鹿児島大学農学部・農学研究科 FD 活動報告書（平成 21～23 年度）

### (4) 卒業生率、卒業（修了）後の進路状況から判断した学習成果

卒業生率（卒業判定対象者に対する卒業判定合格者の割合）は、平成 19 年度が 79%、平成 20 年度が 80%、平成 21 年度が 84%、平成 22 年度が 84%、平成 23 年度が 83%と平成 20 年度以降はいずれの年度も 80%を超えている。しかし、さらに卒業生率を高くすることは必要である。

平成 19～23 年度卒業生のうち 59～69%が就職し、22～27%が大学院へ進学している（本章（6）参考資料 1: 進学率、就職率、就職希望者就職率（平成 21～23 年度）の表 6-4 参照）。主な就職先としては、製造業、サービス業、複合サービス業、公務員、小売・卸売業、金融・保険業、農林業をあげることができる（表 6-1、資料 1-1-①-1、資料 1-1-①-3、資料 6-1-④-1）。

農学部では学部 3 年生及び大学院 1 年生を対象に、就職活動についての導入的な支援として就職ガイダンス等を実施している。例年 12 月には九州県内の農林食品産業関連企業を中心とした企業説明会「きばいやんせ鹿児島・九州」を開催している。また、学部生及び大学院生を対象に「農林食品産業リレー講義」を開講し、農林食品産業について総合的視野を培い、専門力を高める教育を行っている。さらに、学部内に就職相談コーナーを設け、ジョブサポートによる出張相談を実施している。農学部の就職希望者就職率は、平成 21～23 年度でいずれも 95%を越えており、他学部と比較しても高い水準にあり、上記のような学部独自の就職支援活動の成果として評価できる。

アドミッションポリシーと農学部の理念に即した分野へと就職する学生が多く、意図する人材を養成できていると考えられ、学習の成果や効果が上がっていると判断される。

#### 参照資料

資料 1-1-①-1 農学部・大学院農学研究科概要（平成 21～23 年度）

資料 1-1-①-3 農学部受験生向けパンフレット（平成 21～23 年度）

資料 6-1-④-1 農学部及び農学研究科における進路・就職の状況（平成 21～23 年度）

表 6-1 主な就職先に関する就職者の占める割合

年度	製造業 (食料 品等)	サービス 業(学術・ その他)	複合サー ビス事業	公務員 (国・地方)	小売・卸 売業	金融・保 険業	農林業
平成 19 年	27%	23%	12%	12%	8%	4%	4%
平成 20 年	19%	21%	11%	13%	7%	5%	8%
平成 21 年	22%	21%	5%	18%	11%	8%	3%
平成 22 年	19%	17%	6%	23%	11%	6%	7%
平成 23 年	23%	21%	5%	17%	11%	8%	2%

### (5) 卒業（修了）生の意見から判断した学習の成果

卒業生アンケート調査（平成 19 年度～23 年度卒業生対象）では学部教育に対する満足度が高く、大学院修了生アンケート調査（平成 19 年度～23 年度修了生対象）でも、大学院での学習によりさらに高い専門知識を修得したことが分かる（表 6-2、表 6-3）。卒業（修了）生によるアンケート調査の結果から、本学の農学教育が高い評価を得ていることが示唆されている。学習の成果や効果が上がっていると判断される。

表 6-2 学部卒業生の専門教育に対する満足度

（質問：専門教育の内容は就職・進学後に活かされそうですか？）

	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
直接的に活かせる	42	24	61	34	52	70
一部活かせる	73	41	57	32	39	30
別の形で活かせる	37	21	34	19	28	21
あまり活かさない	11	6	12	7	8	6
全く活かさない	13	7	14	8	4	3
合 計	176		178		131	
	平成 22 年度		平成 23 年度			
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)		
直接的に活かせる	13	29	36	30		
一部活かせる	18	41	50	42		
別の形で活かせる	10	23	25	21		
あまり活かさない	3	7	6	5		
全く活かさない	0	0	3	2		
合 計	44		120			

表 6-3 大学院修了生の専門教育に対する満足度  
(質問：専門教育の内容は就職・進学後に活かされそうですか?)

	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
直接的に活かせる	9	27	14	27	5	21
一部活かせる	15	45	17	33	13	54
別の形で活かせる	9	27	19	37	6	25
あまり活かさない	0	0	0	0	0	0
全く活かさない	0	0	1	2	0	0
合 計	33		51		24	
	平成 22 年度		平成 23 年度			
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)		
直接的に活かせる	4	36	16	46		
一部活かせる	4	36	7	20		
別の形で活かせる	3	28	10	28		
あまり活かさない	0	0	1	3		
全く活かさない	0	0	1	3		
合 計	11		35			

(6) 参考資料 1: 進学率, 就職率, 就職希望者就職率 (平成 21~23 年度)

表 6-4 進学率, 就職率及び就職希望者就職率 (平成 21~23 年度)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	%	%	%
進学率	22	22	27
就職率	68	65	59
就職希望者就職率	96	96	95

(7) 参考資料 2: 就職先一覧 (平成 23 年度)

農学部

(平成24年5月1日現在)

就職先企業名

学部・研究科名 ( 農学部 )

<p><b>【農業・林業・漁業】</b>  <input type="checkbox"/> 株式会社永田林業          有限会社香遊生活  <input type="checkbox"/> 曾於地区森林組合</p> <p><b>【鉱業・採石業・建設業】</b>          大和ハウス工業          栄住産業株式会社</p> <p><b>【製造業】</b>  <input type="checkbox"/> 日本ハム食品株式会社  <input type="checkbox"/> 株式会社山野井          株式会社マルハチ・テクノロジー          大和コンクリート工業          キーコーヒー株式会社          株式会社藤商店          本部三慶株式会社  <input type="checkbox"/> 日本澱粉工業株式会社          熊本製粉株式会社          株式会社明治          (株)サンデリカ  <input type="checkbox"/> 有限会社フェスティパロ社          株式会社フランソワ          クラシェーフーズ株式会社          (株)クリニコ          霧島酒造          日本たばこ産業(JT)          日清丸紅飼料株式会社          株式会社南国興産          中国木材株式会社          株式会社メディアオ          フジタ製菓株式会社          科研製菓(株)          バイエル薬品株式会社          大塚製薬          大正製薬          久原本家</p> <p><b>【電気・ガス・熱供給・水道業】</b></p> <p><b>【情報通信業】</b>          日本ソフトウェア株式会社          住友化学システムサービス(株)          熊本ケーブルネットワーク株式会社          九州日立システムズ</p> <p><b>【運輸業、郵便業】</b></p> <p><b>【卸売・小売業】</b>  <input type="checkbox"/> 株式会社ジービーエス          株式会社西原商会  <input type="checkbox"/> 南国殖産株式会社          国際紙パルプ商事株式会社  <input type="checkbox"/> ベッカライダングン  <input type="checkbox"/> 健康家族          株式会社ヒマラヤスポーツ          JA全農ミートフーズ株式会社          丸紅エッグ株式会社          スターゼン株式会社          株式会社好日山荘          有限会社みふく生花</p>	<p><b>【金融・保険業】</b>          十八銀行          熊本ファミリー銀行          株式会社鹿児島銀行          宮崎銀行          株式会社大分銀行          西日本建設業保証株式会社          広島県農業共済組合連合会  <input type="checkbox"/> 鹿児島県農業共済組合連合会(NOSAI連鹿児島)  <input type="checkbox"/> 南大島農業共済組合          都城農業共済組合          福岡県農業共済組合</p> <p><b>【不動産業・物品賃貸業】</b>          福岡地所株式会社</p> <p><b>【学術研究、専門・技術サービス業】</b>  <input type="checkbox"/> 化学及血清療法研究所  <input type="checkbox"/> 株式会社トヨタ車体研究所          さがら動物病院  <input type="checkbox"/> AMコンサルタンツ 牧会計事務所          (有)ハル動物病院          泉南動物病院  <input type="checkbox"/> にし動物病院          林屋動物診療室・総合医療センター          アレフ動物病院          ナガセ動物病院          いぶきの動物病院          おざわ動物病院          ませだ大猫病院          日本橋動物病院          アテナ動物病院          龍ヶ岡動物病院  <input type="checkbox"/> カレン動物病院          高島平手塚動物病院  <input type="checkbox"/> 岩崎産業株式会社          アース環境サービス株式会社          (株)パスコ          長崎県林業コンサルタント          国際航業株式会社</p> <p><b>【生活関連サービス業、娯楽業】</b>          アイ・ケイ・ケイ株式会社          日本中央競馬会(競走馬総合研究所)</p> <p><b>【教育・学習支援業】</b>  <b>(国公立の小中高等学校教員を除く)</b>  <input type="checkbox"/> 鹿児島大学医学部  <input type="checkbox"/> 学校法人今村学園  <input type="checkbox"/> 株式会社昂</p> <p><b>【医療・福祉】</b>          医療法人浅田レディースクリニック          セントマザー産婦人科医院          医療法人聖命愛会ART女性クリニック</p> <p><b>【複合サービス事業】</b>  <input type="checkbox"/> 肝属吾平町農業協同組合          JA日向          JA熊本市          大分県農業協同組合中央会  <input type="checkbox"/> JA鹿児島連  <input type="checkbox"/> JA鹿児島いずみ          全国農業協同組合連合会</p>	<p><b>【サービス業】(他に分類されないもの)</b>          財団法人KEEP協会フォレストーズスクール          福岡市(非常勤)</p> <p><b>【公務員】</b>  <b>(国公立の小中高等学校教員を除く)</b>          林野庁          千葉県          愛知県          兵庫県          福岡県          長崎県          大分県          宮崎県  <input type="checkbox"/> 鹿児島県  <input type="checkbox"/> 鹿児島県警察          姫路市          福岡市          直方市消防本部  <input type="checkbox"/> 鹿児島市  <input type="checkbox"/> 南九州市          福岡県糟屋郡宇美町          熊本県上益城郡甲佐町</p> <p><b>【教員】(国公立の小中高等学校教員)</b>  <input type="checkbox"/> 鹿児島県立学校  <input type="checkbox"/> 鹿児島県立学校(農業)          熊本県立学校(農業)</p> <p><b>【その他】</b></p>
--	--	---

(注)1. 本社所在地が鹿児島県内の企業については、企業名の前に○印を付けてください。  
 2. 同一企業に2人以上就職している場合は、企業名の後に( )で人数を記載してください。  
 3. 企業名は正確に記載し、地方公務員の場合は「〇〇県」や「〇〇市」、国家公務員は「〇〇省」や「〇〇庁」などと記載してください。

# 大学院

(平成24年5月1日現在)

## 就職先企業名

学部・研究科名(農学研究科)

<p><b>【農業・林業・漁業】</b> ○ 萬田農苑 阪神畜産株式会社 有限会社精興園</p> <p><b>【鉱業・採石業・建設業】</b></p> <p><b>【製造業】</b> 株式会社イシイ ○ マルイ農協グループ 小林食品 株式会社マルハチテクノロジー ○ 株式会社イケダパン 山崎製パン株式会社 株式会社ヤクルト本社 (職種:品質管理職) クリーン・アクア・ビバレッジ 三和酒類株式会社 霧水酒造 ○ 坂元醸造株式会社 彫刻グラビヤ札幌 ○ サンケイ化学株式会社 株式会社サタケ 株式会社日立産機システム 株式会社アーステクニカ ○ 株式会社野元</p> <p><b>電気・ガス・熱供給・水道業</b></p> <p><b>情報通信業</b></p>	<p><b>【運輸業、郵便業】</b></p> <p><b>【卸売・小売業】</b> ○ 有限会社高富物産 伊藤忠建材株式会社</p> <p><b>【金融・保険業】</b> 株式会社ゆうちょ銀行</p> <p><b>【不動産業・物品賃貸業】</b></p> <p><b>【学術研究、専門・技術サービス業】</b> ○ 株式会社新日本科学 財団法人九州環境管理協会 ○ 水土里ネット鹿児島</p> <p><b>【宿泊業、飲食サービス業】</b></p> <p><b>【生活関連サービス業、娯楽業】</b> ○ 株式会社島津興業</p>	<p><b>【教育・学習支援業】</b> (国公立の小中高等学校教員を除く) 東海大学</p> <p><b>【医療・福祉】</b> 山鹿市民医療センター ○ 社会福祉法人恩賜財団済生会川内病院</p> <p><b>【複合サービス事業】</b> ホクレン農業協同組合連合会 JA全農ながさき</p> <p><b>【サービス業】(他に分類されないもの)</b> 株式会社エイブル 独立行政法人国際協力機構(JICA)</p> <p><b>【公務員】</b> (国公立の小中高等学校教員を除く) 厚生労働省 佐賀県 ○ 鹿児島県 大分県 福岡県 長崎県 大分市 熊本県葦北郡芦北町</p> <p><b>【教員】(国公立の小中高等学校教員)</b></p> <p><b>【その他】</b></p>
---	--	--

- (注) 1. 本社所在地が鹿児島県内の企業については、企業名の前に○印を付けてください。  
2. 同一企業に2人以上就職している場合は、企業名の後に( )で人数を記載してください。  
3. 企業名は正確に記載し、地方公務員の場合は「〇〇県」や「〇〇市」、国家公務員は「〇〇省」や「〇〇庁」などと記載してください。

## 第2節 まとめ

獣医師はもとより教員，家畜人工授精師（受精卵移植も含む）など資格取得者の割合が高く，学習の成果が上がっている。また，農学部・大学院農学研究科概要及び受験生向けパンフレットに記載されている過去5年間の就職先から，学習目標はほぼ達成されているといえる。農学部では独自の就職支援活動として農林食品産業関連企業説明会「きばいやんせ鹿児島・九州」，ジョブサポーターによる出張相談などを実施している。学部の就職希望者就職率は，平成21～23年度でいずれも95%を越えており，他学部と比較しても高い水準にある。さらに，卒業（修了）生によるアンケート調査の結果から，本学の農学教育が高い評価を得ていることが示唆されており，学習の成果や効果は良好であるといえる。ただし，卒業率率は，平成21年度が84%，平成22年度が82%，平成23年度が83%であり，この点に関する対策が必要である。

FD活動報告書からみると，学生の授業に対する評価は高い水準であり，かつ学生自身にとっても有益なものであることが明らかであり，学生の学力や資質，能力の向上に効果があり，学習目標に対応して学習の成果や効果が上がっていると判断される。

以上のように，アンケートによる学生からの意見聴取，及び学生が身に付けるべき知識や技能，就職率などの観点から，学習の成果の事項に関しては水準に達していると判断される。

【評価水準=3】

## 第7章 学生支援

### 第1節 履修指導，学生支援の適切さ

#### (1) 授業科目や専門，専攻の選択の際のガイダンスの実施

学生の入学時に，学生便覧，共通教育履修案内，履修の手引き，授業時間割表，共通教育広報及び鹿児島大学ガイドを配布し，農学部の新入生オリエンテーションにおいて共通教育，1・2年次に履修する専門科目及び教員免許取得に必要な科目に関するガイダンスを実施している。(資料 1-1-①-4，資料 7-1-①-1)。この学部全体での説明の後に，学科ごとにオリエンテーションを行い，専門教育についての詳細な説明を行っている。また，入学直後に集中講義形式で各学科長による農学概論を開講し，新入生全員に対して農学部の各専門分野の概要を説明している。

生物生産学科では，入学時に学科別オリエンテーションを実施し，また教員チューターとの対面式を実施し，チューターと新入生との連絡先の相互確認などを行っている。さらに1年次後期には教育コース及び卒業論文の説明を行っている。コース決定後の2年次前期にも再度ガイダンスを行い，専門科目の履修案内を配布し，早期卒業や大学院修士課程への飛び級による入学について説明しており，この説明会の後には教員及び上級生との交流会も実施している。さらに，3年次前期には教育研究分野（研究室）選択のためのガイダンスをコースごとに実施し，各分野への配属後には，分野ごとに教員及び上級生との交流会を行っている。

生物資源化学科では，入学時に学科別オリエンテーションを開催し，専門科目の履修申請，卒業要件，教職免許，教育コース分けの時期と方法，飛び級による大学院入学，早期卒業などに関する説明を行っている。また，学科全体で教員チューター対面式を行い，チューターと新入生との連絡先の相互確認及び教育コースや研究室などの説明をチューターから新入生が直接聞く機会を設けている。教育コース分けは4期（2年次後期）終了時に行うが，この際，各コースの説明と希望調査を3回行っている。教育コース分けは学生の希望を優先し，特定のコースに希望が集中した場合は成績により優先順位を決めている。コース配属後の教育研究分野（研究室）の選択は各コースとも3年次後期に行い，学生の希望を尊重している。

生物環境学科では，入学時の学科別オリエンテーションを開催し，教務関係事項と教育コースの説明を行っている。教育関係事項には，専門科目の履修申請，卒業要件，教育コース分けの時期と方法，飛び級による大学院入学，転学科，転学部などの事項が含まれる。また，学科全体で教員チューター対面式を行い，チューターと新入生との相互の連絡先の確認やチューターによる教育コースや研究室のなどの説明の機会を設けている。1年次後期には専門授業科目として3コースそれぞれの概論を開講し，各コースで教育・研究内容に関する講義を行い，新入生が本学科で必要な基礎的素養を身につけ，かつ教育コース選択の際に貴重な情報が得られるようにしている。概論と並行して，教育コース分けの希望調査を合計3回行っている。教育コース分けは学生の希望を最優先しているが，著しい不均衡が生じる場合には共通教育での成績順位により振り分けている。コース配属後に各コースでオリエンテーシ

ョンを行い、コースの教育目標、専門科目の内容と履修方法、研究室の内容、早期卒業や大学院修士課程への飛び級による入学等について説明している。コース内教育研究分野（研究室）の選択は3年次前期あるいは後期に行い、学生の希望を尊重している。

獣医学科では、入学時の学科別オリエンテーションで専門科目の履修について説明している。また、獣医学科の新入生には、他大学等を卒業するなど既習得単位の認定を希望する学生が毎年皆無ではなく、その希望者に対しては個別に相談を受ける機会を設けて対応している。各分野（研究室）への配属は4年次からであり、3年次後期には、その選択のためのガイダンスを学年担任のコーディネートにより開催し、全分野の教員から学生に対して直接話をする機会を設定している。また、各分野（研究室）の上級生による同様の説明会も開催し、多角的な情報を提供している。各分野（研究室）への配属は、人数が均等になることのみを条件として、学生による自主的な調整に一任している。

上述のように、新入生に対しては、入学時の学部及び学科単位での複数のオリエンテーションを開催することで、かれらの受講授業科目の選択が円滑に行われている。また、教育コースや研究室（分野）の選択に関しても十分な説明会を複数回実施して、学生の進級も円滑に行われている。学生が研究室（分野）に配属された後は、担当教員から適切で有効な助言を受けることがさらに容易になり、学生は、勉学や研究、就職及び大学院進学について有用な情報を常に得られる。これらのことから、授業科目や専門、専攻の選択の際のガイダンスの実施は適切に実施され、学生への履修指導も適切に行われていると判断される。

#### 参照資料

資料 7-1-①-1 学生便覧（平成 21～23 年度）

### **(2) 学生に対する学習相談及び助言**

受講生に対する講義についての助言などは、いままで、講義担当教員により実施されてきている。しかし、講義後の休憩時間で十分対応するのは難しい。そこで、講義の最初に配布する授業科目シラバスに、担当教員のオフィスアワー、電子メールアドレスならびに電話番号を明記して、受講生はその講義担当教員に直接学習上の相談ができるようにしている（資料 7-1-②-1）。

農学部では、研究室（分野）への配属やその前に行われる教育コースの選択（獣医学科を除く）など、個別の授業科目の学習という次元を超えた問題が生じる可能性がある。このような問題への対応として、学生に対する総合的な学習支援のために、各学科においてクラス担任制度を設け、学生が研究室に入るまで（獣医学科は卒業するまで）、様々な学習支援を行っている。また、学科や教育コースごとの総合的な学習支援は、各学科の教務委員が中心となり実施している。その支援体制をさらに充実させるために、農学部すべての学科において学部学生チューター制度を導入している。この制度では、すべての新入生に対してチューター教員を選定し、入学直後から研究室（分野）に配属されるまでの期間、学習相談を含めた学生生活の全般にわたりチューター教員が相談相手となって、問題が生じた際には解決への道筋を指南するなど、学生を支援するものである。その実施にあたっては、各教員チュー



ターが1学年あたり1名から3名の学生を担当している(学科により異なる)。チューター教員は必要に応じて担当の学生と随時連絡をとりあえるように、入学直後のチューター対面式で連絡方法などの確認を行っている。また、少なくとも前期及び後期末の年2回は、単位取得状況などについて担当の各学生に確認して、必要に応じて学習相談や助言を行っている。

研究室(分野)に学生が配属された後の学習相談や助言は、その研究室(分野)の教員及び講座主任が対応している。卒業論文(巻末資料 平成23年度鹿児島大学農学部卒業論文一覧参照)の作成は農学部では全ての学生に課している卒業要件の一つであり、卒業論文指導の教育効果は大きいものがある。卒業論文の作成過程における適切な学習指南及び相談や助言によりその教育効果を高めている。

以上のように、学生が入学から研究室(分野)に配属されるまで期間における学習に関する相談や助言は、各講義担当教員、学部学生チューター教員、さらにはクラス担任、教務委員及び学生生活委員による重層的な支援体制で実施している。さらに、学生が研究室(分野)に配属された後は、卒業論文の指導を中心として、研究室(分野)単位で学習相談や助言が為されている。従って、学生に対する学習相談及び助言は適切に行われていると判断される。

参照資料

資料 7-1-②-1 FD-Web システム (<http://www.pdca-agrifd.jp/base/top/top.php>)

### (3) 学生のニーズに基づく学習支援

学習支援が適切に行われるためには、学生のニーズを把握する必要がある。これらの情報は、学生による授業評価アンケートによって収集している。農学部では、開講されている全授業科目(講義、演習、実験、実習)を対象にFD委員会により、前期及び後期それぞれの最後の講義時間にアンケートを実施している(資料 3-2-②-1)。そのアンケートの結果は各授業担当者に迅速にフィードバックしている。また、学部生だけでなく、卒業生や大学院修了生に対してもアンケート調査を行っている。

これらのアンケート結果に基づき、各教員は毎年度毎期の授業に向けての講義内容の検討を行い、次年度のシラバス作成の際に、検討結果をシラバスに反映させている(資料 7-1-②-1)。以上より、学生のニーズに基づく学生支援は適切に行われていると判断される。

参照資料

資料 7-1-②-1 農学部 FD-Web システム (<http://www.pdca-agrifd.jp/base/top/top.php>)

### (4) 留学生、社会人学生、障害のある学生等への学習支援

留学生に対する学習支援は、大学院生においては主に指導教員が対応している。大学院生に対しては留学生センター教員による留学生向けの講義(科学技術日本語)を農学部で開講している。また、学部留学生に対する学習支援は日本人学生と同様であり、3年次まではチ

ューター教員及びクラス担任が支援し、4年次から分野に配属された後は、その分野の教員が支援している。学部留学生は共通教育科目で必修の「日本語 I, II, III, IV」及び「日本事情 A, B, C」を受講しており（資料 5-1-②-1）、日本語によるチューター教員とのコミュニケーション能力に問題は無いので、日本人学生と同様な対応が可能である。また、本学の研究国際部国際事業課による「外国人留学生に対するチューターの配置」が為されており、農学部学生係が窓口となって、分野への配属後もチューター学生が対応している。

一方、障害のある学生等についての対応は、該当学生が現在のところ農学部にいないために特別な支援策は講じていない。

#### 参照資料

資料 5-1-②-1 共通教育授業科目概要（平成 21～23 年度）

## 第 2 節 自主的学習支援の環境整備と学生生活への支援

### (1) 自主的学習環境（自習室、グループ討論室、情報機器室等）の整備とその効果実態

自主学習のために、学生は附属図書館と農学部図書室及び情報基盤センターのパソコン端末室を利用できる。農学部図書室には農学部での専門教育に関する辞書便覧や専門書を配架しコピー機等を備えて、学生にとっての利便性をはかっている。また、学生が利用するパソコンのインターネット環境を整備して、勉学や研究に必要な情報を容易にアクセスできるようにしている。農学部共通棟には鹿児島大学情報基盤センターのパソコン端末室が設置されており、基盤センターの利用証があれば、学生は講義などでの利用中を除き、随時利用できる。これにより、学生が研究室（分野）に配属されるまでの期間も、インターネット環境に容易にアクセスが可能となっている。学生が各研究室（分野）に配属されると、研究室（分野）からインターネット環境にアクセスできるように環境を整備している。学生はこれらの設備を活用して、自主的な勉学、実験計画、グループ討論等を行っている。従って、自主的学習支援の整備により、自主的学習に関する効果があがっていると判断される。

### (2) 学生のサークル活動や自治活動等の課外活動に対する支援

学生のサークル活動や自治活動等に対する支援は、大学全体として「学友会」を通じて行われている。また、入学時に配布される学生便覧より、学生は、本学におけるサークル活動及び自治活動等の内容を知ることができる（資料 7-1-①-1）。さらに、サークル顧問教員ならびに上級生から詳しい情報が得られ、学生は、自主的に積極的に課外活動に参加している。農学部の複数の教員は、これらのサークル顧問を担うことで学生の活動を積極的に支援している。また、サークルの代表的な活動の機会である大学祭において、農学部学生生活委員会はその活動を積極的に支援している。

以上のことから、これらの支援に対する取り組みは適切に行われていると判断される。

参照資料

資料 7-1-①-1 学生便覧（平成 21～23 年度）

### 第 3 節 学生生活，就職等に関する相談・助言体制

#### (1) 学生の健康相談，生活相談，進路相談，各種ハラスメントの相談等のための必要な相談・助言体制

学生からのこれらの相談に対する窓口として，保健管理センター，学生なんでも相談室及び就職支援センターが全学利用施設として学内に設置されている。それらの施設の概要は学生便覧に詳細に紹介されている（資料 7-1-①-1）。新入生に対しては，これらの施設を必要に応じて積極的に利用することをオリエンテーションにおいて勧め，在學生に対しては，チューター教員，学生生活委員会及び就職委員会からの広報活動などにより，随時周知されている。

チューター教員やクラス担任教員は，身体の健康に関する問題が生じた場合だけでなく，心理相談にも保健管理センターが利用できることを念頭におき，心の面での問題についても注意を払い，学生に対応している。就職に関しては，就職支援センターの存在を学生に周知させ，これを活用することを勧めている。また農学部独自の就職支援事業として，就職希望の学生に対し，年 6 回ほどの就職ガイダンスや就職関係講義を行っている。さらに，就職活動のための資料閲覧室を設け，室内の一角に就職活動の相談室を設けて，週に一度，厚生労働省から委嘱されたジョブサポーターに就職活動の相談業務を依頼している。獣医学科では宮崎大学獣医学科との共催により，就職説明会を毎年開催している（資料 7-3-①-1）。また，ハラスメントについては，全学の学生なんでも相談室の相談員を学生生活委員長が兼任することで，農学部の事情に通じた教員が農学部の学生の相談に常時対応できる体制をとっている。

以上より，相談・助言体制が多様化されるとともに充実してきており，その体制の機能が十分に発揮されていると判断される。

参照資料

資料 7-1-①-1 学生便覧（平成 21～23 年度）

資料 7-3-①-1 獣医学科ホームページ（<http://w3vet.agri.kagoshima-u.ac.jp/index.php>）

#### (2) 学生のニーズに基づいた生活支援

学部学生チューター制度を設けて，勉学の問題だけでなく生活支援の問題についてもチューター教員が個別に把握できる体制をとっている。この制度では，各教員が担当する学生数は学年あたり 1 名から 3 名であり（学科により異なる），学生が研究室（分野）に配属されるまでの期間，綿密なサポートが可能である。一方，クラス担任教員制度も存続させている。すなわち，同一学生に対してチューター教員及びクラス担任教員の両方による二重の支援体制を維持し，この体制のもと生活支援を実施している。

また、学生は研究室（分野）に配属された後は、各指導教員のもとで卒業論文の作成に取り組む。卒業論文の作成には多大な時間と労力が必要であり、指導教員は限られた時間のなかで、よい卒業論文が提出できるよう弛まぬ指導をしている。卒業論文の作成には生活支援も重要であるとの認識から、卒業論文に取り組む学生に対して、綿密な生活支援を行っている。

以上のように、学部学生のチューター教員、クラス担任及び研究室（分野）ごとの指導教員による支援により、学生のニーズに基づいた生活支援を適切に行っている。

### **(3) 留学生、社会人学生、障害のある学生等への生活支援**

留学生の生活の指導は、大学院生については主に指導教員が対応している。学部留学生については、本学の研究国際部国際事業課による「外国人留学生に対するチューターの配置」により、日本人学生を個別にチューターとして任用し、留学生の日本語学習補助並びに勉強だけでなく、生活全般に関する支援も行っている。この制度は、留学生への便宜供与だけでなく、日本人チューターにとっては外国人を理解するうえでよい良い経験となっている。

一方、留学生後援会を運用し、留学生の学習活動補助や福利厚生事業の充実化を図り、加えて留学生担当教員による教育指導や生活指導も行っている。インターネット環境に関しては、留学生会ウェブ（KUFSA）を構築し、メーリングリストとともに管理している。

一方、障害のある学生等についての対応は、該当学生が現在農学部にはいないために特別な支援策は講じていないが、PFI 事業による農学部のなかでバリアフリー、点字表記の整備がすでになされ、設備の点では、障害を持った学生がいつ入学しても対応できる状況にある。しかし、人的な対応体制については未だ不十分であり、その体制の整備は今後の課題である。

以上のように、留学生に対する支援体制は充実しており、支援の取り組みは適切に行われていると判断される。しかし、障害のある学生に対する支援に関しては、人的な支援体制の整備について今後検討する必要がある。

### **(4) 奨学金（給付，貸与）や授業料免除等による学生の経済面の援助**

日本学生支援機構による奨学金や、入学料及び授業料免除については、全学生に募集を周知し、応募した学生については、学生生活委員会において、選考規則に則り厳正に審査し、全学の委員会に申請している（資料 7-1-①-1）。また鹿児島大学スタートダッシュ学資金という鹿児島大学独自の奨学金制度が設けられ、その運用が全学的に行われている。この制度は、入学選抜試験の成績が優秀な新生に対して、農学部の各学科から 1 名ずつ、また農学研究科修士課程では 1 名を割り当てるもので、給付金額は一人 20 万円であり、返還義務は無い。この制度は新生の経済的環境の向上に寄与している。社会人学生に対する経済面での支援としては、鹿児島大学農学部・共同獣医学部武元忠男教育研究助成基金を用いた奨学金制度を新たに設けて、鹿児島大学大学院農学研究科に入学した社会人特別選抜学生を支援している。以上のことから、学生への経済面での援助は適切に行われていると判断される。

## 第4節 まとめ

授業科目や専門、専攻の選択の際のガイダンスについては、新入生オリエンテーションをはじめとして、教育コース分けや研究室（分野）への配属に至るまで、複数のガイダンスなどが実施され、適切な対応が行われている。学生に対する学習相談及び助言についても、以前よりあったクラス担任制度や研究室（分野）に配属後の卒業論文の指導教員による指導体制に加え、学部学生チューター制度により、効果的な対応がなされている。学生のニーズに基づく学習支援も、FD委員会による授業評価アンケートを有効に活用することで達成されている。また、上述の支援体制により、履修指導も適切に行われていると判断される。

自主的学習環境の整備の一環として、農学部図書室の整備に加えて、学生が利用するパソコンのインターネット環境の大幅な整備を行った。これにより、自主的な勉学、実験計画、グループ討論等を支援している。学生のサークル活動や自治活動等の課外活動に対する支援では、複数の農学部教員がサークル顧問を担い、農学部学生会が大学祭での学生のサークル活動を支援している。これらの支援は適切に行われていると判断される。

学生の健康や生活、進路、ハラスメントなどの相談のための相談・助言体制（保健管理センター、学生何でも相談室、就職支援センター、教員チューター制度など）が整備・強化されて、これらの相談・助言が適切に行われていると判断される。

学生のニーズに基づいた生活支援として、クラス担任、教員チューター及び卒業指導教員などにより、学生生活や就職活動についての相談や助言を行っている。これらの教員による指導体制は以前にも増して強化され、相談及び助言などの支援が適切に行われ、効果をあげていると判断される。

留学生への研究や生活支援は、原則として指導教員が対応するだけでなく、日本人学生がチューターとなり、留学生の日本語学習補助ならびに勉学、生活全般に関する支援を行っている。また、留学生後援会による留学生の学習補助活動や福利厚生事業のほか、留学生担当教員により教育指導や生活指導が行われている。留学生に対するこれらの支援は適切に行われていると判断される。

一方、障害のある学生等についての対応は、該当学生が現在農学部にいないために特別な支援策は講じていない。農学部の改修のなかでバリアフリーや点字表記の整備がなされたが、人的な支援体制については確立されておらず、今後検討する必要がある。

奨学金（給付、貸与）や授業料免除等による学生の経済面の援助については、日本学生支援機構による奨学金制度を用いた適正かつ有効な対応がなされていると判断される。また、鹿児島大学の成績優秀な新入生を対象とする奨学金制度ができ、これを運用して新入生の経済面での支援を行い、かれらの学習意欲と学力向上に寄与している。さらに、武元忠男教育研究助成基金を用いた奨学金制度をたちあげて、社会人学生に対する経済面での支援を行っている。これらの経済的支援は適切に行われていると判断される。

以上のことから、学生支援に関しては適切に整備され、優れていると判断される。

【評価水準=4】

## 第8章 施設・設備

### 第1節 施設・設備の整備と有効活用

#### (1) 教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備の整備、活用とバリアフリー化への配慮

PFI (Private Finance Initiative) 建物改修事業「鹿児島大学(郡元)環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業」は、平成17年10月から20年6月の2年9ヶ月の期間を要し、研究棟D(旧5号館)、研究棟E(旧4号館)、共通棟(旧1号館)、研究棟C(旧3号館)、研究棟A(旧2号館)の改修工事が進められ、暫時、完工後にそれぞれ施設の供用を開始した。なお、これら建物の名称は、平成24年度の共同獣医学部の発足により、農・獣医共通棟、農学部研究棟C～E、共同獣医学部研究棟A、Bに改称した。

PFI建物改修事業においては、教育・管理に主眼をおく共通棟と研究を主体とする研究棟群にゾーニングし、共通棟では、講義室(情報処理学習室含む)、セミナー室(会議室兼用)、学生実験室、図書室、学生交流スペース等及び管理部門を適切に配置した。一方、研究棟群は、研究室、実験室、オープンラボ、コモンラボ、学生更衣室、恒温培養室、低温実験室、特殊機器室等が整備され、分野ごとの建物配置が完了した。また、全ての改修建物は、耐震効果を確保するとともに、玄関スロープ、エントランス点字ブロック、オートドア、身障者用トイレ、エレベーター音声案内・点字案内など施設・設備のバリアフリーの機能も併せ持っている。

また、不測のことではあったが、平成23年3月の東日本大震災は、定期点検中の川内原子力発電所の再稼動を困難とし、23年度夏季は例年以上の節電を要請された。全学の取り組みに呼応して、農学部としても、6月2日間の電力ピークカットトライアル、ならびに7月～10月末の4ヶ月間の重点的な節電に取り組んだ。この間、8月上旬のオープンキャンパスをはさむ2週間、101講義室前の憩いのテラスでミストクーリングシステムの試験運転を行ったところ、来訪者に好評であった。現在、夏季の常設を検討している。

このように、現在にいたるまで、教育研究組織の運営及び教育課程の推進にふさわしいレベルで施設利用が行われており、十分有効に活用されていると判断できる。

#### (2) 教育内容、方法や学生のニーズを満たす情報ネットワークの整備と活用

学部内には、複数の無線LANのアクセスポイントがあり、加えて、光ケーブルによるキャンパスネットワーク整備事業が平成21年度に完了し、一段と情報ネットワークの環境が向上した。農学部研究室におけるインターネット接続総数は約690台でその内約400台を学生が主として使用している。アドレスは、入学時全員に配布し、第1期に情報活用基礎を全員に受講させ、情報リテラシー教育、ネチケット教育、プレゼンテーション技術の教育を行っている。さらに、希望者には、ネットワークによる英語学習システムの利用権を与えており、1年生の場合、案内後、農学部全体で30～50名程が申請している。鹿児島大学は全国でALCの英語学習用CAIシステムのライセンスを取得した最初の大学の1つで、学内でだれでも視

聴可能な CNN, BBC のネットワーク配信は日本で最初である。この学習システムは、学内のどの端末からも利用可能であるが、低学年の場合、放課後、授業用の端末を利用して学習している。3, 4 年生は主として所属する研究室において利用している。

最近では、学部ホームページモバイルサイトの充実が図られ、携帯端末による学生向け情報提供の簡易化が推進されている。また、アンケート収集では、ムードル機能を用いて双方向間での情報の共有を図っている。今後は、大学・研究機関間の情報ツールとしての SINET システムの有効活用などを検討している。

以上のように、情報ネットワーク分野での取組は優れていると判断できる。

### (3) 施設・設備の運用方針の規定と構成員への周知

平成 14 年 4 月に制定された「農学部における施設等の有効利用に関する内規」を平成 18 年 4 月に改定し、併せて「農学部における施設等の有効利用に関する申合せ」により、施設運用の指針とした。PFI 建物改修事業で創出した、オープンラボ・コモラボ等の可変利用エリアと恒温培養室・低温実験室・特殊機器室等の共通利用エリアについて、申請に基づく利用が円滑に行われている。また、恒温培養室、低温実験室、各棟更衣室の利用規程が順次作成され、それぞれの利用者に周知されている。さらに、「国立大学法人鹿児島大学職員労働安全管理規則」、「国立大学法人鹿児島大学放射線安全管理規則」、「国立大学法人鹿児島大学遺伝子組換え実験安全管理規則」、「国立大学法人鹿児島大学廃液処理規則」、「国立大学法人鹿児島大学動物実験指針」等の施設運用に関わる学則も必要に応じて適応している。

施設・設備の運用は適切に行われ、構成員に周知されている。したがって、この取組は評価されると判断できる。

## 第 2 節 教育研究資料の系統的整備

### (1) 図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料の系統的整備と活用

農学部図書室には一般の図書は備えられていないが辞書便覧、専門の雑誌等を備え学習を助けるよう配慮されている。さらに、研究室が狭隘であるため学習の場として、有効活用されている。また、研究棟 D の 5 階には社会科学系の資料室が整備されている。加えて、共通棟 1 階の学生交流スペースと学際交流スペース 2 室には、CS モニターが設置され、放送大学コンテンツが受信可能となり、単位互換が図られるようになっている。

図書、学術雑誌、視聴覚資料などは学習しやすいように配備され、したがって、この取組は評価されると判断できる。

農学部草創期の貴重な資料を多く展示した「農学部開学 100 周年記念展示室」を共通講義棟 2 階に設置（平成 22 年 7 月）し、教職員・学生さらに一般市民へも広く公開している。

### 第3節 まとめ

PFI 建物改修工事が完了し、本格的運用が開始して4年経過する中、大学組織に適応した教育現場の構築を目的として、施設・設備の有効活用を図ってきた。平成31年3月までPFI事業がSPC（Special purpose company；PFI事業を推進する特別目的会社）による維持管理の実施として継続され、建物のLCC（Life cycle cost；建物の全生涯に要する費用総額）を含めた省エネルギーの推進を図っている。また、学部の組織改変による研究室増加対策として、研究棟Bならびに共同利用棟3・4階部分のリニューアルを敷設し、併せて、焼酎・発酵学教育研究センター、軽種馬診療センター、越境性動物疾病制御研究センター（TAD）を整備してきた。さらに、入来牧場管理棟及び高隈演習林研究棟の建物改修による附属地の施設整備を進め、とりわけ女子学生に配慮した宿泊設備を充実させ、多様な課外活動プログラムにも容易に対応できるようになった。このように、組織改組等に柔軟に対応できる施設・設備のフレキシブル性の確保が、十分発揮されているといえる。

また、課題となっていた、教職員・学生とのコミュニケーションの場の創出では、学生交流スペースや憩いのテラス、中庭等へ適切にベンチや植栽を配置し、交流エリアの利用が図れた。さらに、施設・設備の多機能利用の面でも、学外団体への施設貸出の増加、学生の進路支援スペースの創出、学生自習室の長時間解放などの取組により、獣医師の国家試験の合格率アップに繋がるなどの効果も出ている。

以上のように、農学部の教育研究活動に対応した附属施設（農場、演習林、動物病院、焼酎・発酵学教育研究センター、軽種馬診療センター、越境性動物疾病制御研究センター；第2章教育の実施体制参照）や学生交流スペース、学際交流スペース、情報ネットワークが整備され、有効に活用されている。また、農学部図書室及び農学部開学100周年記念展示室などに図書、学術雑誌などの資料も整備されており、施設・設備に関する事項は優れていると判断される。

今後は、附属地の施設を含め、学部施設・設備のファシリティーマネジメントの手法を用いた包括的な管理・運用の活用法など、ソフト面の充実が課題となる。

【評価水準=4】





農学部共通棟（竣工時）



農学部共通棟（中庭）



焼酎・発酵学教育研究センター棟



軽種馬診療センター

## 第9章 教育の内部質保証システム

### 第1節 教育状況の点検・評価と改善・向上体制

#### (1) 教育状況の点検・評価と教育の質保証・改善・向上の体制

毎年実施してきた授業評価アンケートを授業科目ごとにデータベース化し、教育改善の効果を検証する基礎資料を得るため、平成18年度以降、学生の成績のデータベース化を進めている。平成19年度からはPDCAサイクルを導入し、学生の成績、シラバス、授業の進捗状況、授業改善報告書、授業評価アンケートなどをFD-Webシステムで管理する体制をとっている（資料7-1-②-1）。さらに、平成22年度からは、授業公開科目と授業参加希望科目の登録をすべてFD-Webで行うようにし、授業参観報告書もFD-Webシステム上で作成・提出し、授業担当者に参観者の意見などが直接伝わるようにした。（資料3-2-②-1）

教育の状況や活動実態を示すデータや資料として、各種のアンケートを実施し、授業実態の把握に努めるとともに、収集された資料は、授業形態別、受講者数別に解析され、集積されている。また、収集されたデータの解析に向けた準備も進んでいる。毎学期末に実施される学生による授業評価のアンケートの結果は、授業担当教員にフィードバックされ、授業担当教員は、それをもとに作成した授業改善報告書を、FD-Webを利用してシラバス管理者に提出し、承認を受けるとともに、その提出した授業改善報告書に基づいて、授業の改善を行っている（資料7-1-②-1）。

このような活動の結果、学生による授業評価アンケートの3つの分野（学生のモチベーション、学生の習熟度や達成度、授業の進め方や満足度）の設問に対し、ほとんどの場合肯定的な評価は、高い水準（肯定的な評価80～90%以上）で推移している（資料3-2-②-1）。

個々の教員は農学部FD委員会による様々な行事に積極的に参加し、自らの質の向上と授業の改善に取り組んでいる。その結果、学生による授業評価の結果を見ても、授業の質の向上と高水準を維持していることがうかがわれる。これらのことから、教育の質の改善・向上をはかるための体制が整備され、機能していると判断できる。

#### 参照資料

資料7-1-②-1 農学部FD-Webシステム (<http://www.pdca-agrifd.jp>)

資料3-2-②-1 鹿児島大学農学部・農学研究科FD活動報告書（平成22年度版：第1節2）

資料3-2-②-1 鹿児島大学農学部・農学研究科FD活動報告書（平成21年度版：1節5，平成22年度版：第1節5，平成23年度版：第1節5）

#### (2) 大学構成員の意見聴取と教育の質の改善・向上への反映

平成13年度後期以降、すべての授業について、学生による授業評価のアンケート調査を講義終了時に実施している。結果は授業毎に集計されたものが、次回の授業に役立てられる資料として担当教員に配布され、これをもとに、各教員は今後検討すべき点を授業改善報告書に記載し、学部長に提出してきた。農学部全体で集計したアンケート結果をFD活動報告書

に記載することで、各教員が参考にできるようになっている（資料 3-2-②-1）。平成 19 年度から導入した PDCA サイクルにおいて、教員による授業モニタリング結果、学生による授業アンケート結果やそれをもとに作成された授業改善報告書は、学科、講座、教育コースのシラバス管理者のものに集められ、PDCA サイクルにおける C（チェック）の部分で、教育コース、学科、学部での教員による組織的な各授業の評価やそれに基づく改善に利用されている（資料 7-1-②-1）。平成 23 年度には、大学院生に対する授業評価アンケート内容を見直し、従来のもより自由記述を重視したアンケート内容を作成した（資料 3-2-②-1, 平成 23 年版）。

また、平成 18 年度以降、毎年開催している農学部 FD ワークショップで、学生との意見交換を行い、授業などについて率直な意見を聴取し、授業改善の参考とするため、学生からの意見は FD 報告書に掲載し、教員に周知している（資料 3-2-②-1）。

さらに、平成 22 年度からは、授業公開科目と授業参加希望科目の登録をすべて FD-Web で行うようにしている。授業参観者と授業担当者は、授業終了後可能な限り授業参観で感じたこと、授業に対する感想などについてディスカッションを行うとともに、授業参観報告書は、FD-Web システム上で作成・提出し、授業担当者に参観者の意見や感想が直接伝わるようにした。（資料 7-1-②-1）

様々な形で大学構成員（学生及び教職員）の意見の聴取が行われており、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に活かす取組は優れていると判断できる。

#### 参照資料

資料 7-1-②-1 農学部 FD-Web システム (<http://www.pdca-agrifd.jp>)

資料 3-2-②-1 鹿児島大学農学部・農学研究科 FD 活動報告書（平成 21～23 年度）

### **(3) 学外関係者の意見の教育の質の改善・向上への反映**

平成 19 年度に実施した有識者による農学部の教育活動、地域貢献、国際交流についての外部評価以外に、機会あるごとに学外関係者の意見の聴取と評価を実施している（農学セミナー（表 9-1）における外部講演者による講演と意見交換（平成 21～23 年度は 15 回中 10 回））。また、平成 14 年度以降、毎年卒業生と修士課程修了生に対するアンケートを実施し、本学部と研究科に対する意見を収集している（資料 3-2-②-2）。

表 9-1 農学セミナー実施状況一覧（平成 19-23 年度）

回	開催日	時間	講師	演題	参加人数
第35回	平成19年 5月23日(水)	16:00-17:00	農学部 久保達也准教授, 坂爪浩史准教授, 藤木誠准教授	「学部長裁量経費研究成果報告会」	26
第36回	平成19年 8月 1日(水)	16:00-17:30	東京農業大学総合研究所 會田勝美教授	「農学の発展を願って」	47
第37回	平成19年10月27日(土)	13:00-14:20	農学部 大和教授 原田学園鹿児島動物専門学校アニマルセラピー科主任 九島祥江氏	「遺伝病のペットを通して見えるく人と動物の関係」, 「動物の持つ不思議なアニマル・セラピー」	不明
第38回	平成20年 2月19日(火)	15:00-17:00	NHK鹿児島放送局放送部長 福原健一氏	「良いコミュニケーションとは一魅力ある講義の進め方」	73
第39回	平成20年 6月17日(火)	15:00-16:30	バイオフィーム研究所代表取締役・ 東北大学特任教授・金沢大学客員 教授・東京農工大学名誉教授 遠藤 章氏	「史上最大の新薬”スタチン”はこうして生まれた」	22
第40回	平成21年 2月18日(水)	16:00-17:00	農学部 岩崎浩一教授 農学部 枚田邦宏准教授	「コースでの教育カリキュラムの見直し」	56
第41回	平成21年 3月 4日(水)	16:00-17:00	農学部 石橋松二郎准教授 農学部 田仲哲也准教授	「平成19年度学部長裁量経費研究成果報告」	36
第42回	平成21年 6月29日(月)	17:00-18:00	島津製作所産学官プロジェクト推進 室・NEDO技術調査委員	「競争的研究資金の仕組みとNEDO申請のポイント」	23
第43回	平成21年 7月30日(木)	17:00-18:00	琉球大学農学部 川本康博教授(副学長)	「琉球大学農学部はこうして改組した」	40
第44回	平成21年10月10日(土)	13:00-15:00	ケニヤ獣医師 神戸俊平氏	「サバンナの話しよう」	134
第45回	平成21年12月22日(火)	16:00-17:20	小長野道則氏 落合雪野氏	「ブラジルにおけるアグロフォレストリーによる持続可能な農業」 「焼畑のゆくえ-ラオス北部における森林と生業の変化-」	34
第46回	平成22年5月26日(水)	16:00-17:15	農学部 坂井教郎 准教授 農学部 三浦直樹 准教授	「グローバル下における南西諸島農業の展開と可能性」 「小動物の播種性血管内凝固の新規診断法 d-dimer 測定の開発」	22
第47回	平成22年7月28日(水)	16:00-17:10	農学部 清水圭一 助教 農学部 奥山洋一郎 助教	「トルコギキョウのアントシアニン合成酵素遺伝子座の解析」 「森林管理における新たな主体の形成:協働の場としての学校林」	28

第 48 回	平成22年10月27日(水)	16:00-17:30	東京農業大学名誉教授 小泉武夫氏	「発酵の神秘」	59
第 49 回	平成22年12月22日(水)	16:00-17:00	伊仙町長 大久保明氏	「徳之島農業の未来 -もてなしの町-」	38
第 50 回	平成23年5月25日(水)	16:00-	保健管理センター 森岡洋史特任教授	「学生のメンタルケアについて」	60
第 51 回	平成23年6月22日(水)	16:00-	酪農学園大学 教授 遠藤大二氏	「福島第一原発事故の影響を考える ー放射線生物学と農畜産獣医学の立 場からー」	45
第 52 回	平成23年10月26日(水)	16:00-	中央高校 教諭 西中間明弘氏 錦江湾高校 教諭 讃岐 斉氏	「高校教育の現状と課題」	50
第 53 回	平成23年12月2日(金)	15:00-	農学部 坂田祐介教授, 下川悦郎教授, 藤崎幸蔵教授	「私の鹿大における教育研究日誌の ーページから」	55

これらの結果は、学部運営会議、企画委員会、及び農学部教育改善検討委員会などで取り上げられ、教育の質の向上や改善教育課程の見直しなどの具体的かつ継続的方策の審議に生かされている。このように、毎年卒業生の意見を、そして、ある程度の期間をおきながら外部の関係者の意見を聴取し、それを教育の質の改善・向上に反映するシステムはできあがっており、学外者の意見を教育の質の改善・向上に活かす取組は相応であると判断できる。

#### 参照資料

資料 3-2-②-2 卒業生、修了生へのアンケート（平成 21～23 年度）

## 第 2 節 教員等に対する教育の質の改善・向上をはかる取組

### (1) ファカルティ・ディベロップメント（FD活動）の組織的な実施

全学の FD 活動に積極的に参加するとともに、農学部 FD 委員会は農学部教員に対して、農学部 FD 講演会、FD ワークショップを開催し、そこで授業に関する今日的課題について議論し、実践に役立てるようにしている（資料 3-2-②-1）。

また、平成 15 年度後期以降、授業の公開と授業参観を実施している。そして、授業参観後には、授業担当者と参観者の意見交換を通して、互いの授業の充実を図っている。各期に 1 週間の授業公開週間を設け、原則として、全ての授業を公開している。全教員に 1 科目以上の授業参観と授業参観のレポートの提出を義務づけている。平成 21 年度からは、学生による授業評価が特に高かった授業科目を教員に周知し（第 3 章；表 3-7）、それらの授業を参観することで、今日の学生の授業評価についての特性についても理解を深める機会を提供している。授業参観者数は、平成 21 年度は延べ 169 名、平成 22 年度が延べ 92 名、平成 23 年度が延べ 132 名に達した（資料 3-2-②-1）。提出されたレポートは授業担当者に渡され、授業担当者と

授業参観者の双方の授業改善に役立てている。平成 12 年以降継続して実施している農学セミナー、平成 13 年度以降毎年実施している農学部 FD ワークショップでの学生との意見交換、不定期での実施の FD 講演会、平成 15 年度後期より実施している授業公開と授業参観などを通して、教育の質の向上や授業の改善に努めている。

さらに、各種のアンケートや外部評価や自己評価により収集した社会や学生、そして教員のニーズについて、各種委員会や学科、講座で検討し、カリキュラムの見直しなど、教育の質の向上に努めている（資料 1-1-①-4、資料 5-1-⑤-1）。

これらの改善の結果、学生の授業に対する満足度は、FD 活動実施直後に比べ着実に上昇し、高レベルを維持している（資料 3-2-②-1）。したがって、FD 活動を教育の質の向上や授業改善に結び付ける取り組みは相応以上であると判断できる。

#### 参照資料

資料 3-2-②-1 鹿児島大学農学部・農学研究科 FD 活動報告書（平成 21～23 年度）

資料 1-1-①-4 履修の手引き（平成 21～23 年度）

資料 5-1-⑤-1 農学部シラバス（平成 21～23 年度）

### **(2) 教育支援者や教育補助者に対する教育活動の質と資質の向上を図る取組**

教育支援者や教育補助者の役割が、担当する授業科目や研究プロジェクトで異なるので、学部や学科を単位とした統一的な研修などは実施していない。各研究室単位でまたは補助や支援をお願いする教員が、本人の能力や資質などを十分に吟味して教育支援者や教育補助者の選考を行っている。また、教育支援者や教育補助者の選考の対象となる大学院生に対しては、平素から各種学会や研究会での研究発表を奨励し、日々の研究や学習活動を通して、教育支援者や教育補助者の資質の向上に努めている。さらに、平成 18 年度以降、TA（ティーチングアシスタント）マニュアルを作成し教育支援者や教育補助者の役割等について周知させるとともに、レポートの提出を求めるなど、TA の質の向上を図る取り組みを行っている（資料 9-2-②-1）。また、連合大学院農学研究科が主催する TA に対する講習会に博士後期課程の学生を参加させている。

教育支援者や教育補助者の役割がケースごとに異なるので、個々の教員が日々の活動の中で、教育支援者や教育補助者に対するトレーニングを実施し、教育支援者や教育補助者の質の向上が図られている。学部単位では TA マニュアルの事前配布やレポートの提出を義務づけるなどの取り組みを行っている。したがって、TA の資質向上を図る取り組みは相応であると判断できる。

#### 参照資料

資料 9-2-②-1 農学部 TA マニュアル・レポート

### 第3節 まとめ

農学部では、平成15年度後期以降に授業公開を実施している。特に平成17年度後期以降は前期と後期にFD週間を設け、全ての授業を原則として全学の教員に対して公開対象とし、農学部教員に1科目以上の授業参観を義務づけている。平成22年度からは、授業公開科目と授業参加希望科目の登録及び授業参観報告書の作成・提出をすべてFD-Webで行うようにしている。平成21年度～23年度の授業参観者数は、延べ92～169名に達している。また、平成21年度～23年度に15回開催された農学セミナーや毎年開催している農学部ワークショップ、適宜開催している農学部FD講演会、全学のFD講演会、FDワークショップなど様々なFD活動に多くの教員が積極的に参加し、教員の質の向上や授業の改善などに努めている。その結果、FD活動に積極的に取り組む以前に比べ、学生による授業評価も多くの調査項目について向上し、高いレベルを維持している。

平成13年度後期から継続して実施している学生による授業評価に関するアンケート、平成14年度から継続して実施している卒業生・修了生に対する教育に関するアンケート、平成12年度と19年度に実施した外部評価、平成14年度に実施した就職先（国、地方自治体、民間企業など）へのアンケート、農学セミナー、平成15年度の森林教育に関するJABEEによる試行審査、平成18年度実施した卒業生と就職先へのアンケートなど様々な機会を通して、農学部の教育の実態と学部内外からの本学部に対する様々な要望の把握に努めている。それらの情報を学部、学科、講座のレベルで検討し、平成21年度以降も、社会のニーズに対応した形での授業科目の新設や獣医学科の充実を実行し、学部の教育の質を高めている。

平成19年度から実施しているPDCAサイクルのもと、教育の状況についての実態についてのデータ収集は進み、それらを利用した教育の改善が図られている。これまでの授業評価についてのアンケート結果については、より詳細な解析のためのデータベース化、学生の授業成績のデータベース化を進めている。また、講座ないしは教育コース教員全員によるシラバスの共有化、授業実施に関するモニタリングなどのデータのWeb上での一括管理を進めている。

また、教育支援者や教育補助者の質の向上を組織的に図るために、個々の教員が日常の研究や研究会や学会での研究発表などの教育活動の中でTAを個人的に指導するだけでなく、講習会への参加やレポート提出を求めるなど学部としての取り組みも行われている。

以上のことから、教育の状況について点検・評価し、その結果に基づいて改善・向上を図るための体制が整備され、それを利用した取り組みが行われており、教育の状況についての活動実態のデータや資料の蓄積は、適切に行われていると判断される。また、学生、学外者、関係者の意見を参考にした学部教育の充実と授業の改善、教員の資質向上のための組織的な取り組みは適切に行われ、その効果も挙がっていると判断できる。さらに、教育支援者や補助者に対するトレーニングについての取り組みは相応であると判断できる。しかし、これらの取り組みが個々の教員の授業改善や学生の学力向上にどのくらい効果を発揮しているのかについては、将来にわたりデータの蓄積を図りながら、定期的にそのデータの解析を実施する必要がある。そのため、平成19年度からPDCAサイクルを導入し、FD-Webを利用したそ

これらのデータベース化を図っている。また、平成 18 年度から授業改善や学生教育に関する評価を教員の業績評価に取り入れ、授業改善、教育改善の後押しをしている。このように、活動に対する FD 関連の種々の取り組みは、優れていると判断できる。

【評価水準=5】



## 第10章 管理運営

### 第1節 管理運営体制及び事務組織の整備

#### (1) 管理運営のための組織及び事務組織

農学部及び農学研究科の管理運営のため、教授会及び研究科委員会と学部運営会議を組織している。教授会は、教授、准教授、講師、助教の全教員で構成され、事務長、事務長代理、総務係長、会計係長、教務係長、学生係長などの事務職が出席している。また、学部運営会議は、学部長、副学部長（2名、平成23年度は3名）、学部長補佐（2名、平成23年度は1名）、4学科長、事務長の10名で構成されている。学部運営会議の議題は、学部長、副学部長、事務長の三役会で予め十分に検討を行った上で、学部運営会議に提案される。学部運営会議での決定事項は、各学科長、各種委員会、事務を通じて全教職員に通知され、実施される。また、学部運営会議より教授会へ提案された案件については、教授会で審議し、決定された事項について全教職員によって実施される。

農学部の委員会は、全学で構成される委員会委員と、学部の運営を行うための委員会委員で構成される。全学委員会は、財務委員会、広報委員会、教務委員会など、64の委員会を組織し、また、農学部委員会は、人事委員会、企画委員会、入学試験実施委員会など、24の委員会を組織している。また農学部には、附属農場、附属演習林、附属動物病院、附属焼酎・発酵学教育研究センター（平成23年度から）及び附属越境性動物疾病制御研究センター（平成23年度から）の5つの附属施設とRI実験室（鹿児島大学学内共同利用放射性同位元素実験室）が設置されており、これら施設の管理運営を行うため、農場会議、演習林会議、動物病院運営委員会、附属焼酎・発酵学教育研究センター運営委員会、附属越境性動物疾病制御研究センター運営委員会及び鹿児島大学学内共同利用放射性同位元素実験室運営委員会がそれぞれ組織されている。

学部の事務組織は、50名の職員（常勤職員、非常勤職員）からなり、総務係、会計係、教務係、学生係、研究支援室、附属動物病院事務係、附属演習林事務係、附属農場事務係に分かれ、学部の目的の達成に向けて十分な支援を行っている。また、非常勤職員も配置されている。

学部の管理運営に関する事項は、三役会で事前に十分検討した上で、学部運営会議に提案・審議した後、各学科長、各種委員会、事務を通じて全教職員に周知され、教授会で審議し、決定している。また、各種委員会も、その任務に応じて適切な人数で構成され、その結果は学科会議等に報告され、必要に応じて教授会で審議または報告されている。さらに、これを支える事務組織は50名で組織され、適切に機能している。このように、適切な規模と機能を持った委員会及び教員組織を最大限に工夫利用して、学部・研究科の目的を達成するための管理運営を行っており、管理運営体制及び事務組織は整備され、十分機能していると判断される。

## **(2) 学部長のリーダーシップ**

学部長は、教授会、研究科委員会、学部運営会議等を主宰し、議長を務めている。学部運営会議に先立ち、学部長は副学部長2名（平成23年は3名）、事務長による三役会を主宰し、一定の方向性をつけた上で、学部運営会議に議題を提案している。また、学部長は必要に応じて三役会を開催し、学部の目的を達成するための事項を検討する仕組みを取っている。

学部の管理運営に関すること、将来構想に関すること、予算に関すること等、学部長が方向性を示し、事前に三役会を開催し、審議事項を検討した上で、また、必要な場合には各種委員会に諮問しその結果の答申を受けた上で、学部運営会議に提案する仕組みとなっている。したがって、学部長のリーダーシップのもとに、管理運営に関する方針が明確に定められ、円滑な意思決定の形成とダイナミックで機動的な管理運営が行われていると判断できる。

## **(3) 学生、教員、事務職員等、その他学外関係者のニーズの把握**

平成14年度より毎年、学部学生の卒業予定者及び大学院修士課程学生の修了予定者を対象としてアンケート調査を実施している。アンケートの内容として、学部学生には専門教育、教育環境、学生生活、卒業後と大学での教育の4項目について、大学院修士課程学生には大学院教育、教育環境、学生生活、修了後と大学院での教育の4項目について、調査を実施している。また、平成19年度より農学部就職委員会は卒業生の就職・進路の状況を把握するために、平成16年度～平成23年度の卒業生に対してアンケート調査を実施している（資料3-2-②-2）。その結果は各教職員に配布されている。

農学部4学科には、それぞれ1名の学科長を配置し、毎月定例の学科会議を開催している。その中で、学科長は教職員のニーズや意見を聴取、把握した上で、学科内の意見としてとりまとめ、学部運営会議等で報告・提案している。

したがって、学生や卒業・修了生のアンケート調査、学科会議で出された教職員の意見やニーズ、外部評価等で把握されたニーズに関する情報は、学部運営会議に報告され、適切な形で管理運営に十分に反映されている。

### 参照資料

資料3-2-②-2 卒業生・修了生へのアンケート（平成21～23年度）

## **(4) 職員の資質の向上のための取組**

教職員の資質の向上を図るため、学内の各種研修・セミナー・講演会・説明会に可能な限り参加推薦を行っている。したがって、教員、教育支援者及び教育補助者、事務職員等に対する研修等、その資質の向上を図るための取組は適切に行われていると判断される。

## **第2節 管理運営方針の策定と規定の整備**

### **(1) 管理運営に関する方針及び学内の諸規定の整備**

平成16年4月の法人化に伴い、学部規則及び大学院農学研究科規則をすべて点検し、整備

した。その後も必要に応じて、規則の改正を行っている。管理運営に関する方針は、「鹿児島大学農学部規則集」に明記されている。

管理運営に関わる委員や役員の選考は、「鹿児島大学農学部長候補者選考規則」、「鹿児島大学農学部長候補者選考細則」、「鹿児島大学農学部副学部長候補者選考規則」、「鹿児島大学農学部学科長に関する規則」、「鹿児島大学農学部附属農場長候補者選考規則」、「鹿児島大学農学部附属演習林長及び動物病院長選考規則」、「鹿児島大学農学部長補佐に関する規則」等に定められている。採用に関する規定や方針は、「鹿児島大学農学部教員選考細則」並びに申し合わせ等によって定められている。これらの規則によって、各構成員の責務と権限が文書として明確に示されている。

このように、管理運営に関する方針が明確に定められ、それらに基づく規定が整備され、各構成員の責務と権限が明確に示されていると判断される。

## (2) 大学の目的、計画、活動状況に関するデータや情報の蓄積

これまで各事務係に分散して管理されていた教育、研究、管理運営に関するデータや情報を、平成19年度より事務で一元化・集中管理を行う体制を構築した。学部ホームページを平成18年度及び21年度に更新・充実させた。その結果、構成員が随時アクセスできるようになった。また、鹿児島大学総合掲示板運用指針に基づき全学の総合掲示板システムを運用し、構成員が随時アクセスできるようにした。さらに、鹿児島大学教育・研究総合データベースシステム運用に関する目的及び指針に基づき、各構成員の情報を入力した（資料1-1-①-2）。さらに、平成21年5月から「教員情報入力システム」を再稼働し、各教員が自己の教育研究活動等に関する業績を入力し、教育研究活動等の状況を公開し、広く周知を図るようにした。

したがって、適切な意志決定を行うために使用される大学の目的、計画、情報活動に関するデータや情報は蓄積されているとともに、大学の構成員が必要に応じてアクセスできるようなシステムが構築され、相応に機能していると判断される。

### 参照資料

資料1-1-①-2 農学部ホームページ (<http://lms.agri.kagoshima-u.ac.jp/agri/>)

## 第3節 自己点検・評価とその公表

### (1) 学部の活動の総合的な状況についての自己点検・評価

法人化に伴い平成16年4月、学部の自己点検・評価及び第三者評価に関する事項を審議するため学部長を委員長とする鹿児島大学農学部評価委員会を設置し、毎年度、年度計画の達成状況等の点検・評価を行っている。また中期計画に基づく年度ごとの実施計画を作成し、実施した項目について計画実績報告書を提出している。

自己点検・評価の実施体制として、年度計画、事業年度に係る業務の実施状況、中期目標・中期計画に係る年度計画（ロードマップ）については、拡大評価委員会で各年度の実績をまとめる体制が出来ており、年度別の計画については大学全体でまとめられ、大学ホームペ

ージで公表されている。

過去、農学部では平成6年に自己点検・評価報告書「鹿児島大学農学部の教育と研究」を作成し、平成12年3月には自己評価報告書「鹿児島大学農学部の改革と課題（地域に根差した教育研究体制を求めて）」を刊行し、これに基づき、外部評価が行われた（「鹿児島大学農学部外部評価報告書」平成13年）。平成15年には、大学評価・学位授与機構の教育評価を受け、その評価結果は大学評価・学位授与機構のウェブサイトで公表された。また平成16年3月には、学部及び大学院農学研究科の「農学系」教育について、大学評価・学位授与機構の外部評価を受けた。報告書は教授会を通じて、各教職員へ周知されている。

その後、平成19年12月には大学機関別認証評価自己評価書の基準に基づいて自己評価報告書（資料10-3-①-1）を作成した。それをもとに平成20年1月に外部評価を受け、外部評価報告書（資料10-3-①-2）を作成した。これらの自己報告書と外部評価報告書は全教職員に配布されている。また平成20年には法人評価を受けるため農学部及び農学研究科の教育の現況調査表、農学部・農学研究科の研究の現況調査表を作成し、提出した。しかし、平成21年～23年には自己評価を行っていないことから、評価の公開及び外部評価は行っていない。現在、平成21年～23年の自己評価を行っており、今後その結果を公開する予定である。

さらに、農学部・農学研究科の構成員（教員）は、「国立大学法人鹿児島大学における構成員の活動状況等の点検・評価実施要項」に基づき、農学部独自に作成した「鹿児島大学農学部における構成員の活動状況等の点検・評価表（教員編）」（資料10-3-①-3）により毎年自己点検評価を行っている。それに基づき、学部長は3年ごとに構成員評価を集計・分析しており、平成21年7月には「農学部における構成員評価（報告）：平成18～20年分」（資料10-3-①-4）を、平成24年8月には「農学部における構成員評価（報告）：平成21～23年分」（資料10-3-①-5）を作成公表している。

その他、農学部教員評価委員会では「農学部教員の昇給制度導入」について答申を行い、自己申告により教員の昇給を決定する昇給制度を導入した（平成18年10月）。その昇給区分の実施に当たっては、各教員の「元気を出るように」という精神で、（1）評価項目として①教育、②研究、③社会連携、④管理・運営、⑤診療及び検査（獣医学科のみ）、（2）評価者は各学科長及び各附属施設長としている（農学部長は調整者）、（3）毎年年末に、全教員が「農学部教員評価自己申告シート」を提出し、（4）その点数により5段階の昇給区分で昇給を決定している。

以上のような点から、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の総合的な状況に関する自己点検・評価が行われ、その結果が公表されていると判断できる。

#### 参照資料

資料10-3-①-1 鹿児島大学農学部・鹿児島大学大学院農学研究科自己評価報告書（平成19年12月）

資料10-3-①-2 鹿児島大学農学部・鹿児島大学大学院農学研究科外部評価報告書（平成20年8月）

資料10-3-①-3 鹿児島大学農学部における構成員の活動状況等の点検・評価表（教員編）

(平成 18 年 10 月)

資料 10-3-①-4 農学部における構成員評価 (報告) : 平成 18~20 年度 (平成 21 年 7 月)

資料 10-3-①-5 農学部における構成員評価 (報告) : 平成 21~23 年度 (平成 24 年 8 月)

## (2) 自己点検・評価結果の公開

平成 15 年 7 月の分野別教育評価自己評価書「農学系」(農学部・農学研究科)、平成 19 年 10 月の大学評価・学位授与機構による評価報告書を公表するとともに、農学部ホームページ (<http://lms.agri.kagoshima-u.ac.jp/agri/>) にも掲載した。しかし、平成 21 年~23 年には評価の公開及び外部評価は行っていないことから、現在、平成 21 年~23 年の自己評価を行っており、その結果を公開する予定である。

参照資料

資料 1-1-①-2 農学部ホームページ (<http://lms.agri.kagoshima-u.ac.jp/agri/>)

## (3) 自己点検・評価の外部者 (当該大学の教職員以外の者) による検証

平成 12 年度自己点検・評価報告書「鹿児島大学農学部の改革と課題 (地域に根ざした教育研究体制を求めて)」, 平成 13 年度自己点検・評価報告書「続・鹿児島大学農学部の改革と課題」に基づき本学教職員以外の第三者による点検評価を受けた。

平成 15 年 7 月の分野別教育評価自己評価書「農学系」(農学部, 農学研究科) に基づき大学評価・学位授与機構の評価を受け、「農学系」教育評価報告書として公表し、学内向け大学のホームページに掲載した。平成 13 年 3 月に第三者評価を受け、平成 15 年 7 月には大学評価・学位授与機構の評価を受け、その結果を外部に公表するとともに、大学のホームページへも掲載した。評価はおおむね良好であった。さらに、平成 19 年 12 月には大学機関別認証評価自己評価書の基準に基づいて自己評価報告書を作成した。それをもとに平成 20 年 1 月に外部評価を受け、外部評価報告書を作成した。これらの自己報告書と外部評価報告書は全教職員に配布されている。

しかし、平成 21 年~23 年には自己評価を行っていないことから、評価の公開及び外部評価は行っていない。現在、平成 21 年~23 年の自己評価を行っており、今後その結果を公開する予定である。

参照資料

資料 1-1-①-2 農学部ホームページ (<http://lms.agri.kagoshima-u.ac.jp/agri/>)

資料 10-3-①-1 鹿児島大学農学部・鹿児島大学大学院農学研究科自己評価報告書 (平成 19 年 12 月)

資料 10-3-①-2 鹿児島大学農学部・鹿児島大学大学院農学研究科外部評価報告書 (平成 20 年 8 月)

#### (4) 評価結果のフィードバック

平成 21 年～23 年には自己評価を行っていないことから、評価の公開及び外部評価は行っていない。したがって、評価結果のフィードバックも行っていない。現在、平成 21 年～23 年の自己評価を行っており、今後その結果を公開し、評価結果も全構成員にフィードバックする予定である。

#### 第 4 節 まとめ

学部の管理運営に関する事項は、学部長、副学部長、事務長の三役会で事前に十分に検討した上で、学部運営会議で審議を行い、さらに学科会議等で全教職員に周知された後に、教授会で決定している。また、各種委員会も、その任務に応じて適切な人数で構成され、その結果は学科会議等に報告され、必要に応じて教授会で審議または報告されている。さらに、これを支える事務組織は 50 名で組織され適切に機能している。したがって、適切な規模と機能を持った委員会及び教職員組織を最大限に工夫利用して、学部の目的を達成するための管理運営を行っているとは判断される。

学部の管理運営に関すること、将来構想に関すること、予算に関すること等、学部長が方向性を示し、事前に三役会を開催し、審議事項を検討した上で、また、必要な場合には各種委員会に諮問しその結果の答申を受けた上で、学部運営会議に提案する仕組みとなっている。したがって、学部長のリーダーシップの下で、円滑な意思決定の形成とダイナミックで機動的な管理運営が行われていると判断される。

農学部 4 学科には、それぞれ 1 名の学科長を配置し、毎月定例の学科会議を開催している。その中で、学科長は教職員のニーズや意見を聴取、把握した上で、学科内の意見としてとりまとめ、学部運営会議等で報告・提案している。このように、アンケート調査、学科会議での意見等で把握されたニーズに関する情報は、学部運営会議に報告され、適切な形で管理運営に十分に反映されていると判断される。

教職員の資質の向上を図るため、学内の各種研修・セミナー・講演会・説明会に可能な限り参加推薦を行っている。したがって、教員、教育支援者及び教育補助者、事務職員等に対する研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われていると判断される。

管理運営に関わる委員等の選考は、「鹿児島大学農学部長候補者選考規則」等に定められている。採用に関する規定や方針は、「鹿児島大学農学部教員選考細則」並びに申し合わせ等によって定められている。これらの規則によって、各構成員の責務と権限が文書として明確に示されている。

これまで各事務係に分散して管理されていた教育、研究、管理運営に関するデータや情報を、平成 19 年度より事務の一元化・集中管理を行う体制を構築した。学部ホームページを平成 18 年度に更新し、充実させた。その結果、構成員が随時アクセスできるようになった。また、鹿児島大学総合掲示板運用指針に基づき全学の総合掲示板システムを運用し、構成員が随時アクセスできるようにした。さらに、農学部・農学研究科の構成員（教員）は、「国立大学法人鹿児島大学における構成員の活動状況等の点検・評価実施要項」に基づき、毎年自己

点検評価を行っている。それに基づき、学部長は3年ごとに構成員評価を集計・分析しており、平成21年7月には「農学部における構成員評価（報告）：平成18～20年分」を、平成24年8月には「農学部における構成員評価（報告）：平成21～23年分」を作成公表している。

鹿児島大学教育・研究総合データベースシステム運用に関する目的及び指針に基づき、各構成員の情報を入力した。さらに、平成21年5月から「教員情報入力システム」を再稼働し、各教員が自己の教育研究活動等に関する業績を入力し、教育研究活動等の状況を公開し、広く周知を図るようにした。

このように、適切な意志決定を行うために使用される大学の目的、計画、情報活動に関するデータや情報は蓄積されているとともに、大学の構成員が必要に応じてアクセスできるようなシステムが構築され、相応に機能していると判断される。

【評価水準=3】

## 第11章 研究活動

### 第1節 研究水準及び研究成果

#### (1) 研究成果の学術雑誌，学会等への公表

研究論文・著書の発表状況を表11-1に示した。平成16年度から平成20年度の5年間のデータも参考のために掲載した。前5年の年平均論文著書数252.8と比較すると，平成21年度から平成23年度の3年間の年平均論文著書数は211.7に減少している。入力教員数は113名なので教員一人当たりでは1.9となる（資料11-1-①-1）。研究論文著書数が減っている要因には，教員の活動の教育への偏り，多忙化（教育の厳格化，外部資金獲得，学内諸委員会等），研究費の不足などが考えられるが，詳細は解明されていない。一方では，平成23年度までの主な研究論文を巻末資料に掲載しているように，各学科それぞれの研究分野において国内外の著名な学術誌に研究成果を公表しており，高い研究水準を保っている。

表11-1 研究論文・著書の発表状況

年度	論文著書	査読有	査読無	査読	筆頭論文	筆頭論文	筆頭論文	筆頭論文
16	226	165	55	6	91	56	29	6
17	274	194	78	2	114	64	48	2
18	255	187	66	2	91	45	45	1
19	291	209	73	9	106	70	35	1
20	218	171	46	1	71	43	28	0
21	256	205	51	0	98	68	30	0
22	199	162	37	0	69	44	25	0
23	180	138	42	0	58	36	22	0

表11-2 学会及び研究会における口頭あるいはポスターによる発表状況

年度	学会発表数	国際学会	国内学会	研究会	その他
16	310	33	245	19	13
17	335	31	250	20	34
18	372	37	286	17	32
19	452	111	311	18	12
20	271	41	208	18	4
21	294	29	241	17	7
22	290	41	226	14	9
23	264	35	210	13	6



学会及び研究会における発表状況を表 11-2 に示した。平成 16 年～20 年までの 5 年間と比較して、平成 21 年～23 年の国内学会発表数は年次変動が大きい、やや減少傾向にある。国際学会での発表数は、平成 19 年度を除き、前の期に比べて同じレベルを維持している。平成 19 年度の国際学会発表数が極めて多かったのは、この年に国際学会が集中したためであると考えられる。すなわち、研究の国際化は維持されていることが伺える（資料 11-1-①-1）。

教員 1 人当たりになると、1 年当たり 2 回以上の発表を行っており、学会発表数から見た研究活動水準は維持されている。

## (2) 共同研究及び外部資金等による研究

平成 19 年度～平成 23 年度の 5 年間に本学部において実施された、科学研究費、受託研究費及び共同研究費による共同研究の件数を表 11-3 に示した。毎年コンスタントに 93～115 件の一定の件数の共同研究が実施されており、このことは社会からの本学部教員の研究へのニーズがあり、継続的に共同研究が実施されてきていることを示している（資料 11-1-②-1）。

表 11-3 共同研究の実施状況

年度	件数			
	科学研究費	受託研究費	共同研究費	計
19	43	36	28	107
20	47	44	24	115
21	44	33	21	98
22	46	27	20	93
23	52	27	17	96

## (3) 特許

平成 19 年度～平成 23 年度の 5 年間に本学部の教員が出願あるいは取得した特許の件数及び平成 21 年度～平成 23 年度に取得された特許を表 11-4、表 11-5 に示した。平成 19 年度～平成 20 年度と比較して平成 21 年度～平成 23 年度の出願数は維持されており、取得数は増加している（資料 11-1-②-1）。このことから、本学部教員が特許の重要性を認識し、積極的に出願及び取得の努力を継続していることが伺える。

表 11-4 特許の出願及び取得状況

区分	年度					計
	19	20	21	22	23	
出願数	6	5	10	5	8	34
取得数	0	0	3	4	8	15

表 11-5 平成 21 年度～平成 23 年度に取得された特許

取得年月	名 称
平成 21 年 5 月 15 日	機能性蛋白質及びその製造方法
平成 21 年 6 月 12 日	天然ろ過助剤を用いる焼酎もろみの固液分離法
平成 21 年 6 月 19 日	もろみ液蒸留残渣の濃縮物及びその製造方法
平成 23 年 1 月 14 日	焼酎，発酵物，飲食品，飼料及びそれらの製造方法
平成 23 年 2 月 10 日	タンニンのゲル及び高粘性溶液の製造方法
平成 23 年 2 月 25 日	蒸溜廃液の濃縮方法
平成 23 年 3 月 4 日	抗癌剤
平成 23 年 4 月 8 日	植物育成用炭化物ボードの製法
平成 23 年 4 月 15 日	焼酎，発酵物，飲食品，飼料及びそれらの製造方法
平成 23 年 7 月 8 日	超音波による卵子またはクローン胚の活性化方法ならびに該方法により活性化したクローン胚からのクローン動物の作出
平成 23 年 9 月 30 日	鶏の暑熱ストレス又は熱死の抑制
平成 23 年 11 月 25 日	竹維管束鞘繊維を用いた断熱及び吸放湿シートの開発
平成 24 年 1 月 13 日	焼酎，その製造方法及び濃縮物
平成 24 年 1 月 6 日	高分子タンニンの酵素的架橋反応
平成 24 年 2 月 17 日	芋焼酎もろみの固液分離方法

#### (4) 受賞

平成 21 年度～平成 23 年度の 3 年間における本学部教員の受賞件数は、22 件であった（表 11-6）。平成 19 年度は 2 件，平成 20 年度は 3 件に対して，平成 21 年度は 5 件，平成 22 年度は 7 件，平成 23 年度は 10 件と増加している（資料 1-1-①-1）。この結果は，本学部教員の研究レベルが高く維持されていることを示唆している。

#### 参照資料

資料 11-1-①-1 鹿児島大学教員情報システム

資料 11-1-②-1 農学部総務係資料

資料 1-1-①-1 農学部・大学院農学研究科概要（平成 21～23 年度）

表 11-6 学会賞等の受賞状況

年度	名 称
19	平成 18 年度農業機械学会九州支部賞 第 58 回南日本文化賞
20	第 9 回酵素応用シンポジウム研究奨励賞 平成 20 年度砂防学会論文賞 第 77 回日本寄生虫学会大会ベストプレゼンテーション賞
21	日本応用糖質科学会平成 21 年度大会ポスター賞 平成 21 年度日本小動物獣医学会九州地区学会長賞 第 27 回イーストワークショップポスター賞
22	日本寄生虫予防会 第 58 回 桂田賞 平成 22 年度日本産業動物獣医学会 九州地区学会長賞 平成 22 年度日本海岸林学会賞 きのこ学会第 14 回大会 ポスター賞 第 21 回廃棄物資源循環学会研究発表会 優秀ポスター賞 2010 年度 日本土壌肥料学会九州支部奨励賞 第 17 回日本生物工学会九州支部沖縄大会学生賞
23	平成 23 年度日本作物学会論文賞 国際フードファクター学会 2011 年度大会 ポスター賞 国際フードファクター学会 2011 年度大会 ポスター賞 国際フードファクター学会 2011 年度大会 ポスター賞 平成 23 年度日本産業動物獣医学会 九州地区学会長賞 平成 23 年度日本産業動物獣医学会 フロアー賞 モンゴル国食糧・農業・軽産業省功労賞 第 151 回日本獣医寄生虫学会 獣医寄生虫学奨励賞 世界獣医寄生虫学会 名誉会員表彰 平成 23 年度日本農芸化学会西日本支部奨励賞

## 第 2 節 研究誌等の編集方針と発行

本学部では、鹿児島大学農学部学術報告及び紀要（Memoirs of the Faculty of Agriculture, Kagoshima University）の 2 誌（それぞれ学術報告及び紀要と略称）が発行されている。また、農学部附属農場からは農場研究報告、農学部附属演習林からは演習林研究報告がそれぞれ発

行されている。

## (1) 編集方針

### 1) 学術報告及び紀要

学術報告及び紀要は、農学部教員の業績を国内外に公表するために発行されている。両誌の編集は、各学科から選出された6名の教員からなる編集委員会が行っている。主たる投稿者は農学部教員に限られるが、共著者に農学部教員以外の者を含んでも良い。更に、大学院生や農学部が正規に受け入れている外国人研究者が筆頭著者となる、農学部教員との共著論文の掲載も原則として認めている。原稿の種類は、学術的に価値のある原著論文のみで、学部内教員1名による校閲を経た後、編集委員会が採否を決定する。

### 2) 農場研究報告及び演習林研究報告

農場研究報告は、農学部教員、技術職員、学生等が農場の施設、設備、生産物等を利用して作成した研究論文及び関係資料を公表するために発行されている。筆頭著者は原則として農学部教員に限られるが、農学部教員が共著者であれば、技術職員、学部学生、大学院生、研究生及び留学生が筆頭著者になることも認められている。投稿原稿は、農学部教員5名からなる編集委員会を選定した審査員による校閲を受けた後、同委員会によって採否が決定される。

演習林研究報告は、農学部の教職員及びその指導下で研究した学部学生、大学院生、研究生による森林科学に関する原著論文及び総説を公表するために発行されている。農学部附属演習林を利用して作成した研究論文であれば、上記以外に所属する研究者の業績も掲載する。学部学生、大学院生、研究生の投稿は、農学部教員との共著である場合にのみ受け付けている。投稿論文は、農学部教員7名からなる編集委員会（委員長には演習林長、幹事には演習林次長が当たる）が依頼した学外の審査員による校閲を受けた後、同委員会によって採否が決定される。

## (2) 発行状況

### 1) 学術報告及び紀要

鹿児島高等農林学校学術報告及び鹿児島農林専門学校学術報告（第1号～第15号）を継承し、昭和27年11月に鹿児島大学農学部学術報告（和文）、3月に鹿児島大学農学部紀要（英文）のそれぞれ第1号を創刊して以来、毎年発行を重ね、平成23年度には学術報告の第62号を発行した（資料11-2-②-1）。英文紀要は平成20年に第43号を発行した（資料11-2-②-2）。

主な配布先は、平成21年度までは、本学部教員を中心に学内124部、その他国内では103大学ならびに97の国立機関、145の公立機関及び38の会社等の試験場や研究所である。また、国外では、アメリカ、イギリス、イタリア、インド、韓国、中国、チェコスロバキア、ドイツ、フランス、ブラジル、ポーランド等の61カ国の研究機関や図書館等である（なお、紙媒体による配布は平成21年度で終了し、以後は附属図書館の鹿児島大学リポジトリで閲覧して貰うように案内を出した）。近年、英文紀要への投稿の減少傾向が見られる。

## 2) 農場研究報告及び演習林研究報告

農場研究報告は、平成 21 年度に第 32 号、平成 22 年に第 33 号、平成 23 年度に第 34 号を発行した（資料 11-2-②-3）。演習林研究報告は、平成 21 年度に第 37 号、平成 22 年度に第 38 号、平成 23 年度に第 39 号を発行した（資料 11-2-②-4）。農場研究報告の主な配布先は、学内 125 部及び国内 86 の国公立機関である。演習林研究報告の主な配布先は、学内 82 部及び国内 128 の国公立機関である。農場研究報告は鹿児島大学リポジトリにも掲載している。

### 参照資料

資料 11-2-②-1 鹿児島大学農学部学術報告（第 60 号、第 61 号、第 62 号）

資料 11-2-②-2 英文紀要：Memoirs of the Faculty of Agriculture, Kagoshima University（Vol.43）

資料 11-2-②-3 鹿児島大学農学部農場研究報告（第 32 号、第 33 号、第 34 号）

資料 11-2-②-4 鹿児島大学農学部演習林研究報告（第 37 号、第 38 号、第 39 号）

## 第 3 節 まとめ

平成 16 年度から 20 年度までの研究活動の実績と比較すると、教員の論文発表数が減少していることが大きな特徴であった。論文発表数以外の、学会発表数、特許、共同研究、受賞などの実績は前の期と遜色ないか、むしろ増加しているにもかかわらず、論文数が減少し、その反映として紀要の報告数が減少しているのは、教育活動の厳格化、教員の多忙化、研究費の不足等が原因であると考えられる。

毎年コンスタントに受託研究や共同研究等が実施されていることなどから見ると、本学部教員の研究について高い社会的ニーズが存在することは明らかであり、ニーズに応えつつ、学問的レベルを高めて行くには学術論文の投稿を増やしていくことが必要である。そのための方策を検討する段階にきていると考えられる。

以上、教員の論文発表数が減少傾向にあることが今後の課題であるが、研究成果は相応の国内外の学術誌、学会等で公表されており、研究水準も学会賞や特許などを通じて学外で高く評価されていることから、研究水準及び研究成果等に関する事項は水準に達していると判断される。

【評価水準=3】

## 第12章 国際交流

### 第1節 国際交流の理念と目標

鹿児島大学農学部は、農林畜産業及び食品産業の発展、生物環境の保全、動物医療等を通して、南九州を中心とする地域社会に貢献するとともに、アジア太平洋諸国及びその他の国々との連携を深め、研究者や学生の双方向交流及び国際共同研究の推進を通して、国際社会の発展に貢献することを目指している。鹿児島大学憲章にある進取の気風を実現する教育を行うため、また、グローバル化の時代にあつて人類が抱える地球規模での諸問題の解決のために国際的な連携は不可欠であると認識している。また、国際社会で活躍する人材の育成は、前身の鹿児島高等農林専門学校開学以来の農学部のひとつの使命であるとともに、農学部の教育研究活動の活性化にも寄与するものである。

このような理念のもとで、次のような目標を掲げて国際的な連携及び交流活動に取り組んでいる（資料10-3-①-1）。

1. 大学間及び部局間学術交流協定の締結を推進する。これにより、外国人研究者の受け入れと農学部教職員の海外派遣を推進し、教育研究交流の実績を高める。
2. 大学間及び部局間学生交流に関する覚え書きの締結等を通じて、外国人留学生の積極的な受け入れと日本人学生の海外への派遣・留学を推進する。
3. 外国人留学生及び日本人学生に対して、国際的に必要とされるコミュニケーション能力を向上させる取り組みを行う。
4. 学術交流協定やNGOを通じて、農林畜産食品産業、環境保全、獣医学の分野にかかわる、学生のための海外実地研修プログラムや海外協力活動を企画実施する。
5. 国際会議・シンポジウム等を開催し、それらを地域へ公開することにより、地域の知的国際化に貢献する。
6. 食料生産、環境保全、家畜疾病等、人類が直面する地球規模の課題に取り組むため、国際共同研究やプロジェクトを推進し、その成果を世界に発信する。

本章では、このような理念と目標のもとで実施されている農学部の国際交流活動について、主に平成21年度から23年度までの3年間のデータを分析することにより自己点検・自己評価を行う。

#### 参照資料

資料10-3-①-1 鹿児島大学農学部・鹿児島大学大学院農学研究科自己評価報告書（平成19年12月）

### 第2節 国際交流の実施体制とこれまでの経緯

農学部では平成11年1月に「農学部国際交流委員会規則」が施行され、平成19年6月の

改正を経て現在のような国際交流の実施体制が整備された（巻末資料 農学部国際交流委員会規則）。農学部国際交流委員会は、学内では全学国際交流委員会、留学生センター、事務局研究国際部等と協力し、学外では文部科学省、（独）日本学生支援機構、（財）日本国際教育支援協会、鹿児島県、（財）鹿児島県国際交流協会等と連携しながら、本学部教職員及び学生による国際交流活動を支援してきた。

これまで農学部の国際学術交流は、鹿児島大学全体の国際交流を先導するような形で実施されてきた。すなわち、昭和 54 年 11 月、本学部はアメリカ合衆国南部ジョージア州を代表するジョージア大学（UGA）農学部との間で学部間学術交流協定を締結した。これは鹿児島大学において締結された最初の国際学術交流協定であった。同協定は昭和 63 年 12 月に更新され、平成 10 年 11 月には全学レベルの大学間学術交流協定へと発展した。翌平成 11 年 9 月には両大学間で学生交流覚書も締結されている。

また、平成元年には中国の雲南農業大学（5 月）及び湖南農業大学（6 月）との間でそれぞれ学部間学術交流協定が締結され、それらは平成 11 年 10 月及び 11 月に大学間協定へと発展、両大学との間でも学生交流覚書が締結されている。学術交流協定締結大学はアジア、アフリカ地域へと拡大し、タンザニアのソコイネ農科大学農学部（平成 11 年 8 月）、インドネシアのディポネゴロ大学農畜産学部（平成 12 年 3 月）、タイの国立モンクット王トンプリ工科大学生物資源工学研究科（平成 14 年 1 月、平成 24 年 1 月第 2 回目の更新）、台湾の国立中興大学獣医学部（平成 21 年 4 月）との間でも学部間学術交流協定・学生交流覚書を締結している。このうちディポネゴロ大学は平成 22 年 3 月 1 日に全学協定へと移行をしたため、22 年度には部局間協定校が 4 校から 3 校へと減少した。平成 23 年 9 月にはエジプト国カフルアッシャイフ大学農学部、同年 12 月に中国四川大学錦江学院醸造工学部と相次いで部局間学術交流協定を締結し、協定校が 5 校へと増加した。

表 12-1 鹿児島大学における国際学術交流協定締結状況

（単位：機関）

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
大学間	49	47	44	48	48
部局間	20	25	30	32	39
うち農学部	3	4	4	3	5

出典：「鹿児島大学の国際交流データ」（研究国際部国際事業課）各年度版

この間に、農学部が中心的役割を果たすことによって、スペインのバレンシア工芸大学（平成 12 年 2 月）、タイのメジョー大学（平成 13 年 4 月）、ベトナムのハノイ農業大学（平成 14 年 1 月）及びハノイ貿易大学（平成 14 年 12 月）、韓国の江原大学校（平成 14 年 4 月）、インドネシアのアンダラス大学（平成 15 年 12 月）、中国の東北大学（平成 16 年 12 月）等との間でも大学間学術交流協定が締結されている。

表 12-1 に示すように、鹿児島大学における国際学術交流協定締結数は年々増加する傾向にあり、平成 23 年度には、大学間協定が 48 の機関（16 カ国・地域）と、学部間協定が 39 の

機関（17カ国・地域：全学協定との重複国・地域あり）と締結されている。このような本学における国際交流の隆盛は、上記のような農学部による先駆的な国際交流活動の実績の上に築かれたものである（資料 12-2-①）。

#### 参照資料

資料 12-2-① 鹿児島大学の国際交流データ 2007～2011 研究国際部国際事業課  
巻末資料 農学部国際交流委員会規則

### 第3節 研究者及び学生の交流

#### (1) 交流協定にもとづく研究者・学生の交流

平成 21～23 年度の農学部における国際学術交流の実績は表 12-2 に示されている。この 3 年間に 12 カ国（地域）の 29 大学（機関）と学術交流を行っている。まず、研究者の交流についてみると、協定締結校からの研究者受入数は平成 21, 22, 23 年度にそれぞれ 16 名, 23 名, 18 名であった。一方、農学部教員等の協定校への派遣数は、同年度にそれぞれ 24 名, 17 名, 19 名であり、受入数と派遣数がほぼ同じである。

次に、学生の交流実績をみると、本学部が海外の協定校から受入れた学生数は平成 21, 22, 23 年度にそれぞれ 19 名, 36 名, 4 名であった。一方、本学部学生による協定校へ留学・研修は、同年度にそれぞれ 9 名, 20 名, 42 名であった。派遣数と受入数のいずれにおいても年ごとの変動が大きいですが、持続的な学生交流が行われている。

3 年間の受入・派遣を合計した交流実績を多い順に列举すると、全北大学校（33 名）、湖南農業大学（26 名）、アンダラス大学（17 名）、カセサート大学（22 名）、ハノイ農業大学（22 名）、ベトナム社会科学院（20 名）、東北大学（18 名）、メジョー大学（14 名）、ジョージア大学（13 名）、雲南農業大学（11 名）となる。これまでの傾向と同じく中国や韓国の大学との交流は定期的に活発に行われている。交流活動の歴史の長いアメリカ合衆国ジョージア州のジョージア大学との交流も着実に行われている。さらに、最近の傾向としてインドネシアのアンダラス大学、タイのカセサート大学やメジョー大学あるいはベトナムのハノイ農業大学や社会科学院のような東南アジアの大学との交流が活発になっていることが注目される。

#### (2) 研究者の全般的な国際交流

農学部では国際交流協定の有無に関わらず、海外の多くの研究機関とさまざまな交流活動を行なっている。ここで、近年、農学部が受入れた外国人研究者の数を交流協定の有無とは無関係に集計したのが、表 12-3 と表 12-4 である。自己評価の対象となる平成 21 年度から 23 年度までに農学部が受入れた外国人研究者数は、それぞれ 67 名, 57 名, 61 名の 185 名を受け入れている。地域別にはアジア地域からの研究者が大半を占める（表 12-3）。



表 12-2 国際学術交流協定に基づく国際交流の実績（農学部）

(単位：人)

国名	協定校名	21年度				22年度				23年度			
		教員等		学生		教員等		学生		教員等		学生	
		A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
中国	湘潭大学		1										
	雲南農業大学		1			5	1	1	1	1	1		
	湖南農業大学	2	1	2		2	4	1	1	7	4	1	1
	南京工業大学						1						
	東北大学				1				10		1		6
	重慶大学												
	中国人民大学										2		
四川大學錦江学院醸造工学部*1										9			
韓国	全北大学校	1				3		29					
	群山看護大学							1					
	江原大学校			2		2		1					1
	済州大学校		1					1					
インドネシア	ディボネゴロ大学農畜産学部					2							
	アンダラス大学	4	5		1	2	3				1	1	
	ボゴール農科大学						1						
	インドネシア科学院生物学研究センター*2										1		
台湾	淡江大学		1										
	中興大学獣医学部*1		1			3					1	2	
タイ	メジョー大学		3			2					2		7
	カセサート大学	3	5	11									3
	モンクット王トプブリ工科大学生物資源工学研究科 *1		1				3						
	東南アジア漁業開発センター*3												3
ベトナム	ハノイ農業大学		2			1	3		6		2		8
	ベトナム社会科学学院	5	2			1	1				3		8
スペイン	バレンシア工芸大学				1								
アメリカ	ジョージア大学	1	1	2	4		1		1		1		2
合衆国	西ジョージア大学			1									
タンザニア	ソコイネ農科大学 *1			1	1			2	1				
フィリピン	フィリピン大学ヴィサヤ校 *3				1								
マレーシア	トレンガヌ大学										1		
ブラジル	サンカルロス連邦大学												3
計		16	25	19	9	23	18	36	20	18	19	4	42
年度計		69				97				83			

出典：表 12-1 に同じ

注 1) A 欄は受入数，B 欄は派遣数を示す。

注 2) \*1 は農学部，\*2 は理学部，\*3 は水産学部との部局間交流協定校，その他は大学間交流協定校。

受入れ状況を経費別にみると、日本学術振興会（JSPS）による支援事業と外国政府・機関等支弁による研究員がもっとも多いが、そのほかにも種々の経費を利用した外国人研究者を受入れている（表 12-4）。ただし、上記の数値は、農学部の内規（巻末資料 鹿児島大学農学部外国人研究者の受入れに関する内規）により、原則として 2 週間以上本学に滞在し、かつ教授会の承認を得た研究者に限られている。それ以外の表敬、視察、講演等で農学部を短期間訪れた外国人研究者は含まれていない。

表 12-3 外国人研究者の受入れ数（地域別）

（単位：人）

地域	年度			計
	21	22	23	
アジア	60	51	53	164
アフリカ	6	5	4	15
北米	1	1	0	2
中南米	0	0	0	0
大洋州	0	0	1	1
欧州	0	0	3	3
合計	67	57	61	185

出典：表 12-1 に同じ

表 12-4 外国人研究者の受入状況（経費別）

（単位：人）

区分	年度			計
	21	22	23	
外国人教員等	1	1	2	4
国際協力機構（JICA）による研修員	0	0	1	1
日本学術振興会（JSPS）	11	11	2	24
科学研究費補助金	2	0	0	2
日本学生支援機構（JASSO）	0	0	0	0
外国政府・機関等支弁による研究員	8	24	10	42
その他の研究員	45	21	32	98
視察・来訪等	0	0	14	14
合計	67	57	61	185

出典：表 12-1 に同じ

次に、評価対象期間における農学部教員の海外派遣を、国際交流協定の有無に関わらず、地域別及び経費別に集計したのが表 12-5 と表 12-6 である。まず、表 12-5 によると、平成 21、22、23 年度の 3 ヶ年に海外に派遣された農学部教員はそれぞれ 92 名、77 名、79 名で推移しており、地域別にはアジア地域への派遣（3 年間で 168 名）が最も目立っている。次いで欧州（43 名）、北米（22 名）、大洋州（7 名）、アフリカ（6 名）などへの派遣が多い。次に、表

12-6 は教員の海外派遣状況を経費別に集計したものであるが、奨学寄附金等、鹿児島大学研究費、科学研究費補助金という3種類の経費による海外派遣が多くなっている。文部科学省、その他省庁の経費による在外研究の機会は非常に限られており、教員の海外派遣の経費として奨学寄附金、自己収入、及び外部資金が重要な役割を演じている。

参照資料

巻末資料 鹿児島大学農学部外国人研究者の受入れに関する内規

表 12-5 教員の海外派遣状況（地域別）

（単位：人）

地域	年度			計
	21	22	23	
アジア	63	52	53	168
中近東	0	0	0	0
大洋州	3	2	2	7
アフリカ	2	2	2	6
欧州	15	13	15	43
北米	8	8	6	22
中南米	1	0	1	2
合計	92	77	79	248

出典：表 12-1 に同じ

表 12-6 教員の海外派遣状況（経費別）

（単位：人）

経費の種類	年度			計
	21	22	23	
文部科学省	8	5	0	13
その他の省庁	0	5	0	5
国際協力機構（JICA）	0	0	0	0
日本学術振興会（JSPS）	4	2	0	6
科学研究費補助金	26	24	18	68
鹿児島大学研究費	25	14	30	69
奨学寄附金等	12	14	6	32
外国の機関等	14	10	16	40
その他	3	3	9	15
合計	92	77	79	248

出典：表 12-1 に同じ

### (3) 外国人留学生の受入と日本人学生の海外派遣

さきに国際学術交流協定にもとづく学生の交流状況について述べたが、ここで改めて農学部における外国人留学生の受入実績を全般的に示したのが表 12-7 である。前述のように、農学部が受け入れた留学生数は平成 21, 22, 23 年度にそれぞれ 15 名, 18 名, 21 名であった。ここ数年、中国からの留学生の数が減少していたが、22 年度から再び増加に転じている。これは私費留学生の増加が一つの理由である。このほかに本学部では、タンザニア、韓国、タイ、インドネシア、ベトナムなど、アジア・アフリカ地域からの留学生を恒常的に受入れている。これら外国人留学生のうち日本政府から奨学金を支給されている国費留学生は平成 23 年度で 0 名であり、国費留学生獲得のための組織的な取組が必要となっている。

表 12-7 外国人留学生受入実績（地域別、国別）

（各年 5 月 1 日現在、単位：人）

地域	国	年度					計
		19	20	21	22	23	
アジア	インドネシア	1	3	1	1	0	6
	タイ	2	0	0	1	0	3
	バングラディシュ	1	1	1	0	0	3
	フィリピン	0	1	1	0	0	2
	ベトナム	0	0	0	2	4	6
	ミャンマー	1	2	2	0	0	5
	韓国	3	3	3	3	3	15
	中国	7	3	4	11	12	37
	台湾	0	0	0	0	1	1
アフリカ	タンザニア	1	0	1	0	0	2
北米	アメリカ合衆国	0	0	2	0	0	2
南米	パラグアイ	0	0	0	0	1	1
欧州	スペイン	0	1	0	0	0	1
合計		16	14	15	18	21	84

出典：表 12-1 に同じ

注) 本表の数値は各年 5 月 1 日現在の農学部における留学生数であり、交流協定未締結校からの留学生も含んでいる。

一方、わが国における留学生支援策の一つとして、独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)が管轄する短期留学推進制度がある。この制度は、大学間交流協定等にもとづき、母国の大学に在籍したまま 1 年以内の短期間、諸外国から我が国に留学し、あるいは我が国から諸外国に留学する学部・大学院生を支援する制度である。

農学部における同制度を利用した学生の交流実績は、表 12-8、表 12-9 のとおりである。それによると、平成 19 年度から 21 年度までの短期交換留学生の受入数はそれぞれ 5 名、4 名、4 名であり、日本人学生の海外への派遣数は平成 19 年度に 1 名、20 年度 1 名、21 年度に 2 名であった。このほかに、表注釈に示したように、学術交流協定による短期交換留学生（私費）が若干名在籍している。このように短期留学推進制度を利用した交換留学は、現在、量的にみると満足できるものとはいえないが、交流協定校との間で留学生の受入・派遣を継続していく上で有益な制度であるといえる。

表 12-8 短期交換留学生数（受入）

（単位：人）

国	年度					計
	19	20	21	22	23	
中国	1	0	1	1	1	4
アメリカ合衆国	0	1	1	0	0	2
タンザニア	0	1	0	0	0	1
インドネシア	2	1	0	0	0	3
タイ	0	0	1	1	0	2
韓国	1	1	1	1	0	4
スペイン	1	0	0	0	0	1
合計	5	4	4	3	1	17

出典：資料 12-2-①-1

注）一部に学術交流協定による留学（私費）を含む。

表 12-9 短期交換留学生数（派遣）

（単位：人）

国	年度					計
	19	20	21	22	23	
中国	0	0	1	0	1	2
アメリカ合衆国	1	0	0	0	0	1
タンザニア	0	0	1	1	0	2
韓国	0	0	0	0	1	1
スペイン	0	1	0	0	0	1
合計	1	1	2	1	2	7

出典：資料 12-2-①-1

注）一部に学術交流協定による留学（私費）を含む。

#### 第4節 国際会議、国際共同研究及び国際協力事業等への参画

平成19～21年度の農学部教員による国際会議等への参加状況は、表12-10に示すように、それぞれ36件、29件、21件であった。ここで「国際会議等」とは、国際会議、セミナー、シンポジウム、ワークショップ、海外から講師を招いた講演会などが含まれる。一方、国際共同研究の実施・参画状況は同年度にそれぞれ16、18、18件であった。

表12-10 国際会議等への参加、国際共同研究の実施状況  
(単位：件)

	21年度	22年度	23年度
国際会議・シンポジウム・ セミナー等への参加状況	21	30	22
国際共同研究の実施・参画	18	15	14

出典：表12-1に同じ

平成21年12月22日に農学セミナー、国際戦略本部とITPセミナーの共催で、国際セミナー「焼畑に関する問題とアグロフォレストリーによる可能性」が鹿児島大学連合農学研究科で開催された。このセミナーは、鹿児島県出身でブラジルに移住、コーヒー園開拓に森の木を活用した手法を実践展開している小長野道則氏（ブラジルトメアス市前農務・観光・環境局長）が国連大学のセミナーに招かれて帰国、帰郷する機会に合わせて開催された。阿部美紀子副学長のあいさつの後、「ブラジルにおけるアグロフォレストリーによる持続可能な農業」と題して小長野道則氏の講演が行われた。さらに、鹿児島大学総合研究博物館の落合雪野准教授から「焼畑のゆくえーラオス北部における森林と生業の変化」の講演があった。

一方、国際協力事業等の分野では、国際協力機構との連携による研修員受入、専門家派遣等があるが、本学部がこの間に行ったのは、平成19年度と20年度に「マレーシア・アカシア・ハイブリッド造林試験プロジェクト」で1名ずつ本学部から短期専門家を派遣している（資料12-2-①）。

#### 参照資料

資料12-2-① 鹿児島大学の国際交流データ2009～2011 研究国際部国際事業課

#### 第5節 農学部の特徴ある国際交流

本章の冒頭に掲げた国際交流の理念と目標のもとで実施されている農学部の国際交流活動を概観すると以上のとおりであるが、このほかにも農学部では、特徴ある国際交流として以下のような活動を行っている。

## (1) 国際協力農業体験講座

発展途上国の農業・農村の現実をホームステイ等によって直に体験し、国際協力の意義と役割について学ぶ「国際協力農業体験講座タイ・ミャンマー・ベトナムコース」が農学部の教員グループによって開講されている。これは公式には全学共通教育科目（2単位）の「国際協力体験講座～東南アジアコース」として、鹿児島大学教育センターの支援と協力の下、実質的には農学部教員によって継続的に実施されてきた。これを農学部及び農学研究科の専門科目「国際協力農業体験講座」・「国際協力農業体験講座特論」としても開講している。

平成11年度に開始された「タイ・ミャンマーコース」、平成21年度に開始された「ベトナムコース」を加えた場合、学生の参加総数は平成23年度までに284名（タイ120名、ミャンマー143名、ベトナム21名）を数えている。平成19年度からの5ヵ年について学生の参加実績を示すと、表12-11のとおりである（資料5-1-④-1）。

表 12-11 国際協力農業体験講座への参加実績

（単位：人）

グループ	年度				
	19	20	21	22	23
タイ	9	5	6	0	9
ミャンマー	11	6	12	8	15
ベトナム	-	-	-	10	11
計	20	11	18	18	35

出展：「国際協力農業体験講座レポート」（鹿児島大学）各年版

従来からのタイ・ミャンマーコースに平成21年度から追加したベトナムコースの3コース共に約10日間の研修旅行であるが、事前・事後の講義や演習が綿密に組み、現地研修での教育効果を高める工夫がなされている。終了後は国際協力農業体験講座レポートとして約120ページの報告書が毎年作成されており、成果が着実に積み上げられている（資料5-1-④-1）。報告書内にある参加学生のレポートには、日本とは違った価値観や生活、環境を知ることによって貴重な学習・経験をしたことが綴られている。進取の気風に則り、本学学生の国際感覚醸成や価値観の多元化、今後の学習意欲の向上に大きく寄与していると評価される。今後も、このような講座を継続・発展するための人的・資金的な支援が必要となっている。

### 参照資料

資料 5-1-④-1 国際協力農業体験講座レポート（2007～2011年度）

## (2) 外国語能力向上のための取り組み

今後の農学教育において学生に国際的視野を持たせることは不可欠である。それには留学、海外プログラムへの参加、留学生との交流等が効果的である。その前提となる語学力の向上を図るために、農学部では平成18年度より、学部長裁量経費によって外国語短期集中講座を

開講していた。当初の計画ではアジア諸国の言語を含む複数言語構想であったが、準備の都合上、初年度は英語講座のみが開講され、計 20 名の学生が受講していた。受講生へのアンケート調査によると、本講座に対する学生の評価は高く、継続的な開講を希望する声が多い（資料 12-5-②-1）。現在、本講座は開講されていないが、今後の再開について検討する必要がある。

平成 19 年度から 21 年度には、国際協力農業体験講座の事前学習としてアジア言語講座が学部長裁量経費により開講された（資料 12-5-①-1）。訪問先の現地言語の基礎を習得するために留学生等を講師としてタイ語、ミャンマー語の 2 講座が開講された。国際協力農業体験講座の受講生と引率教員に加え、希望者がいる場合は受講が可能となっている。

その他に、農学部教員が担当する共通教育科目として、海外留学準備・異文化理解入門（資料 12-5-②-2）があり、留学意欲を持つ学生の英語能力を向上させる科目が準備されている。

#### 参照資料

資料 12-5-②-1 英語力倍増短期集中講座報告 (<http://w3.agri.kagoshima-u.ac.jp/Misce/>)

資料 12-5-②-2 海外留学準備・異文化理解入門シラバス

(<http://www.agri.kagoshima-u.ac.jp/Intcomu.html>)

### (3) グローバルセミナー

海外の大学とのセミナー等を通じて、プレゼンテーション等に耐える語学力と国際理解を磨くことを目的としている。海外の複数の大学とビデオ会議システムを使い、特定のテーマに関してセミナーを複数回行うものである。セミナーでは英語でのプレゼンテーション等を行うが、それ以外にも海外の学生とチャット等で相互交流を図ることも意図している。

平成 20 年度に実施された内容は下記のとおりである。

米国ジョージア大学農学部をキー・ステーションとして、鹿児島大学農学部を含む 5 大学（Kagoshima Univ. 日本, Univ. Georgia アメリカ, Florida Univ アメリカ, Udine Univ. イタリア, Universitat fur Bodenkultur Wien オーストリア）に在籍する学生がインターネットのテレビ会議システムを介して、農業食料問題、特に今回は B S E 問題について意見交換を行うセミナーを行うものであった。本番に向けて、定期的に学生が集まり、役割分担しながら情報収集し英語によるプレゼンテーションの準備を整えてセミナーに臨んだ。参加学生は 10 名（日本人学生 4 名、留学生 6 名）で、情報基盤センター 4 階のカンファレンスルームを会場として行われた。アメリカの時間帯に合わせての実施であったため、実施時間帯が深夜（23：30 - 1:00 翌日）であった。

第 1 回セミナーは平成 21 年 1 月 15 日の 23：30～1:00 で開催され、参加大学の紹介が行われた。第 2 回セミナー平成 21 年 1 月 29 日の 23：30～1:00 にかけて開催され、B S E 問題の意見交換が行われた。なお、テレビ会議システムの利用に当たり、情報基盤センターのご協力を頂いた。

本科目の立ち上げ当初は、全学の学生に向けた科目を意図していたが当時の教育担当理事



の判断で先ず農学部のみで試しの実施となった。セミナーは成功しマスコミでも取り上げられたが全学的な取り組みにはならないまま学部独自のプログラムに留まっている。その為に、実施時期や時間が多くの学生にとって参加困難で、さらに一定の語学レベルを持つ学生を集めることも農学部だけでは難しくなっている。

#### (4) 鹿児島大学自習システム

学生が外国語等を自習できるシステムを学長裁量経費で平成 21 年度に導入した。本システムは農学部で管理しているが、全学の学生教職員が使えるシステムである。

<http://cms.agri.kagoshima-u.ac.jp/> の通り、留学向け語学自習のために、留学用英語試験 TOEFL そして中国語入門コース等の自習システム（平成 23 年度まで）に加え、TOEIC 向け学習用、ALC NetAcademy 2 も <https://merc5.cc.kagoshima-u.ac.jp/anet2/> で稼働している。今後、導入システムの活用を進めるために学生への紹介を行い、語学修得のための動機付けと自学習の雰囲気醸成が必要である。

#### (5) 獣医学夏期研修プログラム

農学部獣医学科では北里大学と共同で、交流協定校である米国ジョージア大学に学生を派遣する「夏期研修プログラム」（「臨床獣医学特別研修」1 単位、選択）を実施している。このプログラムは獣医学科 5 年生から希望者を募り、夏休み期間中に 2 週間程度ジョージア大学獣医学部に滞在させて、臨床現場を見学する内容の実習であり、近年では平成 20 年度と 21 年度にそれぞれ 3 名の学生を派遣している。帰国後、参加者から報告のプレゼンテーションを獣医学研究会で行っている。

#### (6) 武元忠男教育研究助成基金による国際交流の助成

農学部には OB の武元忠男氏から受入れた寄附金を原資として「鹿児島大学農学部武元忠男教育研究助成基金」（以下、武元基金）が創設されている。武元基金の目的は「農学部の教育研究及び国際交流を助成すること」（同基金規則）とされている。武元基金から助成を受けた近年における国際交流の実績を示すと表 12-12 のとおりである。超低金利の経済情勢を反映して近年基金の果実が減少しており、海外派遣助成事業については休止していたが、20 年度から再開され、21 年度と 22 年度に各 1 名への派遣助成が行われている。国際学会等への出席、交流協定に基づく派遣及び招聘に対しては公募方式の助成が行なわれ、21 年度は 3 件、22 年度 3 件、23 年度 4 件が採択されている。予算の関係で採択件数は多くはないが、これは農学部における特色ある国際交流の支援策である（表 12-12、巻末資料 鹿児島大学農学部武元忠男教育研究助成基金規則、巻末資料 鹿児島大学農学部武元忠男教育研究助成基金事業実施細則）。

以上のような特色ある農学部の国際交流は、全学的にも注目されており、今後とも着実に継続・発展させていくことが望まれる。

表 12-12 武元基金による国際交流への助成

(単位：件)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
海外派遣助成事業	0	2	1	1	0
国際学会等出席助成事業	7	4	3	3	4
交流協定に基づく派遣及び招聘	0	2	1	1	2

出典：農学部総務係調べ

## 参照資料

巻末資料 鹿児島大学農学部武元忠男教育研究助成基金規則

巻末資料 鹿児島大学農学部武元忠男教育研究助成基金事業実施細則

## 第6節 まとめ

農学部の国際交流の推進は、副学部長、各学科及び附属施設選出委員、留学生担当教員から構成される国際交流委員会が主体となっている。国際協力連携体制構築の一助として、22年度から農学部として JISNAS への会員登録をして国際交流や研究プロジェクトの情報を収集し、学部構成員に提供した。23年度は渡日前入試やダブルディグリー、英語コースの設置などの国際交流上の課題を整理し検討を始めたが、十分な議論が行われるまでには至らなかった。また、学部国際交流委員会では、研究留学生としての国内採用による国費外国人留学生の選考・推薦を行ったが、採用には至らなかった。国費留学生の採用枠が縮小している現状から、戦略的な取組を始めるべきであると考え。そのような中で、平成22年度末に JICA から募集のあったアフガニスタン「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」に対して、全学部での受け入れを検討し、3名受け入れ可能と意思表示をした。

農学部における学生及び教員の国際交流に関する目標は、本章第1節に列挙されているように明確に規定されており、すでに公表され、構成員に周知されている。

農学部においては、地域の特性を活かして、アジア、アフリカを中心に、多くの国々から外国人留学生を受入れており、その数は常時20～30名程度に達している。特に開発途上国からの留学生を受入れ、その専門能力を高めることによって、当該国の農林食品産業の発展、地域環境の保全及び動物医療技術の普及等に寄与してきた。

農学部の教員が実施している特徴的な学生の国際交流活動は、国際協力農業体験講座である(本章第5節(1)参照)。この講座は、鹿児島大学憲章にある「進取の気風」に則り、本学学生の国際感覚醸成や価値観の多元化、今後の学習意欲の向上に大きく寄与していると評価される。タイ、ミャンマー、ベトナムといった東南アジアでの研修には相当額の旅費が必要であり、学生の個人負担を原則としている。学生旅費の負担軽減のため、鹿児島大学学生海外研修支援事業が平成22年6月から学長裁量経費によって実施されており、平成23年度からは参加学生数が35名と大幅に増加した。

また、教員の国際交流活動に対しては、鹿児島大学農学部武元忠男教育研究助成基金により毎年3, 4件の国際学会等出席助成が行われており、教員の国際学会出席を促進している。しかし、国際交流の実績は必ずしも満足できる水準のものではなく、国際交流活動を進めていくための経費の確保のための一層の努力が必要である。特に、教員等については科学研究費補助金や学術振興会の国際共同研究等の外部資金獲得に努めることが求められる。

今後、国際的に通用する人材の育成が急務であり、そのためにも学部学生や大学院学生の国際交流を支援するシステム作りが必要である。その意味で、学部長裁量経費による「外国語短期集中講座」の開設などは意義ある試みの一例といえる。また、農学部が誇る武元基金による国際交流の支援も、海外経験の少ない大学院生や若手研究者を優先的に支援する制度として活用されることが望まれる。

以上のように、農学部では学生及び教員の国際交流に関する目標は明確に規定され、公表、周知されており、さらに、農学部武元忠男教育研究助成基金及び農学部の特徴を活かした国際協力農業体験講座などによる国際交流活動の支援体制が整備され、機能していることから、国際交流に関する事項は特に優れていると判断される。

【評価水準=5】

## 第13章 社会貢献

近年、食の安心・安全、持続的な農業生産、低い食料自給率、環境汚染と破壊といった農学の根幹に関わる問題について社会的関心が高まっている。南九州の食料生産基地に立地する農学部には、その立地条件を活かして、地域産業界が直面している課題に対する学術面での協力支援、農林関連事業の産学官連携による研究の推進、地域環境の保全や修復に関する学術的協力、農学分野の持つ教育機能を活用した青少年教育の支援、公開講座やシンポジウム等を通して市民や社会人を対象とした知的情報発信を積極的に行うことが求められている。

### 第1節 社会貢献の実施体制に関する事項

#### (1) 社会との情報交換及び連携が図られ、共同研究を進める体制が整備されていること

共同研究や受託研究については、鹿児島大学で取扱規則を定めており、それに従い受け入れを行い、教授会に報告されている。

平成19年度から23年度までの共同研究及び受託研究の受け入れ状況を表13-1に、共同研究及び受託研究の具体例を表13-2、表13-3に示す。共同研究は各年度とも、民間企業との共同研究が公共団体のものを大きく上回っている。一方、受託研究は、公共団体の方が民間企業よりも件数が多いという共同研究とは逆の傾向を示している。

また、民間企業からの共同研究及び受託研究の受け入れは、昨今の経済情勢によるものと推測され、件数が逡減している状況となっている。

以上、総合的にみて地域産業界や公共団体が直面している課題に対して学術面での協力支援が継続的になされてきていると判断される。

表13-1 共同研究及び受託研究の受け入れ状況（件数）

項目 年度	共同研究		受託研究	
	他省庁 地方公共団体	民間企業	他省庁 地方公共団体	民間企業
平成19年度	5	23	25	11
平成20年度	4	20	29	15
平成21年度	5	16	24	9
平成22年度	4	16	21	6
平成23年度	4	13	22	5

表 13-2 共同研究一覧 (平成 21 年度)

番号	研究題目	研究代表者	契約相手方	
			相手方氏名	区分
1	ワサビの機能性研究	侯 徳興	金印株式会社	中小企業
2	澱粉の物理化学的特性と澱粉糊ならびにガラス繊維の性質	花城 勲	日東紡績株式会社	大企業
3	鹿角霊芝の機能性に関する研究	侯 徳興	株式会社秀	小規模企業
4	焼酎粕からの有効成分抽出工業化検討	林 國興	三菱化学株式会社	大企業
5	軽いもの忘れ(認知症)に関する探索研究 その2	岡達三	大鵬薬品工業株式会社	大企業
6	下水汚泥等市民利用促進研究事業	樺木直也	鹿児島市水道局	地方公共団体
7	DFAⅢが黒毛和牛子牛の健康に及ぼす効果の研究	高木光博	日本甜菜製糖株式会社	大企業
8	桜島大根の優良系統作出及び野菜の有用成分分析に関する研究	岩井 純夫 藤井 信	鹿児島市	地方公共団体
9	酵母による1,5-D-アンヒドロフルクトース誘導体の生合成に関する研究	安部 淳一	日本澱粉工業株式会社	中小企業
10	近接リモートセンシング技術を用いた精密農業実現に向けての実証実験	石黒 悦爾	株式会社富士通鹿児島インフォネット	大企業
11	花色遺伝子型交配法トルコギキョウ現地(和泊)適正試験	坂田 祐介 橋本 文雄	和泊町	地方公共団体
12	焼酎粕濃縮液の飼料化ならびに品質鑑定に関する研究	林 國興	三井造船株式会社	大企業
13	鶏受精卵の有効利用に関する研究	杉元康志	タカラバイオ株式会社	大企業
14	山芋の物性と機能性に関する分子遺伝学的研究	徳永正雄 石橋松二郎	合名会社 明石屋菓子店	中小企業
15	地下水塩水化に関する研究	榎井 和朗	日本工営株式会社中央研究所	大企業
16	人大動脈血管内皮細胞でのMg研究	宮本 篤	株式会社大塚製薬	大企業
17	ミニブタ遺伝子発現解析に関する研究	吉田 光敏	独立行政法人産業技術総合研究所	独法 その他
18	犬のリンパ球表面抗原CD20分子に対するモノクローナル抗体の作成	桃井 康行	株式会社ケーナインラボ	小規模企業
19	高泌乳牛の乳期に伴う乳汁中性ステロイドホルモン動態の解明	小島 敏之	独立行政法人農業・食品産業技術研究機構 畜産草地研究所	独法
20	麹を利用した飼料の生産技術の開発ならびに栄養評価	林 國興	株式会社源麴研究所	中小企業
21	抗ダニワクチン等の開発研究	藤崎 幸蔵	明治製菓株式会社	大企業

表 13-2 共同研究一覧（平成 22 年度）

番号	研究題目	研究代表者	契約相手方	
			契約方氏名	区分
1	澱粉の物理化学的特性と澱粉糊ならびにガラス繊維の性質	花城 勲	日東紡績株式会社	大企業
2	下水汚泥等市民利用促進研究事業	樗木 直也	鹿児島市水道局	地方公共団体
3	桜島大根の優良系統作出に関する研究	岩井 純夫	鹿児島市	地方公共団体
4	DFAⅢが黒毛和牛子牛の健康に及ぼす効果の研究	高木 光博	日本甜菜製糖株式会社	大企業
5	大麦乳酸発酵液ギャバを含有する大麦焼酎粕濃縮液の成長促進及び肉質向上等の効果に関する研究	林 國興	三和酒類株式会社	大企業
6	鹿角零芝の免疫促進機能に関する研究	侯 徳興	株式会社 秀	中小企業
7	花色遺伝型交配法トルコギキョウ現地適正試験	坂田 祐介	和泊町	地方公共団体
8	酵母による1, 5-アンヒドロフルクトース誘導体の生合成に関する研究	安部 淳一	日本澱粉工業株式会社	大企業
9	プレビオサポートのミニ豚への腸内環境に対する影響試験	吉田 光敏	明治製菓株式会社	大企業
10	近接リモートセンシング技術を用いた精密農業実現に向けての実証実験	石黒 悦爾	株式会社富士通鹿児島インフォネット	大企業
11	黒酢関連成分による認知症予防効果の検証	叶内 宏明	坂元醸造株式会社	中小企業
12	地域ニーズに合った継続可能なバイオマス事業モデルの構築	寺岡 行雄	日本ガス株式会社	大企業
13	動物におけるカキタンニン摂取の影響	松尾 友明	アステラス製薬株式会社	大企業
14	水熱反応により可溶化した黒酢もろみ末の機能性の解析	藤井 信	坂元醸造株式会社	中小企業
15	山芋の特性と機能性に関する分子遺伝学的研究	徳永 正雄	合名会社明石屋菓子店	中小企業
16	植物等に含まれる機能性食品素材に関する研究	杉元 康志	タカラバイオ株式会社	大企業
17	イチゴ炭疽病菌の動態及び防除に関する研究	中村 正幸	鹿児島県農業開発総合センター	地方公共団体
18	ローヤルゼリー抽出物給与が種雄牛の繁殖機能に及ぼす影響について	吉田 光敏	明治製菓株式会社	大企業
19	麴を利用した飼料の生産技術の開発ならびに栄養評価	林 國興	株式会社源麴研究所	大企業
20	焼酎粕濃縮液の飼料化ならびに品質鑑定に関する研究	林 國興	三井造船株式会社	大企業

表 13-2 共同研究一覧（平成 23 年度）

番号	研究題目	研究代表者	契約相手方	
			契約方氏名	区分
1	下水汚染等市民利用促進研究事業	樗木 直也	鹿児島市水道局	地方公共団体
2	黒酢の機能性研究:がん細胞のアポトーシス誘導	侯 徳興	坂元醸造株式会社	中小企業
3	DFAⅢが黒毛和種子牛の健康に及ぼす効果の研究	高木 光博	日本甜菜製糖株式会社	大企業
4	桜島大根の優良系統作出に関する研究	岩井 純夫	鹿児島市	地方公共団体
5	高アミロース米のガラス繊維集束剤への応用	花城 勲	公立大学法人秋田県立大学 日東紡績株式会社	その他
6	大学改革推進事業(平成23年度大学改革推進等補助金)口蹄疫等家畜伝染病に対応した獣医師育成環境の整備事業	窪田 力	岐阜大学、酪農学園、北里研究所	その他
7	鹿角霊芝の抗炎症機能に関する研究	侯 徳興	株式会社 秀	中小企業
8	食品鮮度保持技術と作業環境測定方法の開発	河野 澄夫	グローバル・オーシャン・ワークス 株式会社	中小企業
9	宇宙を旅した麹菌と酵母を使った焼酎の製造条件の確立	鮫島 吉広	薩摩酒造株式会社	中小企業
10	不妊治療薬 不妊治療に効果のあるミネラル・ビタミンの探索	叶内 宏明	大鵬薬品工業株式会社	大企業
11	酵母による1, 5-アンヒドロフルクトース誘導体の生合成に関する研究	安部 淳一	日本澱粉工業株式会社	大企業
12	壺造り米黒酢関連成分による認知症予防効果の検証	叶内 宏明	坂元醸造株式会社	中小企業
13	米粉の澱粉の分子構造や糊化特性と二次加工性との関連性について	花城 勲	熊本製粉株式会社	大企業
14	製麹条件が焼酎の酒質に及ぼす影響	高峯 和則	サントリー酒類株式会社	大企業
15	ニワトリ(肉用種・採卵種)を用いたリサイクル飼料の評価試験	大塚 彰	有限会社そおりサイクルセンター	中小企業
16	焼酎もろみ液発酵液飼料の周年放牧繁殖牛補助飼料としての有効活用に関する研究	大島 一郎	株式会社アミノ	中小企業
17	好塩菌由来タンパク質、あるいはそのドメイン構造を融合させる、異種タンパク質の可溶性発現技術、および、リフォールディング促進技術の研究	徳永 正雄	味の素株式会社	大企業

表 13-3 受託研究一覧 (平成 21 年度)

番号	研究題目	研究代表者	契約相手方	
			相手方氏名	区分
1	平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業「焼酎粕の機能性を利用した飼育豚の生産性向上に関する研究」	林 國興	農林水産省	国
2	屋久島町における牛の疾病調査と臨床診断	窪田 カ	屋久島町	地方公共団体
3	バベシア・カバリ診断用CF抗原の作製に使用する脾臓抽出馬の作製に関する研究	三角一浩	日本中央競馬会競走馬総合研究所	その他
4	遺伝子組換え蛋白質抗原を用いた馬レプトスピラ症の血清診断法の確立ならびに疫学調査	三角一浩	日本中央競馬会競走馬総合研究所	その他
5	蕎麦から分離した澱粉の構造解析	花城 勲	日清食品ホールディングス(株)	大企業
6	焼酎製造への乳酸菌の高度利用に関する研究・提案	藤田 清貴	日本酒造組合中央会	その他
7	牛受精卵移植技術の高度化に関する研究	大久津 昌治	鹿児島市	地方公共団体
8	農業生物資源ゾーンバンク事業平成21年度委託課題(動物遺伝資源の特性評価)	下桐 猛	(独)農業生物資源研究所	独立行政法人
9	鹿児島県畑地帯の疏出率に関する研究	萩井 和朗	鹿児島県	地方公共団体
10	平成21年度地域イノベーション創出研究開発事業「高付加価値医工学用ミニボタの創成と効率的生産システムの開発」	吉田 光敏	(株)鹿児島TLO	中小企業
11	平成21年度新生産システム推進対策事業のコンサルタント業務(鹿児島圏域)	遠藤 日雄	日本林業技士会	その他
12	低コスト育林高度化事業(事例調査)	竹内 郁雄	(社)林業機械化協会	中小企業
13	イノベーション創出基礎的研究推進事業「発酵法による高機能化技術」	岡 達三	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター	独立行政法人
14	平成20年度地域イノベーション創出研究開発事業「黒糖焼酎もろみエキスをを用いた機能性食品の開発」	藤井 信	(財)奄美市農業研究センター	その他
15	畜産技術をベースにした疾患マイクロミニビグ生産技術の事業化にかかる検討	川口 博明	(財)九州産業技術センター	その他
16	サトウキビジュースの乳酸発酵を主体としたヘルシーフード開発	伊藤 清	徳之島町	地方公共団体
17	スピネトラムによるダイコン上の害虫ウワバ類に対する薬効薬害試験	坂巻 祥孝	(社)日本植物防疫協会	中小企業
18	二重変異体を用いた新規構造澱粉米の開発	花城 勲	公立大学法人秋田県立大学	その他
19	平成21年度牛乳・乳製品の機能性等に関する調査・研究事業	小島 敏之	(社)日本酪農乳業協会	中小企業
20	CG病根絶を判断する確率モデルの構築	坂巻 祥孝	鹿児島県	地方公共団体
21	平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業「タケ資源の持続的利用のための竹林管理・供給システムの開発」	竹内 郁雄	(独)森林総合研究所	独立行政法人
22	平成21年度プロジェクト研究「地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響の評価と高度対策技術の開発」	馬田 英隆	(独)農業環境技術研究所	独立行政法人
23	地域資源状況調査業務委託事業(鹿児島圏域)	遠藤 日雄	日本林業技士会	その他
24	平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業「焼酎製造副産物中の機能成分を生かす新たな食品素材開発」	菅沼 俊彦	農林水産省	国
25	ヤクスギ土埋木の資源量調査と利用のあり方に関する調査委託	寺岡 行雄	九州森林管理局	国
26	動物用「ズプリン50,100,200」(非ステロイド性消炎鎮痛剤)の使用成績調査	藤木 誠	(株)インターベツト	中小企業
27	平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業「クリーンな産地維持に向けたカンキツグリーニング病の再侵入・定着阻止技術の開発」	岩井 久	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 果樹研究所	独立行政法人
28	平成21年度～平成23年度農研機構プロジェクト研究「沖縄本島中・北部における地域有機資源循環を核とした環境にやさしい高収益作付体系の確立 新規作物・伝統的作物の導入・定着条件の解明」	坂井 教郎	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センター	独立行政法人
29	社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業委託(高度林業生産システムを実現する「林業生産専門技術者」養成プログラム	秋田 邦宏	文部科学省	国
30	平成21年度戦略的基盤技術高度化支援事業(サツマイモ焼酎粕からの機能性糖の抽出による健康食品の創製)	藤井 信	(株)鹿児島TLO	中小企業
31	ニューウッドマテリアルの確立 バイオマス100%天然エコ容器の確立をするための研究	松尾 友明	加治木産業(株)	中小企業
32	育成牛成長試験調査	中西 良孝	学校法人東海大学	その他
33	バベシア・カバリ診断用CF抗原の作製に使用する脾臓抽出馬の作製に関する研究	三角 一浩	日本中央競馬会競走馬総合研究所	その他



表 13-3 受託研究一覧（平成 22 年度）

番号	研究題目	研究代表者	契約相手方	
			契約方氏名	区分
1	農業生物資源ジーンバンク事業 動物遺伝資源の特性評価	下桐 猛	独立行政法人農業生物資源研究所	独立行政法人
2	遺伝子組換え蛋白質抗原を用いた馬レプトスピラ症の血清 診断法の確立ならびに疫学調査	三角 一浩	日本中央競馬会競走馬総合研究 所	その他
3	屋久島町における牛の疫病調査と臨床診断	窪田 力	屋久島町	地方公共団体
4	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 クリーンな産地維持に向けたカンキツグリーニング病の再侵入・ 定着阻止技術の開発	岩井 久	独立行政法人農業・食品産業技術 総合研究機構	独立行政法人
5	国立獣医系大学による標準的な基盤教育プログラムの開発	川崎 安亮	国立大学法人北海道大学	その他
6	サトウキビジュースの乳酸発酵を主体としたヘルシーフード 開発	伊藤 清	徳之島町	地方公共団体
7	牛乳・乳製品機能性実証調査研究 牛全乳中性ステロイドホルモン濃度に及ぼす分娩日数、受胎 の有無、飼養環境の影響調査	小島 敏之	社団法人日本酪農乳業協会	その他公益法人
8	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 焼酎製造副産物中の機能性分を生かす新たな食品素材開 発	菅沼 俊彦	農林水産省	国
9	平成22年度獣医師高度技術研修事業	桃井 康行	社団法人日本獣医師会	その他公益法人
10	術後に測定可能な皮膚肥満細胞腫の再発病変をもつ国内で の来院犬の治療におけるPC-0613(PAH-291639E)の有効性 及び安全性ならびに臨床的有用性に関する研究	遠藤 泰之	株式会社京都動物検査センター	中小企業
11	戦略的基盤技術高度化支援事業 サツマイモ焼酎粕からの機能性糖の抽出による健康食品の 創製	藤井 信	株式会社鹿児島TLO	中小企業
12	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 ピーマン産地の連携による線虫抵抗性選抜システムの開発 と土壌病虫害複合抵抗性台木品種の育成	赤木 功	宮崎県	地方公共団体
13	農業分野の発展に寄与する果実イノベーション	山本 雅史	ケイワン株式会社	中小企業
14	地域資源状況調査業務	遠藤 日雄 枚田 邦宏 寺岡 行雄	日本林業技士会	その他
15	平成22年度新生産システム推進対策事業のコンサルタント 業務	遠藤 日雄 枚田 邦宏 寺岡 行雄	日本林業技士会	その他
16	平成22年度ヤクスギ土埋木の資源量調査と利用のあり方に 関する調査委託業務	寺岡 行雄	九州森林管理局	国
17	イノベーション創出基礎的研究推進事業 二重変異体を用いた新規構造澱粉米の開発	花城 勲	公立大学法人秋田県立大学	その他
18	牛受精卵移植技術の高度化に関する研究	大久津 昌治	鹿児島市	地方公共団体
19	低コスト育林高度化事業(事例調査)	竹内 郁雄	社団法人林業機械化協会	その他公益法人
20	鹿児島県畑地帯の流出率に関する研究	籾井 和朗	鹿児島県土地改良事業団体連合 会	その他公益法人
21	CG病根絶を判断する確率モデルの構築	坂巻 祥孝	鹿児島県	地方公共団体
22	マツノザイセンチュウ防除薬剤(樹幹注入)効果試験	曾根 晃一	社団法人林業薬剤協会	その他公益法人
23	アセフェート粒剤の土壌施用による害虫チャドクガに対する薬	坂巻 祥孝	社団法人日本植物防疫協会	その他公益法人
24	水産物加工残渣を原料とした濃縮型エキスに替わる発行型コ	石橋 松二郎	株式会社マルヨシ	中小企業
25	SRS防疫材による高アルカリ性保持効果測定事業	出口 栄三郎	株式会社福元技研	中小企業
26	PIZ-40D(インスリン製剤)の治験	遠藤 泰之	株式会社インターベツト	大企業
27	新規作物・伝統的作物の導入・定着条件の解明	坂井 教郎	独立行政法人農業・食品産業技術 総合研究機構	独立行政法人

表 13-3 受託研究一覧 (平成 23 年度)

番号	研究題目	研究代表者	契約相手方	
			契約方氏名	区分
1	平成23年度フォレスターの活動体制・育成研修プログラムの改善等事業実施支援業務	附属演習林	株式会社自然産業経済研究所	中小企業
2	トカラ列島で栽培されるカンキツ類果実の成分解明	山本 雅史	NPO法人トカラインターフェイス	その他
3	次世代農業の推進に関する調査研究(地域農業をベースとしたニュービジネス創出のための調査研究)	岩元 泉	錦江町	地方公共団体
4	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)フィージビリティスタディステージ探索タイプ 多様な酒質開拓のための新規な酵母菌種の開発	玉置 尚徳	独立行政法人科学技術振興機構	独立行政法人
5	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)フィージビリティスタディステージ探索タイプ 大豆食品廃棄物のビフィズス菌増殖促進効果の検証	藤田 清貴	独立行政法人科学技術振興機構	独立行政法人
6	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)フィージビリティスタディステージ探索タイプ 各種焼酎粕を用いたきのこ生産技術の開発と廃培地の再利用	八木 史郎	独立行政法人科学技術振興機構	独立行政法人
7	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)フィージビリティスタディステージ探索タイプ フランス松樹液の生体内感染系における抗ウイルス活性評価	小原 恭子	独立行政法人科学技術振興機構	独立行政法人
8	安定的な木材供給体制構築のための林業シナリオ評価手法の開発 国産材安定供給体制構築のための森林資源供給予測シナリオ	岡 勝	独立行政法人森林総合研究所	独立行政法人
9	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 ピーマン産地の連携による線虫抵抗性選抜システムの開発と土壌病虫複合抵抗性台木品種の育成	赤木 功	宮崎県	地方公共団体
10	原料サツマイモの加熱法の改良	高峯 和則	日本酒造組合中央会	その他
11	CG病根絶を判断する確率モデルの適合性分析	坂巻 祥孝	鹿児島県	地方公共団体
12	平成23年度原木安定供給体制整備事業(集約化施業の確立)	附属演習林	鹿児島県	地方公共団体
13	イノベーション創出基礎的研究推進事業(技術シーズ開発型) 二重変異体を用いた新規構造澱粉米の開発	花城 勲	公立大学法人秋田県立大学	その他
14	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 新規カンショでん粉の実用化に向けた原料生産および加工利用技術の開発	北原 兼文	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	独立行政法人
15	平成23年度日本型フォレスター育成研修事業 九州ブロックにおける研修運営業務	附属演習林	一般社団法人林業人材育成支援普及センター	その他公益法人
16	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 焼酎製造副産物中の機能成分を生かす新たな食品素材開発	菅沼 俊彦	農林水産省	国
17	研究活動強化費による現地実証等事業 沖縄県におけるソバ普及・定着に向けた現地実証	坂井 教郎	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	独立行政法人
18	鹿児島県畑地帯の流出率に関する研究	靱井 和朗	鹿児島県土地改良事業団体連合会	その他公益法人
19	屋久島町における牛の疾病調査と臨床診断	窪田 力	屋久島町	地方公共団体
20	農業生物資源ジーンバンク事業 ニワトリSNPs情報を用いた品種および系統分化の解明	下桐 猛	独立行政法人農業生物資源研究所	独立行政法人
21	国際科学技術共同研究推進事業・地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム 野生生物と人間の共生を通じた熱帯林の生物多様性保全	藤田 志歩	独立行政法人科学技術振興機構	独立行政法人
22	牛受精卵移植技術の高度化に関する研究	大久津 昌治	鹿児島市	地方公共団体
23	遺伝子組換え蛋白質抗原を用いた馬レプトスピラ症の血清診断法の確立ならびに疫学調査	三角 一浩	日本中央競馬会競争馬総合研究所	その他
24	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 クリーンな産地維持に向けたカンキツグリーニング病の再侵入・定着阻止技術の開発	岩井 久	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	独立行政法人
25	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)再委託「種同一性確定研究」	川口 博明	富士マイクラ株式会社	中小企業
26	グルコース分析装置アントセンスによる性能評価	遠藤 泰之	株式会社 堀場製作所	大企業
27	術後に測定可能な皮膚肥満細胞腫の再発病変をもつ国内での来院犬の治療におけるPC-0613(PAH-291639E)の有効性及び安全性ならびに臨床的有用性に関する研究	遠藤 泰之	株式会社京都動物検査センター	中小企業

## 第2節 社会貢献活動の内容に関する事項

### (1) 社会に貢献する教育・研究活動が行われていること

農学部独自の性と特色を活かし、南九州地域を主な対象とした社会貢献への取組みとして、附属越境性動物疾病制御センター及び附属焼酎・発酵学教育研究センターを平成23年4月に設立した。越境性動物疾病制御センターでは、トリインフルエンザ等の新興・再興感染症を取り上げて食の安全の啓発活動を行うとともに、南九州地域の畜産動物の伝染性疾患の制御と安全な畜産物の安定供給に貢献している。また、焼酎・発酵学教育研究センターでは、南九州地域の風土と文化が育んだ焼酎・発酵食品の世界の深化と新たな価値の創造に教育・研究及び人材育成の面から社会に大きく貢献している。

高隈演習林では広大なフィールドと豊かな資源を「大学の森」として活用するために、平成11年より地域の子どもたちや市民を対象とした森林環境教育プログラムを実施している。平成18年からは演習林が所在する垂水市と連携し、地元大野地区住民との協力のもとで様々な体験型環境教育プログラムを提供する「大野ESD自然学校」（平成21年：計48日間、1256名参加、平成22年：計42日間、1295名参加、平成23年：計59日間、1573名参加）（農学部・大学院農学研究科概要参照）を展開している。閉校した大野小中学校の施設を拠点として、演習林と大野地区をフィールドとした環境教育活動に取り組み、大学の教育研究と地域の学校教育・社会教育及び地域活性化に貢献している。

### (2) 地域社会の要望に応えた公開講座、講演会、イベント等が定期的に行われていること

公開講座やシンポジウムは研究成果の情報発信と地域社会と交流を深める場として重要な意義をもち、農学部教員のほとんどがこれらの開設に関心を示しており、地域社会の要望に応じて積極的に開設する用意がある。また、教員個人が個人的に開設したり、他学部や外部機関の公開講座やシンポジウムに参画したりすることも推奨している。

本学部における公開講座及びシンポジウム等の開設状況を表13-4に示す。

表13-4 公開講座及びシンポジウムの開設状況（件数）

年 度	公開講座	シンポジウム
平成19年度	8	7
平成20年度	14	8
平成21年度	11	11
平成22年度	14	8
平成23年度	17	9

これらの公開講座やシンポジウムの多くは夏休みや週末に開催し、ポスター掲示、大学あるいは学部ホームページへの掲載ばかりでなく地元マスメディアへの広告掲載等による周知

を行うことで、市民が参加しやすい環境作りに努めている。

附属農場では、毎年4月に公開講座、農場生産物の展示即売会、市民農業講座を行い、平成21年度は来場者数約3700名、平成22年度約4000名、平成23年度約4000名であり、広く市民に親しまれるとともに、農学部と市民との交流の場となっている。また、市民に農学部を身近に感じてもらうために、農学部敷地内での「市民、学生ボランティアによる花壇づくり」を実施し、参加者延べ人数は平成21年度で約120名、平成22年度で約130名、平成23年度で約140名である。学生がボランティア活動を通じて市民を指導することの喜びを体験させることにも役立っている。

農学部及び附属動物病院では、教育や研究に尊い命を捧げた動物たち、治療の甲斐なく死亡した伴侶動物たちの霊を慰めるために、毎年、動物慰霊祭を実施、さらに動物に関する講演会を開催し、多くの一般市民が参加している。

以上の第2節(1)、(2)の本学部での社会貢献活動によれば、その他の社会貢献に関する評価基準である地域のニーズに応える体制が十分に機能しており、また地域社会における知的交流の場としても機能している。

### (3) 社会貢献活動の内容が社会に公表されていること

鹿児島大学産学官連携推進機構産学官連携部門は、鹿児島大学で生まれた研究シーズと社会ニーズのマッチングを図り、民間企業等との共同研究等を通じた研究成果の社会還元、技術移転を推進し、産学共同研究のコーディネートの他、地域産業界等からの技術相談への対応、公募事業等獲得支援、自治体と共同した産学官プロジェクトの企画・立案などを行い、また大学の研究成果等の情報発信や、産学官交流活動を支援している。現在、農学部教員51名が全学195件の研究シーズのうち49件を挙げており、本部門の運営に大きく貢献している。学部の研究シーズは本学のホームページ産学官連携推進機構(資料13-1-①-1)の研究シーズに公表されている。

以上の研究シーズを活用して、農林水産省主催のアグリビジネス創出フェア(研究機関が有する技術や研究成果を展示し、来場者との交流により、これらを利用した新たな研究開発や成果の実用化を進めることを目的とした技術交流展示会)への積極的な参加も行っており、農学部から、平成21年度は成果物7件、ポスター発表16件、セミナー発表1件、平成22年度は成果物9件、ポスター発表16件、セミナー発表1件、平成23年度は実物展示9件、パネル展示14件であり、産学官連携推進機構長を含め、本学部の4名の教員が開催期間中に会場に出席し、全国的な視野で研究・技術交流(図13-1参照)を行った。参加経費は、学部の組織的取り組みとして、委員会活動経費から毎年充当している。

ここでの産学官連携推進機構との連携は、社会貢献の実施体制に関する評価基準「大学の知的財産を創出・保護・管理・活用する実効的な組織、システムが整備されていること」、及び「大学の学術・技術・知識等々が、社会に有効に活用されるシステムが整備されていること」に寄与する取り組みとして評価できる。

参照資料

資料 13-2-③-1 鹿児島大学産学官連携推進センターホームページ研究シーズ集



- ①各種バイオマスを活用した 100%天然物のエコ茶碗の開発
- ②芋焼酎製造副産物中の機能成分を生かす食品素材開発
- ③食品の機能性・安全性の網羅的評価システム～食品開発への応用
- ④“篤姫”ゆかりの地から誕生した新酵母による鹿児島大学発ブランド芋焼酎の開発
- ⑤麴を用いた健康食品素材開発と機能性解析
- ⑥「変化アサガオ」の大量増殖
- ⑦トルコギキョウの新品種
- ⑧ヒートアイランド現象を緩和するシラス製被覆ブロックの開発
- ⑨サツマイモデンプンの高機能化と用途開発
- ⑩金属イオンを用いて青色の花を咲かせる花色の改変法
- ⑪機能水を利用した環境改善と食品衛生管理手法の開発
- ⑫農学部パネル
- ⑬新獣医学部パネル
- ⑭焼酎学センターパネル

図 13-1 アグリビジネス創出フェア及び展示パネル（①～⑭）の概要（2011年）

社会貢献活動の内容の社会への公表に関しては、広報活動においても定期的に行っている。広報活動状況を表 13-5 に示す。特に、農学部・大学院農学研究科概要では、毎年行った社会との連携及び研究費の受け入れについて報告している。

冊子体である農学部・大学院農学研究科概要及び受験生用学校案内（図 13-2，資料 1-1-①-1，資料 1-1-①-3）をみると、配布数は増加している。これは過去に受験者がいた高校に加えて 20 年度より県内の進学高校への学校説明会を実施して、広報活動に力入れた結果である。また、毎夏実施している高校生を対象としたオープンキャンパスの一環として、エコ探検隊、アグリ探検隊、バイオ探検隊等のメニューを数多く揃え、参加者も増加している（図 13-3）。

近年のインターネットの目覚ましい発達により、このような情報は農学部ホームページにも掲載され充実が図られている。このように、広報活動は従来の冊子体に加えてインターネット等様々な媒体を総合的に活用し、常に新しい内容の情報を発信しようと努めており、概ね評価できる。

表 13-5 広報活動状況

項目 年度	広 報 委 員 会		入学者選抜方法検討委員会
	学部研究科概要*	受験生用学校案内*	オープンキャンパス**
平成 19 年度	943	3,542	319
平成 20 年度	1,588	6,146	552
平成 21 年度	1,535	4,874	540
平成 22 年度	1,445	4,475	154
平成 23 年度	1,450	6,231	318

\* 冊子配布数, \*\*参加人数

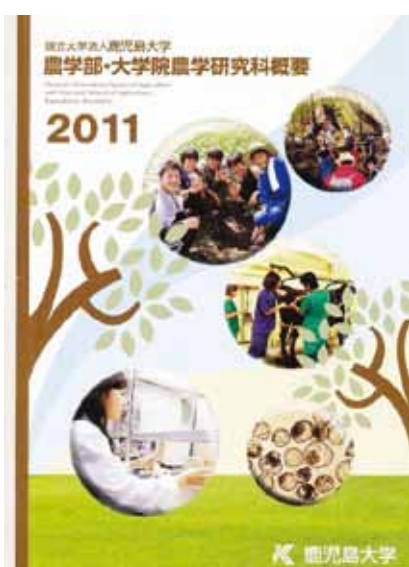


図 13-2 農学部・大学院概要（左）及び受験生用パンフレット（右）



参加者へ農学部概要の説明



ポスターによる農学部研究の紹介

図 13-3 オープンキャンパス

### 第3節 学外での活動と地域との連携・交流

学外での活動に対する学部の方針や関連する規則はないが、社会との連携の一方法として評価するもので、本務に支障をきたさない範囲で、個々の教員の判断で積極的に参画している。

国及び地方自治体の審議会、委員会等ならびに講演会等への参加状況を表13-6、表13-7に示す。国及び地方ともに、多くの教員が貢献している。また、委員会数及び講演会数は地方の方が多く、地域社会と深く連携し、その発展に大きく寄与している。

表13-6 国の委員会及び講演会等への実績（人数）

	審議会	委員会	講演会	その他	合計
平成19年度	1	7	10	5	23
平成20年度	2	15	14	7	38
平成21年度	0	19	12	4	35
平成22年度	3	12	6	0	21
平成23年度	1	24	10	1	36
平均	1.4	15.4	10.4	3.4	30.6

表13-7 地方の委員会及び講演会等への実績（人数）

	審議会	委員会	講演会	その他	合計
平成19年度	5	35	45	4	89
平成20年度	1	32	41	6	80
平成21年度	4	33	49	6	92
平成22年度	5	27	26	5	63
平成23年度	5	28	21	4	58
平均	4.0	31.0	36.4	5.0	76.4

### 第4節 社会人の受け入れ

急速な技術革新や社会経済の発展、加えて再チャレンジ支援という観点から、社会人等を対象にスキルアップ教育の機会を与え、社会が今日的に求めている人材を輩出することが必要となっている。

農学研究科では、平成19年度から再チャレンジを求める向学の志を抱く社会人を受け入れるために、現行の社会人特別選抜とは別に社会人再チャレンジ特別選抜枠による入学試験を実施しており、社会人学生に対し、日中の授業時間だけでなく夜間・休日・集中講義により課程修了に必要な単位を取得できるよう配慮している。

社会人の受け入れ状況を表13-8に示す。平成19年度から正規生の社会人の受け入れが継

続して行われるようになった。社会人受け入れは、その他の社会貢献に関する評価基準「地域のニーズに応える体制の整備」と「地域社会における知的交流ネットワーク形成」に寄与するものである。ただし、ここ3年は減少傾向にあり、今後も広報活動を広げ、受け入れ人数が増加するよう検討していく必要がある。

表 13-8 社会人受け入れ状況（人数）

	正規生	研究生	科目等履修生
平成 19 年度	9	5	7
平成 20 年度	6	2	2
平成 21 年度	5	1	7
平成 22 年度	3	0	1
平成 23 年度	2	2	3

## 第 5 節 まとめ

社会貢献については、総合的にみて、公開講座、民間等との共同研究、学外での活動、地域との交流、広報活動について十分な取組みがなされており、特に優れていると評価される。特に、「演習林における環境教育プログラム」、「アグリビジネス創出フェアへの研究成果物及びパネル出展」、「農学研究科における社会人再チャレンジ支援」、「農場生産物の展示即売会及び市民農業講座」、及び「動物慰霊祭」などは、農学部が提供する社会との知的交流の機会及び地域のニーズに応えるイベントとして有用であると判断する。

社会貢献活動の達成状況の評価基準「社会貢献活動に関する計画、実行、検証が定期的に行われていること」に対しては、大学への部局年度計画及び実績報告を定期的に行い、学部運営会議等で検証している。また、評価基準「社会貢献活動に関する人材の発掘・育成、資金の確保、施設の整備が行われていること」に対しては、越境性動物疾病制御センター及び焼酎・発酵学教育研究センターを平成 23 年 4 月に設立したことが特筆すべき点である。

鹿児島大学農学部の教育・研究活動が今後とも地域社会に貢献するためには、その設置されている地域社会と相互に密接に連携し共生関係を築かずには存立しえない。特に地方に立地する大学は、常日頃から地域社会との連携を良好に保つ一方で、時代の変化と地域社会のニーズに的確に対応した教育・研究の円滑な運営に努力することが今後とも重要である。

【評価水準=5】



## 補章 財務

### 第1節 農学部運営経費の予算について

農学部の予算は、学部配分額（表1）及び外部資金等供出財源（表2）を財源としている。政府の財政健全化路線の下、予算の重点化、効率化が実施され、それに伴い本学の予算も毎年削減されてきており、農学部の学部配分額も本学予算に連動し削減されていたが、本学において教育研究に係る経費を確保するため各部局予算の充実が図られ、平成19年度に比べ、平成20年度、平成21年度は増額となっている。第2期中期目標／中期計画期間の初年度である平成22年度は、本学予算に連動し削減される従前の配分方法となり平成20年度、平成21年度に比べ厳しい予算配分となった。また、平成23年度から、各部局での自己収入（動物病院の診療費収入、農場や演習林の生産物収入）が原則として当該部局へ全額配分されるよう見直しが行われたこと等から、平成23年度学部配分額は、前年度比増となっている（表1）。

法人化後、外部資金等供出財源は一定金額を確保しており、平成19年度から平成21年度までの3年間をみても30,000千円から25,000千円台の金額で推移している。しかし、昨今の経済情勢による企業の研究への投資額の減少や国及び地方公共団体等の財政状態もあると推測されるが金額は年々減少しており、平成23年度は14,200千円となっている。なお、平成23年度外部資金等供出財源14,200千円の内訳は、外部資金からの供出分（間接経費又は直接経費獲得額の7%）11,359千円の他に、鹿児島大学大学院連合農学研究科1,704千円、山口大学大学院連合獣医学研究科1,137千円となっている（表2）。したがって、平成23年度農学部の予算の内訳（表1、表2）をみると、科学研究費補助金、共同研究費、受託研究費、奨学寄付金などの外部資金等供出財源14,200千円の農学部予算426,340千円（表1と表2の合計額）に占める割合は、3.33%であり、平成19年度6.81%に比べ減少している。今後、効率化係数により運営交付金が減少を続け、また、大学においても予算の重点化、効率化のため、新しい予算配分方針により学部配分予算が減少すれば、学部運営のみならず、農学部の教育研究に支障をきたすと考えられ、今後も、引き続き外部資金獲得の継続した努力が必要となる。

（次ページ表の予算額と決算額の見方）

学部配分額＋外部資金等供出財源（予算）

＝学部共通経費＋指定事項経費＋研究室等配分額（決算）

表 1 (単位：千円)

学 部 配 分 額 (予 算)	
平成 19 年度	419,271
平成 20 年度	441,094
平成 21 年度	427,389
平成 22 年度	401,404
平成 23 年度	412,140

表 2 (単位：千円)

外 部 資 金 等 供 出 財 源 (予 算)	
平成 19 年度	30,625
平成 20 年度	30,082
平成 21 年度	25,029
平成 22 年度	23,032
平成 23 年度	14,200

表 3 (単位：千円)

学 部 共 通 経 費 (決 算)	
平成 19 年度	157,362
平成 20 年度	160,619
平成 21 年度	134,840
平成 22 年度	151,372
平成 23 年度	142,714

表 4 (単位：千円)

指 定 事 項 経 費 (決 算)	
平成 19 年度	250,918
平成 20 年度	251,158
平成 21 年度	227,495
平成 22 年度	221,844
平成 23 年度	234,348

表 5 (単位：千円)

研 究 室 等 配 分 額 (決 算)	
平成 19 年度	41,616
平成 20 年度	59,399
平成 21 年度	90,083
平成 22 年度	51,220
平成 23 年度	49,278

## 第2節 農学部運営経費の決算について

農学部運営経費の決算は、大別して学部共通経費（表3）、指定事項経費（表4）及び研究室等配分額（表5）に分けられている。学部共通経費は、一般共通経費（光熱水費、通信費、消耗品費、役務費、業務委託経費、非常勤職員経費等）、特別共通経費（研究室職員経費、図書室経費、印刷経費、電子ジャーナル経費、構内交通規制経費等）、委員会活動経費、旅費、学部長裁量経費及び施設維持管理経費である。指定事項経費は、自動車関係経費、非常勤講師等経費、学生実地指導旅費、ティーチングアシスタント経費、動物解剖体経費及び教育研究設備維持運営費等である。これらは、学部の共通的な経費や管理運営に必要な経費で経常的に必要な経費となっている。

平成21年度の学部共通経費は、法人化後最も少ない金額となったが、これは、光熱水費に占めるガス空調費の契約が変更になったことによる大幅な減額が主要因である。

指定事項経費も、学部の管理運営に必要な経費であるが、本経費には、各部局での自己収入（動物病院の診療費収入、農場や演習林の生産物収入）が含まれており、平成19年度、平成20年度に比べ平成21年度、平成22年度が減少しているのは、自己収入（同上）の減少により減額となっているものである。しかし、平成23年度から、各部局での自己収入（同上）が原則として当該部局へ全額配分するよう見直しが行われた等から、平成23年度学部配分額は、前年度比増となっている。

研究室等配分額は、法人化後、本学予算に連動し減額されていたが、本学において教育研究に係る経費を確保するため各部局予算の充実が図られ、平成19年度に比べ、平成20年度、平成21年度は増額となっている。特に21年度は、手厚く配分され、これにより機器改修や研究経費増等の実施が行われている。第2期中期目標／中期計画期間の初年度である平成22年度は、本学予算に連動し削減される従前の配分方法となり平成20年度、平成21年度に比べ減額されている。平成23年度は更に減額される状況となっている。

このように、学部共通経費と指定事項経費は、学部運営に必要な経費であることから、節減の努力は行っているが、学部全体として取り組むべき事項の増加により大幅な削減になっていない状況である。今後も共通経費等を精査し、更なる節減努力は継続していく必要がある。

以上のように、農学部の予算と決算を分析すると、効率化係数により運営交付金が減少を続けている中で、大学の努力により学部配分額の主要な原資である教育研究基盤経費の充実、確保が行われてきていることがわかる。しかし、大学への運営交付金額が減少していく中で、今後も同様の大学の努力での学部予算増の継続は難しい。また、学部共通経費と指定事項経費は大幅な節減が困難な事項であることから、研究室等配分額の増額は難しい状況となっている。

このため、今後、農学部においても予算の重点化、効率化のため、新しい予算配分方法について策定する必要があり、それに対応できる農学部運営体制を早急に検討していく必要がある。

### 第3節 農学部の外部資金の獲得状況について

#### (1) 科学研究費補助金の獲得状況について

農学部の科学研究費補助金の獲得状況を表6に示す。法人化前に比べ、件数・金額とも増加し、平成19年度の獲得金額は136,896千円と法人化後最高となった。平成21年度から平成23年度までの獲得件数は、44件～52件と漸増しており、平成23年度は95,870千円となった。今後も農学部における採択件数を上げていくことが重要な課題である。

#### (2) 奨学寄付金の獲得状況について

農学部の奨学寄付金の獲得状況を表7に示す。平成19年度から平成21年度までの寄付金の総額は386,728千円と、法人化以前と比べ大幅に増加している。これは、焼酎学講座（寄附講座）への寄付金262,689千円と、農学部100周年記念事業の寄付金5,030千円が含まれていることによる。平成21年度に農学部100周年記念事業が終了し、平成22年度には焼酎学講座への寄付受入れも終了したため、平成23年度の獲得額は36,389千円と大幅に減少した。今後は、新たな奨学寄附金も含め更なる獲得に努力する必要がある。

#### (3) 受託研究費の獲得状況について

農学部の受託研究費の獲得状況を表8に示す。平成20年度の183,322千円は法人化後最高であるが、件数はほぼ横ばいである。農学部における受託研究の傾向として、国及び地方公共団体の政策事業を遂行するための研究事業経費が多くを占めており、その時々々の国及び地域のニーズに対応した研究を委託されることから、昨今の国及び地方公共団体の財政状況により、金額は大幅な減額となっているものと推測される。今後も受託研究の更なる獲得が期待される。

#### (4) 共同研究費の獲得状況について

農学部の共同研究費の獲得状況を表9に示す。獲得件数は平成19年度の28件が最高であり、また、獲得金額は平成19年度の58,043千円が最高である。農学部における共同研究の傾向として、民間企業との共同研究が多くを占めていることから、昨今の経済情勢により、件数は逡減し、金額は大幅な減額となっていると推測される。今後も更なる共同研究費の獲得に努力する必要がある。

#### (5) まとめ（農学部の外部資金総額の獲得状況について）

農学部の外部資金総額の獲得状況を表10に示す。外部資金獲得額は、法人化以降、大幅に増加し、平成19年度は544,163千円と法人化後最高となった。これは、焼酎学講座への寄附金が1.37億円強あったことによるものである。しかし、平成22年度には焼酎学講座への寄附受入れも終了し、平成23年度は平成19年度と比べ約4割の214,029千円の獲得額になり、大幅に減少している。

以上のように、法人化後の農学部外部資金の獲得状況を分析したが、科学研究費補助金、

奨学寄付金、受託・共同研究費のいずれについても、引き続き獲得に努力しなければならない。

今後、効率化係数により大学への運営交付金が減少を続け、また、大学においても予算の重点化、効率化のため、新しい予算配分方針により学部配分予算が減少すれば、学部運営のみならず、農学部の教育研究に支障をきたすと考えられ、外部資金等供出財源の、農学部運営経費の予算に与える役割は、今後、一層重要となる。

この分析結果より、外部資金等供出財源の根幹となる外部資金の獲得について、農学部構成員の自覚が高まったことは明確になった。今後も、外部資金の獲得を強化する必要があり、農学部としても外部資金獲得に向けて様々な方策を講じる必要がある。

表 6 (単位：千円)

科学研究費補助金*	
平成 19 年度	136,896 (43)
平成 20 年度	113,041 (47)
平成 21 年度	93,728 (44)
平成 22 年度	90,613 (46)
平成 23 年度	95,870 (52)

\*括弧内の数字は獲得件数を示す。

表 7 (単位：千円)

奨学寄付金*	
平成 19 年度	188,169 (222)
平成 20 年度	85,439 (138)
平成 21 年度	113,120 (106)
平成 22 年度	77,005 (80)
平成 23 年度	36,389 (60)

\*括弧内の数字は獲得件数を示す。

表 8 (単位：千円)

受託研究費* <sup>1</sup>		
平成 19 年度	161,055 (386)	[4,328 (350)] * <sup>2</sup>
平成 20 年度	183,322 (371)	[4,809 (327)] * <sup>2</sup>
平成 21 年度	155,314 (369)	[5,148 (336)] * <sup>2</sup>
平成 22 年度	73,520 (376)	[5,476 (349)] * <sup>2</sup>
平成 23 年度	64,178 (376)	[4,530 (349)] * <sup>2</sup>

\*<sup>1</sup>括弧内の数字は獲得件数を示す。 \*<sup>2</sup>動物病理組織検査分を内数で示す。

表 9 (単位：千円)

共同研究費*	
平成 19 年度	58,043 (28)
平成 20 年度	40,442 (24)
平成 21 年度	30,729 (21)
平成 22 年度	22,294 (20)
平成 23 年度	17,592 (17)

\*括弧内の数字は獲得件数を示す。

表 10 (単位：千円)

外部資金獲得総額	
平成 19 年度	544,163
平成 20 年度	422,244
平成 21 年度	392,891
平成 22 年度	263,432
平成 23 年度	214,029

## 第4節 農学部附属施設の運営経費について

### (1) 農学部附属農場の予算と決算について

農学部附属農場の予算は、農学部の附属施設運営費から配分される。その中に農場生産物の売上による収入見合い額を含み、平成23年度からは、収入見合い額100%が予算配賦されることとなり、増収へのインセンティブとなっている。(平成19年度から平成22年度は、収入見合い額の85%が農場予算として配賦されていた。)

附属農場の予算の組立としては、農場の運営経費(水道光熱費、人件費等)を積算し、残額を、主任の下で作成される各施設の生産管理費予算書を査定し、配分額を検討する。これらは、附属農場長が議長となって農場運営委員会で策定し、農場会議で承認の後、学部運営会議で承認され、最終的に農学部教授会で承認されている。附属農場の決算は、予算書通りに執行されたかを確認し、予算と同様の過程を経て最終的に教授会で承認されている。

附属農場の予算及び決算を表11に示す。附属農場の予算執行については、附属農場長の下、適切に管理・運営されていると判断される。

表11 附属農場の予算及び決算(単位:千円)

附属農場(予算と決算)	
平成19年度	142,824
平成20年度	132,185
平成21年度	107,978
平成22年度	100,947
平成23年度	97,915

### (2) 農学部附属演習林の予算と決算について

農学部附属演習林の予算は、農学部の学部共通経費及び附属施設経費(運営費)から配分されている。農学部附属演習林の演習林経費の5%を農学部の共通経費へ供出している。

附属演習林の予算及び決算は、附属演習林長が議長となり演習林運営委員会及び演習林会議での策定・承認後、学部運営会議で承認され、最終的に農学部教授会で承認される。

附属演習林の予算及び決算を表12に示す。附属演習林の予算の執行については、附属演習林長の下、事業計画に沿った適切な管理・運営及び自己収入の安定確保に努めている。外部研究資金については、平成23年度から受託研究費を獲得している。また、管理的経費については削減節電等による支出削減に努めている。

### (3) 農学部附属動物病院の予算と決算について

農学部附属動物病院の予算は、農学部の学部共通経費及び附属施設経費から配分されている。表13は平成21年度から23年度の予算/決算額(表には、参考のため平成19年度からの値を示している)である。動物病院の予算配分のルールはこの数年間で大きく変化した。

表 12 附属演習林の予算及び決算（単位：千円）

附属演習林（予算と決算）	
平成19年度	47,884
平成20年度	62,249
平成21年度	53,086
平成22年度	48,671
平成23年度	52,963

表 13 附属動物病院の予算及び決算（単位：千円）

附属動物病院（予算と決算）	
平成19年度	74,793
平成20年度	92,362
平成21年度	70,324
平成22年度	76,212
平成23年度	109,147

動物病院に配付される予算は、年度当初の診療収入の収入見込額に基づいた当初配分と、収入見込額を超えた追加収入額に基づく追加配分（当年度あるいは次年度に追加配分）からなっている。追加配分額が追加収入額の 100%に改善されたのは、平成 19 年度以降である。一方、当初配分額の収入見込額に対する割合は徐々に増加し、平成 21 年度と 22 年度は 80%、平成 23 年度には 100%（すなわち、収入見込額と同額の 70,000 千円）となった。さらに、平成 22 年度の年度途中には収入見込額が 91,000 千円に見直されて、当初収入見込額との差額（21,000 千円）が追加配分された。したがって、平成 21 年度と 22 年度は、収入見込額である 70,000 千円の 20%にあたる 14,000 千円／年（2 年間で合計 28,000 千円）を、診療収入から大学に供出した。平成 21 年度から平成 23 年度までの診療収入はそれぞれ、83,961 千円、95,097 千円、97,604 千円であったので、表 15 の予算／決算額が診療収入に占める割合は、それぞれ 84%、80%、112%となった。年度により大きく異なるのは、診療収入の追加配分が翌年度にまたがって配分されたからである（平成 23 年度の年度末の追加配分額（22 年度分及び 23 年度分）は総額で 29,987 千円であった）。そこで、平成 21 年度から 23 年度の 3 年間の総計で計算すると、診療収入総計は 276,662 千円、予算額総計は 255,683 千円となり、予算額／決算額が診療収入に占める割合の 3 年間の平均値は 92%となり、平成 20 年度以前に比べて予算配分方法が大幅に改善されたことが明らかである。これらの結果、高度医療機器として平成 20 年度に自己収入により購入した CT を減価償却の期間を見据えて自己収入で更新していくために、目的別積立金として平成 23 年度に 20,000 千円を繰越した。単年度を超えて設備改善を計画できるように配慮いただいたことは、病院運営あるいは教育病院としての機器充実の観点からは高く評価できる。しかし、獣医教育病院でありながらも平成 23 年度においても、従来通りに実習経費など教育に関する予算配分はない。したがって、教育病院としての教育



経費の確保や今後の設備改善の方法論も含めて、より効率的に経費を運用する方法の再検討が必要である。

一方、特任助手（平成 22 年度から助教）、非常勤職員（臨床研修獣医師、動物看護師、事務補佐員）を徐々に増員し、教育病院としての機能を充実させてきた。これらの人件費増加はすべて診療収入の増収によりまかなっている。各年度の人件費の総額を、平成 21 年度：12,277 千円、平成 22 年度：20,222 千円、平成 23 年度：24,667 千円と増額し、診療収入に対する割合はそれぞれ 14.6%、21.3%、25.3%に増えた。しかしながら、獣医学科の兼務教員が診療と臨床教育の主体である点はまだ改善されていない。消耗品費もこの 3 年間で増加し、平成 21 年度：27,543 千円、平成 22 年度：26,391 千円、平成 23 年度：31,781 千円となった。これは診療収入の増加を反映したもので、診療収入に対する割合はそれぞれ 32.8%、27.8%、32.6%となっていることから、適切な支出割合に制限できていると考えられる。一方、備品費や病院改修費として、平成 21 年度に竣工した動物病院建物改修と高度医療機器設置（MRI 等）の導入に関する費用は学内借入（借入額：1 億 3 千万円）により調達したので、償還期間の平成 22 年から平成 36 年までは償還額（900 万円／年）を毎年の附属施設経費から返済している。

まとめると、獣医療サービスの提供による診療収入の一部を大学に供出（平成 21 年度以降の合計額は 28,000 千円）してきた予算配分方法は徐々に改善され、平成 23 年度には診療収入の 100%が予算として配分（当初及び追加）されるようになった点は、非常に高く評価できる。しかし、教育経費が配分されていない現状では、病院運営だけでなく臨床獣医学教育に関わるすべての経費を自己収入に基づき実施している状況に変わりはないという問題点が残っている。今後の獣医療サービスの向上には病院設備の改善などが必要である。しかし、診療収入の大部分を占める犬の登録頭数（厚生省管轄）の減少やジャパンケンネルクラブに登録されている純血種の頭数の減少（平成 16 年度：56 万頭から平成 22 年度：39 万頭に減少）などを考慮すると、学内借入金の返済を続けながら診療収入を増加させて今後の改善計画をすすめるには、かなりの困難が伴うことが懸念される。本病院は平成 24 年 4 月から、新たに設置された共同獣医学部附属となった。獣医教育病院としての重要性は、今まで以上に高まっている。この 3 年間の動物病院の運営方法の自己評価（分析）は、動物病院の今後のより効率的な運営の改善に寄与するであろう。

以上のような改善点や問題点は残るものの、附属動物病院の予算及び決算は、附属動物病院院長が議長となり動物病院運営委員会で策定、承認の後、さらに動物病院会議、学部運営会議で承認され、最終的に農学部教授会で承認されており、予算の執行については附属動物病院院長の下、適切に管理・運営されていると判断される。

## 総合評価

平成 21～23 年度の農学部・大学院農学研究科の自己評価に対する 5 つの領域（1. 教育，2. 研究，3. 社会貢献，4. 国際交流，5. 管理運営）について，以下のように総合評価する。

### 1. 教育【評価水準=3】

教育に関しては，学部必修科目として農学概論を課し，入学初年度の学生に対して農学及び学部の理念・目標を説明していること，農学部附属施設（農場，演習林，動物病院，焼酎・発酵学教育研究センター，越境性動物疾病制御研究センター）を活用し充実したフィールド及び実習教育を実施していること，大学教育・研究等をテーマにした農学セミナーを学部教職員対象に継続して実施していること，及び高大教育連携としての農学部と高校等との懇談会などは特徴ある取り組みとして評価できる。課題として，学士及び修士課程でのカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーの明確化，学部実入学者数は妥当であるが，農学研究科実入学者数が入学定員を下回っていること，及び卒業率のさらなる向上があげられる。以上の課題に対する対応が今後必要であるが，教育に関する取り組みは，「水準に達している」と判断する。

### 2. 研究【評価水準=3】

研究に関しては，教員の論文発表数が減少傾向にあることが課題であるが，研究成果は相応の国内外の学術誌，学会等で公表されており，研究水準も学会賞や特許などを通じて学外で高く評価されている。したがって，研究に関する事項は，「水準に達している」と判断する。

### 3. 社会貢献【評価水準=5】

社会貢献に関しては，演習林環境教育プログラム，アグリビジネス創出フェアへの研究成果物出展，農学研究科社会人再チャレンジ支援，農場生産物の展示即売会，及び動物慰霊祭などは，農学部と社会との知的交流の機会であり，さらに地域のニーズに応えるイベントとして特徴ある取り組みとして評価できる。また，農学部の特徴を活かした施設として，平成 23 年 4 月に，越境性動物疾病制御センター及び焼酎・発酵学教育研究センターを設立した。したがって，社会貢献に関する取り組みは，「特に優れている」と判断する。

### 4. 国際交流【評価水準=5】

国際交流に関しては，農学部国際交流に対する教員への助成のための農学部武元忠男教育研究助成基金の活用，及び学部の特徴を活かした学生の国際交流活動のための国際協力農業体験講座は特徴ある取り組みとして評価できる。以上のように，国際交流活動の支援体制は整備され，十分に機能していることから，国際交流に関する事項は，「特に優れている」と判断する。

## 5. 管理運営【評価水準=3】

学部の管理運営に関する事項は、三役会（学部長、副学部長、事務長で構成）で事前に十分に検討した上で、学部運営会議（学部長、副学部長、学部長補佐、学科長、事務長で構成）で審議を行い、さらに学科会議等で全教職員に周知された後に、教授会で決定している。また、各種委員会も、その任務に応じて適切な人数で構成され、その結果は学科会議等に報告され、必要に応じて教授会で審議または報告されている。さらに、これを支える事務組織も適切に機能している。したがって、学部長のリーダーシップの下で、適切な規模と機能を持った委員会及び教職員組織を最大限に工夫利用して、学部の目的を達成するための円滑な意思決定の形成とダイナミックで機動的な管理運営が行われていると判断される。

自己評価関係については、平成 19 年 12 月に自己評価報告書を作成した以降行ってこなかった。今回作成している平成 21～23 年の自己評価については、今後その結果を公表し、かつ全構成員に周知し、農学部の教育研究及び管理運営に活かして行くことが期待される。なお、農学部・農学研究科の構成員（教員）評価については、各教員が毎年自己点検評価行っており、それに基づき、学部長は 3 年ごとに構成員評価を集計・分析しており、平成 21 年 7 月には「農学部における構成員評価（報告）：平成 18～20 年分」を、平成 24 年 8 月には「農学部における構成員評価（報告）：平成 21～23 年分」を作成公表している。さらに、鹿児島大学教育・研究総合データベースシステム運用に関する目的及び指針に基づき、各教員が「教員情報入力システム」に自己の教育研究活動等に関する業績を入力し、教育研究活動等の状況を公開し、広く周知を図るようにしている。このことから、教育研究活動等の状況について点検・評価し、その結果に基づいて改善・向上を図るための体制は整備され、取り組みも行われ、機能している。

一方、農学部の財政に関しては、運営交付金の減額や社会経済情勢の停滞による外部資金の獲得件数及び金額が漸減する中、農学部としては全教職員を上げて管理経費の節減に努めている。

したがって、管理運営に関する事項は、「水準に達している」と判断する。

## 巻末資料

### 研究業績

平成 19 年度～平成 23 年度における代表的な研究業績

#### 生物生産学科

1. Miyoshi K, Inoue S, Himaki T, Mikawa S, Yoshida M. Birth of cloned miniature pigs derived from somatic cell nuclear transferred embryos activated by ultrasound treatment. *Molecular Reproduction and Development*, 74 (12) :1568-1574 (2007)
2. Ichitani, K, Namigoshi K, Sato M, Taura S, Aoki M, Matsumoto Y, Saitou T, Marubashi W, Kuboyama T. Fine mapping and allelic dosage effect of *Hwcl*, a complementary hybrid weakness gene in rice. *Theoretical and Applied Genetics*, 114 (8) :1407-1415 (2007)
3. Yamamoto M, Tomita T, Onjo M, Ishihata K, Kubo T, Tominaga S, Yonemoto Y. Genetic diversity of white sapote (*Casimiroa edulis* La Llave & Lex.) demonstrated by intersimple sequence repeat analysis. *HortScience*, 42 (6) :1329-1331 (2007)
4. Yan J, Tsuichihara N, Etoh T, Iwai S. Reactive oxygen species and nitric oxide are involved in ABA-inhibition of stomatal opening, *Plant, Cell and Environment*, 30 (10) :1320-1325 (2007)
5. Li, J-B, Hashimoto F, Shimizu K, Sakata Y. Anthocyanins from red flowers of *Camellia* cultivar 'Dalicha'. *Phytochemistry*, 69 (18) :3166-3171 (2008)
6. Kouassi N'G, Tsuda K, Goto C, Mukawa S, Sakamaki Y, Kusigemati K, Nakamura M. Prevalence of latent virus in *Spodoptera litura* (Fabricius) (Lepidoptera: Noctuidae) and its activation by a heterologous virus. *Applied Entomology and Zoology*, 44 (1) :95-102 (2008)
7. 坂井教郎. 沖縄におけるさとうきび農家の収穫委託の特徴－沖縄本島都市近郊地域を対象に－. *農業経済論集*, 第 58 巻, 第 2 号:1-12 (2008)
8. Park B, Onjo M. Antioxidant activities and tyrosinase inhibitory effects of guava (*Psidium guajava* L.) leaf. *Korean Journal of Plant Resources*, 21 (5) :408-412 (2008)
9. Nakamura M, Hayasaki Y, Ryosho S, Iwai H. Anthracnose of belmore sentry palm (*Howea belmoreana* Becc.) caused by *Colletotrichum gloeosporioides*. (Penzig) Penzig et Saccardo. *Journal of General Plant Pathology*, 74 (1) :86-87 (2008)
10. 魏紅江, 高山耕二, 中西良孝, 萬田正治. 合鴨雛の水への順応性. *日本家禽学会*, 第 45 巻, 第 J2 号: J74-J81 (2008)
11. 秋山邦裕. 農業・農村における非営利・公益活動の可能性. *農村計画学会誌*, 第 28 巻, 第 1 号:18-25 (2009)
12. 中西良孝, 東めぐみ, 西田理恵, 高山耕二, 伊村嘉美. 解繊処理竹材サイレージ給与が山羊の採食性, 第一胃内性状ならびに血液性状に及ぼす影響. *日本暖地畜産学会報*, 第 52 巻, 第 1 号: 39-44 (2009)
13. Tasnoova S, Iwamoto T. The improvement of livelihood and rural development by the exotic

- Pangasiid farming in Bangladesh. *World Review of Science, Technology and Sust. Development*, 16 (1) : 64-74 (2009)
14. 張日新, 田代正一. 農業分野における外国人研修・技能実習制度の実態と改善の方向-鹿児島県内の農業法人の事例を中心に-. *食農資源経済論集*, 第59巻, 第2号: 25-33 (2009)
  15. Kouassi N'G, Tsuda K, Goto C, Mukawa S, Sakamaki Y, Nakamura M. Biological activity and identification of nucleopolyhedroviruses isolated from *Mythimna separata* and *Spodopteralitura* in Japan. *BioControl*, 54 (4) : 537-548 (2009)
  16. 下田代智英, 五位塚のぞみ, 佐々木修, 松元里志. 西南暖地の普通期水稻栽培における根系活力と登熟について. *日本作物学会紀事*, 第78巻, 第4号: 465-470 (2009)
  17. Msalya G, Shimogiri T, Okamoto S, Kawabe K, Minesawa M, Namikawa T, Maeda Y. Gene and haplotype polymorphisms of the Prion gene (PRNP) in Japanese Brown, Japanese native and Holstein cattle. *Animal Science Journal*, 80 (5) : 520-527 (2009)
  18. 楊学虎, 富永茂人, 平井孝宜, 久保達也, 山本雅史. タンカン (*Citrus tankan* Hayata) の果実発育, 着色, 果汁成分, 砂じょう成長及び呼吸活性の時期別変化. *園芸学研究*, 第81巻, 第2号: 227-234 (2009)
  19. Shimogiri T, Nishibori M, Hiraiwa H, Hayashi T, Yasue H. Assignment of 128 genes localized on HSA14q to the IMpRH map. *Animal Genetics*, 40 (4) : 538-542 (2009)
  20. 若松謙一, 佐々木修, 田中明男. 暖地水稻における高温登熟条件下の日射量及び湿度が玄米品質に及ぼす影響. *日本作物学会紀事*, 第78巻, 第4号: 476-482 (2009)
  21. Nakamura M, Nakamura K, Iwai H. Establishment of heterologous expression of polygalacturonase S63PG1 from nonpathogenic isolate S63 of *Geotrichum candidum*. *Journal of General Plant Pathology*, 75 (4) : 276-280 (2009)
  22. Yoshimitsu Y, Tanaka K, Tagawa T, Nakamura Y, Matsuo T, Okamoto S. Improvement of DNA/Metal particle adsorption in tungsten-based biolistic bombardment; alkaline pH is necessary for DNA adsorption and suppression of DNA degradation. *Journal of Plant Biology*, 52 (6) : 524-532 (2009)
  23. 李哉滋. 韓国における包装米の製品ラインとブランド階層—農協 RPC の事例分析を中心に—. *フードシステム研究*, 第16巻, 第4号: 1-14 (2010)
  24. Miyoshi K, Mori H, Mizobe Y, Akasaka E, Ozawa A, Yoshida M, Sato M. Valproic acid enhances in vitro development and Oct-3/4 expression of miniature pig somatic cell nuclear transfer embryos. *Cell Reprogram*, 12 (1) : 67-74 (2010)
  25. Yamamoto M, Takada N, Hirabayashi T, Kubo T, Tominaga S. Fluorescent staining analysis of chromosomes in pear (*Pyrus* spp.). *Journal of the Japanese Society for Horticultural Science*, 79 (1) : 23-26 (2010)
  26. 若松謙一, 田中明男, 佐々木修. 水稻登熟期間の時期別高温処理が不完全米の発生に及ぼす影響. *日作九支報*, 76:12-14 (2010)
  27. Nakamura Y, Watanabe S, Kageyama M, Shirota K, Shirota K, Amano H, Kashimoto T, Matsuo T, Okamoto S, Park EY, Sato K. Antimutagenic; differentiation-inducing; and antioxidative effects of

- fragrant ingredients in Katsura-uri (Japanese pickling melon; *Cucumis melo* var. conomon) . *Mutation Research* ,703: 163–168 (2010)
28. Yamamoto M, Terakami S, Yamamoto T, Takada N, Kubo T, Tominaga S. Detection of the ribosomal RNA gene in pear (*Pyrus* spp.) using fluorescence in situ hybridization. *Journal of the Japanese Society for Horticultural Science*, 79 (4) : 335-339 (2010)
  29. Li JH, Nesumi A, Shimizu K, Sakata Y, Liang MZ, He QY, Zhou HJ, Hashimoto F. Chemosystematics of tea trees based on tea leaf polyphenols as phenetic markers. *Phytochemistry*, 71: 1342–1349 (2010)
  30. Himaki T, Mori H, Mizobe Y, Miyoshi K, Sato M, Takao S, Yoshida M. Latrunculin A dramatically improves the developmental capacity of nuclear transfer embryos derived from gene-modified Clawn miniature pig cells. *Cellular Reprogramming*, 12: 127-131 (2010)
  31. Msalya G, Shimogiri T, Nishitani K, Okamoto S, Kawabe K, Minesawa M, Maeda Y. Indels within promoter and intron 1 of bovine prion protein gene modulate the gene expression levels in the medulla oblongata of two Japanese cattle breeds. *Animal Genetics* , 41 (2) : 218-221 (2010)
  32. Nakanishi Y, Takayama K, Yasuda N. Effects of Japanese bead-tree (*Melia Azedarach* var. *subtripinnata*) on gastrointestinal parasites in goats. *Japan Agricultural Research Quarterly*, 45 (1) : 117-121 (2010)
  33. 高山耕二, 伊方萌, 溝口由子, 根元紘史, 剥岩裕, 萬田正治, 中西良孝. 梨園に放飼したガチョウの成長と産肉能力. *有機農業研究*, 1 (2) :24-31 (2010)
  34. 坂井教郎. さとうきびの経営安定対策をめぐる農家と地域の対応. *農林業問題研究 (Journal of Rural Problem)* ,178:33–41 (2010)
  35. 角明夫, 森彩恵, 林琢二. 乾物生産量と蒸発散量の測定を介したダイズの共生窒素固定コストの検討. *日本作物学会紀事* , 80:190-198 (2011)
  36. 角明夫, 森彩恵, 林琢二. 共生窒素固定に関連した数種マメ科作物における乾物生産量 - 蒸発散量関係の変化. *日本作物学会紀事*, 80:199-206 (2011)
  37. Shigeta T, Yasuda D, Mori T, Yoshimitsu Y, Nakamura Y, Yoshida S, Asami T, Okamoto S, Matsuo T. Characterization of brassinosteroid-regulated proteins in a nuclear-enriched fraction of *Arabidopsis* suspension-cultured cells. *Plant Physiol Biochem* ,49: 985-95 (2011)
  38. Yamamoto M, Kouno R, Nakagawa T, Usui T, Kubo T, Tominaga, S. Isozyme and DNA analyses of local *Citrus* germplasm on Amami Islands, Japan. *Journal of the Japanese Society for Horticultural Science*, 80 (3) : 268-275 (2011)
  39. Nakashima M, Shigekuni Y, Obi T, Shiraishi M, Miyamoto A, Yamasaki H, Etoh T, Iwai S. Nitric oxide-dependent hypotensive effects of wax gourd juice. *Journal of Ethnopharmacology*, 138 : 404-407 (2011)
  40. Sugiyama Y, Uraji M, Watanabe-Sugimoto M, Okuma E, Munemasa S, Shimoishi Y, Nakamura Y, Mori IC, Iwai S, Murata Y. FIA functions as an early signal component of abscisic acid signal cascade in *Vicia faba* guard cells. *Journal of Experimental Botany*, 63 (3) : 1357-1365 (2011)
  41. Shimizu K, Ohnishi N, Morikawa N, Ishigami A, Otake S, Rabah IO, Sakata T, Hashimoto F. A

- 94-bp Deletion of Anthocyanidin Synthase Gene in Acanthaceae Flower Lines of *Lisianthus* [*Eustoma grandiflorum* (Raf.) Shinn.]. *Journal of the Japanese Society for Horticultural Science*, 80 (4) : 434-442 (2011)
42. Terada T, Sakamaki Y, Ohno S. A new species of the genus *Stathmopoda* (Lepidoptera:Stathmopodidae) closely related to the persimmon pest, *S. masinissa*, from Ryukyu Islands, Japan. *Applied Entomology and Zoology*, 46 (3) :327-333 (2011)
43. Riztyan, Katano T, Shimogiri T, Kawabe K, Okamoto S. Genetic diversity and population structure of Indonesian native chickens based on single nucleotide polymorphism markers. *Poultry Science*, 90: 2471-2478 (2011)
44. 高山耕二, 溝口由子, 根元紘史, 野村哲也, 田浦一成, 城戸麻里, 富永輝, 中西良孝. 草地に放飼したガチョウの産卵能力. *有機農業研究*, 3 (1) : 44-29 (2011)
45. 坂井教郎, 仲地宗俊. 沖縄における赤土流出に対する農家認識及び政策課題. *生態系調和的農業形成と環境直接支払*: 207-223 (2011)
46. Yamamoto M, Takada N, Yamamoto T, Terakami S, Shigeta N, Kubo T, Tominaga S. Fluorescent staining and fluorescence *in situ* hybridization of rDNA of chromosomes in pear (*Pyrus* spp.) . *Journal of the Japanese Society for Horticultural Science*, 81 (1) : 35-40 (2012)
47. Fukumoto T, Nakamura M, Rikitake M, Iwai H. Molecular characterization and specific detection of two genetically distinguishable strains of *East Asian Passiflora virus* (EAPV) and their distribution in southern Japan. *Virus Genes*, 44 (1) : 141-148 (2012)
48. Dorji, Ohkubo Y, Miyoshi K, Yoshida M. Gene expression profile differences in embryos derived from prepubertal and adult Japanese Black Cattle during *in vitro* development. *Reproduction, Fertility and Development*, 24: 370-381 (2012)

#### 生物資源化学科

1. Chishaki N, Yuda K, Inanaga S. Differences in mobility of calcium applied to the aboveground parts of broad bean plants (*Vicia faba* L.) . *Soil Science and Plant Nutrition*, 53 (3) : 286-288 (2007)
2. Fujita K, Sato R, Toma K, Kitahara K, Suganuma T, Yamamoto K, Takegawa K. Identification of the catalytic acid-base residue of *Arthrobacter* endo- $\beta$ -N-acetylglucosaminidase by chemical rescue of an inactive mutant. *Journal of Biochemistry*, 142 (3) : 301-306 (2007)
3. Tanigawa S, Fujii M, Hou DX: Action of Nrf2 and Keap1 in ARE-mediated *NQO1* expression by quercetin. *Free Radical Biology and Medicine*, 42(11): 1690-1703 (2007)
4. Hou DX, Luo D, Tanigawa S, Hashimoto F, Uto T, Masuzaki S, Fujii M, Sakata Y. Prodelphinidin B-4 3'-*O*-gallate, a tea polyphenol, is involved in the inhibition of COX-2 and iNOS via the downregulation of TAK1-NF-kB pathway. *Biochemical Pharmacology*, 74(5):742-751 (2007)
5. Ibrahim HR, Hoq MI, Aoki T. Ovotransferrin possesses SOD-like superoxide anion scavenging activity that is promoted by copper and manganese binding. *International Journal of Biological*

- Macromolecules*, 41 (5): 631-640 (2007)
6. Ishibashi M, Tatsuda S, Izutsu K, Kumeda K, Arakawa T, Tokunaga M. A single Gly114Arg mutation stabilizes the hexameric subunit assembly and changes the substrate specificity of halo-archaeal nucleoside diphosphate kinase. *FEBS Letters*, 581 (21) : 4073-4079 (2007)
  7. Kadokawa J, Shinohara D, Matsuo T. Preparation of tannin gel by enzyme-mimetic reaction of condensed tannin without use of crosslinking agent. *Colloid Polymer Science*, 286(4): 481-485 (2007)
  8. Kitahara K, Hamasuna K, Nozuma K, Otani M, Hamada T, Shimada T, Fujita K, Suganuma T. Physicochemical properties of amylose-free and high-amylose starches from transgenic sweetpotatoes modified by RNA interference. *Carbohydrate Polymers*, 69: 233-240 (2007)
  9. Takamine K, Abe J, Shimono K, Sameshima Y, Morimura S, Kida K. Physicochemical and gelling characterizations of pectin extracted from sweetpotato pulp. *Journal of Applied Glycoscience*, 54 (4) : 211-214 (2007)
  10. Tamaki H, Shimada A, Ito Y, Ohya M, Takase J, Miyashita M, Miyagawa H, Nozaki H, Nakayama R, Kumagai H. LPT1 encodes a membrane-bound O-acyltransferase involved in the acylation of lysophospholipids in the yeast *Saccharomyces cerevisiae*. *Journal of Biological Chemistry*, 282: 34288-34298 (2007)
  11. Yamamoto M, Saleh F, Tahir M, Ohtsuka A, Hayashi K. The effect of Koji-feed (fermented distillery by-product) on the growth performance and nutrient metabolizability in broiler. *The Journal of Poultry Science*, 43 (3) : 291-296 (2007)
  12. Hanashiro I, Itoh K, Kuratomi Y, Yamazaki M, Igarashi T, Matsugasako J, Takeda Y. Granule-bound starch synthase I is responsible for biosynthesis of extra-long unit chains of amylopectin in rice. *Plant Cell Physiology*, 49 (6) :925-933 (2008)
  13. Nakamura Y, Nakamura K, Asai Y, Wada T, Tanaka K, Matsuo T, Okamoto S, Meijer J, Kitamura Y, Nishikawa A, Park EY, Sato K, Ohtsuki K. Comparison of the glucosinolate-myrosinase systems among daikon (*Raphanus sativus*, Japanese white radish) varieties. *Journal of Agricultural and Food Chemistry*, 56: 2702-2707 (2008)
  14. Nakamura Y, Nakayama Y, Atsua H, Tanaka K, Matsuo T, Okamoto S, Upham BL, Chang C-C, Trosko JE, Park EY, Sato K. 3-Methylthiopropionic acid ethyl ester, isolated from Katsura-uri (Japanese pickling melon, *Cucumis melo* var. conomon) , enhanced differentiation in human colon cancer cells. *Journal of Agricultural and Food Chemistry*, 56: 2977-2984 (2008)
  15. Tokunaga H, Arakawa T, Tokunaga M. Engineering of halophilic enzymes: Two acidic amino acid residues at the carboxy-terminal region confer halophilic characteristics to *Halomonas* and *Pseudomonas* nucleoside diphosphate kinases. *Protein Science*, 17: 1603-1610 (2008)
  16. Tokunaga H, Ishibashi M, Arisaka F, Kuroki R, Arakawa T, Tokunaga M. Residue 134 determines the dimer-tetramer assembly of nucleoside diphosphate kinase from moderately halophilic bacteria. *FEBS Letters*, 582: 1049-1054 (2008)
  17. Yokoyama S, Kato K, Koba A, Minami Y, Watanabe K, Yagi F. Purification, characterization, and



- sequencing of antimicrobial peptides, Cy-AMP1, Cy-AMP2, and Cy-AMP3, from the cycad (*Cycas revoluta*) seeds. *Peptides*, 29 (12) : 2110-2117 (2008)
18. Hayashi K, Kuroki H, Kamizono T, Ohtsuka A. Comparison of the effects of thyroxine and triiodothyronine on heat production and skeletal muscle protein breakdown in chicken. *Journal of Poultry Science*, 46 (3) : 212-216 (2009)
  19. Ibrahim HR, Kiyono T. Novel anticancer activity of the auto-cleaved ovotransferrin against human colon and breast cancer cells. *Journal of Agricultural and Food Chemistry*, 57: 11383-11390 (2009)
  20. Ishibashi M, Iwasa T, Kumeda K, Arakawa T, Tokunaga M. Effects of mutations at Gly114 on the stability and refolding of haloarchaeal nucleoside diphosphate kinase in low salt solution. *International Journal of Biological Macromolecules*, 44 (4) : 361-364 (2009)
  21. Hanashiro I, Wakayama T, Hasegawa M, Higuchi T, Itoh K, Fukuyama T, Takeda Y. Structures of endosperm starch from a rice *wx* cultivar expressing *Wx<sup>a</sup>* transgene. *Journal of Applied Glycoscience*, 56 (2) :65-70 (2009)
  22. Saeki K, Sakai M. The influence of soil organic matter on DNA adsorptions on andosols. *Microbes and Environments*, 24 (2) : 175-179 (2009)
  23. Yokoyama S, Iida Y, Kawasaki Y, Minami Y, Watanabe K, Yagi F. The chitin-binding capability of Cy-AMP1 from cycad is essential to antifungal activity. *Journal of Peptide Science*, 15: 492-497 (2009)
  24. Hou DX, Masuzaki S, Tanigawa S, Hashimoto F, Chen J, Sogo T, Fujii M: Oolong tea theasinensins attenuate cyclooxygenase-2 expression in lipopolysaccharide (LPS) -activated mouse macrophages: Structure-activity relationship and molecular mechanisms. *Journal of Agricultural and Food Chemistry*, 58 (24): 12735-12743 (2010)
  25. Hou DX, Kumamoto T. Flavonoids as protein kinase inhibitors for cancer chemoprevention: Direct binding and molecular modeling. *Antioxidant and Redox Signaling*, 13 (5) : 691-719 (2010)
  26. Ibrahim HR. Novel drug-targeting strategy from beneath the shell of egg. *Expert Opinion on Drug Delivery*, 7 (10) : 1145-1158 (2010)
  27. Kamizono T, Nakashima K, Ohtsuka A, Hayashi K. Effects of feeding hexane-extracts of a shochu distillery by-product on skeletal muscle protein degradation in broiler chicken. *Bioscience, Biotechnology, and Biochemistry*, 74: 92-95 (2010)
  28. Nakamura Y, Watanabe S, Kageyama M, Shirota K, Shirota K, Amano H, Kashimoto T, Matsuo T, Okamoto S, Park E. Y, Sato K. Antimutagenic; differentiation-inducing; and antioxidative effects of fragrant ingredients in Katsura-uri (Japanese pickling melon; *Cucumis melo* var. conomon) . *Mutation Research*, 703: 163 – 168 (2010)
  29. Nakano T, Kikuchi Y, Yonemoto T, Takamine K, Fujii M, Aoki T. Effect of sweet potato-Shochu distillery wastewater on growth of *Bifidobacterium*. *Food Science and Technology Research*, 16:431-436 (2010)

30. Saeki K, Sakai M, Wada S-I. DNA adsorption on synthetic and natural allophanes. *Applied Clay Science*, 50: 493-497 (2010)
31. Yoshida E, Hidaka M, Fushinobu S, Koyanagi T, Minami H, Tamaki H, Kitaoka M, Katayama T, Kumagai H. Role of a PA14 domain in determining substrate specificity of a glycoside hydrolase family 3 $\beta$ -glucosidase from *Kluyveromyces marxianus*. *Biochemical Journal*, 431 (1) : 39-49 (2010)
32. Yoshizaki Y, Susuki T, Takamine K, Tamaki H, Ito K, Sameshima Y. Characterization of glucoamylase and alpha-amylase from *Monascus anka*: Enhanced production of alpha-amylase in red koji. *Journal of Bioscience and Bioengineering*, 110 (6) : 670-674 (2010)
33. Yoshizaki Y, Yamato H, Takamine K, Tamaki H, Ito K, Sameshima Y. Analysis of volatile compounds in shochu koji, sake koji, and steamed rice by gas chromatography-mass spectrometry. *Journal of the Institute of Brewing*, 116: 49-55 (2010)
34. Chen J, Qin S, Xiao J, Tanigawa S, Uto T, Hashimoto F, Fujii M, Hou DX. A genome-wide microarray highlights the anti-inflammatory genes targeted by oolong tea theasinensin A in macrophages. *Nutrition and Cancer*, 63(7): 1064-1073 (2011)
35. Fujita K, Sakamoto S, Ono Y, Wakao M, Suda Y, Kitahara K, Suganuma, T. Molecular cloning and characterization of a  $\beta$ -L-arabinobiosidase in *Bifidobacterium longum* that belongs to a novel glycoside hydrolase family. *Journal of Biological Chemistry*, 286: 5143-5150 (2011)
36. Fujita K, Takashi Y, Obuchi E, Kitahara K, Suganuma T. Characterization of a novel  $\beta$ -L-arabinofuranosidase in *Bifidobacterium longum*: Functional elucidation of a DUF1680 family member. *Journal of Biological Chemistry*, 286: 38079-38085 (2011)
37. Hoq MI, Ibrahim HR. Potent antimicrobial action of triclosan-lysozyme complex against skin pathogens mediated through drug-targeted delivery mechanism. *European Journal of Pharmaceutical Science*. 42: 130-137 (2011)
38. Ibrahim HR, Imazato K, Ono H. Human lysozyme possesses novel antimicrobial peptides within its N-terminal domain that target bacterial respiration. *Journal of Agricultural and Food Chemistry*, 59 (18) : 10336–10345 (2011)
39. Ishibashi M, Oda K, Arakawa T, Tokunaga M. Cloning, expression, purification and activation by Na ion of halophilic alkaline phosphatase from moderate halophile *Halomonas* sp. 593. *Protein Expression and Purification*, 76 (1) : 97-102 (2011)
40. Ishibashi M, Ida K, Tatsuda S, Arakawa T, Tokunaga M. Interaction of hexa-His tag with acidic amino acids results in facilitated refolding of halophilic nucleoside diphosphate kinase. *International Journal of Biological Macromolecules*, 49: 778-783 (2011)
41. Lyimo B, Yagi F, Minami Y. Primary structure and specificity of a new member of galectin family from the amethyst deceiver mushroom *Laccaria amethystina*. *Bioscience, Biotechnology, and Biochemistry*, 75: 62-69 (2011)
42. Ohtsuka A, Kawatomi N, Nakashima K, Araki T, Hayashi K. Gene expression of muscle-specific ubiquitin ligase, Atrogin-1/MAFbx, positively correlates with skeletal muscle proteolysis in

- food-deprived broiler chickens, *Journal of Poultry Science*, 48: 92-96 (2011)
43. Okutsu K, Yoshizaki Y, Takamine K, Tamaki H, Ito K, Sameshima Y. Development of a heat-processing method for koji to enhance its antioxidant activity. *Journal of Bioscience and Bioengineering*, 113 (3) : 349-354 (2011)
  44. Saeki K, Ihyo Y, Sakai M, Kunito T. Strong adsorption of DNA molecules on humic acids. *Environmental Chemistry Letters*, 9: 505-509 (2011)
  45. Shigeta T, Yasuda D, Mori T, Yoshimitsu Y, Nakamura Y, Yoshida S, Asami T, Okamoto S, Matsuo T. Characterization of brassinosteroid-regulated proteins in a nuclear-enriched fraction of *Arabidopsis* suspension-cultured cells. *Plant Physiology and Biochemistry*, 49: 985-995 (2011)
  46. Tan AC, Hou DX, Konczak I, Tanigawa S, Ramzan I, Sze DMY. Native Australian fruit polyphenols inhibit COX-2 and iNOS expression in LPS-activated murine macrophages. *Food Research International*, 44: 2362-2367 (2011)
  47. Yoshimitsu Y, Tanaka K, Fukuda W, Asami T, Yoshida S, Hayashi K, Kamiya Y, Jikumaru Y, Okamoto S, Nakamura Y, Matsuo T, Okamoto S. Transcription of DWARF4 plays a crucial role in auxin-regulated root elongation in addition to brassinosteroid homeostasis in *Arabidopsis thaliana*. *PLoS ONE*, 6: 1-13 (2011)
  48. Yoshizaki Y, Takamine K, Shimada S, Uchihori K, Okutsu K, Tamaki H, Ito K, Sameshima Y. The formation of  $\beta$ -damascenone in sweet potato shochu. *Journal of the Institute of Brewing*, 117 (2) : 217-223 (2011)

#### 生物環境学科

1. Que Z, Furuno T, Katoh S, Nishino N. The mathematical model for the formaldehyde emission from wood-based board in room. *Building and Environment*, 42: 2321-2324 (2007)
2. Isagi Y, Tateno R, Matsuki Y, Hirao A, Watanabe S, Shibata M. Genetic and reproductive consequences of forest fragmentation for populations of *Magnolia obovata*. *Ecological Research*, 22: 382-389 (2007)
3. Isagi, Y, Saito, D, Kawaguchi, H, Tateno, R, Watanabe, S. Effective pollen dispersal is enhanced by the genetic structure of an *Aesculus turbinata* population. *Journal of Ecology*, 95: 983-990 (2007)
4. Nishimura, S, Yoneda T, Fujii S, Mukhtar E, Kanzaki M. Spatial pattern and habitat association of Fagaceae in a hill dipterocarp forest in Ulu Gadut, West Sumatra. *Journal of Tropical Ecology*, 24: 535-550 (2008)
5. Nakagawa K, Wada S, Momii K, Berdtsson R. Soil heterogeneity effects on acid flushing of lead-contaminated soil. *Environmental Modeling and Assessment*, 13: 121-134 (2008)
6. Takagi A, Shiono T, Nakano M. Rill link characteristics and statistical laws of geomorphology of rill networks in fields. *Trans. of JSIDRE*, 253: 1-9 (2008)
7. Takagi A, Shiono T, Nakano M. A simplified method to predict sediment yield from a developed

- rill network using rill link characteristics. *Trans. of JSIDRE*, 253: 11-20 (2008)
8. Kai T, Uemura Y, Teraoka Y, Takahashi T, Hatate Y, Yoshida M. Design and operation of an air-conditioning system fueled by wood pellets. *Renewable Energy*, 33: 720-725 (2008)
  9. Kanzaki N, Abe F, Giblin-Davis RM, Kiontke K, Fitch DHA, Hata K, Sone K. *Teratorhabditis synpapillata* Sudhaus, 1985 (Rhabditida: Rhabditidae) is an associate of the red palm weevil, *Rhynchophorus ferrugineus* (Coleoptera: Curculionidae) . *Netmatology*, 10: 207-218 (2008)
  10. Jitousono T, Shimokawa E, Teramoto Y. Debris-flow disaster induced by deep-seated landslide at Minamata city, Kumamoto prefecture, Japan in 2003. *International Journal of Erosion Control Engineering*, 1: 5-10 (2008)
  11. Hata K, Sone K. Isolation of endophytes from leaves of *Neolitsea sericea* in bradleaf and conifer stands. *Mycoscience*, 49: 229-232 (2008)
  12. Matsuki Y, Tateno R, Shibata M, Isagi, Y. Pollination efficiencies of flower-visiting insects as determined by direct genetic analysis of pollen origin. *American Journal of Botany*, 95: 1-6 (2008)
  13. Momii K, Ito Y. Heat budget estimates for Lake Ikeda, Japan. *Journal of Hydrology*, 361: 362-370 (2008)
  14. Issa-Zacharia A, Kamitasni T, Oshige A, Konomi M, Morita K, Iwasaki K. Effect of storage conditions on physicochemical properties of Slightly Acidic Electrolyzed Water -Their consequences on its in vitro inactivation of *E.coli* suspension-. *Journal of the Japanese Society of Agriculture Technology Management*, 15: 186-196 (2009)
  15. Yamamoto K, Lyamin AV, Abbo AJ, Sloan SW, Hira M. Bearing capacity and failure mechanism of different types of foundations on sand. *Soils and Foundations*, 49: 305-314 (2009)
  16. Mochizuki H, Gautum PK, Sinha S, Kumar S. Pesticide use efficiency by nanotechnology in desert afforestation, arid agriculture. *Journal of Arid Land Studies*, 19: 129-132 (2009)
  17. Ogura-Tsujita Y, Gebauer G, Hashimoto T, Umata H, Yukawa T. Evidence for novel and specialized mycorrhizal parasitism: the orchid *Gastrodia confusa* gains carbon from saprotrophic mycelia. *Proceedings of the Royal Society B*. 276: 761-767 (2009)
  18. Teramoto Y, Shimokawa E. Conditions of driftwood caused by typhoon Nabi in September, 2005 in the Kawasaki river basin of Tarumizu, Kagoshima. *Journal of the Japanese Society of Coastal Forest*, 8: 31-35 (2009)
  19. Abe F, Hata K, Sone K. Life history of the red palm weevil, *Rhynchophorus ferrugineus* (Coleoptera: Dryophtoridae) , in southern Japan. *Florida Entomologist*, 92: 421-425 (2009)
  20. Yoneda T, Nishimura S, Fujii S, Mukhtar E. Tree Guild composition of a hill dipterocarp forest in West Sumatra, Indonesia. *Tropics*, 18: 145-154 (2009)
  21. Luyun Jr R, Momii K, Nakagawa K. Laboratory-scale saltwater behavior due to subsurface cutoff wall. *Journal of Hydrology*, 377: 227-236 (2009)
  22. Nakagawa K, Hosokawa T, Wada S-I, Momii K, Jinno K, Berndtsson R. Modelling reactive solute transport from groundwater to soil surface under evaporation. *Hydrological Processes*, 24: 608-617 (2010)

23. 高木 東, 小川茂男, 平 瑞樹. 農地のリル網の平均リルリンク長と 1 次元的地形統計則. *農業農村工学会論文集*, 267: 59-67 (2010)
24. Abe F, Ohkusu M, Kubo T, Kawamoto S, Sone K, Hata K. Isolation of yeasts from palm tissues damaged by the red palm weevil and their possible effect on the weevil overwintering. *Mycoscience*, 51: 215-223 (2010)
25. 下川悦郎, 小山内信智, 竹澤永純, 地頭菌隆, 寺本行芳, 権田豊. 2010 年 (平成 22 年) 7 月鹿児島県南大隅町で発生した連続土砂災害. *日本砂防学会誌*, 63: 50-53 (2010)
26. 末吉武志, 岩崎浩一, 紙谷喜則 電解機能水を利用した植物栽培技術の開発 (第 1 報) - ホウレンソウ土耕栽培における生育促進と害虫防除効果 -. *農業生産技術管理学会誌*, 17 (2) : 35-39 (2010)
27. 遠藤日雄. 不況の合間に光りが見えた - 新しい国産材時代が来る -. J-FIC・日本林業調査会, (2010)
28. 枚田邦宏. 森林・林業再生プランと森林所有. *林業経済*, 63 (4) : 21-23 (2010)
29. 岡勝, 中澤昌彦, 佐々木達也, 吉田智佳史, 上村巧, 鹿島潤, 加藤隆. 高性能林業機械の導入後 10 年目における林業労働死亡災害の考察. *森林利用学会誌*, 26 (1) : 27-34 (2011)
30. Sone K, Nagano S, Hata K. Abundance-dependent transmission of the pinewood nematode, *Bursaphelenchus xylophilus* (Nematoda: Aphelenchoididae), to the Japanese pine sawyer, *Monochamus alternatus* (Coleoptera: Cerambycidae), adult in its pupal chamber. *Journal of Forest Research*, 16: 82-86 (2011)
31. 高木 東, 中川 啓, 肥山浩樹. 農地におけるリル網の集水域に関する地形特性量, 地形統計則及びリル密度の予測式. *農業農村工学会論文集*, 272: 31-42 (2011)
32. Luyun Jr R, Momii K, Nakagawa K. Effects of recharge wells and flow barriers on seawater intrusion. *Ground Water*, 49 (2) : 239-249 (2011)
33. 寺岡行雄, 合志知浩. 野外乾燥時期の違いとビニルシート被覆によるスギ枝条の乾燥過程. *日本森林学会誌*, 93: 262-269 (2011)
34. 高梨啓和, 大林慶一, 寺岡行雄, 甲斐敬美, 近藤弘章, 中島常憲, 大木章. 森林情報を用いた木質ペレット販売原価算出方法の検討. *環境科学会誌*, 24: 180-188 (2011)
35. 高梨啓和, 大林慶一, 寺岡行雄, 甲斐敬美, 近藤弘章, 中島常憲, 大木章. 森林情報を用いた木質ペレット販売原価の試算. *環境科学会誌*, 24: 189-197 (2011)
36. Akther H, Shimokawa E, Teramoto Y, Jitousono T. Geomorphological features and prediction of potential sites for deep-seated landslides on Wanituka Mountain, Miyazaki Prefecture, Japan. *砂防学会誌*, 63 (5) : 14-21 (2011)
37. 清水収, 地頭菌隆, 下川悦郎, 山越隆雄, 木佐洋志, 瀧口茂隆, 杉山光徳. 霧島山新燃岳の 2011 年 1 月噴火による降灰とその後の土砂移動. *砂防学会誌*, 63 (4) : 46-56 (2011)
38. 牛山佳祐, 西野吉彦, 服部芳明. 表面溝加工によるスギ板材の吸放湿性の改善. *森林バイオマス利用学会誌*, 6 (1) : 3-8 (2011)
39. Issa-Zacharia A, Kamitani Y, Miwa N, Muhimbula H, Iwasaki K. Application of slightly acidic electrolyzed water as a potential non-thermal food sanitizer for decontamination of fresh

- ready-to-eat vegetables and sprouts. *Food Control*, 22: 601-607 (2011)
40. 末吉武志, 岩崎浩一, 白澤繁清. 切断面にワセリン塗布したサトウキビ1節苗の乾燥抑制効果と生育特性. *農業生産技術管理学会誌*, 18 (4) : 173-178 (2011)
  41. 遠藤日雄. 国産材利用一川上・川下の持続的で健全なビジネスをー. 森林・林業再生プランで林業はどう変わる, *林業改良普及双書*No69: 93-116, 全国林業改良普及協会, (2011)
  42. Nishimura S, Yoneda T, Fujii S, Mokta E, Kanzaki M, Ohta S. Sprouting traits of Fagaceae species in a hill dipterocarp forest, Ulu Gadut, West Sumatra. *Journal of Tropical Ecology*, 27: 107-110 (2011)
  43. Ugawa S, Miura S, Matsuura Y, Takahashi M, Kaneko S. Characteristics of culm structure and carbon and nitrogen concentrations in dead bamboo culms of two Phyllostachys species. *Plant and Soil*, 347: 269-278 (2011)
  44. 中澤昌彦, 今富裕樹, 岡勝, 田中良明, 吉田智佳史, 上村巧, 山口浩和, 鈴木秀典, 梅田修史, 高橋雅弘, 藤井義人. ロングリーチグラップルを用いた間伐作業システムの開発ーシステム生産性と伐出コストー. *森林利用学会誌*, 26 (3) : 173-180 (2011)
  45. 熊澤ゆかり, 藤田亮, 山崎篤史, 小山敢, 市原恒一, 岡勝. 安全かつ効率的なフォワード集材についての考察. *森林利用学会誌*, 26 (3) : 181-186 (2011)

#### 獣医学科

1. Kim C, Iseki H, Herbas MS, Yokoyama N, Suzuki H, Xuan X, Fujisaki K, Igarashi I. Development of Taqman-based real time PCR assays for diagnostic detection of *Babesia bovis* and *Babesia bigemina*. *American Journal of Tropical Medicine and Hygiene*, 77 (5) : 837-841 (2007)
2. Taharaguchi S, Kono Y, Ohta H, Takase K. Putative host cell receptor for fowl adenovirus detected in gizzard. *Journal of Veterinary Medical Science*, 69 (11) : 1203-1205 (2007)
3. Shahada F, Amamoto A, Chuma T, Shirai A, Okamoto K. Antimicrobial susceptibility phenotypes, resistance determinants and DNA fingerprints of *Salmonella enterica* serovar Typhimurium isolated from bovine in Southern Japan. *International Journal of Antimicrobial Agents*, 30: 150-156 (2007)
4. Endo N, Nishiyam K, Okabe M, Matsumoto M, Kanouchi H, Oka T. Vitamin B6 suppresses apoptosis of NM-1 bovine endothelial cells induced by homocysteine and copper. *Biochimica et Biophysica Acta*, 1770 (4) : 571-577 (2007)
5. Fujiki M, Shineha J, Yamanokuchi K, Misumi K, Sakamoto H. Effects of treatment with polysulfated glycosaminoglycan on serum cartilage oligomeric matrix protein and C-reactive protein concentrations, serum matrix metalloproteinase-2 and -9 activities, and lameness in dogs with osteoarthritis. *American Journal of Veterinary Research*, 68 (8) : 827-833 (2007)
6. Yamato O, Jo EO, Chang HS, Satoh H, Shoda T, Sato R., Uechi M, Kawasaki N, Naito Y, Yamasaki M, Maede Y, Arai T. Molecular screening of canine GM1 gangliosidosis using blood smear specimens after prolonged storage: Detection of carriers among Shiba dogs in northern

- Japan. *Journal of Veterinary Diagnostic Investigation*, 20: 68-71 (2008)
7. Tanaka T, Xuan X, Kojima A, Igarashi I, Fujisaki K, Shimazaki K. Expression and characterization of bovine lactoperoxidase by recombinant vaccinia virus. *Cytotechnology*, 58 (3) : 127-133 (2008)
  8. Umemiya-Shirafuji R, Matsuo T, Fujisaki K. Autophagy in ticks. *Methods in Enzymology*, 451 (1) : 621-638 (2008)
  9. Yabuki A, Endo Y, Sakamoto H, Nagayoshi T, Matsumoto M, Suzuki S. Quantitative assessment of renal cortical echogenicity in clinically normal cats. *Anatomia, Histologia, Embryologia*, 37: 383-386 (2008)
  10. Gaja AO, Hamana K, Kubota K, Kojima T. Evaluation of the effect of 3rd GnRH injection administered six days after the 2nd GnRH injection of Ovsynch on the reproductive performance of Japanese black cows. *Journal of Veterinary Science*, 9 (3) : 273-279 (2008)
  11. Matsumoto D, Takagi M, Hasunuma H, Fushimi Y, Ohtani M, Sato T, Okamoto K, Shahada F, Tanaka T, Deguchi E. Effects of oral administration of difructose anhydride III on selected health and blood parameters of group-housed Japanese black calves during the preweaning period. *Asian-Australian Journal of Animal Science*, 22 (12) : 1640-1647 (2009)
  12. Kawasaki Y, Takagi M, Fushimi Y, Mukai S, Yoshida T, Chuma T, Shahada F, Matsumoto D, Deguchi E. Bilateral otitis media with facial paralysis in a Japanese Black calf. *Veterinary Record*, 165 (7) : 212-213 (2009)
  13. Takagi M, Yamato O, Sasaki Y, Mukai S, Fushimi Y, Yoshida T, Mizukami K, Shoubudani T, Aminoto K, Chuma T, Shahada F, Endo Y, Deguchi E. Successful treatment of bacillary hemoglobinuria in Japanese Black cows. *Journal of Veterinary Medical Science*, 71 (8) : 1105-1108 (2009)
  14. Sakuma M, Nakahara Y, Suzuki H, Uchimura M, Sekiya Z, Setoguchi A, Endo Y. A case report: a dog with acute onset of *Hepatozoon canis* infection. *Journal of Veterinary Medical Science*, 71 (6) : 835-838 (2009)
  15. Kawaguchi K, Miyoshi N, Miyamoto M, Souda M, Umekita Y, Yasuda N, Yoshida H. Effects of exposure period and dose of diethylstilbestrol on pregnancy in rats. *Journal of Veterinary Medical Science*, 71 (10) : 1309-1315 (2009)
  16. Miyoshi N, Matsumoto M, Kawaguchi H, Uchida K, Yasuda N. Ependymoblastoma in a Japanese Black heifer. *Journal of Veterinary Medical Science*, 71 (10) : 1393-1395 (2009)
  17. Kawasaki Y, Takagi M, Fushimi Y, Mukai S, Yoshida T, Chuma T, Shahada F, Matsumoto D, Deguchi E. Bilateral otitis media with facial paralysis in a Japanese Black calf. *Veterinary Record*, 165: 212-213 (2009)
  18. Islam MS, Matsumoto M, Tsuchida K, Oka T, Kanouchi H, Suzuki S. Immunohistochemical localization of nitric oxide synthase (NOS) in mouse mammary gland during reproductive cycle. *Journal of Veterinary Medical Science*, 71: 945-949 (2009)
  19. Ueno D, Yabuki A, Obi T, Shiraishi M, Nishio A, Miyamoto A. Characterization of

- bradykinin-induced endothelium-independent contraction in equine basilar artery. *Journal of Veterinary Pharmacology and Therapeutics*, 32 (3) : 264-270 (2009)
20. Harada H, Endo Y, Sekiguchi M, Setoguchi A, Momoi Y. Cutaneous nocardiosis in a cat. *Journal of Veterinary Medical Science*, 71: 785-787 (2009)
  21. Shiraishi M, Tani E, Miyamoto A. Modulation of rabbit platelet aggregation and calcium mobilization by platelet cholesterol content. *Journal of Veterinary Medical Science*, 72 (3) : 285-292 (2010)
  22. Boldbaatar D, Battur B, Umemiya-Shirafuji R, Liao M, Tanaka T, Fujisaki K. GATA transcription, translation and regulation in *Haemaphysalis longicornis* tick: Analysis of the cDNA and an essential role for vitellogenesis. *Insect Biochem Mol Biol*. 40: 49-57 (2010)
  23. Umemiya-Shirafuji R, Matsuo T, Liao M, Boldbaatar D, Battur B, Suzuki H, Fujisaki K. Increased expression of ATG genes during nonfeeding periods in the tick *Haemaphysalis longicornis*. *Autophagy*. 6: 473-481 (2010)
  24. Nakamura Y, Nakamura Y, Ura A, Hirata M, Sakuma M, Sakata Y, Nishigaki K, Tsujimoto H, Setoguchi A, Endo Y. An updated nation-wide epidemiological survey of feline immunodeficiency virus (FIV) infection in Japan. *Journal of Veterinary Medical Science*, 72(8) : 1051-1056 (2010)
  25. Tanahara M, Miyamoto S, Nishio T, Yoshii Y, Sakuma M, Sakata Y, Nishigaki K, Tsujimoto H, Setoguchi A, Endo Y. An epidemiological survey of feline hemoplasma infection in Japan. *Journal of Veterinary Medical Science*, 72 (12) : 1575-1581 (2010)
  26. Hirashima Y, Seshimo S, Fujiki Y, Okabe M, Nishiyama K, Matsumoto M, Kanouchi H, Oka T. Homocysteine and copper induce cellular apoptosis via caspase activation and nuclear translocation of apoptosis-inducing factor in neuronal cell line SH-SY5Y. *Neuroscience Research*, 67: 300-306 (2010)
  27. Islam MS, Matsumoto M, Ishida R, Oka T, Kanouchi H. Change in VEGF expression in mouse mammary gland during reproductive cycle. *Journal of Veterinary Medical Science*, 72 (9) : 1159-1163 (2010)
  28. Yabuki A, Mitani S, Fujiki M, Misumi K., Endo Y, Miyoshi N, Yamato O. Comparative study of chronic kidney disease in dogs and cats: induction of myofibroblasts. *Res Vet Sci* 88 (2) : 294-299 (2010)
  29. Tamura S, Tamura Y, Uchida K, Nibe K, Nakaichi M, Hossain MA, Chang HS, Rahman MM, Yabuki A, Yamato O. GM2 gangliosidosis variant 0 (Sandhoff-like disease) in a family of toy poodles. *J Vet Intern Med* 24 (5) : 1013-1019 (2010)
  30. Tokunaga, S., Yamanokuchi, K., Yabuki, A., Fujiki, M., and Misumi, K. Cartilage oligomeric matrix protein in canine spinal cord appears in the cerebrospinal fluid associated with intervertebral disk herniation. *Spine*, 35: 4-9 (2010)
  31. Kitadai N, Ninomiya N, Murase T, Obi T, Takase K. Salmonella isolated from the feces of migrating cranes at the Izumi plain (2002-2008) : serotype, antibiotic sensitivity and PFGE type. *Journal of Veterinary Medical Science*, 72 (7) : 939-942 (2010)



32. Gaja A, Meng CL, Sato M, Nakajima T, Kubota C, Kojima T. Asian-Aust.  $\gamma$ -LA-supplementation to IVC for IVP bovine embryos. *Asian-Australasian journal of animal sciences*, 23 (1) : 25-32 (2010)
33. Meng CL, Sat S, Yoshida K, Kawano Y, Kojima T, Kubota C. Comparison of oestrous intensity between natural oestrus and oestrus induced with ovsynch based treatments in Japanese black cows. *Reproduction of Domestic Animal*, 45 (1) : 168-170 (2010)
34. Fujita A, Cheng J, Fujimoto T. Quantitative electron microscopy for the nanoscale analysis of membrane lipid distribution. *Nature Protocols*, 5 (4) : 661-669 (2010)
35. Hirashima Y, Seshimo S, Fujiki Y, Okabe M, Nishiyama K, Matsumoto M, Kanouchi H, Oka T. Homocysteine and copper induce cellular apoptosis via caspase activation and nuclear translocation of apoptosis-inducing factor in neuronal cell line SH-SY5Y. *Neuroscience Research*, 67 (4) :300-306 (2010)
36. Fujita A, Fujimoto T. High resolution molecular localization by freeze-fracture replica labeling, Schwartzbach, S.D., Osafune, T. (eds.) , *Immuno-electron Microscopy: Methods and Protocols, Methods in Molecular Biology*, 657: 205-216 (2010)
37. Obi T, Matsumoto M, Miyazaki K, Kitsutaka K, Tamaki M, Takase K, Miyamoto A, Oka T, Kawamoto Y, Nakada T. Skeletal ryanodine receptor 1- heterozygous PSE (pale, soft and exudative) meat contains a higher concentration of myoglobin than genetically normal PSE meat in pigs. *Asian-Aust. J. Anim. Sci.* 23:1214-1249 (2010)
38. Tanaka T, Maeda H, Matsuo T, Boldbaatar D, Umemiya-Shirafuji R, Kume A, Suzuki H, Xuan X, Tsuji N, Fujisaki K. Parasiticidal activity of *Haemaphysalis longicornis* longicin P4 peptide against *Toxoplasma gondii*. *Peptides*. 34 :242-250 (2011)
39. Hashimoto K, Kataoka N, Nakamura E, Hagihara K, Hatano M, Okamoto T, Kanouchi H, Minatogawa Y, Mohri S, Tsujioka K, Kajiya F. Monocyte trans-endothelial migration augments subsequent transmigratory activity with increased PECAM-1 and decreased VE-cadherin at endothelial junctions. *International Journal of Cardiology*, 149 (2) :232-239 (2011)
40. Aung KM, Boldbaatar D, Umemiya-Shirafuji R, Liao M, Xuenan X, Suzuki H, Galay RL, Tanaka T, Fujisaki K. Scavenger receptor mediates systemic RNA interference in ticks. *PLoS One*. 6: e28407. (2011)
41. Sakuma M, Nishio T, Nakanishi N, Izawa M, Asari Y, Okamura M, Shimokawa-Miyama T, Setoguchi A, Endo Y. A case of Iriomote cat (*Prionailurus bengalensis iriomotensis*) with *Hepatozoon felis* parasitemia. *Journal of Veterinary Medical Science*, 73 (10) : 1381-1384 (2011)
42. Sugimoto Y, Kamada Y, Tokunaga Y, Shinohara H, Matsumoto M, Kusakabe T, Ohkuri T, Ueda T. Aggregates with lysozyme and ovalbumin show features of amyloid-like fibrils. *Biochemistry and Cell Biology*, 89: 533-544 (2011)
43. Mizukami K, Chang HS, Yabuki A, Kawamichi T, Kawahara N, Hayashi D, Hossain MA, Rahman MM, Uddin MM, Yamato O. Novel rapid genotyping assays for neuronal ceroid lipofuscinosis in Border Collie dogs and high frequency of the mutant allele in Japan. *J Vet Diagn Invest* 23 (6) :

- 1131-1139 (2011)
44. Nagano S, Kim, SH, Tokunaga S., Arai K, Fujiki M, Misumi K. Matrix metalloprotease-9 activity in the cerebrospinal fluid and spinal injury severity in dogs with intervertebral disc herniation. *Res. Vet. Sci.* 91: 482-485 (2011)
  45. Hashimoto S, Yamazaki Y, Obi T, Takase K. Footpad dermatitis in broiler chickens in Japan. *Journal of Veterinary Medical Science*, 73 (3) : 293-297 (2011)
  46. Nakamura I, Obi T, Sakemi Y, Nakayama A, Miyazaki K, Ogura G, Tamaki M, Oka T, Takase K, Miyamoto A, Kawamoto Y. The prevalence of antimicrobial-resistant *Escherichia coli* in two species of invasive alien mammals in Japan. *Journal of Veterinary Medical Science*, 73 (8) : 1067-1070 (2011)
  47. Nakari M, Kanouchi H, Oka T. High dose of pyridoxine induces IGFBP-3 mRNA expression in MCF-7 cells and its induction is inhibited by the p53-specific inhibitor pifithrin- $\alpha$ . *Journal of Nutritional Science and Vitaminology*, 57 (4) : 280-284 (2011)
  48. Ozato-Sakurai N, Fujita A, Fujimoto T. The distribution of phosphatidylinositol 4,5-bisphosphate in acinar cells of rat pancreas revealed with the freeze-fracture replica labeling method. *PLoS One*, 6 (8) : e23567 (2011)
  49. Nakamura I, Obi T, Sakemi Y, Nakayama A, Miyazaki K, Ogura G, Tamaki M, Oka T, Takase K, Miyamoto A, Kawamoto Y. The prevalence of antimicrobial-resistant *Escherichia coli* in two species of invasive alien mammals in Japan. *J.Vet.Med.Sci.* 73: 1067-1070 (2011)
  50. Takagi M, Matsumoto D, Obi T, Takase K, Ohtani M, Sato T, Watanabe U, Tanaka T, Tshering C. Effects of Daily Oral Administration of Fructose Anhydride III on Health Status, Blood Parameters and Fecal Shedding of Coliform Bacteria of Japanese Black Calves during the Pre-weaning Period. *Animal nutrition and Feed technology*, 11: 147-158 (2011)
  51. Nakashima M, Shigekuni Y, Obi T, Shiraishi M, Miyamoto A, Yamasaki H, Etoh T, Iwai S. Nitric oxide-dependent hypotensive effects of wax gourd juice. *Journal of Ethno pharmacology*. 138: 404-407 (2011)
  52. Hashimoto S, Yamazaki K, Obi T, Takase K. Footpad Dermatitis in Broiler Chickens in Japan. *J. Vet. Med. Sci.* 73 (3) : 293-297 (2011)
  53. Fujiki Y, Hirashima Y, Seshimo S, Okamoto T, Sugimoto Y, Matsumoto M, Oka T, Kanouchi H. Homocysteine induced SH-SY5Y apoptosis through activation of NADPH oxidase in U251MG cells. *Neuroscience Research*, 72 (1) : 9-15 (2012)
  54. Mizukami K, Chang HS, Ota M, Yabuki A, Hossain MA, Rahman MM, Uddin MM, Yamato O. Collie eye anomaly in Hokkaido dogs: case study. *Vet Ophthalmol* 15 (2) : 128-132 (2012)

## 卒業論文・修士論文（平成 23 年度）

### 平成 23 年度 鹿児島大学農学部 卒業論文タイトル一覧

#### 生物生産学科

##### 【作物生産学コース】

- ・レンゲ (*Astragalus sinicus* L.) -*Mesorhizobium* 共生系の窒素固定コスト  
— 乾物生産量-蒸発散量関係からの推定—
- ・全乾物重と蒸発散の測定を介したソラマメ (*Vicia faba*) -*Rhizobium* 共生系による窒素固定コストの評価
- ・ダイジョにおける挿し木繁殖について
- ・トゲドコロ (*Dioscorea esculenta* Burk.) のストロン状器官の形態観察
- ・イネにおける生殖隔離関連遺伝子周辺領域の連鎖不均衡解析
- ・北部ベトナムイネ品種の日本産イネ白葉枯病菌に対する反応と生態型
- ・TILLING 法を用いたイネ白葉枯病抵抗性遺伝子 Xa1 の遺伝子破壊系統の選抜
- ・挿苗法の違いが青果用カンショの収量及び外観品質におよぼす影響
- ・温暖化に対応した水稻新品種の特長
- ・培養細胞を用いたブラシノステロイド生合成の鍵遺伝子 *DWARF4* の発現解析
- ・ブラシノステロイド情報伝達経路下流で働く転写因子 BEH2 の細胞内局在

##### 【園芸生産学コース】

- ・カンキツの組織培養と SSR 分析
- ・カンキツにおける遺伝子分析及び倍数性育種に関する研究
- ・カンキツにおけるトランスポゾン *mariner* の単離
- ・カンキツ類における無核性果実生産に関する研究
- ・タンカンの着果負担に関する研究
- ・タンカンの生理・生態的特長に関する研究
- ・DNA 分析によるパッションフルーツの品種識別法の確立
- ・マンゴーの開花・結実と葉の光合成能力に関する研究
- ・空洞の出ない桜島大根の育種
- ・気孔シグナル伝達機構の解明
  1. 新規シグナル分子 8-ニトロ cGMP 生成機構
  2. グアニル化蛋白質の同定
  3. 硫化水素の気孔閉鎖に及ぼす影響
- ・トルコギキョウの花色育種に関する研究 — 二重と白色花の遺伝子型について
- ・分子生物学的手法によるトルコギキョウの花色に関する基礎的研究
- ・生物工学的手法によるトルコギキョウの花色育種に関する基礎的研究
- ・チューリップの花色と花色素に関する研究 — 特に栽培品種について—
- ・チューリップの花色と花色素に関する研究 — 特にブルケラ種について—
- ・組織培養法による古典園芸植物の育種
- ・トルコギキョウの栽培方法の検討 — 特に種子冷蔵と日長処理

##### 【病害虫制御学コース】

- ・土壌条件による HLB 細菌の増殖及び感染カンキツ樹の根への影響
- ・ジャガイモそうか病細菌 *Streptomyces scabiei* 及び *Streptomyces turgidiscabies* の Real-timePCR を用いた特異的定量法の確立
- ・ジャガイモそうか病細菌 *Streptomyces scabiei* の 3 系統について
- ・シロイヌナズナエコタイプ Sf-2 及び Col-0 に対するアブラナ科黒腐病細菌の病原性に関する研究
- ・白かび病菌由来ポリガラクトナーゼのサブサイト構造と病原性との関連について
- ・サンセベリア炭疽病菌の菌糸体を用いた *Agrobacterium tumefaciens*-mediated transformation (AtMT) 法による病原性変異株の作出
- ・トマト上におけるスワルスキーカブリダニの定着阻止要因
- ・チャ園畦畔で増加したササゴモ類はチャノミドリヒメヨコバイを捕食しているのか
- ・鹿児島県における卵寄生蜂 *Trichogramma* 属の家族間での雌交尾器形質の差の検討
- ・DNA 解析を利用した *Tetranychus* 属種同定法の再検討
- ・野外散布したチャノホソガ顆粒病ウイルスの病原性及び持続性
- ・ハモグリバエ抵抗性キク品種に対するマメハモグリバエの適応

### 【家畜生産学コース】

- ・ 山羊に対する標的飼料（強害雑草エゾノギシギシ）刷り込み方法の違いが飼料選択行動に及ぼす影響
- ・ 山羊群における新参個体導入が敵対行動ならびに飼料採食競合に及ぼす影響
- ・ 肥育牛舎における野生哺乳類の侵入状況の解明
- ・ 解砕繊維状竹粉のサイレージ特性に関する研究
- ・ 合鴨農法における飼料用米生産 ～収量，耐倒伏性ならびに化学成分の品種差～
- ・ 荒廃林地における豚の放牧に関する研究
- ・ 媒精前のブタ体外成熟卵への非還元二糖類処理が体外受精に及ぼす影響
- ・ 春機発動前ウシ卵への性成熟ウシ由来卵成分の顕微注入が体外受精後の発生能に及ぼす影響
- ・ 成熟及び発生培養中の振動が電気刺激により活性化したブタ卵子の単為発生に及ぼす影響
- ・ 6-bromoindirubin-3'-oxime がミニブタ体細胞クローン胚の体外発生に及ぼす影響
- ・ ブチロラクトン処理したウシ卵子の体外成熟・体外受精・体外発生
- ・ ウシ体外受精胚の体外発生培養におけるアスタキチンサン添加の影響
- ・ ザンビア固有野生動物 **Black Lechwe** 雄の生殖腺形態と精子形成状況
- ・ 鹿児島県産和牛における瑕疵に関わる要因分析
- ・ ウシ遺伝的的不良形質の効率的な診断法の開発
- ・ 野間馬の成長ホルモン遺伝子に関する分子遺伝学的研究
- ・ ミトコンドリア DNA から見たアジア在来鶏及び改良鶏の遺伝的特性に関する研究
- ・ SNP マーカーを利用したラオス在来鶏の遺伝学的研究
- ・ Z 染色体上の SNP を用いたタイ在来鶏の遺伝的多様性に関する研究
- ・ In/Del マーカーを利用したラオス在来鶏の遺伝学的研究
- ・ ニワトリの羽色に関する分子遺伝学的研究
- ・ ニワトリにおける ASL 遺伝子の発現と精巣発達との関係に関する研究
- ・ 日本ウズラにおける脱共役タンパク質遺伝子の変異に関する研究

### 【農業経営経済学コース】

- ・ 蕎麦にみる食文化保護
- ・ 農業生産法人が地域社会に果たす役割
- ・ 国産コーヒーにおける島興しのポテンシャル
- ・ 牛肉の全頭調査の見直しに対する疑問点の考察
- ・ い草が衰退してからの八代の農業の変化
- ・ 農産物直売所における売上金額の変動要因
- ・ 耕作放棄地を有効活用するために
- ・ 錦江町半下石集落における農村生活の変貌 -町史に基づく考察-
- ・ 霧島市の茶販売におけるブランド推進の市場戦略
- ・ 集落主導による農産物直売所運営の実態と課題
- ・ 共済引受率地域格差の現状と解決策 -鹿児島と北海道のばれいしょ共済を事例として-

## 生物資源化学科

### 【生命機能化学コース】

- ・ キノコ廃培地のキチナーゼ・キトサナーゼについて
- ・ 高アミロースサツマイモデンプンの構造と機能特性
- ・ 枝づくり酵素アイソザイムの欠損によるイネ胚乳澱粉の分子構造変化
- ・ 中度好塩菌 *Chromohalobacter salexigens* 由来金属結合蛋白質（HP）の発現・性質検討
- ・ ヤマブシタケラッカーゼによる色素分解
- ・ アメリカヤマゴボウ種子由来キチン結合ペプチドの精製と諸性質について
- ・ *Renilla reniformis* 由来 luciferase の耐熱性変異体のスクリーニングとその応用について
- ・ *Staphylococcus aureus* 由来 1,5-anhydro-D-fructose 還元酵素（1,5-anhydro-D- glucitol 生成酵素）の諸性質
- ・ *Bifidobacterium longum* 由来  $\alpha$ -L-アラビノフラノシダーゼの機能解析
- ・ アルカリ異性化による稀少糖プシコースの生成について
- ・ 中度好塩菌 *Kocuria varians* 由来 starch binding domain の性質検討
- ・ 紅麹飲料開発のための製麹と麹糖化試験について
- ・ 焼酎もろみ固形部の機能性増強法について
- ・ ムラサキナギナタタケレクチンの精製と特性について

- ・二種の澱粉合成酵素を同時に発現抑制したイネ胚乳澱粉の分子構造変化
- ・サブユニット間の相互作用と好塩性酵素の安定性について
- ・*Saccharomyces cerevisiae* 由来 1,5-anhydro-D-fructose 還元酵素 (1,5-anhydro-D- glucitol 生成酵素) の大腸菌による発現及び精製
- ・中度好塩菌由来  $\beta$ -ラクタマーゼとの融合タンパク質発現による有用タンパク質の高効率発現系
- ・直鎖型変異体 Pa-AMP1 のジスルフィド結合付加による抗真菌活性への影響

#### 【食品機能化学コース】

- ・プレニル化ケルセチンのヒト大腸癌細胞アポトーシス誘導の増強作用
- ・血液サイトカインの変動から見た水熱焼酎粕サプリメントの機能性
- ・ブルーベリー品種間のアントシアニン含量及び抗酸化能の解析
- ・ニンニク含硫化合物による炎症性因子の抑制及び分子機構の解析
- ・ワサビ 6-MSITC によるヒト大腸癌細胞のアポトーシス誘導機構に関する研究
- ・リゾチームを用いたスルファ系抗生物質のドラッグデリバリーシステムの開発
- ・ハチミツの新たな機能性ペプチドの解明
- ・オボトランスフェリンを利用した病原体への新規薬物送達戦略の開発
- ・ウズラリゾチームとその変異体の構造と機能に関する研究
- ・バイオフィルムに対するリゾチーム及びオボトランスフェリンの阻害作用
- ・SUMMER SHIELD による暑熱ストレスの緩和と抗酸化作用
- ・走行運動ラットの脂質代謝に対する卵白タンパク質給与の影響
- ・走行運動ラットの骨格筋タンパク質分解に対する卵白タンパク質給与の影響
- ・ニワトリ骨格筋タンパク質分解マーカーとしての Atrogin-1 の適性
- ・ニワトリ肝臓脂肪酸合成酵素の単離・精製ならびに阻害物質の評価
- ・胚発生中の卵白タンパク質の構造安定性に関する研究
- ・カイコ・バキュロウイルス発現系を用いたヒトリゾチーム変異体の作製

#### 【食糧生産化学コース】

- ・低増殖性細菌 KA5B の増殖を促進する根粒菌産生物質と細菌間相互作用
- ・下水処理水を利用した観賞植物の栽培に関する研究
- ・PCR-DGGE 法による湖のシアノバクテリア群集構造解析
- ・活性汚泥のコンポスト化に関わる微生物種の分離培養と特性解析
- ・MALDI-TOF MS によるダイズ根粒菌の迅速同定に関する研究
- ・南九州の露地及び施設野菜ほ場における土壌中水溶性フッ素濃度の把握
- ・ブラシノステロイドの作用機序における BES1 転写因子複合体の解析
- ・アントシアニン色素に対する金属イオンの深色作用
- ・野菜栽培における下水汚泥堆肥サツマソイルの肥効
- ・オクラ (*Abelmoschus esculentus*) の果実中カドミウム濃度の品種間比較
- ・ソラマメのホウ素吸収に影響を及ぼす土壌要因の解明
- ・カンキツの塩蔵に関する研究
- ・高圧電場処理によるピーマンの鮮度保持に関する研究
- ・土壌の水分状態がサツマイモの生育と養分吸収に与える影響

#### 【焼酎学コース】

- ・焼酎麹菌によるクエン酸生産の解析
- ・分裂酵母におけるリン脂質分解酵素 Pah1 の機能解析
- ・焼酎酵母における繰り返し遺伝子破壊が可能なシステムの構築
- ・酵母のリゾリン資質アシル転移酵素 Lpt1 の生体膜におけるトポロジー解析
- ・*Aspergillus kawachii* が生産する非耐酸性  $\alpha$ -アミラーゼと耐酸性  $\alpha$ -アミラーゼの遺伝的解析
- ・味覚センサーによる焼酎評価の可能性
- ・高温液化麹の機能性探索 -抗がん能-
- ・芋焼酎の酒質に与えるサツマイモの加熱条件の検討
- ・麹及び液化麹末摂食による老化促進マウス認知症発症の予防作用
- ・新加工法で製造した黒糖による焼酎製造

## 生物環境学科

### 【森林科学コース】

- ・表面溝加工を施したスギ板材の吸放湿性に及ぼす塗装の影響
- ・屋久島における山岳観光の変化－2001年と2011年の観光動向調査を比較して－
- ・技術者養成における林業高校の教育方針と内容
- ・スギ間伐材が炭素代謝に及ぼす影響評価：間伐材の分解過程
- ・低地性熱帯雨林における択伐施業跡地の林分構造について
- ・ニホンジカのジビエとしての利用可能性について－鹿児島県を事例として－
- ・宮崎県鰐塚山における深層崩壊と水質
- ・高隈演習林の再造林放棄地における急斜面の植生回復
- ・常緑広葉樹林における環境変化に対する日肥大生長特性の可塑性
- ・スギ生材含水率の季節変動
- ・地上設置型レーザースキャナーによる点群データを用いた森林計測手法の検討
- ・高隈演習林のスギにおけるアーバスキュラー菌根菌の感染状況
- ・ホンダタヌキのため糞場の特性とそこを利用する動物
- ・スギ辺材の熱処理による材色変化
- ・シリブカガシのかく乱耐性に関する実験的研究
- ・霧島火山高千穂・新燃岳における土石流発生降雨条件
- ・シリブカガシ実生の生存率に関する生態学的研究：桜島火山灰土壌での栽培実験
- ・高隈演習林に植栽されているヤクスギの成長特性 -品種別，地形別の比較-
- ・南薩地域における鯉節焙乾用広葉樹薪材の生産と利用
- ・吹上砂丘地における風侵域と海岸植生の経年変化
- ・大規模化した国産製材工場における素材調達手段の変化 -宮崎県都城地域のK産業を事例に-
- ・木材の日射遮断効果の樹種間比較
- ・Lophodermium pinastri の子嚢孢子飛散に関する予備的研究
- ・小規模森林所有者における後継者の有無と経営意向 -佐伯広域森林組合を事例として-
- ・大規模森林所有者の素材販売方法の変化について -S事業体の事例-
- ・スギ材熱水抽出成分量の季節変動
- ・自然学校が農山村の地域づくりに及ぼす影響
- ・森林組合による不在村森林所有者への対応に関する研究
- ・奈良県春日山原生林における台風攪乱後の植生回復過程
- ・再造林放棄地の有無と森林所有者の性格 -大分県佐伯広域森林組合を事例として-
- ・マツ材線虫病が引き起こす林相の変化がカミキリムシ群集に与える影響
- ・マツ葉ふるい病菌 Lophodermium pinastri の感染状況の季節及び地域変動
- ・国有林のシステム販売におけるC材等未利用材の生産について
- ・硫黄島におけるツバキ種子生産の現状について
- ・ケヤキ材の物理的特性の樹幹内水平分布
- ・竹ボードとスギ板材の吸放湿性及び調湿能の比較

### 【環境システム学コース】

- ・電解機能水とマイクロバブルを用いた血液汚染洗浄効果の検証における基礎的研究
- ・サトウキビ栽培体系の高度化－電解機能水予措によるサトウキビ苗の初期成長への影響－
- ・バイオフィルムの有効な洗浄手法の開発
- ・Landsat/TM データを用いた斜面崩壊地予測手法に関する研究－鹿児島県大隅地方への適用事例－
- ・近赤外分光法を用いた甘薯の糖度測定の基礎的研究
- ・焼酎製造工程における洗浄技術の開発
- ・アルカリ性電解機能水を用いた植物栽培技術
- ・デンブンプ粕を用いたマルチシートの開発－マルチの分解特性について－
- ・リモートセンシングによる山林管理システムの構築に関する研究  
－ALOS データを用いたスギ材積量推定手法の開発－
- ・乳化BDFとバイオガスがエンジン性能へ与える影響
- ・桜島大根の生育推定指標の開発に関する基礎的研究  
－分光反射特性と地上部の関係解析による地下部の推定－
- ・リモートセンシングを用いたサツマイモの品質調査
- ・環境保全型雑草抑制技術の開発－焼酎廃液による雑草抑制効果－
- ・軽油と植物油による小型ディーゼルエンジンの運転性能

- ・メタン発酵消化液の効果的な施用方法ーポリポットによる基礎実験ー
- ・焼酎製造工程における電解水による酵母菌の殺菌に関する研究
- ・電解機能水の植物栽培への利用ー無機炭素がミドリムシ増殖に与える影響ー
- ・湿式メタン発酵における馴養方法の基礎的研究ー馴養基質の投入方法についてー
- ・近赤外透過スペクトルにおける光路長補正手段の検討ースペクトルを用いたミネラルウォーターの識別ー

#### 【生産環境工学コース】

- ・池田湖の水質に関する基礎的研究
- ・鹿児島県畑地帯の流出特性に関する研究
- ・南九州に分布する特殊土壌の受食性の評価
- ・農地に形成されたリル網に関する2次元的地形統計則
- ・アルミ棒積層体による擁壁の転倒に伴う地盤の安定性に関する研究 -埋設された管路への影響について-
- ・鹿児島県に分布する降下軽石層（ぼら）の土質力学特性
- ・浄水発生土の有効利用に関する研究
- ・GISによる斜面崩壊ハザードマップ作成に関する研究
- ・茎熱収支法による茎内流量測定に関する研究 -サトウキビへの適用-
- ・農地のリル網における土砂生産量と集水域の地形特性量との関係

#### 獣医学科

- ・VEGF 投与がマウス十二指腸の VEGF とその受容体の局在に及ぼす影響
- ・マウス乳腺の二核細胞の動態と微細構造
- ・黒毛和種繁殖雌牛における客観的な供胚牛の選定技術の開発
- ・生乳中エストロジオール 17 $\beta$  濃度の安定的測定法の検討
- ・クラウンシミニブタにおける唾液中中性ステロイドホルモン測定法の開発
- ・離乳後多臓器発育不良症候群（PMWS）が疑われた豚及び豚サーコウイルス 2 型（PCV2）ワクチン接種正常豚の血清中 Torque teno sus virus タイプ 1, 2 核酸の nested PCR による検出率の比較
- ・豚サーコウイルス 2 型（PCV2）がコントロールされている養豚場における PCV2 ワクチンの母豚接種と生産子豚の血清抗体価、血清及び諸組織からの PCV2 核酸検出の推移
- ・多重超音波定量法による超音波骨伝達速度と骨密度に関する犬での検討
- ・種牡馬の種付け時における心拍数と心房性ナトリウム利尿ペプチド濃度の変化
- ・日本の野生ネコ科動物における Bartonella, Ehrlichia 及び Anaplasma に関する疫学調査
- ・炎症性疾患におけるネコ High mobility group box-1（HMGB1）の血清中濃度についての検討
- ・WT1 蛋白の犬の腫瘍における発現の検討
- ・小動物腫瘍細胞診に関する基礎的研究：乾燥迅速パパニコロウ染色の有用性及び迅速免疫染色法の開発
- ・日本猫の神経セロイドリポフスチン症における原因遺伝子の検討
- ・イヌ乳腺腫瘍特異的発現 microRNA の探索
- ・イヌの B 細胞性リンパ腫に対する CD20 を標的とした免疫療法の開発
- ・還元型、酸化型ホモシステインによる細胞傷害作用及び細胞内取り込みの比較検討
- ・ラット再生肝モデルによる過塩素酸可溶性タンパク質の高次構造の変化と局在性の検討
- ・フタトゲチマダニの翻訳抑制因子 4EBP の同定と特性解明
- ・フタトゲチマダニの翻訳開始因子 eIF4E の機能と特性の解明
- ・ブロイラーにおけるサルモネラの分離状況とセフォタキシム耐性
- ・ブロイラーから分離された Salmonella Infantis の新たな  $\beta$  ラクタマーゼ遺伝子とプラスミドの関連性
- ・出水平野に飛来するツルの糞便由来大腸菌の薬剤感受性調査
- ・ラット乳癌における Her2 発現の免疫組織化学的検索
- ・富士マイクラピッグ動脈硬化症モデルを用いたラクトフェリンの評価
- ・ハナゴンドウ及びマダライカより摘出した脳動脈の内因性血管作動性物質に対する反応性
- ・メチル水銀毒性が MARCKS に与える影響とそのメカニズム
- ・Video-oculography（VOG）を用いた犬の前庭動眼反射（VOR）の定量的評価と視覚入力の影響
- ・ネコの視覚認知の研究 -purring を指標とした顔認知についての検討-

### 生物生産学専攻

- ・イネ雑種崩壊原因遺伝子の特定とその分布
- ・イネ雑種黄化原因遺伝子の特定とその分布
- ・クルクマ属植物の生育及び休眠に及ぼすジベレリンの影響
- ・タンカンの果実発育と品質を決定する要因に関する研究
- ・組織培養を利用した観賞植物の変異の拡大に関する基礎的研究
- ・分子生物学的手法によるトルコギキョウの花色生合成に関する研究
- ・タンカンにおける HLB 細菌保毒キジラミの出現時期と感染時期との関係
- ・スマトラ島におけるバナナバンチートップウイルスの分子分類
- ・パッションフルーツツウディネスウイルスの全塩基配列の決定
- ・イチゴ炭疽病菌における蛍光タンパク質遺伝子導入株の作出
- ・サンセベリア炭疽病菌由来エポキシドヒドラーゼ遺伝子に関する研究
- ・天敵温存露地ナス栽培におけるフスマ施用及びコンパニオンプランツの天敵増強効果
- ・天敵温存露地ナス栽培におけるフスマ施用及びコンパニオンプランツの天敵増強効果  
-中気門ダニ類について-
- ・チャドクガの野外での死亡要因及びその生態を利用した防除法に関する研究
- ・Systematic study on Japanese species of the genus *Stathmopoda* (Lepidoptera, Stathmopodidae)
- ・うどんこ病菌及びすす病菌を与えたスワルスキーカブリダニの発育と産卵
- ・ヒストン脱アセチル化酵素阻害剤で処理したミニブタ体細胞クローン胚における網羅的遺伝子発現解析
- ・山羊群における飼料採食競合に及ぼす飼育密度と給餌方法の影響
- ・農業生産現場におけるガチョウの除草利用に関する研究
- ・地域資源を活かしたまちづくり -内発的発展の視点から見る-
- ・中国における農業專業合作社の実態分析 -湖南省の事例-
- ・農村女性の起業活動の実態分析 -鹿児島県の事例を中心に-

### 生物資源化学専攻

- ・ヤナギマツタケガレクチン組換体の作成とそれらの糖結合特異性
- ・基質結合部位に変異を導入した *Flavobacterium* イソアミラーゼの諸性質
- ・タケノコ由来抗菌ペプチド Pp-AMP1 の発現系の構築と抗菌活性に関わるアミノ酸残基の同定
- ・食品非栄養素のタンパク質安定性に対する影響及び作用機構
- ・プレニル化ケルセチンの抗炎症効果及び分子機構
- ・DNA マイクロアレイによるワサビ 6-MSITC の機能性解析
- ・卵白タンパク質の脂質代謝改善効果
- ・リゾチームアミロイド繊維の毒性とその作用機構に関する研究
- ・剪定枝葉堆肥中における窒素固定細菌の群集構造に関する研究
- ・活性汚泥コンポスト化過程における微生物群集の変動解析及び優占種の特定
- ・ソラマメ綿状組織黒変症に関与する土壌要因の解明
- ・下水汚泥堆肥の肥効に関する研究
- ・ダイショウ塊茎の抗酸化能に関する研究
- ・高脂肪食誘導性肥満マウスに対する米麹摂食の肥満・糖代謝改善効果
- ・多機能型蒸留器の開発
- ・イモ焼酎に含まれるローズオキシドの増強に関する研究
- ・焼酎香気成分における米麹の役割

### 生物環境学専攻

- ・火山性未熟土壌に成立する森林において皆伐及び集水域特性が渓流水質に与える影響
- ・マレーシア国における現在の択伐施業 (SMS) が更新に与える影響 -林冠木の動態を中心とした解析-
- ・マイクロサテライトマーカーを用いたオキナワウラジロガシの遺伝的多様性の世代間比較



- ・桜島におけるマツ材線虫病の変遷とそれにかかわる要因
- ・九州内の木質チップ燃料の需要と供給実態に関する研究
- ・放置モウソウチク林における帯状皆伐後の更新と作業システムの検討
- ・低コスト造林のための下刈り省力化に関する研究
- ・スギ人工林資源と素材生産の変化
- ・奄美大島における深層崩壊の発生とその地形的特徴
- ・木質系炭化物によるコンクリート表面処理に関する研究
- ・バイオマス由来燃料によるエンジン運転特性
- ・電解機能水による植物栽培
- ・近赤外分光法による微量成分の検出の可能性
- ・近赤外分光法による甘藷成分の非破壊測定
- ・メタン発酵特性の解明
- ・焼酎工程の洗浄方法の開発
- ・茎熟収支法による茎内流量測定に関する研究
- ・畑地帯からの降雨流出特性に関する研究

# 農 学 部 規 則 集

## 一 覧

鹿児島大学農学部教授会規則	156
鹿児島大学農学部運営会議規則	158
鹿児島大学農学部学科長に関する規則	160
鹿児島大学農学部教員選考細則	161
鹿児島大学農学部教員の任期に関する規則	163
鹿児島大学農学部評価委員会規則	165
鹿児島大学農学部入学試験実施委員会規則	166
鹿児島大学農学部入学者選抜方法検討委員会規則	167
鹿児島大学農学部教育改善委員会規則	168
鹿児島大学農学部編入学に関する規則	169
鹿児島大学大学院農学研究科教育改善委員会規則	171
鹿児島大学大学院農学研究科規則	172
鹿児島大学農学部国際交流委員会規則	175
鹿児島大学農学部外国人研究者の受入に関する内規	177
鹿児島大学農学部武元忠男教育研究助成基金規則	179
鹿児島大学農学部武元忠男教育研究助成基金事業実施細則	181

## 鹿児島大学農学部教授会規則

平成16年4月21日  
農規則第2号

(趣旨)

第1条 この規則は、鹿児島大学学則（平成16年規則第86号）第13条第2項の規定に基づき、鹿児島大学農学部教授会（以下「教授会」という。）の組織及び運営について、必要な事項を定める。

(組織)

第2条 教授会は、農学部の教授、准教授、講師及び助教並びに教授会が認めた農学部以外の専任の教員（以下「構成員」という。）をもって組織する。

(審議事項)

第3条 教授会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教育課程の編成に関する事項
- (2) 学生の入学、卒業その他その在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項
- (3) 学部長の選考に関する事項
- (4) 教員の採用及び昇任の選考に関する事項
- (5) その他教育又は研究に関する重要事項

(議長)

第4条 教授会に議長を置き、学部長をもって充てる。

- 2 議長は、教授会を主宰する。
- 3 議長に事故があるときは、議長があらかじめ指名した者がその職務を代行する。

(会議)

第5条 教授会は、定例教授会及び臨時教授会とする。

- 2 定例教授会は、原則として月1回開催する。
- 3 臨時教授会は、議長が必要と認めたときに開催する。

(議事)

第6条 教授会は、構成員の3分の2以上の出席により成立し、議事は出席者の過半数をもって決する。ただし、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(構成員以外の者の出席)

第7条 教授会は、必要に応じ構成員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(規則の改廃)

第8条 この規則は、構成員の3分の2以上の賛成がなければ改廃することはできない。

(事務)

第9条 教授会の事務は、農学部総務係において処理する。

(雑則)

第10条 この規則に定めるもののほか、教授会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成16年4月21日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

## 鹿児島大学農学部運営会議規則

平成16年4月21日

農規則第1号

(趣旨)

第1条 この規則は、鹿児島大学学則（平成16年規則第86号）第12条第2項の規定に基づき、鹿児島大学農学部運営会議（以下「学部運営会議」という。）の組織及び運営について、必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 学部運営会議は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学部長
- (2) 副学部長
- (3) 学部長補佐
- (4) 学科長
- (5) 事務長
- (6) その他学部長が必要と認める者

(審議事項)

第3条 学部運営会議は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 学部の中期目標・中期計画・年度計画に関する事項
- (2) 学部内予算配分案の策定
- (3) 学科及び課程の評価並びに職員の評定
- (4) 兼職・兼業の審査等
- (5) その他学部長が必要と認める事項

(主宰等)

第4条 学部運営会議に議長を置き、学部長をもって充てる。

- 2 議長は、学部運営会議を主宰する。
- 3 学部長に事故があるときは、学部長があらかじめ指名する副学部長がその職務を代行する。
- 4 学部運営会議は、原則として月1回の定例のほか、必要に応じて議長が招集する。

(会議)

第5条 学部運営会議は、委員の3分の2以上の出席がなければ開催することはできない。

(委員以外の者の出席)

第6条 学部運営会議は必要と認めた者の出席を求め、議案に関し説明させ、又は意見を聴取することができる。

(事務)

第7条 学部運営会議の事務は、農学部総務係において処理する。

(雑則)

第8条 この規則に定めるもののほか，学部運営会議の運営に関し必要な事項は，学部長が別に定める。

附 則

この規則は，平成16年4月21日から施行し，平成16年4月1日から適用する。

## 鹿児島大学農学部学科長に関する規則

平成16年4月21日  
農規則第5号

(趣旨)

第1条 この規則は、鹿児島大学農学部学科長（以下「学科長」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(学科長の職務)

第2条 学科長は、次に掲げる職務をつかさどる。

- (1) 学科会議及び諸会議の招集及び議長
- (2) 学科内人事の取りまとめ
- (3) 学科配当予算配分の取りまとめ
- (4) 入学、進学、卒業等教務に関する取りまとめ
- (5) その他当該学科に関する事案処理

(選考機関)

第3条 学科長の選考は、鹿児島大学農学部教授会の議を経て学長が行う。

(選考の時期)

第4条 学部長は、次の各号の一に該当する場合に学科長候補者の選考を行う。

- (1) 学科長の任期が満了するとき。
- (2) 学科長が辞任を申し出たとき。
- (3) 学科長が欠員となったとき。

(学科長候補者の資格)

第5条 学科長候補者は、当該学科の教授のうちから選考するものとする。

(学科長候補適任者の推薦)

第6条 学部長は、学科長候補者の選考に当たり、当該学科に学科長候補適任者の推薦を求めるものとする。

2 学科における学科長候補適任者推薦に係る方法等は、当該学科が別に定める。

(任期)

第7条 学科長の任期は、1年とする。

1 学科長が任期満了前に辞任し、又は欠員となった場合の補欠の学科長の任期は、前任者の残任期間とする。

(その他)

第8条 この規則に定めるもののほか、学科長に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成16年4月21日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

## 鹿児島大学農学部教員選考細則

平成16年 4月21日  
農 細 則 第 1 号

(趣旨)

第1条 鹿児島大学農学部教員（以下「教員」という。）の選考については、国立大学法人鹿児島大学教員選考規則（平成16年規則第70号）に定めるもののほか、この細則の定めるところによる。

(人事委員会)

第2条 学部の教員人事に関する基本方針を策定し、教員の選考を適切、迅速に実施するため、人事委員会を置く。

- 2 人事委員会は、学部長、副学部長及び学科長の委員をもって構成する。なお、必要に応じて各附属施設の長を加えることができる。
- 3 人事委員会に委員長を置き、学部長をもって充てる。
- 4 委員長は、必要な場合に委員会を招集し、審議に当たるとともに、その審議の結果を鹿児島大学農学部教授会（以下「教授会」という。）に報告し、承認を得るものとする。
- 5 人事委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(選考委員会)

第3条 選考委員会は、人事委員会の議に基づき設置する。

- 2 選考委員会は、教授候補者の選考の場合は教授のうちから選出された7名、准教授・講師・助教候補者の選考の場合は教授、准教授又は講師のうちから選出された7名の委員をもって構成する。
- 3 選考委員会の委員は、当該学科から4名、他学科から3名選出する。ただし、当該学科の選考委員資格者が4名に満たない場合は、他学科の委員を合わせて7名とする。
- 4 選考委員会の委員は、進行中の人事案件を3件以上務めることはできないものとする。ただし、学科長が委員となる場合はこの限りではない。
- 5 第3項の当該学科の選考委員は、学科で選出し、教授会で承認を受けるものとする。また、他学科の選考委員は教授会で選出する。ただし、末位得票同数者があった場合は年少者を当選者とする。

第4条 選考委員会に委員長を置き、委員の互選により選出する。

- 2 委員長に事故ある時は、予め定めた委員がその職務を代行する。

(候補者の選考)

第5条 候補者は、原則として公募により広く人材を募集するものとする。

- 2 選考委員会は、委員5名以上の同意を得て、被選考者1名を決定する。

(学部長への報告)

第6条 選考委員会の委員長は、被選考者の履歴書、著書、論文別刷等の参考となる資料を添えて、選考の経過及び結果を、当該学科の学科長に報告した後、学部長に報告する。



2 学科長は、選考委員会の結果を学科会議に報告する。

3 学部長は、選考委員会の結果を教授会に諮る。

(教授会の承認)

第7条 学部長は、前条の選考結果を教授会に報告し、その可否について教授の無記名投票により決定する。

2 前項の投票は、教授定数の3分の2以上の出席により成立し、教授の出席者の3分の2以上の賛成投票を得た場合に被選考者を候補者として決定する。

(附属施設の教員選考)

第8条 農学部附属施設の教員選考については、この細則を準用する。

(雑則)

第9条 この細則に定めるもののほか、教員選考に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この細則は、平成16年4月21日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

附 則

この細則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成21年4月15日から施行する。

附 則

この細則は、平成21年10月21日から施行する。

## 鹿児島大学農学部教員の任期に関する規則

平成17年7月20日  
教授会決定

(趣旨)

第1条 鹿児島大学農学部教員の任期制については、国立大学法人鹿児島大学教員の任期に関する規則（平成16年規則第71号）に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

(任期を定めて任用する教員の職)

第2条 任期を定めて任用する教員（以下「任期付き教員」という。）の職は、別表のとおりとする。

(任期付き教員の任期)

第3条 任期付き教員の任期は、5年とし、休職等の期間は任用期間に算入する。

(手続き)

第4条 学科長は、任期制の適用に関し変更する場合は、書面により学部長へ申し出るものとする。

2 学部長は、前項の申し出に基づき、任期制を変更する必要があると認めるときは、教授会の議を経て、学長へ報告するものとする。

(再任審査の基準)

第5条 任期付き教員の再任審査の基準については、別に定める。

附 則

この規則は、平成17年7月20日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この附則は、平成23年4月1日から施行する。

別表 任期を定めて雇用する教員の職等

教 育 研 究 組 織		対象と なる職	任 期	再任の可否
部局等	学科, 講座, 研究部門等			
農学部	獣医学科先端獣医科学講座 新興感染症学分野	教 授 准教授	5年 5年	可 可
	獣医学科先端獣医科学講座 分子病態学分野	教 授 准教授	5年 5年	可 可
	獣医学科臨床獣医学講座 臨床病理学分野	教 授 准教授	5年 5年	可 可
	獣医学科臨床獣医学講座 画像診断学分野	教 授	5年	可
	焼酎・発酵学教育研究センター 焼酎製造学部門	教 授 准教授	5年 5年	可 可
	焼酎・発酵学教育研究センター 醸造微生物学部門	教 授 准教授	5年 5年	可 可

## 鹿児島大学農学部評価委員会規則

平成16年4月21日  
教授会決定

### (目的)

第1条 鹿児島大学農学部に学部の自己評価及び第三者評価に関する事項を審議するため、農学部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

### (組織)

第2条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学部長
- (2) 副学部長
- (3) 学科長
- (4) 事務長
- (5) その他委員会が必要と認める者

### (委員長)

第3条 委員会に委員長を置き、前条第1号の委員をもって充てる。

### (委員の任期)

第4条 委員の任期は、1年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

### (事務)

第5条 委員会の事務は、農学部総務係において処理する。

### 附 則

この規則は、平成16年4月21日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

### 附 則

この規則は、平成18年3月15日から施行する。

## 鹿児島大学農学部入学試験実施委員会規則

平成16年4月21日  
教授会決定

### (目的)

第1条 鹿児島大学農学部に当該年度の入学の実施に関する具体的な事項を審議するため農学部入学試験実施委員会（以下「委員会」という。）を置く。

### (審議事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 大学入試センター試験の実施に関すること。
- (2) 入学者選抜（一般選抜，特別選抜，編入学）の実施に関すること。
- (3) その他入学者選抜の実施に関すること。

### (組織)

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 鹿児島大学入学試験実施委員会委員 2名  
(うち1名は入学者選抜管理委員会委員を兼ねる)
- (2) 各学科から選出された教員 各2名 8名
- (3) 農学部教務係長  
(委員長及び副委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- (1) 委員長は、前条第1号の委員のうち入学者選抜管理委員会委員を兼ねる者をもって充てる。
- (2) 副委員長は、前条第1号の委員のうち入学者選抜管理委員会委員を兼ねない者をもって充てる。

### (委員の任期)

第5条 第3条第2号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

### (事務)

第6条 委員会の事務は、農学部教務係において処理する。

### 附 則

- 1 この規則は、平成16年4月21日から施行し、平成16年4月1日から適用する。
- 2 この規則の施行後、最初に選出される第3条第2号の委員のうち1名の任期については、第5条の規定にかかわらず、平成17年3月31日までとする。

### 附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

## 鹿児島大学農学部入学者選抜方法検討委員会規則

平成16年5月19日  
教授会決定

(目的)

第1条 鹿児島大学農学部に入学者選抜方法の検討に関する事項を審議するため、農学部入学者選抜方法検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(組織)

第2条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 鹿児島大学入学者選抜方法検討委員会委員
- (2) 鹿児島大学農学部入学試験実施委員会委員長
- (3) 各学科から選出された教員 各1名
- (4) 農学部教務係長

(委員長)

第3条 委員会に委員長を置き、前条第1号の委員をもって充てる。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、1年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(事務)

第5条 委員会の事務は、農学部教務係において処理する。

附 則

この規則は、平成16年5月19日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

## 鹿児島大学農学部教育改善委員会規則

平成17年6月15日  
教授会決定

(目的)

第1条 鹿児島大学農学部に、教育の改善を図るため、農学部教育改善委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(組織)

第2条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学部長
- (2) 副学部長
- (3) 農学部教務委員会委員長
- (4) 農学部入学試験実施委員会委員長
- (5) 農学部入学者選抜方法検討委員会委員長
- (6) 農学部学生生活委員会委員長
- (7) 農学部就職委員会委員長
- (8) 農学部教育センター委員会委員長
- (9) 農学部FD委員会委員長
- (10) 農学部国際交流委員会委員長
- (11) その他委員会が必要と認める者

(委員長)

第3条 委員会に委員長を置き、前条第1号の委員をもって充てる。

(事務)

第4条 委員会の事務は、農学部教務係において処理する。

附 則

この規則は、平成17年6月15日から施行し、平成17年4月1日から適用する。

## 鹿児島大学農学部編入学に関する規則

平成16年6月16日  
農規則第14号

(趣旨)

第1条 この規則は、鹿児島大学学則（平成16年規則第86号）第34条の規定に基づき、鹿児島大学農学部（獣医学科を除く。以下「本学部」という。）における編入学に関し必要な事項を定めるものとする。

(入学資格)

第2条 本学部に編入学を志願できる者は、短期大学若しくは高等専門学校を卒業した者又は卒業見込みの者とする。

(手続)

第3条 本学部に編入学を志願する者は、次の書類を本学部の指定する期日までに本学部長に提出しなければならない。

- (1) 編入学願書
- (2) 成績証明書
- (3) 卒業証明書又は卒業見込証明書

(選考方法)

第4条 第2条の規定により編入学を志願する者があるときは、必要と認められる科目の学力を検定し、試験科目の成績、成績証明書及びその他本学部が必要と認める書類に基づき教授会の議を経て、編入学を許可することがある。

2 試験科目は、学力試験（当該学科の指定した科目）及び面接試験とする。

(時期)

第5条 編入学の時期は、学年の始めとする。

(入学年次)

第6条 編入学の年次は3年次とする。

(修業年限等)

第7条 編入学後の修業年限は、2年とする。ただし、休学等の期間は算入しない。在学期間は、4年とする。

(既修得単位の認定)

第8条 既修得単位の認定は、鹿児島大学農学部履修規則（平成16年農規則第13号）及び鹿児島大学共通教育科目等履修規則（平成16年規則第115号）に基づき、教授会で行う。

(授業料)

第9条 編入学した者の授業料は、3年次在学者にかかる額と同額とする。

(雑則)

第10条 この規則に定めるもののほか、編入学に関し必要な事項は別に定める。



附 則

この規則は、平成 16 年 6 月 16 日から施行し、平成 16 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この規則は、平成 18 年 9 月 20 日から施行し、平成 18 年 4 月 1 日から適用する。

## 鹿児島大学大学院農学研究科教育改善委員会規則

平成17年6月15日  
研究科委員会決定

(目的)

第1条 鹿児島大学大学院農学研究科に、教育の改善を図るため、大学院農学研究科教育改善委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(組織)

第2条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 研究科長
- (2) 副学部長
- (3) 農学研究科教務委員会委員長
- (4) 農学研究科入学試験実施委員会委員長
- (5) 農学研究科入学者選抜方法検討委員会委員長
- (6) 農学研究科学生生活委員会委員長
- (7) 農学研究科就職委員会委員長
- (8) 鹿児島大学教育センター会議委員
- (9) 鹿児島大学FD委員会委員
- (10) 鹿児島大学国際交流委員会委員
- (11) その他委員会が必要と認める者

(委員長)

第3条 委員会に委員長を置き、前条第1号の委員をもって充てる。

(事務)

第4条 委員会の事務は、農学部教務係において処理する。

附 則

この規則は、平成17年6月15日から施行し、平成17年4月1日から適用する。

## 鹿児島大学大学院農学研究科規則

平成16年6月16日  
農研規則第1号

(趣旨)

第1条 この規則は、鹿児島大学大学院学則（平成16年規則第87号）の規定により鹿児島大学大学院農学研究科（以下「研究科」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(専攻課程及び講座)

第2条 研究科に、農学の進歩ならびに農林業及び関連産業の発展に貢献できる人材を養成するために、次の専攻課程及び講座等を置き、その設置目的を定める。

生物生産学専攻 作物生産学，園芸生産学，病虫害制御学，家畜生産学，農業経営  
経済学

生物資源化学専攻 生命機能化学，食品機能化学，食糧生産化学，焼酎学

生物環境学専攻 森林管理学，地域資源環境学，環境システム学，生産環境工学

2 前項の設置目的は次のとおりとする。

生物生産学専攻 作物及び家畜の生理・生態の基礎から応用までの知識を習得し、食料生産における高度な技術や農業経営感覚を備えた人材を養成することを目的とする。

生物資源化学専攻 食料生産の環境及び動植物や微生物の機能を理解し、生物資源を有効に利用・開発する食品・バイオテクノロジー分野で活躍する人材を養成することを目的とする。

生物環境学専攻 森林の利用と保全，人間を取り巻く自然・生活環境の改善と維持，ならびに農業生産基盤と農産物の生産・加工・保存技術に携わる人材を養成することを目的とする。

(学期，授業科目，単位履修方法及び試験)

第3条 学年を2期に分け，前期を4月1日から9月30日まで，後期を10月1日から翌年3月31日までとする。

第4条 授業科目及び単位数は，別に定める。

第5条 学生の授業科目の履修及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）を行うため，学生ごとに指導教員を置く。

第6条 学生は，履修しようとする授業科目を，毎学年の始めに指導教員の指示に従って選定し，その科目を担当する教員の承諾を得て研究科長に届け出なければならない。

2 大学院学則第24条の3に規定する長期にわたる教育課程の履修については，別に定める。

第7条 指導教員が必要と認めて履修した他専攻，他研究科又は他大学院若しくは外国の大学院の授業科目について，10単位に限り，必要履修単位数に算入することができる。

第8条 成績評価は，毎期末又は毎学年末において授業担当教員が行う。ただし，授業担当教員が退職し，又は事故あるときは研究科委員会が定めた他の教員が行う。

2 成績評価を受けようとする者は，受講科目を所定の期日までに研究科長に届け出なければならない。

3 成績評価を受けることのできる科目は，授業を受けた科目に限る。

4 研究科委員会が特に必要と認めたときは，再評価を行うことがある。

第9条 転入学前に他の大学院で履修した科目単位数及び在学年数は，研究科委員会の議を経て通算することがある。

第10条 修士の学位論文を所定の期日までに提出しない場合には，その年度内に審査を行わない。

2 前項の学位論文は，1年以上在学した者でなければ提出することはできない。

第11条 最終試験は，研究科を修了するに必要な単位を取得し，かつ，学位論文を提出した者について行う。

2 最終試験は，審査した学位論文及びこれに関連ある科目について，口頭試問によって行う。

3 最終試験は，学位論文を審査した教員が行う。ただし，その教員が退職し，又は事故あるときは研究科委員会が定めた教員が行う。

4 最終試験には，学位論文に関連ある科目を担当する教員が加わることがある。

第 12 条 その年の 3 月に修士課程を修了すべき者で学位論文の審査及び最終試験を受けなかった者に対し、研究科委員会が特に必要と認めた場合は、追審査及び追試験を行うことがある。

2 前項の追審査及び追試験には、前条の規定を準用する。

3 追審査及び追試験の時期は、研究科委員会においてその都度定める。

第 13 条 履修科目の成績は、100 点満点で 60 点以上を合格とし、所定の単位を与え、60 点未満を不合格とし、単位を与えない。

2 前項の成績を発表する必要がある場合は、秀・優・良・可・不可の評語を用い、90 点以上を秀、90 点未満 80 点以上を優、80 点未満 70 点以上を良、70 点未満 60 点以上を可及び 60 点未満を不可とする。

(科目等履修生)

第 14 条 科目等履修生として入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 83 条に定める大学を卒業した者

(2) 前号の者と同等以上の学力があると認められた者

第 15 条 科目等履修生として入学を志願する者は、履修科目を記載した所定の願書に必要な書類を添えて、研究科長に提出しなければならない。

第 16 条 科目等履修生の入学選考は、研究科委員会において行う。

第 17 条 科目等履修生の在学期間は、1 年とする。ただし、引き続き在学を願い出たときは、在学期間を延長することがある。

第 18 条 科目等履修生は、履修した科目について所定の成績評価を受けて、単位を取得することができる。

第 19 条 科目等履修生が願い出たときは、研究科長は単位修得証明書又は科目等履修証明書を授与することがある。

(教員の免許状を受ける資格の取得)

第 20 条 教育職員免許状を受ける資格を取得しようとする者は、教育職員免許法（昭和 24 年法律第 147 号）及び教育職員免許法施行規則（昭和 29 年文部省令第 26 号）に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 前項の資格を取得した者が受けることのできる研究科各専攻ごとの教育職員免許状の種類及び免許教科は、次の表のとおりとする。

専攻	免許状の種類	免許教科
生物生産学専攻	高等学校教諭専修免許状	農業・理科
	中学校教諭専修免許状	理科
生物資源化学専攻	高等学校教諭専修免許状	農業・理科
	中学校教諭専修免許状	理科
生物環境学専攻	高等学校教諭専修免許状	農業・理科・工業
	中学校教諭専修免許状	理科

(雑則)

第 21 条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、研究科委員会で定める。

附 則

この規則は、平成 16 年 6 月 16 日から施行し、平成 16 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

1 この規則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

2 この規則の施行日の前日において、在学する者については、なお、従前の例による。

附 則

1 この規則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

2 この規則の施行日の前日において、在学する者については、なお、従前の例による。

附 則

1 この規則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

2 平成 19 年 3 月 31 日以前に本研究科に在学する者については、なお従前の例による。

附 則  
この規則は、平成 20 年 1 月 16 日から施行し、平成 19 年 12 月 26 日から適用する。

附 則  
この規則は、平成 22 年 7 月 21 日から施行し、平成 21 年 4 月 1 日から適用する。

附 則  
この規則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

## 鹿児島大学農学部国際交流委員会規則

平成16年4月21日  
教授会決定

(設置)

第1条 鹿児島大学農学部(以下「本学部」という。)に鹿児島大学農学部国際交流委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(目的)

第2条 委員会は、本学部における学術及び教育の国際交流に関し必要な事項を審議し、国際交流の促進を図ることを目的とする。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学部長及び副学部長から1名
- (2) 鹿児島大学国際交流委員会委員
- (3) 各学科から選出された教員 各1名
- (4) 附属施設から選出された教員 1名
- (5) 留学生担当講師
- (6) その他委員会が必要と認める者

2 前項第3号及び第4号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員を生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長、副委員長)

第4条 委員会に委員長、副委員長を置く。

- 2 委員長は、前条第1項第2号の委員をもって充て、副委員長は、委員のうちから委員会において選出する。
- 3 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 4 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代行する。

(会議)

第5条 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立し、議事は、出席委員の過半数の賛成をもって決する。ただし、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

(代理出席)

第6条 委員が委員会に出席できないときは、代理の者を出席させることができる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員会が必要と認めるときは、委員以外の者を出席させ、意見を聴くことができる。

(事務)

第8条 委員会の事務は、農学部総務係及び教務係において処理する。

附 則

この規則は、平成16年4月21日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

附 則

この規則は、平成19年6月20日から施行し、平成19年4月1日から適用する。

## 鹿児島大学農学部外国人研究者の受入れに関する内規

平成16年5月19日  
教授会決定

第1条 この内規は、鹿児島大学農学部（以下「本学部」という。）における学術研究の国際交流を推進するため、本学部において研究活動に従事する外国人研究者（国立大学法人鹿児島大学職員就業規則第3条第6号に掲げる者を除く。）の受入れに関し必要な事項を定める。

第2条 本学部外国人研究者として受入れることのできる者は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 科学研究費補助金国際学術研究に基づく外国人研究者
- (2) 日本学術振興会業務方法書に基づく外国人研究者
- (3) 国際交流基金業務方法書に基づく外国人研究者
- (4) 外国政府、国際機関その他公的機関の交流事業に基づく外国人研究者
- (5) 前各号に掲げる者のほか本学部における学術研究の国際交流を推進する上で学部長が必要と認める外国人研究者

第3条 前条の外国人研究者は、これを「訪問教授」と「訪問研究員」とに区別する。

- 2 本学部教授又は准教授の選考基準に準ずる資格を有する外国人研究者には訪問教授の称号を付与するものとする。
- 3 前項の訪問教授以外の外国人研究者には訪問研究員の称号を付与するものとする。

第4条 外国人研究者の受入れを希望する講座等は、鹿児島大学農学部外国人研究者調書（別紙様式）に該当外国人研究者の業績等資料を添え、学部長に受入れ希望日の原則として14日前までに提出するものとする。

第5条 外国人研究者の受入れ及びその称号は第3条の規定に基づき、教授会において決定する。

第6条 外国人研究者の受入期間は、原則として1月以上1年以内とする。ただし、研究上特に必要がある場合は教授会の承認を得て受入期間を延長することができる。

第7条 学部長は、外国人研究者の受入れに当たっては、当該講座等の教員の中から受入教員を定めるものとする。

第8条 外国人研究者の受入事項の変更、研究の中止及び受入期間の延長等については、受入教員の申請に基づき教授会で決定する。

第9条 外国人研究者に対し、本学部としては研究費・給与・渡航費及び滞在費は支給しない。

- 2 外国人研究者は、必要に応じ本学の規則等を遵守しなければならない。
- 3 外国人研究者の本学部における研究活動については、できるかぎり便宜を与えるものとする。

第10条 この内規に定めるもののほか、外国人研究者の受入れについて必要な事項は、別に定める。



附 則  
この内規は、平成16年5月19日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

附 則  
この内規は、平成19年4月1日から施行する。

## 鹿児島大学農学部武元忠男教育研究助成基金規則

平成16年6月16日  
教授会決定

### (設置)

第1条 鹿児島大学農学部（以下「農学部」という。）に、武元忠男氏から受入れた寄附金を原資として、鹿児島大学農学部武元忠男教育研究助成基金（以下「基金」という。）を設置する。

### (基金の目的)

第2条 基金は、農学部の教育研究及び国際交流を助成することを目的とする。

### (基金)

第3条 基金は、基本資金及び事業資金により構成する。

- 2 基本資金は、武元忠男氏から寄附された資金をもって充てる。
- 3 事業資金は、基本資金から生じる果実をもって充てる。
- 4 基本資金は、これを処分してはならない。

### (事業の資金)

第4条 基金による教育研究及び国際交流の助成（以下「事業」という。）は、事業資金をもって行う。

### (事業内容)

第5条 基金による事業は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 海外派遣助成事業
- (2) 国際学会等出席旅費助成事業
- (3) 学術交流協定に基づく派遣及び招へい助成事業
- (4) 鹿児島大学大学院農学研究科社会人奨学金制度助成事業
- (5) その他特に必要と認められるものに対する助成事業

### (運営委員会)

第6条 事業資金の運営に関する事項を審議し決定するため、鹿児島大学農学部武元忠男教育研究助成基金運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

- 2 運営委員会については、別に定める。

### (基金の経理)

第7条 基金は、鹿児島大学奨学寄附金受入規則により経理する。

### (事業年度)

第8条 基金の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

### (雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この規則は、平成16年6月16日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

附 則

この規則は、平成22年2月17日から施行する。

## 鹿児島大学農学部武元忠男教育研究助成基金事業実施細則

平成16年6月16日  
教授会決定

### (趣旨)

第1条 この細則は、鹿児島大学農学部武元忠男教育研究助成基金規則（以下「規則」という。）第9条の規定に基づき、鹿児島大学農学部武元忠男教育研究助成基金（以下「基金」という。）の事業の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

### (事業年度)

第2条 基金の事業は、事業年度ごとに行うものとする。

### (計画の募集)

第3条 各事業年度における事業に係る計画の募集は、学部長がその前年度に行うものとする。ただし、特に必要と認める場合は、運営委員会の議を経て、別に定める時期に行うことができるものとする。

### (採択の通知)

第4条 前条の規定により応募のあった計画について、学部長は採択結果を応募者に通知するものとする。

### (海外派遣助成事業)

第5条 規則第5条第1号の海外派遣助成事業は、調査研究のため外国の大学、研究所その他これらに準ずる公共的な教育施設又は学術研究施設に派遣する者を助成する事業とする。

### (国際学会等出席旅費助成事業)

第6条 規則第5条第2号の国際学会等出席旅費助成事業は、外国で開催される国際学会等において研究発表を行う者を対象とする。

### (学術交流協定に基づく派遣及び招へい助成事業)

第7条 規則第5条第3号の学術交流協定に基づく派遣及び招へい助成事業は、学術交流協定を締結している大学との間において派遣する者及び招へいする者を助成する事業とする。

### (鹿児島大学大学院農学研究科社会人奨学金制度助成事業)

第8条 規則第5条第4号の鹿児島大学大学院農学研究科社会人奨学金制度助成事業は、鹿児島大学大学院農学研究科に入学した社会人特別選抜学生の修学を支援することを目的とする。本制度の取扱いについて必要な事項は別に定める。（鹿児島大学大学院農学研究科社会人奨学金制度規則による。）

### (雑則)

第9条 この細則に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は、運営委員会が別に定める。

### 附 則

この細則は、平成16年6月16日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

附 則

この細則は、平成22年2月17日から施行する

鹿 児 島 大 学 農 学 部  
鹿 児 島 大 学 大 学 院 農 学 研 究 科

自 己 評 価 報 告 書

作 成 日 平 成 24 年 9 月 28 日

発 行 鹿 児 島 大 学 農 学 部

自 己 評 価 報 告 書 作 成 ・ 編 集

学 部 長	富 永 茂 人
副 学 部 長	靱 井 和 朗
副 学 部 長	岩 井 久 (施 設 マ ネ ー ジ ム ン ト 委 員 会 委 員 長)
学 部 長 補 佐	境 雅 夫 (F D 委 員 会 委 員 長)
生 物 生 産 学 科 長	津 田 勝 男
生 物 資 源 化 学 科 長	八 木 史 郎
生 物 環 境 学 科 長	曾 根 晃 一
獣 医 学 科 長	三 角 一 浩
教 務 委 員 会 委 員 長	西 野 吉 彦
入 試 実 施 委 員 会 委 員 長	中 西 良 孝
入 学 者 選 拔 方 法 検 討 委 員 会 委 員 長	秋 山 邦 裕
学 生 生 活 委 員 会 委 員 長	高 木 東
就 職 委 員 会 委 員 長	岩 崎 浩 一
国 際 交 流 委 員 会 委 員 長	寺 岡 行 雄
附 属 農 場 長	佐 藤 宗 治
附 属 演 習 林 長	岡 勝
附 属 病 院 長	川 崎 安 亮
事 務 部 長	神 之 門 悟
資 料 収 集 ・ 作 成	総 務 係, 学 生 係, 教 務 係, 経 理 係, 契 約 係

 **鹿児島大学農学部**  
〒890-0065 鹿児島市郡元1丁目 21 番 24 号

● <http://lms.agri.kagoshima-u.ac.jp/agri/> ●